写 令和 6 年第 1 回定例会

(3 月 11 日招集)

町議会会議録

益城町議会

日程第23	議案第27号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	6
日程第24	議案第28号	益城町町医設置条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第25	議案第29号	益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第26	議案第30号	益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第27	議案第31号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	6
日程第28	議案第32号	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	6
日程第29	議案第33号	益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第30	議案第34号	益城町水道条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第31	議案第35号	益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第32	議案第36号	工事請負契約の締結について	6
日程第33	議案第37号	工事請負契約の変更について	6
日程第34	議案第38号	工事請負契約の変更について	6
日程第35	議案第39号	町道の路線認定について	7

○3月12日（第2日）

出席議員	37
欠席議員	37
職務のため出席した事務局職員の職・氏名	37
説明のため出席した者の職・氏名	37
開議	38
日程第1 総括質疑	38
散会	65

○3月13日（第3日）

出席議員	66
欠席議員	66
職務のため出席した事務局職員の職・氏名	66
説明のため出席した者の職・氏名	66
開議	67

日程第1 一般質問	67
8番 吉村建文議員	67
1 福祉行政について	
2 教育環境について	
3 各種健診について	
4 特別支援学級について	
4番 上村幸輝議員	80
1 本町における生成AIの活用や導入について	
2 町が参加する「工業用地と農地のバランス」を維持するための連絡会議とは	
3 放課後児童クラブの運営方法の検討に関する進捗状況について	
11番 宮崎金次議員	90
1 益城町町民憩いの家のあり方の検討について	
1番 坂井金次郎議員	100
1 益城町町民憩いの家について	
2 地籍調査について	
3 相続財産清算人申立てについて	
4 流域治水について	
5 今後の公共施設のあり方について アンケート（今後の公共施設のあり方について）の内容に関して、以下を伺いたい。	
7番 松本昭一議員	113
1 子育て世代に選ばれるまちづくりについて	
2 潮井自然公園等の整備について	
散会	119

○3月14日（第4日）

出席議員	120
欠席議員	120
職務のため出席した事務局職員の職・氏名	120
説明のため出席した者の職・氏名	120
開議	121
日程第1 一般質問	121
3番 西山洋一議員	121
1 木山仮設団地跡地の利活用について	

	2 益城町の発展を担う人材の確保について	
9番	甲斐康之議員	128
	1 コミュニティバスの試行運行が始まった。については試行運行の実績はどうか。課題はどんなものがあるか。運行の定着は考えているか。	
	2 「上益城郡5町の産業廃棄物処理施設（エネルギー回収施設）事業計画段階環境配慮書」に関して、町が県に提出した意見書は内容が町民に周知されていない。公表すべきでは。	
	3 町は、昨年「淀川ヒューテック（株）」及び「（株）JCU」と立地協定を締結している。これら半導体関連企業による環境に及ぼす影響について、町はどう考えているか。	
10番	野田祐士議員	138
	1 都市計画・まちづくりの考え方・捉え方について	
	2 益城町発注の公共工事入札における談合が発生している可能性について	
17番	榮 正敏議員	150
	1 認知症対策について	
	2 ヤングケアラーについて	
	3 地下水汚染問題に対して	
	散会	156

○3月19日（第9日）

	出席議員	157
	欠席議員	157
	職務のため出席した事務局職員の職・氏名	157
	説明のため出席した者の職・氏名	157
	開議	158
	日程第1 各常任委員会委員長報告	158
	日程第2 議案第40号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	177
	日程第4 議員派遣の件	178
	日程第5 閉会中の継続調査の件	178
	閉会	179

3 月 11 日（月曜日）

令和6年第1回益城町議会定例会会議録

1. 令和6年3月11日午前10時00分招集
2. 令和6年3月11日午前10時00分開会
3. 令和6年3月11日午後0時31分散会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程
 - 日程第1 会議録署名議員の指名
 - 日程第2 会期決定の件
 - 日程第3 議案第8号 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
専決第2号 令和5年度益城町一般会計補正予算（第8号）
 - 日程第4 議案第9号 令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）
 - 日程第5 議案第10号 令和5年度益城町下水道事業会計補正予算（第4号）
 - 日程第6 議案第11号 令和5年度益城町下水道事業会計補正予算（第3号）
 - 日程第7 令和6年度施政方針について
 - 日程第8 議案第12号 令和6年度益城町一般会計予算
 - 日程第9 議案第13号 令和6年度益城町国民健康保険特別会計予算
 - 日程第10 議案第14号 令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算
 - 日程第11 議案第15号 令和6年度益城町介護保険特別会計予算
 - 日程第12 議案第16号 令和6年度益城町産業団地特別会計予算
 - 日程第13 議案第17号 令和6年度益城町下水道事業会計予算
 - 日程第14 議案第18号 令和6年度益城町水道事業会計予算
 - 日程第15 議案第19号 益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について
 - 日程第16 議案第20号 益城町行政財産使用料条例の制定について
 - 日程第17 議案第21号 益城町消防団に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 日程第18 議案第22号 益城町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 日程第19 議案第23号 益城町地域共生センター条例の制定について
 - 日程第20 議案第24号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
 - 日程第21 議案第25号 益城町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 日程第22 議案第26号 益城町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について
 - 日程第23 議案第27号 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施

行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

- 日程第24 議案第28号 益城町町医設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第25 議案第29号 益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第26 議案第30号 益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第27 議案第31号 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 日程第28 議案第32号 デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 日程第29 議案第33号 益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第30 議案第34号 益城町水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第31 議案第35号 益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第32 議案第36号 工事請負契約の締結について
- 日程第33 議案第37号 工事請負契約の変更について
- 日程第34 議案第38号 工事請負契約の変更について
- 日程第35 議案第39号 町道の路線認定について

7. 出席議員（18名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 松本昭一君	8番 吉村建文君	9番 甲斐康之君
10番 野田祐士君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
16番 荒牧昭博君	17番 榮正敏君	18番 中川公則君

8. 欠席議員（0名）

9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

議会事務局長 遠山伸也

10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町長 西村博則君	副町長 濱田義之君
教育長 酒井博範君	政策審議監 清田聡美君
土木審議監 持田浩君	会計管理者 田上勝志君

総務課長	塘田 仁 君	新庁舎等建設課長	内村 康成 君
危機管理課長	岩本 武継 君	企画財政課長	山内 裕文 君
税務課長	坂井 浩章 君	住民課長	竹林 浩幸 君
福祉課長	荒木 薫 君	福祉課審議員	吉住 由美 君
こども未来課長	吉川 博文 君	健康保険課長	松永 昇 君
産業振興課長	松本 浩治 君	都市計画課長	齊藤 計介 君
街路課長	石橋 淳 君	建設課長	村上 康幸 君
復興整備課長	水口 清 君	下水道課長	吉本 秀一 君
水道課長	山口 拓郎 君	学校教育課長	富永 清徳 君
生涯学習課長	中村 康広 君	代表監査委員	戸塚 誠司 君

開会・開議 午前10時00分

○議長（中川公則君） 皆さん、おはようございます。

令和6年第1回益城町議会定例会が招集されましたところ、議員の皆さん方には大変お忙しい中に御出席いただきまして、ありがとうございます。

議員定数18名、出席議員18名です。

ただいまから、令和6年第1回益城町議会定例会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

まず、閉会中における諸般の報告をします。内容については、議席に配付のとおりです。

それでは、日程に従い会議を進めます。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（中川公則君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本定例会の会議録署名議員は、会議規則第111条の規定により、6番下田利久雄議員、14番稲田忠則議員を指名します。

日程第2 会期決定の件

○議長（中川公則君） 日程第2、会期決定の件を議題にします。

お諮りします。

本定例会の会期は、本日から3月19日までの9日間にしたいと思います。これに御異議はありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（中川公則君） 異議なしと認めます。したがって、会期は本日から3月19日までの9日間に決定しました。

次に、本定例会の日程について申し上げます。

本日は、本定例会に提案されました議案の説明と、令和6年度施政方針を行います。明日12日

は総括質疑、13、14日は一般質問、15日は常任委員会書類審査、16日、17日は休会、18日は常任委員会現地視察、19日は常任委員会委員長報告、質疑、討論、採決、その他ということでありたいと思います。

日程第3 議案第8号 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

専決第2号 令和5年度益城町一般会計補正予算（第8号）

○議長（中川公則君） 日程第3、議案第8号「専決処分の報告並びにその承認を求めることについて 専決第2号令和5年度益城町一般会計補正予算（第8号）」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） おはようございます。

令和6年第1回益城町議会定例会開会に当たり、一言御挨拶を申し上げて、提案理由の説明をさせていただきます。

3月11日、東日本大震災から13年が経過しました。改めまして、犠牲となられた方々に哀悼の意を表しますとともに、心よりお見舞いを申し上げます。今もなお2万人を超える方々が、ふるさとを離れての生活を余儀なくされております。

私たちは、今後も災害への備えの大切さや今後のための教訓を伝えていくことが必要だと改めて感じたところです。

そのような中、1月11日から17日まで、震度7を記録した石川県志賀町に災害廃棄物処理支援のため2名の職員を派遣し、廃棄物処理場の立ち上げの支援を行いました。

さらに、1月23日から、熊本県の対口支援先である輪島市に、罹災証明、被害認定調査などの支援のため職員を2名派遣し、2月27日からは保健師を派遣しております。毎朝、4時に起床し3時間近くかけての通勤など、苛酷な条件の中、被災地で懸命に勤務をしてくれております。

何よりうれしいのは、職員に災害派遣の希望を募ったところ、50名以上の職員が応募してくれました。熊本地震の恩返しの意味もあると思いますが、意識の高さに感謝したいと思います。

今後も、フェーズに応じた継続的な支援が必要です。熊本県と一緒にしっかりと支援をしてまいります。

また、広報ましがが、令和5年度熊本県広報コンクールの町村部門におきまして、昨年の特選に引き続き、町村部の2位に当たる入選に選ばれ、さらに、写真部門において特選を受賞しております。作成に当たり、取材に積極的に御協力をいただいた町民の皆様、そして、地域に出向き取材をしてくれ頑張った担当職員に感謝したいと思います。

それでは、早速、御説明を申し上げます。

議案第8号、専決処分の報告並びにその承認を求めることについて御説明を申し上げます。

令和5年度一般会計補正予算書1ページをお開きください。

専決第2号一般会計補正予算第8号は、第1条の歳入歳出予算の補正で、歳入歳出それぞれ2億8,422万1,000円増額し、総額を261億1,531万7,000円としております。

第2条で地方債の補正を行い、2月13日に専決処分をしております。

8ページをお開きください。

11款災害復旧費において、昨年7月の豪雨で被災しました農地及び農業用施設の災害査定が昨年11月から12月に実施され、国庫補助事業費が決定しましたので、その災害復旧工事費を増額し、早期に事業着手できるよう専決処分をしております。

御審議のほど、よろしく申し上げます。

○議長（中川公則君） 議案第8号の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） 質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

これより討論を行います。

まず、原案に反対の方の発言を許します。

討論はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これより、議案第8号「専決処分の報告並びにその承認を求めることについて 専決第2号令和5年度益城町一般会計補正予算（第8号）」を採決します。

この採決は電子採決によって行います。

原案のとおり承認することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

（表 決）

○議長（中川公則君） 投票漏れはありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締切ります。

賛成全員です。したがって、議案第8号「専決処分の報告並びにその承認を求めることについて 専決第2号令和5年度益城町一般会計補正予算（第8号）」は原案のとおり承認することに決定いたしました。

日程第4 議案第9号 令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）

日程第5 議案第10号 令和5年度益城町下水道事業会計補正予算（第4号）

日程第6 議案第11号 令和5年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）

日程第7 令和6年度施政方針について

日程第8 議案第12号 令和6年度益城町一般会計予算

- 日程第9 議案第13号 令和6年度益城町国民健康保険特別会計予算
- 日程第10 議案第14号 令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第11 議案第15号 令和6年度益城町介護保険特別会計予算
- 日程第12 議案第16号 令和6年度益城町産業団地特別会計予算
- 日程第13 議案第17号 令和6年度益城町下水道事業会計予算
- 日程第14 議案第18号 令和6年度益城町水道事業会計予算
- 日程第15 議案第19号 益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第16 議案第20号 益城町行政財産使用料条例の制定について
- 日程第17 議案第21号 益城町消防団に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第18 議案第22号 益城町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第19 議案第23号 益城町地域共生センター条例の制定について
- 日程第20 議案第24号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 日程第21 議案第25号 益城町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第22 議案第26号 益城町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第23 議案第27号 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 日程第24 議案第28号 益城町町医設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第25 議案第29号 益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第26 議案第30号 益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第27 議案第31号 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 日程第28 議案第32号 デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 日程第29 議案第33号 益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第30 議案第34号 益城町水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第31 議案第35号 益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第32 議案第36号 工事請負契約の締結について
- 日程第33 議案第37号 工事請負契約の変更について
- 日程第34 議案第38号 工事請負契約の変更について

日程第35 議案第39号 町道の路線認定について

○議長（中川公則君） お諮りいたします。

日程第4、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、日程第35、議案第39号「町道の路線認定について」までの31議案を一括議題にしたいと思えます。これに御異議はありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（中川公則君） 異議なしと認めます。したがって、日程第4、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、日程第35、議案第39号「町道の路線認定について」までを一括議題といたします。

これより、提案理由の説明を求めます。

まず、日程第4、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、日程第6、議案第11号「令和5年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）」までの説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 議案第9号、一般会計補正予算第9号は、歳入歳出それぞれ11億6,295万2,000円増額しまして、歳入歳出総額272億7,826万9,000円とするものです。

第2表の繰越明許費は一つの事業を追加、第3表の地方債補正では14事業債の変更をしております。

歳入歳出補正予算で主なものとしまして、熊本地震復興基金創意工夫分の追加交付がありましたので、その積立金や国の補正予算を活用しました、津森小、広安西小学校及び益城幼稚園の整備工事費、農業用の低コストハウスへの補助など、さらには、入札残等決算見込みによる不用額を減額しています。

また、特別会計関係の補正につきましては、議案第10号、下水道事業会計補正予算第4号では、収益的支出の増額補正及び繰越明許費で二つの事業を追加しています。議案第11号、水道事業会計補正予算第3号では、収益的収入及び支出、また、資本的収入につきまして、それぞれ増額補正をしております。

なお、各会計の補正予算の詳細につきましては、企画財政課長に説明をさせますので、よろしくお願ひいたします。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） おはようございます。企画財政課の山内です。

議案第9号から説明をさせていただきます。

予算書の1ページをお開きください。

議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）です。

第1条で歳入歳出予算の補正で、歳入歳出それぞれ11億6,295万2,000円を追加しまして、歳入歳出それぞれ272億7,826万9,000円としております。

第2条で繰越明許費、第3条で地方債の補正です。

5ページをお願いいたします。

第2表で繰越明許費です。一つの事業を追加をしております。潮井自然公園の監督支援事業で、繰越明許費の金額としまして2,000万円です。

次の6ページをお願いいたします。

第3表で地方債の補正です。変更で14の事業を変更をしております。

臨時財政対策債から、そのページの下から二つ目、土地区画整理事業債までの8事業につきましては事業費の確定によるもので、七つの事業が減額で、一つの事業が増額をしております。

その下の都市防災総合推進事業債から次のページの幼稚園の施設整備事業債までについては、三つの事業ですが、国の補正予算等の活用による事業費の増額による起債のほうも増額をしております。

下二つ、道路等災害復旧事業債と河川災害復旧事業債につきましては、国庫負担金の採択による特定財源の増額がありましたので、起債のほうを減額をしております。

10ページをお願いいたします。

歳入です。

13款地方交付税です。普通交付税8,290万8,000円の増額で、追加交付がありましたので、増額をしております。

補正後の普通交付税としましては、41億3,048万7,000円となっております。

次のページの国庫負担金です。

老人福祉費の負担金では445万7,000円で、グループホームの火災報知機の改修に対する交付金。それから、教育費の国庫負担金では831万7,000円で、益城幼稚園のトイレ改修の交付金分。その下の土木施設災害復旧の負担金では、道路、河川の災害復旧の負担金で、補助率が3分の2で計上をしております。

下の国庫補助金です。

総務費の国庫補助金では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、マイナンバーカードの氏名のローマ字の表記関係のシステム改修。その下の価格高騰の交付金については、住民税システムの改修と憩の家の燃料費の補助の財源にするために312万円の増額。

児童福祉の補助金では4,600万円程度の増額ですが、主なものとしましては、子どものための教育保育給付交付金、決算見込みによる増額となっております。

次のページの、土木費の補助金です。

都市防災総合推進事業の補助金につきましては、補助金の追加交付で2,000万円の増額。小学校の補助金関係では学校施設環境改善交付金で、津森小学校のエレベーターの工事、それから、広安西小学校のトイレ改修に対する交付金。

そのページの一番下の、県の負担金です。民生費の県の負担金で、児童福祉の負担金では、子どものための教育保育の県の負担金で、決算見込みによる増額です。

次のページの県の補助金で、総務費の県補助金です。7億2,411万8,000円の増額で、復興基金の保育・教育追加交付のための増額となっております。

農林水産業費、県の補助金では1億1,042万9,000円の増額で、主なものとして、産地生産基盤

パワーアップ事業の補助金、ビニールハウスの40棟の整備費に対する補助金になっております。

土木費の補助金では、地籍調査事業の補助金を2,068万5,000円の増額で、令和6年度の前倒しで補助金の増額をしております。

次のページの14ページをお願いいたします。

寄附金で、企業版のふるさと納税決算見込みで900万円の増額。基金の繰入金では、公園整備基金については減額、復興基金の繰入金では342万5,000円の増額で、谷川の断層の保存処理関係に繰入れ充当しているところです。

17ページをお願いいたします。

歳出予算です。

総務費の財産管理費では、追加交付がありました復興基金の積立金を増額補正しております。

18ページをお願いいたします。

徴税費の賦課費です。138万円の増額で、住民税システムの改修の委託費になっておりまして、令和6年度、定額減税が実施されますので、その対応のためのシステム改修費です。

戸籍住民基本台帳費では292万6,000円の増額で、戸籍システムの改修費で、旧氏名の振り仮名の起債等の対応するための改修費です。

3款の社会福祉総係費のほうでは、18節のほうで社会福祉協議会への補助金の増額。今年の7月豪雨のボランティアセンター設置に伴う追加交付。次のページの22節では、2,698万2,000円で、過年度の国・県の事業の確定による返還金の増額です。

老人福祉費のほうでは、防災改修等整備事業の補助金で、グループホームの火災報知機の改修に対する補助金。その下の憩の家の燃料高騰の助成金のほうが、これは臨時交付金を活用した事業となっております。

次の20ページです。

児童福祉総務費の18節です。

私立保育所の運営給付費1億466万4,000円の増額で、保育所の保育士の人件費関係の公定価格の増額のための見直しで増額になっております。

19節のほうでは、子ども医療費の助成金を増額。

次のページの21ページです。

農業振興費のほうで、産地生産基盤パワーアップ事業の補助金を、ベビーリーフのビニールハウス40棟整備のための補助金になっております。

22ページ、農地費です。

農業水利施設電気料金高騰対策の補助金です。土地改良区管理の農業水利施設関係の補助金になっております。

8款の地籍調査事業費では、登記業務の委託料に2,758万円の増額で、令和6年度前倒しでの予算計上になります。

次のページの9目の都市防災総合推進事業では4,000万円の工事費の増額で、耐震性貯水槽の分の整備費で、総合体育館、益城中学校、広安西小学校への整備予定です。

9 款の消防施設費では518万5,000円の増額で、12節の委託料では熊本市の消防事務の委託料が増額、そのほかについては決算見込み等による減額となっております。

24ページをお願いいたします。

10款の教育費の学校管理費です。1億5,720万円の増額で、14節工事費では、津森小学校のエレベーターの工事と、西小学校のほうはトイレ改修の工事費になっております。

27ページでは予備費のほうを減額をしております。

議案第9号につきましては、以上となります。

次に、議案第10号です。令和5年度益城町下水道事業会計補正予算になります。

1ページをお願いいたします。

第2条で収益的収入及び支出の補正で、支出のほうの補正予定額として1,330万円。第3条では繰越明許費、二つの事業の監督支援業務を追加をしております。

3ページをお願いいたします。収益的収入、収益的支出の明細書になっております。

下水道事業費用の減価償却費、令和4年度の固定資産確定分として1,330万円の計上です。

議案第10号につきましては、以上となります。

議案第11号です。令和5年度益城町水道事業会計補正予算第3号になります。

1ページをお願いいたします。

第2条で業務予定量の補正で、補正予定量としては増減はありませんが、拡張事業費に8,230万円の増額と、改良事業費が同額を減額をしております。

第3条で、収益的収入及び支出の補正で、収入が補正予定額404万2,000円。

2ページをお願いいたします。

支出のほうで、支出予定額が329万1,000円。

第4条では、収益的収入・支出の補正で、収益的収入額が資本的支出額に対して不足する額、及び当過年度損益勘定留保資金の金額変更と予定額を次のとおりというふうにしておりまして、収入のほうの予定額が1億2,310万1,000円、支出の予定額の増減としては、増減がないという形になっております。

5ページをお願いいたします。

収益的収入及び支出の明細書になっております。

水道事業の収益で、令和4年度雑収益のほうは給水袋の提供による負担金で45万3,000円の増額と、長期前受金の戻入につきましては、令和4年度固定資産の確定分として358万9,000円の増額。

それから収益的の支出については、営業費用としまして、材料代に100万円と、令和4年度の固定資産の確定分として229万1,000円の増額です。

6ページをお願いいたします。

資本的収入になります。

工事の負担金としまして1億2,498万1,000円で、土地区画整理や中央線の整備に伴う補償費など。それから、他会計、一般会計からの補助金の確定によります188万円の減額。

資本的の支出につきましては、拡張事業費のほうで、中央線の整備に伴う配水管の布設替えの工事に8,230万円、それから改良費のほうでは、木山地区の配水管の布設替え工事について8,230万円の減額をしております。

議案第11号につきましては、以上となります。

○議長（中川公則君） 日程第4、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、日程第6、議案第11号「令和5年度益城町水道事業会計費補正予算（第3号）」までの説明が終わりました。

続いて、日程第7、令和6年度施政方針についてです。

西村町長。

○町長（西村博則君） 令和6年の施政方針について申し上げます。

本町にも甚大な被害をもたらしました平成28年熊本地震から8年を迎えようとしております。この間、多くの皆様の温かい御支援や御協力により、着実に復旧復興が進んでおりますことに、改めて感謝を申し上げます。

さて、本年は、新年早々の1月1日に震度7の地震が石川県能登半島で発生し、多くの貴い命が奪われました。犠牲になられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様方に心よりお見舞いを申し上げます。

町では、石川県志賀町、輪島市、及び能登町への職員派遣や、ふるさと納税の代理受付の実施など、被災地への支援を続けております。同じ地震災害を経験した自治体として、今後もしる限りの支援を行ってまいり所存です。

さて、本町では、震災からの完全復興に向け、県道熊本高森線4車線化事業や、木山地区の益城中央被災市街地復興土地区画整理事業、さらに、都市計画道路の整備などが着実に進展しております。今後も、県や関係機関と連携し、町民の皆様とともに復興まちづくりを推進し、住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまちを目指してまいります。

それでは、令和6年第1回益城町議会定例会の開催にあたり、令和6年度の主要施策につきまして、第6次益城町総合計画に掲げております八つの大綱に沿いまして述べさせていただきます。

まず、一つ目は、新たなにぎわいづくりに向けた計画的なまちづくりについてです。

仮換地指定が進む木山地区の益城中央被災市街地復興土地区画整理事業や、この春に惣領交差点付近までが供用開始される県道熊本高森線の4車線化事業を、引き続き着実に進めてまいります。

また、益城台地土地区画整理事業をはじめとする新住宅地の開発による移住・定住の動きに加え、TSMCの進出や新大空港構想などの新たな動きを捉えながら、集落部の維持・活性化を図るため、自然環境と調和した土地利用を検討するとともに、復興推進エリアを設け、復興に寄与する土地利用について積極的に検討し、町道の整備や良好な開発を誘導してまいります。特に、木山仮設団地の跡地につきましては、町の未来を見据えながら、地域の中で暮らしを楽しめるような環境整備ができるよう、開発の促進に努めてまいります。

県道熊本高森線沿線では、ポケットパークを整備し、歩きたくなる歩行空間づくりを目指しま

すとともに、駐車場の整備により、公共交通の利用促進と併せて、ウォーカブルなまちづくりを推進してまいります。

また、都市生活基盤の充実のため、都市計画道路の整備を進め、用地取得と併せ、速やかに道路工事に取り組んでまいります。

水道事業では、災害に強い安全な水の供給に努めるとともに、給水需要の高まりにも対応してまいります。

下水道事業も堅実に運営し、引き続き管路整備を進めてまいります。

公共交通につきましては、各乗合タクシー利用者が増えており、本年1月からは、市街地内の移動利便性向上を目指して、新たなコミュニティバスの実証運行を開始しました。今後も、公共交通施策及び交通空白地域の解消に取り組んでまいります。

次に、二つ目の、まちの魅力と活力を生み出す産業によるまちづくりについてです。

まず、地域の農業の将来の在り方について、国の方針をもとに、農家や農業関係者と協議し、農地の効率的な利用を図るための地域計画の策定に取り組めます。

また、農業者の減少に対応するため、必要な支援を提供し、新たな担い手の確保・育成に努めてまいります。

凍らせて食べるスイカアイスや太秋柿のジャムなどといった、地域の農作物を活用した新たな特産品の開発にも引き続き取り組み、農作物の高付加価値化を進めてまいります。

農業用施設の機能維持や長寿命化に努め、農地維持や地域資源の保全を支援してまいります。

また、地球温暖化や災害防止を目指し、森林整備の財源確保のため、来年度から森林環境税の賦課・徴収が開始されます。これにより、森林整備、人材育成、木材利用促進などに努めてまいります。

さらに、有害鳥獣による農業や林業への被害が拡大しているため、地域と行政が一体となって被害防止に取り組んでまいります。

商工業の活性化につきましては、コロナ禍や物価高騰の影響を最小限に抑えつつ、商工会やまちづくり会社と連携し、まちなにぎわいづくりを推進します。加えて、起業・創業支援や特産品開発の取組などを通じて、商工業者の活動を支援してまいります。

企業誘致につきましては、TSMC効果を的確に捉えられるよう、産業団地の整備をスピード感を持って進めてまいります。また、県東京事務所などとも連携しながら、私自身のトップセールスによる誘致活動も引き続き展開をしてまいります。

次に、三つ目の、全ての子どもを元気・笑顔にするまちづくりについてです。

まず、子育て世帯の支援強化策としまして、新たにこども家庭センターを設置し、子ども関連相談の一元化を目指します。

また、引き続き、18歳までの医療費を無償化するとともに、待機児童対策として、既存の小規模保育所を保育所へ拡大し、定員を確保してまいります。

さらに、放課後児童クラブの利用希望者増に対応する施設整備も進めてまいります。

学校教育では、各種町独自事業とスクールサポートスタッフの配置を続けるとともに、児童生

徒の心のケアや不登校対策にも引き続き取り組んでまいります。

ICT教育の推進として、GIGAスクール構想によるタブレット端末の活用を進め、主体的な学びを促します。

小中連携による授業改革により、さらなる教育水準の向上も図ってまいります。

教育環境の整備では、老朽化した校舎の長寿命化事業を進めるとともに、宅地開発に伴う児童生徒数増にも的確に対応してまいります。

コミュニティスクールにつきましても引き続き取組を推進し、地域全体が学びの場となる環境づくりを進めてまいります。

子どもの安全につきましては、通学路の安全確保を第一に、見守りボランティア、防犯カメラの活用の充実を図ってまいります。

また、公園整備を進め、親子が楽しめる場を提供するとともに、特に潮井自然公園では、湧水を活用した親水施設の整備を進め、観光スポットとしての魅力も高めてまいります。

次に、四つ目の、みんながやりたいことで主役になれるまちづくりについてです。

まず、復興まちづくりセンターにじいろ、まちづくり活動支援センターなどを通じまして、地域コミュニティの維持・発展や、趣味などを通じて一人一人が主役となり、スキルアップにつながる支援策に取り組んでまいります。

また、交通広場の整備を進め、昨年6月に完成しました震災記念公園と併せ、さらなるまちのにぎわいづくりの拠点となっていくことを期待しております。

さらに、今年1月に着工しました、中央公民館、男女共同参画センター、地域ふれあい交流館の機能を併せ持つ複合施設の令和7年4月の供用開始を目指すとともに、公の施設のあり方検討委員会の答申に沿いまして、指定管理者を選定してまいります。

文化財の保護・活用では、文化財に直接触れる機会を提供し、郷土愛を育てるとともに、四賢婦人記念館の展示資料の拡充や、志賀哲太郎氏の遺品展示を実施し、その功績を顕彰、発信してまいります。

また、友好交流協定を締結しました台湾大甲区との交流を推進し、町民の関心を高めるために、広報紙での情報発信や、生涯学習講座を開催してまいります。

スポーツを通じたまちづくりでは、今年も、より多くの町民の皆様にご参加いただけるイベントを開催しますとともに、新たなグラウンドの整備につきましても、飯野校区で進めながら、広安校区においても検討してまいります。

また、男女共同参画社会の実現に向けまして、性別役割分担意識の解消と、女性の社会参画の促進に取り組めます。

さらに、一人一人の人権が守られるまちを目指し、部落差別をはじめとするあらゆる差別を許さず、人権教育啓発を推進してまいります。

次に、五つ目の、みんなで健康づくりに取り組み、地域で支えるまちづくりについてです。

健康づくりでは、町民主体の教室の立ち上げや運動指導の支援を続けるとともに、健康ポイントやアプリの利用者拡大を通じまして、自分の健康は自分で守る意識を高めてまいります。また、

各種検診や健康相談の利用促進も図ってまいります。

地域福祉では、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたことに伴い地域活動は復活しつつありますが、熊本地震後の心の復興はまだ道半ばです。地域共生社会の実現に向け、関係団体と連携し、地域コミュニティの再構築に努めてまいります。

また、高齢化や経済困窮に対する複合的な課題にも対応し、相談支援や地域づくり支援、参加支援を充実させてまいります。

熊本地震で被災した方々の生活再建支援も継続し、公共工事の関係でいまだ自宅再建ができない世帯に対し、お一人お一人に寄り添った支援を進めてまいります。

高齢者福祉では、介護保険制度の維持と、高齢者が生きがいを持って暮らせる社会づくりを目指し、地域包括支援センターを中心に、高齢者が自立した暮らしを続けられるよう、地域で支える取組を推進してまいります。

認知症施策では、サポーター養成、啓発活動を推進し、認知症初期集中支援チームへの継続支援や、チームオレンジの活動推進による地域見守り体制の充実を図ってまいります。

障がい福祉では、障がいのある方が安心して生活できる地域共生社会を目指し、啓発活動を推進しますとともに、各種相談や福祉サービスの拡充を図ります。また、障がいのある子どもとその家庭に対し、一貫した療育支援体制の整備を進めてまいります。

次に、六つ目の、みんなが安心して暮らせるまちづくりについてです。

熊本地震から8年がたち、記憶が薄れつつある今、町民の安全安心な暮らしのためにも、震災の記憶の継承が重要と認識をしております。震災遺構や遺物を活用した記憶の継承拠点を整備し、防災・減災の礎となる震災の記憶を次世代に引き継ぎますとともに、防災教育旅行の誘致などを通じて、町内外への情報発信に取り組んでまいります。

具体的には、国天然記念物布田川断層帯や谷川地区を教育旅行の目的として紹介しますとともに、堂園地区、杉堂地区の整備も進めてまいります。

併せて、平成28年熊本地震震災ミュージアムの地域拠点として、新庁舎、交流情報センターなどを周知、発信してまいります。

また、防災教育の推進、防災意識向上に向け、自主防災組織や防災士を養成し、災害時の対応能力の向上と防災リーダーの育成に取り組みます。

併せて、避難地公園や防災倉庫の整備を進めますとともに、防災講話や防災倉庫説明会を開催してまいります。

また、雨水管理総合計画に基づいた内水氾濫対策を進め、災害に強いまちづくりを押し進めてまいります。

町民の皆様の、消防・救急体制の整備、交通安全対策、防犯対策への関心の高まりを受け、安全安心なまちづくりを進めますとともに、消防団員の確保と消防施設設備の長寿命化に力を入れ、益城西原消防署庁舎の改修など、災害時の拠点強化にも進めてまいります。

また、地域や警察、町が一体となり、交通安全教室や防犯教室の開催、広報手段を活用しました意識啓発に取り組み、安全安心なまちづくりを強力に推進してまいります。

次に、七つ目の、益城町ならではの魅力を伝え、みんなに選ばれるまちづくりについてです。

まちの魅力や復旧復興状況を広く発信し、誘客や定住促進につなげるため、広報紙、ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用してまいります。専門家の意見を取り入れながら、全年齢層に分かりやすく、興味を引くデザインやレイアウトを活用しますとともに、LINEやInstagramなどのSNSを活用し、リアルタイムの広域情報発信を進めてまいります。さらに、町民の主体的な活動についても積極的に発信をしてまいります。

また、本町は、熊本県とともに、阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造を提案し、脱炭素先行地域に選定をされております。この地域において、太陽光や木質バイオマスで発電した再生可能エネルギーを、企業やEV化した観光用レンタカーに使用するなどの取組を進め、地球温暖化対策として、脱炭素化を推進し、持続可能な循環型社会を目指してまいります。

移住・定住促進につきましては、これまで、飯野、福田、津森地区に新築住宅を建てた家庭に対する補助金交付に取り組んでおります。また、益城台地土地区画整理事業の進展により宅地開発が進むとともに、TSMCの熊本進出に伴う住宅需要増が予想されるため、インフラ整備補助や埋蔵文化財調査補助など開発環境の整備に努め、人口ビジョンに掲げる2030年の人口3万6,000人の達成を目指してまいります。

最後に、八つ目の、効果的で効率的な行政運営が行われるまちづくりについてです。

窓口サービスにつきましては、利用しやすい窓口の構築、証明書発行や申請手続の簡略化、デジタル技術の活用などを推進しますとともに、コンビニでの証明書交付サービスの充実や利用促進を検討し、町民に寄り添った行政サービスのDXを進めてまいります。

さらに、機動性と効率性の高い組織体制の構築や研修により、職員の資質と能力向上に取り組んでまいります。

依然として厳しい財政状況につきましては、歳出の適正化と歳入の確保に取り組み、収支の均衡を図りますとともに、各種事業の精査や行政改革による合理化、適正課税、未収金などの収納対策強化、施設使用料の適正化、ふるさと納税の拡充などに取り組んでまいります。

また、TSMCの進出や関連企業の誘致、移住・定住の需要の高まりを最大のチャンスと捉え、関連する施策に重点的に取り組むことで、町の財政基盤の強化に努めてまいります。

八つの大綱とは別になりますが、今年の梅雨前線豪雨からの復旧について、今後、復旧工事が本格化いたしますので、着実に復旧を進めてまいります。特に、農地及び農業用施設につきましては、農家の皆様が少しでも早く営農再開ができるよう、早期復旧に努めてまいります。

最後になりますが、熊本地震から8年を迎える令和6年度は、復興計画における発展期に当たり、これからの10年、20年を決定づける極めて重要な1年になるものと考えております。

復興後のまちの豊かな姿を見据え、完全復興に向けて、改めて全力で取り組んでまいり所存でございますので、町民の皆様、町議会の議員の皆様におかれましては、引き続き温かい御支援と御協力をお願い申し上げ、令和6年度の私の施政方針といたします。

○議長（中川公則君） 令和6年度施政方針についてが終わりました。

ここで暫時休憩します。11時から会議を再開します。

休憩 午前10時49分

再開 午前11時00分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、日程第8、議案第12号「令和6年度益城町一般会計予算」から、日程第14、議案第18号「令和6年度益城町水道事業会計予算」までの説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 議案第12号から議案第18号について御説明を申し上げます。

令和6年度予算につきましては、先ほど施政方針で述べましたように、震災からの完全復興に向けた各種施策に取り組むための予算編成を行っております。

熊本地震以降、復旧復興事業に伴う様々な大規模事業を国や県の御支援により実施してまいりました。熊本地震からの創造的復興が進んでいる中、現在、熊本県には100年に一度のビッグチャンスが訪れています。本町におきましても、この機会を最大限生かすため、各種施策の財源を確保しながら、将来を見据えたまちの発展につながる取組を進めてまいります。

それでは、まず、議案第12号。益城町一般会計予算の規模は211億6,903万7,000円で、前年度当初予算に比べ4億6,267万2,000円、率にして2.2%の減となっております。

歳入総額に対する、町税、寄附金、繰入金などの自主財源の割合は38.0%、地方交付税、国・県支出金、町債などの依存財源の割合は62.0%となっております。自主財源比率は前年度と同程度ではありますが、定額減税の影響によって、町税や基金繰入金が減少をしています。

一方、街路事業や都市再生整備計画事業などの復興事業の特定財源となる国庫支出金や町債、さらには元利償還に対する財政措置として地方交付税が大きくなっているため、依存財源の占める割合は依然として高い割合で推移をしております。

歳出予算の主なものにつきましては、昨年7月豪雨からの復旧の取組としまして、農地農業施設や道路河川の災害復旧、町道袴野福原線の林地崩落防止対策事業などを計上、熊本地震からの復興やにぎわいづくりの取組としまして、益城中央線整備事業や益城中央被災市街地復興土地区画整理事業、都市再生整備計画事業や、東西線、南北線などを整備する都市計画道路整備事業、また、県道熊本高森線沿いに駐輪場を整備する都市地域交通戦略推進事業、さらに、益城台地土地区画整理事業の進捗に伴う広安西小学校の児童数増加を見据え、普通教室などの建設用地として用地購入費を計上しております。

そのほか、にぎわい活性化イベント補助や、起業・創業事業費補助、進出企業への土地取得等奨励金や、企業誘致推進のための熊本県東京事務所への職員派遣費用、記憶の継承の取組としまして、国の指定天然記念物になっております布田川断層帯保存整備費用を計上しております。

また、公債費につきましては、熊本地震からの復旧復興事業などで借り入れました町債の元利償還額が、令和5年度と比べ約1億2,000万円増加しておりますが、この増加分も含め、災害対策債や補助災害復旧事業債の元利償還金に対しましては95%の交付税措置がなされるとともに、

その他の災害復旧関連事業につきましても、手厚い財政支援がなされることになっております。

次に、特別会計につきましては、議案第13号、国民健康保険特別会計予算は総額を37億1,051万6,000円、議案第14号、後期高齢者医療特別会計予算は総額を5億8,904万3,000円、議案第15号、介護保険特別会計予算は総額を34億4,400万9,000円、議案第16号、産業団地特別会計予算は総額を500万円、議案第17号、下水道事業会計予算は、予算の収益的収入及び支出につきましては、下水道事業収益を15億4,251万円、下水道事業費用を14億5,633万6,000円、資本的収入及び支出の資本的収入を15億622万3,000円、資本的支出を18億5,575万6,000円とするものです。

議案第18号、水道事業会計予算の収益的収入及び支出につきましては、水道事業収益を5億5,106万5,000円、水道事業費用を5億1,190万9,000円。また、資本的収入及び支出の資本的収入を3億2,380万円、資本的支出を6億1,887万9,000円とするものでございます。

令和6年度の当初予算につきまして、企画財政課長から詳細な説明をさせますので、よろしくお願いいたします。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 企画財政課の山内です。

令和6年度益城町一般特別会計予算書の1ページを開けていただきたいと思います。

議案第12号です。令和6年度益城町一般会計予算です。

第1条で歳入歳出予算で、歳入歳出それぞれ211億6,903万7,000円としております。第2条が債務負担行為、第3条で地方債、第4条が一時借入金で、借入金の額を最高額を30億円、第5条が歳出予算の流用について定めております。

7ページをお願いいたします。

第2表で債務負担行為です。五つの事業について、期間、限度額を定めております。

二つ目の益城中央被災市街地復興土地区画整理用地先行買収事業につきましては、もともと3億5,800万円を設定していたものを、再度改めて延長するために設定をするものです。2億円に減額をして、2年間の延長をしております。

それから一番下では、複合施設の指定管理の委託については、5年間で2億円の限度額と定めております。

8ページをお願いいたします。

第3表の地方債です。40の事業について、限度額と起債の方法等についての定めをしております。臨時財政対策債につきましては、3,600万円の限度額で、大きく、前年から減額となっております。

四つ目の地域総合整備資金貸付事業債の1億5,000万円については、益城病院のほうで養護老人ホームの建替を予定をされておりますので、その貸付けの財源とするものです。

その二つ下の益城西原消防署の改修事業債では、外壁改修やトイレ改修等の財源とするもの。それから、下から二つ目の緊急自然災害防止対策事業債は、町道袴野線の崩落防止対策事業の財源とするものです。

9ページのほうでは、町道の整備事業債、潮井自然公園の整備事業債、都市再生整備の事業債、

それから都市計画道路。

小学校の施設整備事業債では、飯野小学校の体育館のトイレと広安西小の用地の財源。中学校の施設整備事業債では、木山中学校のパソコン教室の改修、それから益城中の増築の設計への財源とするものの起債。

10ページをお願いいたします。

幼稚園の整備事業債では、幼稚園の長寿命化のための財源、それから、津森グラウンドのLED化の整備事業債、町民グラウンドユニバーサル化整備事業債はトイレの改修の財源となるものです。

13ページをお願いいたします。歳入です。

1 款町税です。

町民税で本年度については13億1,224万1,000円で、1億3,000万円程度を減額となっております。減額の主な理由としましては、令和6年度、定額減税が実施されますので、その影響で減額になっております。

固定資産税のほうは19億7,559万2,000円で、5,500万程度の増額。新築家屋の増加や、新築軽減、それから被災代替家屋特例の終了などによって増額見込みとなっております。

14ページをお願いいたします。

軽自動車税のほうには1億2,009万8,000円、たばこ税が1億9,291万4,000円の計上です。

17ページをお願いいたします。

7 款の地方消費税交付金で、7億5,000万円で、5,000万円の増額を見込んでおります。

18ページをお願いいたします。

12 款の地方特例交付金です。2億7,778万円で、2億2,700万円程度の増額になっております。令和6年度での定額減税の見込額については、この特例交付金で交付していただくようになっておりますので、その関係で大きく増えているというところです。

その下の13 款地方交付税です。2,600万円程度の減額となっております。

普通交付税については令和5年度同額。特別交付税のほうが4億16万5,000円で、2,600万円程度の減額で見込んでいるというところです。

次の19ページです。

15 款の分担金及び負担金です。

民生費関係で老人ホームの入所者関係の負担金や、児童福祉関係で公立私立の保育料の負担金、それから、負担金の合計で次のページに1億1,016万8,000円の予定です。

20ページの使用料及び手数料で、まず、使用料については、役場庁舎の使用料や住宅の使用料で合計の2億9,851万9,000円。手数料は戸籍の手数料が主なものとなっております、手数料合わせて1,539万3,000円。

22ページからが国庫の支出金で、まず、国庫の負担金です。

国庫の負担金につきましては、例年と同じような内容で、障害者自立支援給付費の国庫負担金や、児童手当関係、合計の9億4,437万5,000円で、衛生費の国庫負担金のほうで7,600万円程度

の減額となっておりますが、新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫の負担金のほうが7,500万円の減額で、令和6年度では予定をされておられませんので、その影響で減額となっております。23ページです。

国庫の補助金です。

総務費の国庫補助は8,992万3,000円で、5,800万円程度の増額です。五つ目、四つ目が、価格高騰対応の地方創生の交付金、それからデジタル田園都市国家構想の交付金、道路台帳整備のデジタル化に対する交付金ですが、この二つで増額となっております。

次に、民生費の国庫補助金です。8億3,739万8,000円。8,700万円程度の増額で、児童福祉の補助金で、子どものための教育・保育給付交付金が1億円程度増えておりまして、認可保育所が3園増える予定になっておりますので、その関係で増額となっております。

衛生費の国庫補助金の方では9,800万円程度の減額で、こちらも新型コロナウイルスワクチン推進体制確保の補助金のほうが令和6年度では見込みがありませんので、その影響で減額となっております。

24ページをお願いいたします。

土木費の国庫の補助金です。3億6,100万円程度の増額で、都市計画費補助金の中の都市計画道路の補助金や都市再生整備計画事業の補助金のほうが増額となっております。

9目の教育費国庫補助金では6,000万円程度で、2,800万円程度増える予定ですが、小学校費、中学校費、それぞれ学校施設の改善の交付金、それから文化財の補助金のほうが増額となっております。

26ページをお願いいたします。

県の負担金です。

民生費の県の負担金で、8億1,584万6,000円で、1億3,900万円程度増えております。

2節の後期高齢者医療保険の基盤安定拠出金、それから3節の下から三つ目の子どものための教育保育給付費県負担金、こちらも認可保育所の増加によるものです。

それから、災害復旧費の補助金等が、この災害復旧費だけで7,800万円程度増えているというふうな状況です。

土木費の負担金については5,000万円の予定で、文化会館の駐車場整備の負担金の擁壁工事分というふうになっております。

27ページの県の補助金です。

総務費の県の補助金のほうが1億1,900万円程度の減額で、県のルール分の復興基金が令和6年度では予定がありませんので、その分の減額です。

民生費の補助金では、大体前年同額程度の計上で、重度心身医療の補助金とか重層的支援体制の交付金等の計上になっております。

28ページをお願いいたします。

農林水産業費、県の補助金です。1億9,892万9,000円で、5,700万円程度の増額予定です。

次のページの、1節の下から三つ目、新規就農者経営発展支援事業の補助金が3,700万円程度

の増加。それから一番下の地域計画策定推進緊急対策の補助金が新規で入っております。10年後の農地のあるべき姿を示すための計画策定になっております。

土木費の県の補助金では3,400万円程度の減額で、こちらは後で歳出のほうで出てきますけれども、地籍調査の事業費について、令和6年度の分を令和5年度の補正予算で前倒した関係で減額となっております。

30ページをお願いいたします。

県の委託金です。こちらのほうは2,400万円程度の減額で、令和5年度では県知事、それから県議会の選挙のほうが予定があり、その関係で令和6年度のほうでは選挙の予定が今のところありませんので減額になっているというところです。

統計調査関係では、令和6年度農林業センサスの調査のほうを予定をしております。

32ページをお願いいたします。

財産収入です。物品の売払いの収入で500万円程度の増額です。ゴミ袋の売却代のほうを、実績に基づき500万円程度増額をしております。

寄附金につきましては、前年同額。

次のページの繰入金です。基金繰入金のほうが26億1,374万5,000円の予定で、3億6,200万円程度の減額を予定をしております。

35ページをお願いいたします。

諸収入雑入です。1億800万円程度増加しております。

36ページの、上から七、八個目ぐらいの、デジタル基盤改革支援の補助金について増額になっております。基幹系システムの標準化を進めております。その費用の全額を補助金でいただくというところで、9,700万円程度の計上をしております。

37ページからが町債になっております。内容につきましては先ほどの第3表のとおりとなりますが、39ページの合計欄、28億760万円を予定をしております。40事業で、前年度比8億4,870万円の減額というふうになっております。

40ページをお願いいたします。

歳出になります。

議会費です。1億1,990万円で、300万円程度の増額見込みです。

8節旅費のほうで、台湾への研修が予定をされておりますので、その関係で増額となっております。

42ページをお願いいたします。

2款総務費の一般管理費です。1億900万円程度の増額で、次のページの6節のほうで1億1,000万円程度の増額となっております。定年の延長の関係で、隔年での負担金の増減が発生するということになっているところです。

それから7節で、町制の70周年の記念品代、それから46ページのほうでも町制70周年の式典の委託料関係を計上です。新規で計上をしております。

その上の町民参加型合意形成プラットフォームの業務委託につきましても、新規での計上です。

48ページをお願いいたします。

18節の分で下から四つ目の派遣職員の人件費の負担金1,480万円ですけれども、2,200万円程度の減額というふうになっております。

財産管理費です。3億2,389万8,000円で、4,400万円程度の減額です。減額の主なものとしましては、次のページの24節の積立金、減債基金の積立金で、災害公営住宅の家賃の低廉化を財源として積み立てている部分がありますが、そちらのほうで4,000万円程度減額になっております。

その上の14節のほうでは、EV充電設備設置の工事費に990万円の計上をしております。

51ページでは電子計算機運用費に2億7,599万5,000円で、1億500万円程度増えています。

52ページの12節になりますけれども、一番上です。地方公共団体情報システムの標準化、共通化の委託料に8,969万3,000円が増加になっております。

53ページです。

4目の企画費です。7億7,039万1,000円で、1億8,576万5,000円の増加というところです。こちらの増加の主なものとしましては、57ページです。20節で、貸付金、地域総合整備資金の貸付金で1億5,000万円。益城病院の養護老人ホームに対する貸付けで、無利子の貸付けを予定しております。

その前のページの55ページのほうでは、委託料のほうで、上から三つ目、木山広安循環線の運行業務の委託料、コミュニティバスの委託料が新規で計上と、空港方面のコミュニティバスの実証運行も730万円、4か月間での実証運行を予定しております。

58ページをお願いいたします。

防災費です。1億8,600万円程度の減額で、令和5年度で防災行政無線の整備のほうで終了をいたしましたので、その関係で大きく減額となっております。

61ページをお願いいたします。

7目の諸費です。1,400万円程度の減額です。こちらのほうは、62ページの18節、一番最後の危険家屋等除却事業の補助金が1,500万円で、令和5年度では3,000万円の計上をしておりましたけれども、半分の1,500万円のほうに減額をしております。

64ページをお願いいたします。64ページから徴税費になっております。

徴税費のほうでは、税務総務費、それから66ページのほうで賦課費、そして68ページで徴収費、69ページで収納率向上対策事業費で、合わせて1億9,793万5,000円で、前年度と同程度の金額の計上となっております。

その下の戸籍住民基本台帳費のほうでは1億2,732万2,000円で、こちらのほうも前年とあまり金額が変わらない、同程度を計上しております。

75ページをお願いいたします。

3款の民生費です。社会福祉総務費で12億2,608万7,000円の計上になります。主なものとしましては、78ページの12節です。中ほど、地域包括支援センター運営の委託料に3,966万円。その二つ下にはコミュニティソーシャルワーカー設置事業の委託料に2,041万3,000円。18節のほうでは各種団体への補助金。次のページの19節のほうでは、障がい者関係の介護訓練等の給付費や障

がい児の通所給付費等の計上になります。

82ページをお願いいたします。

老人福祉費です。6億7,665万8,000円で、大体前年度と変わらない金額程度になっております。

次のページの12節では、二つ目の項目で高齢者のタクシー券の交付の委託料に800万円で、4,000円の2,000人分というところでの計上です。

84ページの19節のほうでは老人保護措置費、27節は介護保険特別会計への繰出金となっております。

87ページをお願いいたします。

後期高齢者医療費です。6,100万円程度増えております。

18節の広域連合への負担金のほうで5億1,600万円程度の計上で、4,300万円程度増えております。

次88ページのほうでは、繰出金で、後期高齢の特別会計への繰出金、こちらも1,600万円程度増えているところです。

児童福祉総務費では2億4,900万円程度増えております。こちらのほうは、91ページのほうで、委託料のほうでは、放課後児童の関係の委託料とか、病児・病後児保育事業の委託料、それから、92ページの18節、私立の保育所等運営給付費、こちらのほうが2億7,000万円程度増えておりまして、認可保育所の3園の増加に伴う増額ということになっております。

次のページの19節の扶助費の子ども医療費についても2億2,500万円程度の計上ですが、2,700万円程度は、こちらのほうも増額しての計上です。

94ページをお願いいたします。

児童措置費で、児童手当分として6億1,492万5,000円。児童手当につきましては、高校3年生までの拡充・拡大が図られることになっておりますが、本町の予算、令和6年の当初予算としては、今までどおり、中学校3年生までの分としての予算の計上になっておりますので、不足分については、令和6年度中に増額の補正予算を予定しております。

3目の児童福祉施設費では、町立の保育園の運営費で5億3,605万2,000円、会計年度任用職員の報酬や、2・3・4節は保育士の人件費関係が主なものです。

次のページの12節では保育士等派遣業務の委託料や調理業務の委託料、14節のほうでは第5保育所の複合遊具設置の工事費関係の計上です。

97ページの災害救助費では、7,300万円程度の増額となっております。

98ページの14節のほうで、仮設団地農地の復旧工事費に8,001万1,000円の計上です。新規で計上がっております。

99ページが4款の衛生費で、保健衛生総務費5億4,491万1,000円の計上になります。こちらの、主なものとしましては、101ページ、18節で出産・子育て応援ギフトに3,500万円、それから27節のほうに国民健康保険特別会計への繰出金と水道事業会計への繰出金を計上です。

102ページです。

予防費で1億9,238万6,000円。1,200万円程度減額になっておりますが、健康づくり、自殺対

策関係の計画策定を、令和6年度には業務委託料のほうを800万円程度を計上しておりましたので、その分が減額となっております。

次のページの12節、委託料では、予防接種、4種混合の予防接種の委託や、高齢者のインフルエンザの予防接種の委託料。

105ページの環境衛生費では2億1,769万7,000円で、18節のほうで、クリーンセンターへの負担金や省エネルギー機器の設置の補助金等を計上です。

106ページの健康増進事業費では、6,056万1,000円の計上で、12節ましき健診やがん検診等の計上。次のページの18節では、連携中枢都市圏でやっております健康ポイント事業の負担金を計上しています。

109ページをお願いいたします。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業につきましては、5類移行に伴い予算の計上がないというところで、1億6,200万円程度の減額となっております。

塵芥処理費については1億2,391万3,000円で、110ページです。10節のほうで消耗品、これはごみ袋の購入費です。

それから12節ではごみ収集業務の委託料など。し尿処理費では3,717万円で、御船地区の衛生施設組合の負担金が主なものとなっております。

113ページをお願いいたします。

農業振興費です。こちらのほうが6,600万円程度増額になっております。

12節で地域計画策定支援業務の委託料が新規での計上。それから、次のページの18節関係では、各種協議会や団体への補助。115ページのほうでは、農業用廃プラの補助や有害鳥獣対策の補助金の計上。それから116ページのほうでは、新規就農者経営発展支援補助金で5,250万円で、3,750万円増加しております。

農地費では1億991万7,000円で、117ページの14節のほうで、飯野町民グラウンド周辺の拡幅工事費に1,000万円の計上です。

それから、118ページのほうの18節のほうでは、県営事業の負担金や資源向上支払交付金等の計上になります。

120ページです。林業振興費で8,000万円程度増額になっております。

121ページの14節、町道袴野福原線の林地崩落・崩壊防止対策工事費に8,000万円の計上です。

123ページをお願いいたします。

商工業振興費に5,690万2,000円です。

12節のほうでは創業支援等相談窓口の業務の委託料や、次のページのほうでいくばい笑店街の現状回復の委託料。18節のほうでは商工会等への補助金や起業・創業事業の補助金。観光費のほうでは973万円で、12節で観光プロモーションの業務委託、18節のほうではにぎわい活性化イベント補助金等を計上しています。

企業誘致推進費では6億6,400万円程度の減額となっております。産業団地への特別会計の繰出金を令和5年度のほうで6億3,000万円程度予定をしておりましたが、その分が令和6年度の

当初予算では繰出金を見込んでおりませんので、その影響で大きく減額となっております。

126ページの14節のほうでは、臨空テクノパーク前のバス停の改修工事、それから18節でのほうでは企業誘致のための土地取得等奨励金等の計上です。

127ページで、8款の土木費の土木総務費、2億4,415万4,000円で、5,900万円程度減額となっております。こちらは派遣職員の人件費のほうですが、令和5年・6年度では今のところ予定がありませんので、その関係で大きく減額になっているというところです。

129ページをお願いいたします。

地籍調査の事業費が1,745万7,000円で、4,400万円程度の減額で、令和5年度の補正予算での前倒しをしましたので、その事業費の分が減額となっております。

130ページをお願いいたします。

道路の維持費です。1億5,978万3,000円で、5,589万6,000円の増額となっております。

次のページの12節の一番下、道路台帳デジタル化業務の委託料。交付金を活用した事業になりますが、こちらのほうが新規で計上をしております。

道路新設改良費については、1億5,700万円程度の増額の見込みで、次のページ、12節、二つ目の、広崎古閑線整備業務の委託料6,000万円。高速道路アンダーボックスの設計業務を新規での計上。14節のほうでは道路の改良費に2億6,950万円の計上で、1億4,800万円程度増額を見込んでおります。

18節のほうでは、県道整備の事業費の負担金の検証です。

次のページの社会資本整備総合交付金の事業費では、6,800万円程度増額を見込んでおります。潮井自然公園線の整備事業が主なもので、12節のほうでは設計業務の委託、14節では改良工事費、次のページの16節のほうで用地購入と、21節では立木の補償費等の計上です。

135ページの都市計画総務費では、8億6,677万4,000円の計上です。

137ページの一番上では、まちづくり協議会の活動支援のための委託料や、3D都市モデル活用交通対策検討業務の委託料。

138ページの18節になりますが、上から三つ目の住宅の耐震の改修関係の補助金、それから地区計画整備の促進の補助金に1,000万円、埋蔵文化財の調査への2分の1の補助になっております。

それから27節のほうでは、下水道事業会計への繰出金になります。

公園費のほうが3億6,858万3,000円で、3,400万円程度の減額ですが、令和5年度では広崎西脇公園の用地購入、7,800万円程度の金額が上がっておりますので、その関係で減額となっております。

次のページの12節の一番最後では、潮井自然公園の整備の工事監督支援業務に2,200万円、工事請負費のほうで潮井自然公園と西脇公園の整備工事に、合わせて3億800万円等の計上。

次のページの140ページでは、土地区画整理費で1億6,891万8,000円で、141ページの18節、土地区画整理の負担金等が主なものです。

次の街路事業では11億7,625万3,000円で、2億9,300万円程度の増額となっております。

委託料で、工作物の調査の委託料や工事請負費では道路の改良費、次のページの16節のほうでは用地購入費と、21節のほうで工作物の補償費の計上です。

次の都市防災総合推進事業では1億3,600万円の計上で、工事費や公有財産の工事費、補償費等の計上になります。

144ページです。

都市再生整備計画事業費には5億8,285万円の計上で、14節のほうで、公園の整備の工事や文化会館の駐車場の整備工事、交通広場の整備工事。18節のほうでは、木山宮園線、それから横町線の高質化の負担金の計上です。

次の都市・地域交通戦略推進事業費1億4,950万円で、こちらのほうは熊本高森線沿線沿いに駐輪場を整備するための工事費や家屋等の補償費等の計上になっております。

146ページをお願いいたします。

住宅の管理費です。1億1,057万6,000円で、147ページの12節、公営住宅の指定管理料、それから訴訟の業務の委託料の計上。

148ページをお願いいたします。

消防費の非常備消防費6,065万5,000円で、1節で消防団員の報酬、それから18節のほうでは消防団員退職報償金等の負担金や消防団運営の交付金等を計上です。

149ページの消防施設費です。6億8,141万8,000円で、2億7,400万円程度増えております。

次のページの12節では、熊本市への事務委託料、それから工事請負費で益城西原消防署の改修工事、外壁長寿命化工事で2億2,880万円を計上しておりますので、この計上が増加の主なものとなっております。

152ページをお願いいたします。

10款教育費の事務局費です。2億2,071万3,000円となっております。

154ページの12節のほうで、教育ICTタブレット端末の業務の委託料やICT支援員配置の業務の委託料、次のページの17節ではICT機器の購入費の計上です。

156ページをお願いいたします。

小学校の管理費です。5億904万4,000円で、2億9,800万円程度増額になっております。

1節のほうでは補助教員等の会計年度任用職員の報酬。それから、159ページです。14節で飯野小学校のほうの整備費は体育館のトイレ改修費、広安西小学校の整備のほうは職員室の増床関係での整備費になります。16節のほうで西小学校の用地購入に2億5,000万円の計上です。

160ページをお願いいたします。

中学校の学校管理費です。1億8,305万5,000円です。9,200万円程度の増額となっております。

162ページの12節、一番最後で、中学校施設の設計監理業務委託が3,660万円で、益城中学校の増築の設計、それから木山中学校パソコン教室の改修の管理委託になっております。14節の工事請負費が、木山中学校のパソコン教室の改修とプールろ過機の改修に5,000万円。

164ページです。

幼稚園費です。1億7,330万2,000円で、6,200万円程度増えております。幼稚園教諭の人的費

関係、それから167ページのほうでは14節で、益城幼稚園の長寿命化の工事費に7,956万8,000円の計上です。

168ページです。

社会教育総務費1億2,065万6,000円で、1節のほうでは会計年度任用職員と、2・3・4節は職員の人件費。170ページの18節のほうでは婦人会等の団体への補助や、171ページの18節の一番最後、上から三つ目ですけれども、地域コミュニティ施設の再建のための補助金に1,700万円。公民館費のほうでは390万円程度の増額で、172ページです。16節、公民館用地の購入が増加となっております。津森駐在所跡地の購入の費用となります。

文化会館の運営費については7,362万9,000円で、2,100万円程度増えています。

12節のほうでは指定管理の委託料、16節のほうが施設用地の購入費3,200万円程度の計上で、駐車場用地の購入を予定しております。

173ページが四賢婦人記念館の運営費で、190万円程度増えています。

174ページのほうでは、報償費では案内人の謝礼、それから増えているものとしましては、11節、四賢婦人生誕地碑の移設の手数料に400万円が、これが増加しているというところです。

175ページでは文化財保護対策費9,588万7,000円で、6,400万円程度減額となっております。

176ページのほうでは、14節のほうでは布田川断層帯の保存工事、堂園の見学道路の整備などになります。

18節のほうでは指定文化財の災害復旧の補助、常楽寺のほうを予定しております。

181ページをお願いいたします。

複合施設の運営費です。5,693万円で、17節の備品購入のほうで重機の購入を予定しております。

184ページをお願いいたします。

体育施設費です。2億524万4,000円で、4,800万円程度増えています。次のページの14節、津森グラウンドの照明の改修工事、それから町民グラウンドのトイレの改修、総合運動公園の調整池の工事、それからEV充電器の工事が計上されております。

186ページでは学校給食費で、3,400万円程度増えています。こちらのほうは、188ページ、18節の一番最後、学校給食食材購入費の補助2,504万4,000円。臨時交付金を充当した事業を計上した関係で増額となっております。

189ページは農業用施設の災害復旧関係で1億2,048万5,000円。昨年の7月豪雨のための分で、12節の監督支援員の業務の委託や施設の災害復旧工事費のほうを計上です。

その下の道路橋梁の復旧では4,136万円の計上で、12節では測量設計の業務の委託、それから190ページのほうでは、18節、こちらは熊本地震の関係ですが、私道復旧関係の補助金に1,000万円。河川の災害復旧では4,220万円で測量設計、機械借上料など。その下の宅地復旧から雑種地までについては、熊本地震の復興基金を活用した事業となっております。

192ページが公債費で、前年より1億2,000万円程度を増額となっているということです。

予備費のほうで5,263万円の計上となります。

議案の12号につきましては、以上です。

続きまして、議案第13号です。国民健康保険特別会計予算になります。

第1条で歳入歳出予算です。歳入歳出それぞれ37億1,051万6,000円としております。第2条で一時借入金の定めとしているところです。

213ページをお願いいたします。

国民健康保険の一般被保険者国民健康保険税で、2,400万円程度の減額で、被保険者数の減少により減額となっております。

214ページです。

県の支出金で、保険給付費の財源にするための交付金25億7,003万3,000円です。

215ページでは一般会計からの繰入金2億9,384万5,000円。216ページでは繰越金の2億円の前年同額の計上になっております。

218ページをお願いいたします。

歳出予算です。

総務費の一般管理費2,005万8,000円で、前年同程度の計上です。パートタイムの会計年度任用職員の報酬や、11節のほうでは、通信運搬費や電算の共同処理の委託料。

221ページをお願いいたします。

保険給付費です。合計で21億7,899万3,000円で、1,600万円程度増額になっているというところ。

2項のほうでは高額の療養費、合わせて、222ページになりますが、合計で3億2,050万3,000円となっております。

出産・育児一時金については1,250万6,000円、223ページの3款の国民健康保険事業者納付金のほうは6億5,299万7,000円、それから後期高齢者支援分としましては1億9,920万2,000円、次のページの介護納付分では6,896万7,000円としております。

225ページのほうでは、保健事業費の保健の普及費1,684万4,000円で、12節のほうでは人間ドックの委託料や検診業務の委託料。

226ページのほうでは、特殊特定健診、特定健康診査の事業費に3,400万6,000円。12節のほうで、特定健診の委託料と特定保健指導の委託料の計上です。

227ページのほうでは、基金の積立金、財政調整基金への積立金を5,000万5,000円。前年度同額です。

予備費のほうを228ページのほうで、1億4,796万8,000円の計上をしております。

議案第13号につきましては、以上です。

続きまして、議案第14号です。令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算になります。

第1条で歳入歳出予算で、歳入歳出それぞれ5億8,904万3,000円です。第2条では一時借入金を定めております。

234ページです。

後期高齢の保険料になります。特別徴収、普通徴収、合わせまして4億3,897万円。5,700万円

程度の増額で、こちらのほうは被保険者の増加によるものです。

5 款のほうでは一般会計からの繰入金、それから 6 款のほうでは繰越金の額を定めております。236 ページです。

歳出予算で、総務費です。

一般管理費のほうでは、通信運搬費等により 313 万 2,000 円。徴収費のほうは、印刷製本や通信運搬費 190 万 1,000 円です。

2 款のほうで後期高齢者医療の広域連合の納付金です。5 億 7,960 万 7,000 円で、7,300 万円程度の増加となっております。

議案第 14 号につきましては、以上です。

次は議案第 15 号です。令和 6 年度益城町介護保険特別会計予算です。

第 1 条で歳入歳出予算で、歳入歳出それぞれ 34 億 4,400 万 9,000 円です。第 2 条で一時借入金、第 3 条で歳出予算の流用について定めております。

245 ページです。

保険料で第 1 号被保険者の保険料です。来年度から計画期間が新たな計画期間となりますが、標準的な月額としては大体同額を予定をしてあるというところで、本定例会のほうに議案が提案されているところです。また、高所得者の方の分について細分化されたりとかしております。

被保険者の保険料としましては 7 億 464 万円を見込んでおまして、600 万円程度増加するという見込みになっております。

246 ページです。

介護給付費の負担金、国庫支出金です。5 億 8,212 万 8,000 円を予定しております。

国庫補助金のほうでは、調整交付金などで、合わせて 2 億 1,253 万 6,000 円。支払基金の交付金では 8 億 9,924 万 5,000 円。県支出金のほうの介護納付金の負担金では 4 億 6,593 万 1,000 円です。

248 ページをお願いいたします。

県補助金で、地域支援事業の交付金では 1,827 万 7,000 円です。

一般会計からの繰入金では、249 ページに 5 億 1,053 万 7,000 円となっております。それから、繰越金のほうが 5,000 円を見込んでいます。

251 ページからが歳出予算になります。

総務費の一般管理費で 695 万 3,000 円で、260 万円程度減額になっております。令和 5 年度介護保険計画の策定支援業務のほうを予定をしておりましたので、その関係で減額になっております。

253 ページです。

総務費の介護認定調査費のほうでは、730 万円については広域連合への負担金関係、調査費関係では 2,735 万 6,000 円で、会計年度任用職員の報酬や、11 節のほうで主治医の意見書作成の手数料などの計上です。

254 ページで保険給付費です。保険給付費、介護保険、居宅介護サービス給付費など合わせて 29 億 1,222 万 1,000 円を予定をしておまして、9,100 万円程度の増額となっております。

2 項の介護予防サービス諸費については、介護予防サービス給付費など合わせて、256 ページ

ですが、合計で1億1,970万7,000円です。

257ページのほうでは、高額介護サービス給付費7,185万9,000円の計上。それから、258ページでは、特定入所者介護サービス等費に1億539万9,000円。介護予防生活支援サービス事業費には1億204万7,000円の計上です。

260ページをお願いいたします。

包括的支援事業、任意事業については、任意事業費、それから支援事業費、合わせて、262ページのほうで3,106万3,000円としております。

264ページのほうでは、他会計への繰出金、一般会計への繰出金で、重層的支援体制への繰出金で1,438万1,000円。予備費のほうが1,973万円を予定をしています。

議案の第15号につきましては、以上です。

次が議案第16号です。令和6年度益城町産業団地の特別会計予算です。

第1条で歳入歳出予算、歳入歳出それぞれ500万円としております。第2条が一時借入金を定めております。

270ページをお願いいたします。

一般会計からの繰入金、町債については予定がありませんで、繰越金が500万円です。

歳出予算のほうで271ページで、産業団地関係の除草の手数料や農地転用の決済金を予定をしております。予備費のほうが303万4,000円の計上です。

議案第16号につきましては、以上となります。

続きまして、議案第17号です。令和6年度益城町下水道会計予算になります。

予算書の1ページをお願いいたします。

第2条で業務の予定量、排水処理戸数や年間の処理量、1日平均水量などについての予定を定めておまして、第3条では収益的収入及び支出で、下水道収益が15億4,251万円。それから支出の下水道費用では14億5,633万6,000円の予定です。

第4条では、資本的収入及び支出になっておまして、その定めと、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額につきましては、当年度分損益勘定留保資金で補填するとしております。資本的収入のほうで15億622万3,000円、資本的支出のほうで18億5,575万6,000円としております。

次のページの3ページをお願いいたします。

第5条で債務負担行為について、二つの債務負担行為の設定です。二つ目の雨水ポンプ場の整備事業に期間が令和7年度、1億8,000,400万円の限度額を定めております。

第6条では企業債の限度額8億8,420万円と、起債の方法、利率等についての定めです。

第7条が一時借入金、第8条が予定支出の各項の経費の金額の流用。それから第9条では、議会の議決を経なければ流用することができない経費、職員の給与費。第10条では他会計からの補助金等で一般会計からの繰入金の分を定めております。

32ページをお願いいたします。

実施計画の明細になります。

下水道収益関係です。

下水道の使用料のほうで5億2,238万円で、1,400万円程度増額をしております。

それから、その下の他会計の補助金では一般会計からの補助金、長期前受金の戻入については、国庫補助や県の補助金企業債等を予定をしているというところです。

消費税については、還付金についての計上です。

33ページのほうで支出になります。

下水道事業の管渠費に4,072万7,000円で、14節のほうでは電気代、それから18節のほうでは下水道台帳の台帳整備業務の委託料関係、21節のほうで修繕料、2目のポンプ場費では3,552万7,000円で、14節のほうでは光熱費、電気代の計上です。

次のページの34ページをお願いいたします。

18節のほうではポンプ場の保守点検の関係の委託料関係、3目の処理場費のほうでは2億5,549万3,000円で、14節では光熱水費、18節の委託料では処理場の運営業務の委託、それから脱水ケーキの処分、汚泥運搬等の手数料を上げています。

総務費のほうでは1億3,652万8,000円で、職員の人件費、それから10節のほうでは受益者負担金の報奨金、次のページの18節のほうでは使用料徴収事務の委託料、31節のほうでは区域外流入の負担金等の計上です。

減価償却のほうでは、構築物や機械装置の減価償却費の見込額の計上です。

37ページのほうでは、企業債の利息分の計上です。それと予備費のほうを700万計上しております。

38ページです。

資本的収入になります。

企業債のほうで8億8,420万円の予定です。

他会計からの補助金が一般会計からの補助金、事業費の財源となる国庫補助金に4億4,699万円、それから受益者負担金の計上です。

39ページが支出になります。

管路建設費が1億9,933万2,000円で、27節のほうに益城台地や下陳地区の整備費の計上。管路の改良費のほうでは5億7,107万1,000円で、18節の委託料では、管渠のストックマネジメントの計画策定の業務委託や実施設計の業務の委託料関係。工事費のほうでは、管渠の改良・更新の工事費、ましき野の管路の改良工事、マンホールポンプ場の更新の工事費等の計上です。

次のページの31節の負担金では、益城中央線の拡幅工事や区画整理関係の工事に伴う負担金の計上。ポンプ場の建設・改良費のほうで3億540万8,000円で、18節のほうでは内水対策の監督支援業務の委託、27節では妙見のポンプ場の造成工事等の工事費、31節のほうでは都市下水路改修工事等による負担金の計上です。

処理場の建設・改良では2億280万円で、委託料で処理場のストックマネジメントの更新業務の委託料など、27節のほうでは処理場の設備の改修工事費等の計上になります。

41ページのほうでは、企業債償還のための元金分の償還金のほうで計上をしてあります。

議案第17号につきましては、以上です。

続きまして、議案第18号です。令和6年度益城町水道事業会計予算になります。

予算書1ページをお願いいたします。

第2条で業務の予定量、給水戸数や配水量、主な建設・改良事業の検証。第3条で、収益的収入及び支出で、収入のほうで5億5,106万5,000円、支出のほうで5億1,190万9,000円です。

第4条が資本的収入及び支出になっておりまして、予定額と資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額については、当過年度の損益勘定留保資金で補填するというふうにしております。収入のほうで3億2,380万円、支出のほうで6億1,887万9,000円です。

第5条が企業債で、水道整備事業の限度額2億3,450万円です。

3ページです。

第6条が予定支出の各項の経費の金額の流用の定め、第7条が議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めております。

21ページをお願いいたします。

実施計画明細になります。

水道事業の収益事業です。

給水収益、水道料金ですけれども、4億4,621万2,000円で、800万円程度増加をしております。

その他の収益については、下水道使用料徴収事務の委託料や、一般会計からの消火栓維持管理費等の計上です。

営業外としましては6,998万2,000円で、預金利息や固定資産の減価償却の差額等になります。

22ページをお願いいたします。

収益的支出になります。

下水道費用の分です。

営業費用として4億7,065万円になっております。原水及び給水費のほうで4,700万円で、16節のほうでメーターの取替え機、19節のほうでは修繕料、総経費のほうで2億57万4,000円で、職員の人件費の関係。それから23ページのほうでは、12節のほうで電気料等の光熱水費、16節のほうでは水道メーターの検針事務の委託関係の計上です。

24ページのほうでは、19節のほうで修繕料です。

減価償却費では2億914万5,000円で、構築物や機械・装置関係の減価償却費。

営業外の費用の支払利息では、企業債の利息に2,575万9,000円、予備費のほうを500万計上をしております。

26ページです。

資本的収入になります。

企業債です。企業債の起債になりますが、配水管の取替えとかポンプの更新の取替え関係の分で、2億3,450万円の計上です。

工事の負担金としましては、木山地区の区画整理や中央線の整備に伴う補償費関係で5,980万円。補助金のほうは一般会計からの補助金で2,950万円です。

27ページをお願いいたします。

建設改良費で拡張事業費 2 億 2,972 万円で、34 節のほうが中央線の整備や都市計画道路の整備に伴う配水管の布設工事関係。改良事業費については 2 億 1,874 万 8,000 円で、次のページの 34 節、総合団地内の布設工事や、木山の区画整理に伴う配水管の布設工事、下水道センターの無停電の電源装置の更新関係が計上されております。

企業債の償還では、元金の償還金として 1 億 607 万円、予備費のほうが 100 万円の計上となっております。

議案第 18 号につきましては、以上です。

以上で、予算関係の説明は終わります。

○議長（中川公則君） 日程第 8、議案第 12 号「令和 6 年度益城町一般会計予算」から、日程第 14、議案第 18 号「令和 6 年度益城町水道事業会計予算」までの説明が終わりました。

続いて、日程第 15、議案第 19 号「益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について」から、日程第 35、議案第 39 号「町道の路線認定について」までの説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 議案第 19 号、益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、組織再編に伴い条例を改正するものです。

主な改正内容は、新庁舎完成に伴う新庁舎等建設課の廃止、土木技師の集約に伴う街路課の廃止などです。

本条例は、令和 6 年 4 月 1 日からの施行となります。

議案第 20 号、益城町行政財産使用料条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、地方自治法第 225 条の規定に基づき、公用または公共用に供されている本町の行政財産を、その本来の用途または目的を妨げない限度において、許可を受けて使用する者から使用料を徴収することに関する必要な事項について条例を制定するものです。

議案第 21 号、益城町消防団に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、消防体制の充実・強化を図るため、消防団員の任用資格を変更する必要があるため、条例を改正するものです。

主な改正内容は、条例第 4 条第 2 項第 2 号中に定める、益城町消防団員の年齢の上限を 55 歳未満から 60 歳未満へ引き上げるものです。

本条例は、公布の日からの施行及び適用となります。

議案第 22 号、益城町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を改正するものです。

改正内容は、法律における別表第 2 の廃止に伴い、文言の修正などを行うものです。

本条例は、法律の施行に合わせての施行となります。

議案第23号、益城町地域共生センター条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、従前の益城町公民館と益城町男女共同参画センター及び益城町地域ふれあい交流館が持つそれぞれの機能を複合化し、垣根のない学びの提供、交流による新たな価値や活動の創造、憩いとにぎわいの場の提供を通して、個性豊かで活力に満ちた地域づくりに寄与することを目的として、新たに益城町地域共生センターを設置するため、条例を制定するものです。

議案第24号、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、地方自治法及び地方自治法施行令の改正に伴い、関係条例を改正するものです。

改正内容は、地方自治法及び地方自治法施行令の改正に伴う条ずれにより、これらの条文を引用している益城町監査委員に関する条例、町長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例、益城町下水道事業の設置等に関する条例、及び益城町水道事業の設置等に関する条例を一括して改正するものです。

本条例は、地方自治法及び地方自治法施行令の改正の施行日に合わせて、令和6年4月1日施行となります。

議案第25号、益城町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴い、条例を改正するものです。

主な改正内容ですが、従前の法律第10条第1項に規定されていましたが接近禁止命令と退去命令が、接近禁止命令の要件などの改正に伴い、第10条第1項と第10条の2に分けて規定されることに伴い、条例の文章を修正するものです。

本条例は、令和6年4月1日からの施行となります。

議案第26号、益城町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、利用者の減少に伴い、令和6年度より第2幼稚園を益城幼稚園と統合することに伴い、条例を改正するものです。

主な改正内容は、第2幼稚園の廃止及び利用実態に合わせ、益城幼稚園の定員数及びクラス数を減じるものです。

本条例は、令和6年4月1日から施行となります。

議案第27号、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関連する条例を一括して改正する条例を制定するものです。

議案第28号、益城町町医設置条例の一部を改正する条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、町の保健衛生業務に従事する歯科医に対し、町医に準じ報酬を支払うこととするた

め、条例を改正するものです。

改正内容は、益城町町医設置条例に「町歯科医」を追加しますとともに、町医などの職務内容を明記するものです。

議案第29号、益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、町医の報酬の改正及び町歯科医の報酬の追加に伴い、条例を改正するものです。

改正内容は、現行、一律に年額で支払っている町医報酬を日額に変更し、併せて町歯科医の報酬を追加するものです。

議案第30号、益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、令和6年度から令和8年度の第9期介護保険事業運営期間における介護保険料率の改定及び介護保険法施行規則の改正に伴い、条例を改正するものです。

主な改正内容は、第1号被保険者の保険料の段階が細分化され、基準所得金額などが変更されることにより、高所得者層の保険料は引き上げられ、低所得者層の保険料は引き下げられるものです。

議案第31号、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について御説明申し上げます。

本議案は、3年に一度行われる介護報酬の改定に合わせ関係省令が改正されたことに伴い、関係する条例を一括して改正する条例を制定するものです。

主な内容は、指定介護予防支援事業者の指定の範囲の拡大、指定居宅介護支援等の事業における人員配置基準の見直し並びに利用者などへの説明の具体的内容、及び、身体的拘束に関する具体的取扱方針などに係る規定の追加です。

議案第32号、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定につきまして御説明申し上げます。

本議案は、フロッピーディスクなどの特定の記録媒体の使用につきまして、新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるよう関係省令が改正されたことに伴い、関係する条例を一括して改正する条例を制定するものです。

議案第33号、益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、重度心身障害者医療費助成につきまして、助成金の申請方法などを簡略化するため、条例の一部を改正するものです。

主な改正内容は、受給対象者の負担軽減とさらなる利便性の向上を図るため、医療機関などの窓口で、益城町重度心身障害者医療費受給資格者証を提示することにより、現物給付、もしくは自動償還払ができるようにするものです。

本条例は、令和6年8月1日から施行となります。

議案第34号、益城町水道条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、水道法の改正に伴い、条例を改正するものです。

主な改正内容は、社会資本の統合的な整備に関する知見などの活用により水道の基盤を強化するため、水道整備管理行政のうち一部の権限が厚生労働大臣から国土交通大臣に移管されることに伴い、改正するものです。

本条例は、令和6年4月1日からの施行となります。

議案第35号、益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本議案は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護などに関する法律の改正等に伴い、条例を改正するものです。

主な改正内容は、従前の法律第10条第1項に規定されていた接近禁止命令と退去等命令が、接近禁止命令の要件などの改正に伴い、第10条第1項と第10条の2に分けて規定されることに伴い、条例の文言を修正するものです。

本条例は、令和6年4月1日からの施行となります。

議案第36号、工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

本議案は、条件付一般競争入札により実施しました益城町立益城幼稚園園舎改修工事につきまして、契約締結を行おうとするものでございます。

工事の概要ですが、幼稚園施設の老朽化に伴い、保育室、園舎の屋根、外壁などの改修工事を行うものです。契約金額は7,319万5,045円で、契約の相手方は、熊本県熊本市南区川尻3丁目11番28号、株式会社ミカドでございます。

議案第37号、工事請負契約の変更について御説明を申し上げます。

本議案は、令和5年第2回益城町議会定例会におきまして議決いただきました議案第47号、木山中学校普通教室棟受水槽ポンプ室等改修工事の請負金額の変更を行うものでございます。

当初契約金額1億9,073万9,450円を2億256万7,858円に変更するもので、1,182万8,408円の増額となります。

変更の主な理由は、既存塗膜を除去した際に、当初設計で見込んでいた箇所以外にも補修が必要な箇所が発見されたため、追加の補修工事に要する費用が生じたことによるものです。

議案第38号、工事請負契約の変更について御説明を申し上げます。

本議案は、令和5年第3回益城町議会定例会におきまして議決いただきました議案第71号、益城町複合施設建設造成工事の請負金額の変更を行うものです。

当初請負金額1億1,789万8,000円を1億1,717万2,039円に変更するもので、72万5,961円の減額となります。

変更の主な理由は、建設残土を昨年7月の大雨で被災した農地の災害復旧に活用するため、残土の運搬距離短縮及び処分費の削減による減額。並びに防じんを目的とした仮囲いの追加などの増額によるものです。

議案第39号、町道の路線認定について御説明申し上げます。

今回、町道の路線認定をするのは、路線番号480の広崎居屋敷線をはじめとする3路線です。

まず、路線番号480の広崎居屋敷線につきましては、小規模住宅地区改良事業により整備され

た広崎地区5号避難路が完成したことにより、令和3年度に工事が完了している広崎地区3号避難路と5号避難路がつながりましたため、通り抜けが可能となり、幅員も4メートル以上であることから、今回、路線の認定を行うものです。

次に、路線番号481の堂園・上陳支線につきましては、小規模住宅地区改良事業により整備された堂園地区1号避難路2工区が完成したことにより、令和2年度に工事が完了している堂園地区1号避難路1工区と1号避難路2工区の両方の幅員が4メートル以上となったため、今回、路線の認定を行うものです。

最後に、路線番号482の福田町民グラウンド線につきましては、町道下陳畑中線から福田町民グラウンドまでの129メートルの区間で、幅員は4メートル以上あり、また、起点及び終点が町道と町の公共施設を連絡する道路であり、町道認定基準にも合致するため、今回、路線の認定を行うものです。

御審議のほど、よろしく申し上げます。

○議長（中川公則君） 日程第15、議案第19号「益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について」から、日程第35、議案第39号「町道の路線認定について」までの説明が終わりました。

以上をもちまして、本日の日程を全部終了しました。

これにて散会します。

散会 午後0時31分

3 月 12 日（火曜日）

令和6年第1回益城町議会定例会会議録

1. 令和6年3月11日午前10時00分招集
2. 令和6年3月12日午前10時00分開会
3. 令和6年3月12日午後2時12分散会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程
日程第1 総括質疑

7. 出席議員（18名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 松本昭一君	8番 吉村建文君	9番 甲斐康之君
10番 野田祐士君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
16番 荒牧昭博君	17番 榮正敏君	18番 中川公則君

8. 欠席議員（0名）

9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

議会事務局長 遠山伸也

10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町長	西村博則君	副町長	濱田義之君
教育長	酒井博範君	政策審議監	清田聡美君
土木審議監	持田浩君	会計管理者	田上勝志君
総務課長	塘田仁君	新庁舎等建設課長	内村康成君
危機管理課長	岩本武継君	企画財政課長	山内裕文君
税務課長	坂井浩章君	住民課長	竹林浩幸君
福祉課長	荒木薫君	福祉課審議員	吉住由美君
こども未来課長	吉川博文君	健康保険課長	松永昇君
産業振興課長	松本浩治君	都市計画課長	齊藤計介君
街路課長	石橋淳君	建設課長	村上康幸君
復興整備課長	水口清君	下水道課長	吉本秀一君

水道課長 山口拓郎君 学校教育課長 富永清徳君
生涯学習課長 中村康広君 代表監査委員 戸塚誠司君

開会・開議 午前10時00分

○議長（中川公則君） 皆さん、おはようございます。定刻に達しましたので、ただいまから本日の会議を開きます。

本日の日程は、皆さんのお手元に配付してありますとおり、昨日、説明を受けました議案の総括質疑を行います。

日程第1 総括質疑

○議長（中川公則君） それでは、日程第1、総括質疑を行います。

初めに、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、議案第11号「令和5年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）」までの質疑を行います。

これより質疑を許します。質疑はありませんか。

17番榮議員。

○17番（榮 正敏君） 17番榮です。

議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算の10款教育費、6項社会教育費。ページは25。

6目文化財保護対策費、12節委託料の中で、谷川地区の断層保存処理委託料。もう4回、5回ぐらいかな、工期が。だいぶ変わって、最後だろうと思いますけど、この742万5,000円の内訳について、多分最後のあれと思うけん、それをちょっと詳しく説明をお願いします。

○議長（中川公則君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 生涯学習課長の中村です。17番榮議員の御質問にお答えをさせていただきます。

議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算書の25ページ、歳出の10款教育費、6項社会教育費、6目文化財保護対策費の布田川断層帯保存処理業務委託料の742万5,000円についてのお尋ねかと思えます。

布田川断層帯谷川地区の2本の断層を今回は薬剤で固化するために作業する費用を今回計上させていただきます。2本の断層のうち、南側は令和元年度に、北側は2年度に実施しておりますが、4月14日の落成式に合わせて実施し、落成式後はオープン前の展示となる前、梅雨時期に備えて今回計上をさせていただきます。以上となります。

○議長（中川公則君） 17番榮議員。

○17番（榮 正敏君） 最後の工事となると思いますが、何しろ水が入らないように、雨水混入がああいう遺跡を残すには一番問題だけん、それだけびしゃと処理して。今薬剤で保護するというようなことで、そういうふうにして、今からぴしっと管理して欲しいと思います。

それとまた、あそこには立派な公園ができておりますので、そっちのほうもしっかりと完了に

向けて頑張ってください。以上です。

○議長（中川公則君） ほかに質疑ありませんか。

6番下田議員。

○6番（下田利久雄君） おはようございます。6番下田です。1点だけ聞きたいと思います。

議案第9号の13ページの農林水産業費県補助金、産地生産基盤パワーアップ事業補助金で1億601万3,000円組んでありますが、これはどこのことですか。今、ベビーリーフの40棟のハウス分とは聞いたんですが、どなたの分なのかというのをちょっと教えてもらいたいと思います。

○議長（中川公則君） 松本産業振興課長。

○産業振興課長（松本浩治君） おはようございます。産業振興課の松本です。6番下田議員の御質問にお答えいたします。

議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）中13ページ、18款2項5目の農林水産業費県補助金の1節農林業補助金のうち、産地生産基盤パワーアップ事業補助金1億601万3,000円の補助を受ける対象がどなたかという御質問かと思えますけれども、こちらにつきましては、ベビーリーフを生産されております株式会社果実堂さんになります。以上でございます。

○6番（下田利久雄君） どうもありがとうございました。分かりました。

○議長（中川公則君） ほかに質疑ありませんか。

13番中村議員。

○13番（中村健二君） 13番、中村です。2点ほどお伺いします。

議案第9号のページ15ページ、23款5項5目雑収入のところ、1節の雑入で、4項目あるんですが、一番下の環境優良車普及機構補助金というのが、97万2,000円減額になっています。これEV車購入したときのものだと思うんですが、この減額の理由をちょっと教えてください。

それから、23ページ、8款4項6目土地区画整理費の中で、18節負担金及び補助交付金のところで、土地区画整理事業の負担金が4,000万円の減額になっております。これは昨年、令和5年の12月議会で1億3,100万円の補正を組んでいるわけですが、それが年度末を待たず4,000万の減額というのは。そのときは事業料の増ということで1億3,100万円増額してあるわけですけど、これももともとは1億5,000万円組んであって、1億3,000万円補正して2億8,000万円ぐらいになっているんですが、それが今回4,000万円また年度末を待たずに減額されたということは何なのか。起債協議で満額が取れなかったのか、事業量がまた減ったのか、その辺をちょっと教えてください。以上2点です。

○議長（中川公則君） 松本産業振興課長。

○産業振興課長（松本浩治君） 産業振興課の松本でございます。13番中村議員の御質問にお答えいたします。

議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算書（第9号）中15ページ、23款5項5目の雑入のところの、環境優良車普及機構補助金が97万2,000円減額になっている、この理由は何なのかということかと思えます。

こちらにつきましては、庁用車として電気自動車のほうを購入し、その財源としてこの補助金を活用するというを当初計画しておりました。ただ、実はその補助対象となる購入予定車両がモデルチェンジをしまして、実際の販売の在庫がなくなっていたということ、そして補助対象となる1月末日までの申請とか、あるいは車両登録あたりで期限内の納車が間に合わなかったといったところでこの補助金が活用できないということで、今回減額させていただいているところです。理由としては以上になります。

○議長（中川公則君） 水口復興整備課長。

○復興整備課長（水口 清君） 復興整備課、水口でございます。

13番中村議員の御質問、令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）、ページでいきますと23ページ、8款土木費、4項都市計画費、6目土地区画整理費の中の18節負担金及び交付金の益城中央土地区画整理事業負担金が、マイナス4,043万8,000円になったということでございます。

その説明でございますけれども、木山の区画整理につきましては、県のほうで事業のほうを施工していただいて、その一部を町のほうが負担金という形でお支払いしているところでございます。今回、12月のときに御説明さしあげましたけれども、国の経済対策の補正予算の要望がありましたので、県が事業のほうを経済対策の補正予算に申請しております。その折の町の負担額として12月の補正で1億3,177万9,000円を計上させていただきました。残念ながら補正のほうは全て付かなかったもので、交付決定額について9億9,600万円のほど減額という交付決定が来ております。県の申請でですね、その町の負担割合に基づいて4,043万8,000円の減額とさせていただいたところなんです。その事業の負担金の財源となります起債のほうもそれに合わせて減額させていただいている状況でございます。

○議長（中川公則君） 13番中村議員。

○13番（中村健二君） 理由は大体分かりました。

補助金については、モデルチェンジをして車があれば申請が間に合わなかったということで、ということは、後は補助金なしで車は購入するということになるわけですかね、車は。ちょっとお願いします。

それから、次の23ページの区画整理の分ですけども、これは補助金が予定した額よりも出なかったということですね。だから結局、町の負担金も減ったという理解でよろしいわけですかね。分かりました。

では、車のほうはもう1回お願いします。

○議長（中川公則君） 松本産業振興課長。

○産業振興課長（松本浩治君） 13番中村議員の2回目の御質問にお答えいたします。

購入に当たっては、補助ではない財源についての御質問だと思います。

こちらにつきましては、同じく15ページの24款町債の1項町債、5目の農林債のところに記載がありますけれども、こちら脱炭素推進事業債という起債を財源とすることにしております。充当率が90%で交付税措置が30%ですかね。これを一応活用して購入することになります。以上でござ

ざいます。

○13番（中村健二君） 分かりました。

大体、車両購入については、農林債の起債に切り替えたということ。90%に起債を充てて、30%の交付税措置ということですね。大分補助金よりも少なくなりましたが、分かりました。以上です。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

15番渡辺議員。

○15番（渡辺誠男君） おはようございます。15番渡辺です。1点だけ教えていただきたいと思っています。1点だけ、お聞きします。

議案第9号の10ページ、地方交付税についてちょっとお尋ねいたします。これは何回かお聞きしたと思いますが、もう少し分からない点がございますので、教えていただきます。

今度の補正は確定ですかね。それと地方交付税の申請の基準、例えば、いつか町道の延長分とも言われましたか、いろいろあろうかと思いますが、その点について一つお願いします。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 企画財政課の山内です。15番渡辺議員の質問にお答えをいたします。

議案第9号の令和5年度の補正予算（第9号）です。一般会計補正予算（第9号）の10ページ、地方交付税の普通交付税が8,290万8,000円の増額となっております。交付税の基準につきましては、今、質問がありましたように、道路の延長とか、道路の面積、それから消防費とか、いろいろな項目で、その申請の基準に合わせて毎年度の年度初めに申請をし、7月に交付決定がされております。今回は、国の経済対策の補正予算で地方交付税のほうも増額をされましたので、その増額に基づきまして8,290万8,000円の追加の交付がなされているところです。以上になります。

○議長（中川公則君） 15番渡辺議員。

○15番（渡辺誠男君） 御解答ありがとうございました。

地方交付税は震災前までは大体25、6億円だったわけですね。震災の後が50億円で急に平成28年度が上がって、その後、令和3年度にまた50億円ぐらいになって、その間は47、8億円、今度が45億円くらいですか。その差額がいろいろある、その点がいかがなものかと思ひまして、ちょっとお尋ねしたいと思っております。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 企画財政課の山内です。15番渡辺議員の2回目の質問にお答えいたします。

普通交付税につきましては、今質問がありましたように、地震前は25億円程度で、特別交付税がそれに1億4、5千万円程度あったような状況です。今は、普通交付税のほうで、地震関係の公債費を借り入れている、その事業費補正等によって大きく増加しているところが地震前とは大きく違っておりまして、今年度については41億円程度の普通交付税をいただいております。

それから特別交付税のほうがまた別にありまして、特別交付税については、地震前は1億6、7千万円ぐらいだったのが、地震直後は特別交付税だけで20億円程度いただいていたところがありまして、それから徐々に今減ってきているという状況にありますので、特別交付税、普通交付税を合わせると、地震直後から増減をしてきているような状況にあります。以上です。

○議長（中川公則君） 15番渡辺議員。

○15番（渡辺誠男君） 2回目の回答ありがとうございました。

前ちょっとお尋ねしたときは、今、課長からおっしゃられたようなこともございましたが、少々はそのさじ加減というようなこともお聞きしていました。そういうこともちょっとあるわけですかね。その点、ちょっともう1回お願いいたします。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 企画財政課の山内です。15番渡辺議員の御質問にお答えをいたします。

普通交付税と特別交付税の申請がありますが普通交付税、特別交付税の両方ともしっかりした基準に基づいて申請をしております。特別交付税については12月分と3月に交付がされるわけですが、12月分については申請した額に対して幾らの交付がありましたという明細がありますけれども、3月分についてはその明細がありません。また、特殊事情の部分もありますので、細かな明細をつけられないというところもあろうかと思いますが、さじ加減というのはなかなかないと思いますので、基準に基づいてしっかり交付していただいているものと思っております。以上です。

○15番（渡辺誠男君） どうもありがとうございました。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） 8番吉村です。1点お聞きいたします。

令和5年度益城町一般会計補正予算中24ページ、教育費、学校管理費、工事請負費で1億5,100万円、津森小施設の整備費がたしかエレベーター設置でということ聞いたような気がいたします。それと広安西小施設整備費で8,900万円、これはトイレ改修というふう聞いたんですけども、具体的に広安西小のトイレが洋式トイレに換えると思うんですけども、この分で具体的にどのように整備をされるのかをお聞きしたいと思います。

○議長（中川公則君） 富永学校教育課長。

○学校教育課長（富永清徳君） 学校教育課の富永でございます。8番吉村議員の御質問にお答えします。

議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算書（第9号）になります。ページ数が24ページ、10款2項1目14節の工事請負費、1億5,100万円の件なんですけれども、まず、津森小の施設整備に関しての6,200万円ですけれども、こちらのほうはエレベーターの改修工事になります。それから広安西小の施設整備費8,900万円の件なんですけれども、こちらのほうに関しましては、

広安西小学校のトイレは現在32基で、まだ和式が残っております。今回、工事を2期に分けて、令和6年度1期は、和式の16を洋式18に換えます。こちらはなぜ2つ増えるかと言いますと、教職員の女子トイレを洋式にして、もう1つ多機能トイレを1つ設置するという事で、一応16の和式を18に換える予定です。

次の令和7年度に2期工事といたしまして、同じく16基の和式を洋式に換える予定です。以上でございます。

○議長（中川公則君） 8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） 説明ありがとうございました。

ということは、1期工事、2期工事で、広安西小学校は全て洋式になるということですか。

（自席より発言する者あり）

はい。これは基本的なことなんですけれども、これは歳出でこうなっているんですけども、歳入を見てみると、16ページの7款の町債費の教育債、小学校施設整備事業債で1億2,230万円。この津森小と広安西小の施設整備費を足すと1億5,100万円で、事業債かな、教育債の分とあけると数字が合わないんですけども、よその分から持ってこられているんでしょうか、お聞きいたします。

○議長（中川公則君） 富永学校教育課長。

○学校教育課長（富永清徳君） 8番吉村議員の2回目の御質問にお答えいたします。

今回の工事の財源というところで御質問だと思いますけれども。まず、12ページになりますけれども、国庫支出金、17款2項9目のこちらのほうが、1節小学校費の補助金3,469万9,000円になりますけれども、こちらのほうが、令和5年度の国の一次補正で、まず、津森小のエレベーター棟の増築工事で工事費の6,200万円と管理委託料の220万円、それから広安西小のトイレ改修工事の1期分のほうが工事費の8,900万円と管理委託料の4,000万円の分の補助で、津森小のエレベーター工事のほうが国の補助が2分の1になります。それから広安西小トイレ改修工事のほうは国が3分の1になります。そのほかが先ほど議員が申されました起債のほうになります。16ページです。町債のほうで教育債の小学校施設整備事業債のほうで、まず、起債が幾つかありまして、学校教育施設等の整備事業債のほうは充当率が100%の交付税率が50%。この津森小エレベーターの増築工事の分が1,380万円、それから広安西小のトイレの改修工事のほうの4,050万円になります。以上でございます。

○8番（吉村建文君） 終わります。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） これで、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、議案第11号「令和5年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）」までの質疑を終わります。

次に、議案第12号「令和6年度益城町一般会計予算」から、議案第18号「令和6年度益城町水

道事業会計予算」までの質疑を行います。

これより質疑を許します。質疑はありませんか。

4番上村議員。

○4番（上村幸輝君） おはようございます。4番の上村です。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算から2点ほど質問させていただきます。

ページ数が55ページ、2款総務費、1項総務管理費、4目企画費の中の委託料、この中に空港方面コミュニティ交通委託料ということで730万円が計上してあります。空港とまちなかを結ぶ交通網の整備ということではあると思いますが、この内容をちょっと詳しく教えていただきたいと思います。

それと2点目が、これは91ページ、3款民生費、2項児童福祉費、1目児童福祉総務費の中の同じく委託料ということで、ファミリー・サポート・センター事務委託料というものが275万円計上してあります。これについては、昨年度は436万円で計上してあったんですが、それが約半分近くに減ったということで、なぜ減額されたのか、その内容について、この2点を教えていただきたいと思います。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 企画財政課山内です。4番上村議員の1回目の質問にお答えします。

議案第12号のページが55ページです。2款の4目の企画費の12節の委託料になります。空港方面コミュニティ交通委託料730万円についてのお尋ねになりますが、この空港方面の公共交通につきましても、公共交通の計画の中に将来のネットワークのイメージとして空港方面の公共交通サービスが描かれているという状況にあります。空港につきましても、コロナが落ち着きまして非常に利用者のほうも増えてきているような状況にありますし、近くに東海大学もできております。それからテクノのほうもありますし、工業団地も今後整備されますので、その空港に来られる方、来訪者の方を町の中心部に呼び込むということが一つと、空港とか東海大学、テクノあたりへの通勤の方の公共交通として需要があるのかどうかあたりを確認させていただくための実証運行として4か月程度やればなというところで730万円を計上しております。以上です。

○議長（中川公則君） 吉川こども未来課長。

○こども未来課長（吉川博文君） こども未来課長の吉川です。4番上村議員の御質問にお答えします。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算書中、91ページ、3款2項1目12節の委託料の中のファミリー・サポート・センター事業委託料が昨年度より減っている理由をということでの質問でございます。

この委託料は、登録者数によって基準額が変わってまいります。令和5年度より事業者が替わりましたことによって登録者の整理を行ったところ、昨年までは600人以上の登録者がいたということで400万円の基準額の予算を計上しておりましたが、今回は600人を下回る人数ということ

で、275万円の基礎額を計上したところでございます。以上になります。

○議長（中川公則君） 4番上村議員。

○4番（上村幸輝君） 分かりました。

空港方面コミュニティ交通委託料については、将来のネットワーク構想の中で計画しているということで、いつから始まるということはまだ分からないとは思いますが、空港利用者だとか、その周辺、工業団地、また東海大学の利用者、また空港から本町を訪れる方の利用、こういったことを考慮していくのであれば、やっぱり運行する時間帯、こういったものもしっかりと考慮して組んでいただきたいと思います。

そして、2点目のファミリー・サポート・センター事務委託料については、昨年までは600人以上あったということで436万円が計上されていたと。ただ、今回はそれをきちんと数を合わせたところ、それ以下であるために275万円に減額というふうに説明があり、分かりました。これについては、やっぱり子育て支援の中では必要なことかと思えます。また、必要なニーズ、こういったものに迫られたときは、しっかりとまた考えて、依頼会員と提供会員、こういったものをきちんと数のほうを整備していただきたいと思います。以上です。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

2番木村議員。

○2番（木村正史君） おはようございます。142ページ、8款土木費、4項都市計画費、9目の都市防災総合推進事業について、ちょっとお伺いします。

こちらのほう、12節の委託料より21節の工作物補償費まで、これは一つの物件ですか、幾つかに分かれるのでしょうか。それからこちらは場所が幾つかあるのであればそれを確認させてください。それと、こちらの購入費、土地購入ですけども、何平米ほどあるのでしょうか、お伺いします。

○議長（中川公則君） 水口復興整備課長。

○復興整備課長（水口 清君） 復興整備課の水口でございます。2番木村議員の御質問、議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算のページでいきますと142ページ、公有財産購入費、こちらの避難路等用地購入費2,210万円ですか。こちらと、その下の補償、補填及び賠償金、工作物補償の5,850万円の場所等とか件数についての御質問でございますね。

まず、避難路の公有財産購入費のところにつきましては、来年度の場所につきましては、福富の避難路、それと惣領、これは1町内の避難路、それともう一つは、惣領地区3号とありますが、これは惣領の2町内の避難路となります。それと安永地区のほうで安永から馬水に抜ける避難路、それと川内田内寺線ですね。この袴野線のほうで令和3年度に一部工事をしておりましたけれども、その追加で数平米ほど購入の見込みが立ちましたので、そこを広げるといふところの避難路になります。それと、寺迫地区の避難地に通じる道について、用地費の購入を考えているところですよ。

それと、補償費につきましては、その工事に伴うものになりますけど、同じく福富の避難路、

それと惣領の1町内、2町内の避難路、それと安永の避難路と寺迫の先ほどの避難地に通じる道ということで計上しているものでございます。以上になります。

○議長（中川公則君） 2番木村議員。

○2番（木村正史君） ありがとうございます。

福富と惣領が2か所、川内田と安永と寺迫、計7か所ですかね。地震が終わって、復興はこれから避難路の整備といったこともかかってくるかと思いますので、これからもよろしくお願いたします。以上で質問を終わらせていただきます。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） おはようございます。11番宮崎です。

私は議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算について3点お伺いしたいと思います。

まず1点目は、昨日の町長の施政方針でも、また議案第12号の令和6年度の一般会計予算の説明においても、令和5年度末及び令和6年度末見込みの町債残高についての説明がございませんでした。町民の皆さんは、熊本地震からの復興で膨らんでいく町の借金、つまり、町債残高を非常に心配しておられます。令和6年度の一般会計予算を審議するに当たり、令和5年度末の町債残高の見込み及び令和6年度末の見込みの町債残高について質問をしたいと思います。これが1点目です。

2点目は、令和6年度予算を計上するに当たって、その準拠となった町の職員数であります。常勤、それから任期制、年度の採用、それからパート、再任用、これをそれぞれトータル的に昨年と比較して教えていただければありがたいと思います。

3点目は141ページです。141ページの土木費、8目街路事業費の中で、14節工事請負費及び都市計画道路改良費、それから16節の公有財産費、それから21節の補償費、ここらあたりについて令和6年度はどういうことをおやりになろうとされているのか、ここらあたりについてお聞かせいただきたいと思います。以上3点、よろしくお願ひします。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 企画財政課の山内です。11番宮崎議員の1回目の質問にお答えをいたします。

町債残高について説明をということでございます。一般会計の予算書の205ページのほうを御覧いただきたいと思います。地方債の令和4年度末の現在高、それから令和5年度末の現在高の見込額、それから6年度中の増減と、6年度末の現在高の見込額を記載しております。

令和4年度末については、確定した金額で488億円の残高ということですが、令和5年度末の見込みにつきましては、この調書では528億円というふうになっておりますが、令和5年度については、今後、予算上での残高という形になりますので、実際に借入れをするもの、しないものが出てきますので、この見込みからは少し減るような形になろうかと思います。それから令和6年度中の起債の見込額につきましては、予算書に記載している額28億円を予定しております、返

済のほうの元金の償還見込みが24億円ですので、令和6年度におきましても借入れのほうで4億円程度多くなっておりますので、まだ起債残高としては増えているような状況です。しかしながら、地震直後のような大きく起債残高を増やすような状況には現在のところはないという状況です。以上になります。

○議長（中川公則君） 塘田総務課長。

○総務課長（塘田 仁君） おはようございます。総務課長の塘田でございます。

11番宮崎議員の御質問、予算編成の基礎となった職員数についてその内訳をという御質問かと思えます。

まず全体の内訳としましては、職員数が320名、うち任期付の職員が33名、再任用の職員が23名、前年度の数字で申しますと、前年度の職員数が324名、うち任期付が38名、うち再任用が21名ということで、比較をしますと、全体で4名の減ということになっております。また、この御説明しました320名の全体の数に含まれない派遣職員が、本年度は8名、会計年度が328名、前年度が、派遣が14名、会計年度が309名ということになっております。

詳しく申し上げますと、まず一般会計につきましては、全体の数字が292名、そのうち常勤が240名、うち任期付が30名、うち再任用が22名、この数字に含まれない派遣職員が8名、会計年度が321名、前年度につきましては、全体が296名、うち常勤が244名、任期付が33名、うち再任用が19名、含まれない職員としまして派遣が14名、会計年度が304名ということで、一般会計で申し上げますと、本年度、292名に対して前年度が296ですので、こちらも4名の減というところになっております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 石橋街路課長。

○街路課長（石橋 淳君） おはようございます。街路課の石橋です。11番宮崎議員の御質問にお答えします。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算書の141ページから142ページです。8款4項8目街路事業費、14節工事請負費の内容というところと16節の公有財産購入費です。こちらの内容と21節の補償、補填及び賠償金の内容でよろしかったですかね。

まず14節の工事請負費につきましては、都市計画道路改良費で3億6,425万3,000円を計上させていただいております。内訳としましては、南北線で2か所分で、延長300メートルの道路改良工事。場所につきましては、グランメッセ木山線から南北線に少し入ったところの延長100メートルの箇所、それから広安小の裏あたりの延長200メートルの道路改良工事になります。第2南北線につきましては、グランメッセ木山線から第2南北線に入りまして、少し南に入ったところになりますけれども、延長100メートルの改良工事になります。益城東西線1、2工区では、馬水公営住宅の南側あたり、こちらの延長150メートルの道路改良工事を予定しております。それから、益城東西線3工区で、延長50メートルの道路改良工事、これらを合わせまして3億6,425万3,000円の計上になっております。

それから16節公有財産購入費、こちらのほうで1億9,900万円計上させていただいております。

内訳としましては、いずれも道路用地の購入費として、益城東西線で29件分、南北線で11件分、第2南北線で26件分です。なお、道路用地購入費として計上させていただいております。

続きまして21節の補償、補填及び賠償金、4億5,100万円計上させていただいております。こちらは道路用地として買収させていただく土地の上にある物件などの補償になりますけれども、事前に建物等調査等を行いまして、それをもとに建物や車庫などの工作物、それから庭木などの立竹木などの補償をするところです。内訳としましては、益城東西線1、2工区で4件分です。南北線で6件分、第2南北線で14件分、合わせて24件分で総額4億5,100万円の計上をしております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） ありがとうございます。

1回目の質問で大体のところは分かりました。

それでまず1点目の、町債残高につきましては、この資料にちゃんとございますので、これを見れば大体分かるんですけども、トータル的に見て昨年度と比較して、昨年度もここにこういう表がございます。ですから、それと比較をしますと、大体5年度末で大体10億、11億円ぐらい多くなっております。そして、当該年度末の見込みで比較をすると大体3億5,000万円ぐらいが増えたと、こういうことで、非常に町の財政が厳しくなるんですけども、どうしても復興にける金というのが大分多くなっているんじゃないかと。この辺りは我々議員としてもよくチェックをしていかないと、将来に禍根を残すことになるんじゃないかというふうに心配しています。もちろん、執行部も一生懸命検討されているとは思いますが、ちょっとそこらあたりが心配で質問をさせていただきました。

それから2点目は職員数なんですが、課の変更等もございます。人員がどれぐらい増減があるのかなと思ったんですが、常勤で今のところ大体4人減と、それから非常勤的な要素の中では、派遣から来られた方が帰られたんで、それを穴埋めするためにまたさらに採用されていると。これで帳尻を合わせるといって、バランスをとっておられるという感じがいたしました。いずれにしても、仕事はあるかと思いますが、やっぱりどンドンどンドン災害復旧から体制が変わっていくと思しますので、この人間的なやつもよく見直して減らしていけるように、よろしくお願ひしたいなというふうに思います。

それから3点目なんですが、3点目は、何でこれを質問したかといいますと、基本的に私の委員会ではこれは審議できませんので、総括のところでお聞きしたんですが、トータル的に言いまして、皆さんも御承知だと思いますが、この街路事業の各路線別のやつでトータル的に、事業当初に見積もったのが大体54億円でした。だけど、今、いろいろ修正を加えられて87億円と、大体1.5倍強、1.6倍ぐらいなっているんです。ですから、工事をやればいろんなところで見積りより多くなるというのはあるかもしれませんが、これだけ金が大きくなってしまうと、非常に町は大変だろうなというふうに思います。

それから、工事の完成年月日もあんまり今回聞きませんでしたけども、非常に、今、計画を教

えていただくと、遅いですよね。一番遅いのは令和12年、今から6年後でないと完成しないと。東西線でもなかぞのクリニックの東側のところですよ、辻の城から。なかなかあそこも完成しない。今度6年度で何とか完成するみたいなんですけど、やっぱり町民は非常に待っておられますので、重点志向で完成するところからどんどん完成していかれたほうがいいような感じもします。あんまり私らが口出す話じゃないかもしれませんが、よろしくをお願いします。

この3点目の質問は、要は、非常にこれが町の財政を圧迫している、だからより慎重に重点的に検討していただきたい、こういう意味を込めて質問をさせていただきました。以上で私の質問は終わります。

○議長（中川公則君） ここで暫時休憩します。11時10分から開始します。

休憩 午前11時04分

再開 午前11時10分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑ありませんか。

10番野田議員。

○10番（野田祐士君） 10番野田です。議案第12号、一般会計のほうから数点質問をさせていただきます。

まずは、すいません、委員会でダブる部分もありますけれども、御容赦ください。

まずは98ページ、3款3項14目の工事請負費。98ページの工事請負費ですね。仮設団地農地復旧工事費8,001万1,000円について、内訳、内容をお知らせください。

次に、124ページ、商工費7款1項18目、夏まつり補助金900万円について、十分ではないというふうな御意見がありましたけれども、対応についてお聞かせください。

次に、133ページ、土木費8款2項6目12節社会資本整備費の中の委託料、設計業務委託料が潮井公園ということでありましてけれども、内容をお尋ねします。違いますか。まあ、内容をいいですかね。お尋ねします。

次に、147ページ、8款土木費の住宅管理費、13節の委託料の住宅明渡し訴訟業務委託料1,100万円について、内容をお伺いします。

次に、159ページ、10款教育費、小学校費の中の公有財産購入費の広安西小用地購入費、1度説明は受けておりますけれども、再度説明をお願いいたします。

それとあと1点だけ。すいません。えーっと……。2回目で言います。

○議長（中川公則君） 吉住福祉課審議員。

○福祉課審議員（吉住由美君） 福祉課の吉住です。10番野田議員の御質問にお答えします。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算の98ページ、3款3項1目の14節工事請負費についての内容ということなんですが、積算内訳でいいですか。

○10番（野田祐士君） どのようになっているかだけでいいです。

○福祉課審議員（吉住由美君） こちらに関しては、木山の仮設団地を農地に復旧をさせていただきたく工事費として、8,001万1,000円計上させていただいております。以上でございます。

○10番（野田祐士君） せっかくならどのような状況なのか教えてください。2回目です。

○福祉課審議員（吉住由美君） 今の状況は、前回の12月の補正で設計委託のほうを計上させていただいて、13名の地権者の方にそれぞれ訪問をさせていただいております。農地復旧をさせていただきたいというお願いと、あと地権者それぞれの方に、どのような農地復旧を望まれているかという御説明をさせていただいたところです。今後また、それぞれの地権者の方とそれぞれの農地復旧に関してお話を進めさせていただきたいというふうに思っています。令和6年度に関しては、それに基づいて工事のほうをさせていただきたいというふうに考えているところです。以上でございます。

○議長（中川公則君） 松本産業振興課長。

○産業振興課長（松本浩治君） 産業振興課の松本でございます。10番野田議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、令和6年度一般会計予算書の124ページ、7款1項2目18節夏祭り補助金について、金額的にちょっと十分ではないというような御意見もあるといったところかと思えますけども。まず夏祭り自体が、町民グラウンドでの開催というのを今、目指しております、その祭りの内容等は、今から詰めていくということになりますので、金額的にちょっとどれだけかかるかとかその辺りははっきり分かっておりませんので、例年どおりの金額を今回計上させていただいているといったところでございます。以上でございます。

○議長（中川公則君） 村上建設課長。

○建設課長（村上康幸君） 建設課長の村上でございます。10番野田議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、一般会計予算書中133ページ、8款2項6目社会資本整備総合交付金事業中、12節委託料、設計業務委託料3,500万円の内訳をお尋ねかと思います。

こちらの内訳につきましては、まず、この社会資本整備総合交付金を使った事業が2件ございまして、先ほど野田議員もおっしゃった潮井公園の整備事業と、もう1件が広崎古閑線、これは広安西小学校通学路のアンダーパスのところの2件でございます。

まず、広崎古閑線につきましては、アンダーパスを今後設置する場合に、高速道路沿いの高速道西線、東線に迂回路を今後設置していくための測量設計の業務委託料になります。

もう1件、潮井公園線の整備事業につきましては、工作物の再算定及び支援業務の費用となります。内容としては以上でございます。

○議長（中川公則君） 齊藤都市計画課長。

○都市計画課長（齊藤計介君） 都市計画課の齊藤です。10番野田議員の御質問にお答えします。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算書中147ページ、8款土木費、5項住宅費の1目

住宅管理費の12節委託料の中で、住宅明渡訴訟業務委託料1,100万円の内容ということだと思います。公営住宅の使用料の納付について、納付が遅れている方、もしくは滞納がある方につきましては、住宅条例に基づいて督促状の送付だったり、弁護士を通じての催促書を送らせていただいて、滞納につきましては、分納あたりの相談あたりも受け付けながら、改善に向けて努力をしているところがございますが、そういった分納とか、納付の約束を取り付けても納付がない方などにつきましては、弁護士さんを通じてさらに明渡しの内容の書面を郵送するなどをしているところがございます。それでもなかなかこう改善に向かわないような場合につきましては、最悪のケースではございますが、明渡し訴訟を行うようにしております。来年度の予算の1,100万円につきましては、概算ではございますけれども、10件を予定させていただいております。内容につきましては、弁護士さんへの着手金と、それから訴訟が終わった後の報酬ということになります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 富永学校教育課長。

○学校教育課長（富永清徳君） 学校教育課の富永でございます。10番野田議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算の159ページになります。10款2項1目16節の公有財産購入費2億5,000万円、こちらは広安西小の用地購入費として今回計上しております。この内容をお聞きしたいということですので、まず場所です。今回の購入予定地は、学校西側に隣接いたします土地区画整理事業の中地区内の土地になります。今回こちらの仮換地の購入予定地は、4人の地権者がおまして5筆になります。面積が4,878.19平方メートルになります。今回、来年度予算に計上しておりますけれども、中地区の進捗状況により本換地後に購入するように進めております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 10番野田議員。

○10番（野田祐士君） まず、98ページの仮設団地農地復旧工事費については分かりました。地権者の意向を聞いて復旧するということですので、よろしく願いいたします。ありがとうございます。

次の夏祭り補助金900万円については、今からの検討ということですので、これは毎年やって、今回いろいろまた問題も出ているようですので、もし変更等、増額等に対応できるかどうかだけでもし分かれば御回答ください。増額になった場合の変更の対応ですね。

133ページの社会資本整備総合交付金については、分かりました。説明で大丈夫です。ありがとうございました。

それと、住宅明渡訴訟についても10件ということのを伺いましたので、それで結構です。ありがとうございました。

最後の広安西小用地購入費なんですけども、ちょっと先ほど言おうと思ったのは、この購入した後の用途ですね。用途がもし決まっていれば教えてください。

それと、先ほどちょっと言い忘れたんですけども、ページ数が多分140ページぐらいになると

思うんですけども、土地区画整理費とか街路事業費も含んでのお話になるんですけども、回答は企画財政課長か、総務課長になると思うんですけども、土地区画整理事業を行っているところ、木山のほうとかも含めてなんですけれども、用地を買われている部分があると。その用地購入が、土地開発公社を利用して購入されている場所があると。この事業については、どの事業がどうかという問題ではないんですけども、その辺の詳細については、どこかで出される予定がありますか。要するに、土地開発公社でどこの場所をどれくらい買っているのかとの質問です。以上です。

○議長（中川公則君） 松本産業振興課長。

○産業振興課長（松本浩治君） 産業振興課の松本です。10番野田議員の2回目の御質問にお答えします。

夏祭り補助金について、今後協議の中で増額になった場合の対応についての御質問かと思えます。確かにそういったことも想定されます。そうなった場合には、その時点で財政係とそのあたりを協議して対応させていただくということになると思っております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 富永学校教育課長。

○学校教育課長（富永清徳君） 10番野田議員の2回目の御質問にお答えいたします。

ページ数が159ページになります。広安西小の用地購入費というところで、2億5,000万円の今回、土地購入費を計上しておりますけれども、こちらに関しましては、児童数の増に対します土地の購入というところで、今後、県関係者と話し合いながらどういった形で土地を活用するかを考えていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 企画財政課の山内です。10番野田議員の御質問にお答えいたします。

区画整理用地など土地開発公社を活用して購入した土地について議員さん方への説明はあるのかというふうな御質問ですが、毎年度土地開発公社の経営状況の報告としまして、6月議会で報告をしておりますので、その前には土地の保有状況あたりを説明させていただきたいというふうに思っております。以上です。

○議長（中川公則君） 10番野田議員。

○10番（野田祐士君） ありがとうございます。

最後の企画財政課長の答弁のところだけなんですけども。これは要望でもいいですけども、一応説明はあります。ただ、資料をいただけないんですよ、多分。そうだったと思いますけれども、資料を見せますよというのじゃ、基本的には町の土地になっていると思うんでいかがなものかと思っておりますので、できれば配布の形をとっていただければと、これは要望で結構ですので、思っております。よろしく願いいたします。以上です。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

9番甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） 9番甲斐です。若干、議案第12号について、質問したいと思います。

まず、126ページ、商工費、企業誘致推進費、18節土地取得等奨励金というのが7,000万円計上されています。いろいろお聞きしますと、去年誘致で締結したのが表では4企業ぐらいあったと思いますが、それらへの奨励金なのかどうか。それぞれ4つの企業というのが、淀川ヒューテックとJCU、DAIZ、スリーダインというのがありますけど、これらの企業の奨励金かどうかということですね。

2点目が132ページ、土木費、道路新設改良費、委託料で、ここで広崎古閑線整備業務委託料というのが6,000万円計上されています。説明では高速道路アンダーパスボックスというようなことだったと思うんですが、先ほど村上課長から133ページの設計業務委託料の中で説明があったと思うんですけど、ここら辺がどうなのか。どのようなボックスなのかを説明をお願いします。

3点目、141ページ、土木費、土地区画整理費、18節負担金補助及び交付金、益城中央土地区画整理事業負担金で1億6,530万1,000円という計上があります。いろいろ進捗されておると思うんですけど、現在の区画整理の木山地区の進捗状況について教えていただきたいと思います。内容は仮換地指定状況、それから工事着手状況、宅地引渡状況についてお願いしたいと思います。

住宅訴訟はもういいです、先ほどあったので。

次に、ページ176、教育費、文化財保護対策費、14節工事請負費、布田川断層帯保存整備工事費5,964万円があります。堂園の断層の見学道路という説明を受けましたが、具体的な工事箇所、内容についてお願いいたします。

それから177ページ、18節負担金補助及び交付金、指定文化財等災害復旧事業補補助金1,200万円。常楽寺という説明がありました。どのような災害があって復旧事業を行うのかという説明をお願いします。

○議長（中川公則君） 松本産業振興課長。

○産業振興課長（松本浩治君） 産業振興課の松本です。9番甲斐議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、令和6年度一般会計予算の126ページ、7款1項4目18節の土地取得等奨励金の対象企業が、臨空テクノで立地協定した4社なのかどうかという御質問かと思いますが、今回、計上している企業は、その4社ではなくて、令和4年の12月に立地協定をしましたテクノリサーチパーク内に進出されている企業さんを対象としております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 村上建設課長。

○建設課長（村上康幸君） 建設課長の村上です。9番甲斐議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、一般会計予算書中132ページの8款2項2目道路新設改良費中の12節委託料、この中で広崎古閑線整備業務委託料6,000万円、こちらのほうの内容になりますけども、こちらのほうは、先ほど答弁をさせていただきました社会資本整備交付金につきましては、高速道路の西側と東側の工事をする場合の迂回路の設置のための詳細設計。こちらの広崎古閑線業務委託料の6,000万円につきましては、これはボックス本体の工事を行うに当たっての詳細設計等を行う費

用でございます。こちらのほうは、広安西小学校通学路のアンダーボックス整備事業に伴い、高速道路の管理者であるNEXCO西日本へ施工の委託を予定しておりますので、そちらのNEXCOのほうから地質調査及び詳細設計等を行っていただくために委託費をNEXCOのほうに支払う予定の金額でございます。以上でございます。

○議長（中川公則君） 水口復興整備課長。

○復興整備課長（水口 清君） 復興整備課長水口でございます。9番甲斐議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、一般会計予算の中のページの141ページ、8款4項6目土地区画整理事業の今の進捗状況ということで御質問いただいております。

区画ベースになりますけども、まず1月25日現在の資料でいただいておりますが、仮換地につきましては、467画地のうち402画地、86.1%が仮換地指定されているところです。工事着手につきましては、467画地のうち270画地、57.8%、宅地引渡しにつきましては、467画地のうち171画地、36.6%というふうになっております。以上です。

○議長（中川公則君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 生涯学習課長の中村です。9番甲斐議員の御質問にお答えさせていただきます。

まず1点目ですけど、議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算書の176ページ、歳出、10款教育費、6項の社会教育費、6目文化財保護対策費、14節工事請負費の布田川断層帯保存整備工事費5,964万円についてのお尋ねかと思っております。

こちらは、布田川断層帯堂園地区等及び谷川地区の公園活用を目的とした整備工事費で計上させていただきます。まず、堂園地区では、熊本地震の際、圃場に地震の断層が表出し、横ずれした畦畔が、耕作者をはじめ地域の方たちによって大切に保存されております。整備の内容につきましては、現在、混在している耕作者と見学者の動線を整理し、地域の方々のなりわいと震災遺構の保存活用を両立できるように見学道を新たに新設するものでございます。谷川地区につきましては、展望広場に昨年整備した遊歩道に新たに歩道を加えるもので、広場全体を活用しやすくするために整備するものでございます。

続きまして、議案第12号、益城町一般会計予算書、177ページ、10款教育費、6項社会教育費、6目の文化財保護費の18節負担金補助及び交付金の1,200万円、指定文化財復旧事業補助金についてのお尋ねかと思っております。

こちらは、熊本地震の際に被災した指定文化財の常楽寺内の復旧に対する補助金となります。指定文化財は町を代表する歴史文化財であり、私たちが今後文化的な活動をする上でも重要な文化財であります。これらを将来の世代へ確実に伝えるために必要な事業であると考え、今回計上させていただきます。以上となります。

○議長（中川公則君） 9番甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） 企業誘致については、先ほどの奨励金は令和4年度のテクノロジーサーチャ

一ク内に取得された企業ということですが、また、昨年提携したのはまた将来になるということですね。分かりました。

132ページの道路新設については、広崎から広安西小学校へ通ずる例のボックスの工事だということ、分かりました。

土地区画整理負担については、仮換地指定が今86.1%、工事着手は57.8%、引渡しについては36.6%ということで、まだまだ先が長いような感じを受けます。これも分かりました。

それから、布田川断層については、谷川地区の展望広場の道路ということと、堂園は見学者の道路ということは分かりました。

次の指定文化財等の災害復旧事業補助金については、常楽寺ということだと思います。どのような災害があったのかということと、常楽寺は平安末期に天台宗のお寺として造られておりまして、石段が非常に特徴がある。乱れ積みとか、我々は野面積みと言うんですけども、価値のある石段ですけども、実は、私、山の会に入っていて、その仲間からどうもここが改修されるんじゃないか、修復されるんじゃないかというようなことをちらっと聞いたものですから、形状なんかの変更とかはあるのかどうか、そこら辺をちょっと2回目をお願いします。

○議長（中川公則君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 9番甲斐議員の2回目の御質問にお答えします。

まず、常楽寺の災害については、どのような災害に対して復旧をどのように執り行うのかという、2回目の御質問かと思えます。

熊本地震で災害を受けたということに対しての復旧でございます。現在、令和5年度に石段のほうをやっております。新年度につきましては、今回計上させていただいておりますが、常楽寺境内内の山門と鐘楼の復旧のほうの予算を今回計上させていただいております。以上となります。

○議長（中川公則君） 9番甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） 聞きたかったのは、石段のことなんですけども。あそこは何回も行ったことがありますけども、非常に歴史的な価値のある石段ですけど、この形状の変更はないですか。心配なのは、きれいにされて、野面積みとかそういうのが、ちょっと分からないというようなことにはならないのか、そういうことを一つ。

○議長（中川公則君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 9番甲斐議員の3回目の御質問、石段の石積みの方法に対して現状と変わらないような石積みの仕方にするのかについての御質問かと思えます。

現状の状況と変わるようなことがないのかについては、ちょっと手元に資料がございませんので、御確認してから改めて御報告させていただくという形をお願いします。

○9番（甲斐康之君） しっかり現状を保存するような形をお願いします。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） 8番吉村です。

令和6年度益城町一般会計補正予算中、ゆっくり言いますね、43ページ、2款総務費、1項総務管理費、7節報償費、町制70周年記念品代で100万円計上されております。この町制70周年はいつされる予定なのか、お聞きいたします。これに関連して、46ページの町制70周年記念業務委託料で100万円計上されております。これはまた業者に委託されるのか、お聞きいたします。

次に、45ページ、DX推進アドバイザー業務委託料が632万5,000円計上されております。これは、業者は決まっているのか、業者は入札でされるのか、そのところをお聞きしたいと思ます。

46ページ、これは委託料で、デザイン業務支援委託料で440万円計上されておられます。これは何のデザインの委託なのか、具体的に御説明をお願いいたします。

50ページの17節備品購入費で、庁用車購入費300万円を計上されております。これは1台分なのか2台分なのか。台数と、どこで使用されるのかをお聞きいたします。

それから52ページ、総務費、総務管理費、12節委託料、地方公共団体情報システム標準化・共通化委託料で8,969万3,000円。これは具体的にどのようなものなのか御説明をお願いいたします。

54ページ、総務費、総務管理費、委託料、復興まちづくりアドバイザー業務委託料、1,546万6,000円。これはどんなものなのか説明をお願いいたします。

57ページ、総務費、総務管理費、20節貸付金、地域総合整備資金貸付金で1億5,000万円、説明では益城病院の養護老人ホーム建設費に1億5,000万円を貸し付けるという説明を受けておりますけれども、具体的に1億5,000万円も1企業に町が貸付けていいのかどうかというのも問題だと思うんですけども、この貸付金については、利子とかそういったのも取る予定なのか、お聞きいたします。

60ページ、総務費、総務管理費、14節工事請負費、防災行政無線屋外拡声子局スピーカー増設工事費176万円、これはどこにつけられるのか、お尋ねをいたします。

それから61ページ、18節の補助金及び交付金で、防災士育成事業補助金で24万円計上されております。これはどのようなものなのか御説明をお願いいたします。

62ページ、総務費、総務管理費、18節危険家屋等除却事業補助金で1,500万円、この危険家屋除却事業で、可能性のある物件は掌握されているのか、また、1件幾ら補助されるのか、お尋ねをいたします。

91ページ、民生費、2項児童福祉費、12節委託料、放課後児童健全育成事業委託料、1億5,906万4,000円、これは具体的にどういったものなのか、御説明ください。

それから92ページ、民生費、児童福祉費、委託料、地域子育て支援拠点事業委託料985万円、これは具体的にどんなものなのか、御説明をしていただきたいと思ます。

97ページ、民生費、児童福祉費、扶助費、給食用食材費で4,328万8,000円。これは具体的にどういったものなのか、お聞きいたします。

121ページ、農林水産費、2項林業費、14節工事請負費、林地崩壊防止対策工事費で8,000万円、町道の袴野福原線だと思うんですけども、これは具体的にどこなのか、もう1回御説明をお願い

いたします。

131ページ、8款土木費、2項道路橋梁費、12節委託料、道路台帳デジタル化業務委託料で5,170万計上されております。これ具体的にどういうものなのか、御説明をお願いいたします。

171ページ、10款教育費、6項社会教育費、18節負担金補助及び交付金で、地域コミュニティ施設等再建支援補助金で1,700万円計上されております。これ具体的にどういうものなのかお教えください。

185ページ、教育費、7項保健体育費、14節工事請負費、益城町町民グラウンドトイレ改修工事費で2,845万円。現在のトイレを洋式化されるのでしょうか、お尋ねをいたします。

あと最後、188ページ、10款教育費、7項保健体育費、18節補助金及び交付金で、学校給食食材費購入補助金2,504万4,000円が計上されております。これは多分食材費の物価高に対する対応として町が補助するのではないかと思いますけども、具体的な御説明をお願いしたいと思います。以上です。

○議長（中川公則君） お諮りします。

8番吉村議員以外に、この後、また質疑等が予定されておる方はおられますか。

（なし）

○議長（中川公則君） ここで暫時休憩します。午前中はこれで終わり、午後は1時30分からはじめます。

休憩 午後0時03分

再開 午後1時30分

○議長（中川公則君） 午前中に引き続き会議を開きます。

8番吉村議員の1回目の質問に対する執行部の答弁から再開します。

なお、質問のうち吉村議員所属の福祉常任委員会の所管に関するものにつきましては、福祉常任委員会の中でお願いいたします。

それでは、執行部の答弁を求めます。

塘田総務課長。

○総務課長（塘田 仁君） 総務課長の塘田でございます。

8番吉村議員からの御質問、議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算書から、ページ43、46、それから45、50の4点について御説明をさせていただきます。

まず、43ページ、2款1項1目7節町政70周年記念品100万円。46ページ2款1項1目12節町制70周年式典業務委託100万円こちらのほうから2点の御質問となっております。まず、式典はいつ行うのかにつきましては、令和6年6月2日日曜日、文化会館での開催を予定いたしております。また、業務は委託をするのかという御質問につきましては、イベント運営会社等への業務

委託を予定いたしております。

次に、45ページ、2款1項1目12節DX推進アドバイザー業務委託につきまして、業務委託はどこに行うのかといった御質問だったかと思えます。こちらのDX推進業務委託につきましては、昨年度から本町のDX推進業務委託をしております町内進出企業であります株式会社irohaへの業務委託を行う予定としております。

次に、50ページ、2款1項2目17節庁用車購入費300万円につきましては、軽自動車2台を予定しております。また、購入した車の配置については、総務課が管理をします車両で、全課が利用するものとなっております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 山内企画財政課長。

○企画財政課長（山内裕文君） 8番吉村議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号の46ページ、それから52ページ、54ページ、57ページの4点についてお答えいたします。

まず、46ページです。2款1項4目の12節デザイン業務支援委託料440万円についてのお尋ねになりますが、こちらのほうは令和3年度から業務委託のほうをお願いしておりまして、デザインの統一化や見やすさとか分かりやすいデザインとするために、業務の支援をしていただいているところです。いろいろ町のチラシを作ったりとか、冊子、計画書、あと動画とかを作成する場合のデザインについてアドバイスをいただいているところです。具体的には公共交通のチラシとか、ジョギングフェア、益城元気教室や記憶の継承、その辺のチラシとか、動画につきましては、新庁舎の視察用の動画、それから益城エクササイズなどの動画についても、いろいろアドバイスをいただいているところです。

次に、52ページです。2款1項3目の12節で、地方公共団体情報システム標準化・共通化委託料8,969万3,000円についてのお尋ねになりますが、こちらのほうは、国のほうが令和7年度までに整備を行うように進めております。町が標準的に行うようなサービスのシステムのほうを導入しておりますが、そのシステムを国の仕様に合わせてシステムの構築を図るものになります。そのシステムの共通化が図れることでデータの移行や、連携が容易にできるようになったりとか、あとはサーバーの共同利用ができるようになることを目的としております。令和6年度にほとんどの業務の標準化を行いますが、一部の業務につきましては令和7年度に実施する予定です。

次に、54ページです。2款1項4目12節です。復興まちづくりアドバイザー業務の委託料になります。1,546万6,000円です。こちらのほうも数年契約をお願いしておりまして、まちづくり全般に対するアドバイス等をいただいております。来年度の予定としましては、総合戦略の策定や人口ビジョンの改定、公共交通や都市拠点の構想などについてのアドバイスと、総合計画の進捗状況などについてのアドバイス等をいただくものでございます。

次が57ページです。57ページが2款1項4目の20節です。貸付金で、地域総合整備資金貸付金で1億5,000万円です。貸付けの相手方としましては、益城病院の養護老人ホームの新築に対する貸付けとなっております。こちらの貸付けにつきましては、地域振興に資する民間投資の支援

のための無利子の融資となっております。公益性や事業の採算性などの観点から実施を行うもので、地域総合整備財団、いわゆるふるさと財団と言われておりますが、そちらのほうが事務を行うことになっております。利子につきましては町のほうが負担をすることになります。そちらについては交付税で75%措置をしていただけることになっております。以上です。

○議長（中川公則君） 岩本危機管理課長。

○危機管理課長（岩本武継君） 危機管理課の岩本でございます。8番吉村議員の御質問について御説明申し上げます。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算書中、歳出、60ページ、61ページ、62ページの3点につきまして御説明申し上げます。

まず、60ページ、2款総務費、1項総務管理費、6目防災費の工事請負費、防災行政無線屋外拡声子局スピーカー増設工事費としまして、176万円を予算に計上させていただいております。御質問の内容は増設場所についてなどの御質問だったと思います。

本町おきましては、令和3年度から令和5年度にかけて、デジタル化の整備を行っております。東無田地区におきましては、東無田神社内に屋外拡声子局を設置しております。神社から北側方向につきまして、風向きなどにより聞こえづらいという住民の皆さんからの声がありましたものですから、アンプ容量を増大しまして北側方向にスピーカーを増設するものです。

次に、61ページ、同じく6目防災費の負担金補助及び交付金、防災士育成事業補助金としまして、24万円を予算に計上させていただいております。質問内容としましては補助の詳細についての御質問だったと思います。

こちらにつきましては、熊本県が主催しております、火の国ぼうさい塾、防災士の養成講座ですけれども、そちらに係る経費の補助、防災士の資格取得に係る経費を補助するものでございます。内訳としましては、教本代が4,000円、受験料が3,000円、登録料が5,000円、合わせまして、1人当たり1万2,000円を20名分、合わせまして24万円を予算計上しているところでございます。

最後に62ページ、2款総務費、1項総務管理費、7目諸費の負担金補助及び交付金、最下段の危険家屋等除却事業補助金としまして、1,500万円を予算に計上させていただいております。質問の内容としましては、申請件数等、概略等把握はしているのかということだったと思います。

まず、この事業については令和4年度からスタートしてございまして、令和5年度も3,000万円の予算を計上してございましたけれども、3月の補正予算で全額減額いたしております。その内容としまして、未相続物件であったり、取得後の期間が1年以上たたないと除却の申請に該当しないということで、期間未了によって申請がなかったということです。今現在、令和5年度においての相談件数自体は7件ございます。7件の内訳としましては、相続案件が5件、期間未了が2件ということになっております。この除却事業につきましては、1件当たり最高で300万円の補助、基本的には9割補助ですけど、限度額が300万円ということになります。300万円掛ける5件分の1,500万円を計上させていただいております。以上になります。

○議長（中川公則君） 村上建設課長。

○建設課長（村上康幸君） 建設課長の村上でございます。8番吉村議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、一般会計予算書中、ページ数で申しますと、131ページ、8款2項1目道路維持費中、12節委託料の最下段にあります、道路台帳デジタル化業務委託料の内容について、お尋ねだったと思います。

内容につきましては、こちらのほうは国のデジタル化推進に伴い、国の田園都市国家構想交付金を活用し、現在、紙ベースで管理しております道路台帳をデータベース化し、町民の皆様の利便向上等々を目的に、その公開に向けての業務委託のための費用でございます。以上でございます。

○議長（中川公則君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 生涯学習課長の中村です。

まず、午前中に甲斐議員からいただきました御質問について、お答えさせていただきます。常楽寺の石段の復旧後の状況につきましては、元の乱れ積みに原形復旧できるように、現在工事中でございます。以上です。

それでは、8番吉村議員の御質問2点についてお答えをさせていただきます。

まず、171ページの10款教育費、6項社会教育費、1目の社会教育総務費の18節負担金補助及び交付金、地域コミュニティ施設等再建支援補助金1,700万円についての御質問かと思えます。

これは平成28年熊本地震の復興基金を活用した事業メニューの一つで、地域のお宮やお寺など集落のコミュニティを維持するため、復旧が必要であると認められた施設について、復旧や建て替えの費用の補助をするために計上させていただいております。

次に、185ページ、10款教育費、7項保健体育費、2目体育施設費の14節工事請負費の益城町民グラウンドトイレ改修工事費2,845万円についてのお尋ねかと思えます。

こちらは、町民グラウンドAコートのトイレを改修するものになります。このトイレにつきましては、築年数も非常に古く、男性用には大便器も現在ございません。また、Aコートは大会の決勝などが行われるメインコートでもあり利用頻度も高いため、改修が必要なものと考え、今回の当初予算に計上をさせていただきました。以上となります。

○議長（中川公則君） 富永学校教育課長。

○学校教育課長（富永清徳君） 学校教育課の富永でございます。8番吉村議員の御質問にお答えいたします。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算書188ページになります。10款7項3目学校給食費、18節の負担金補助及び交付金ですけれども、学校給食食材購入費の補助金、2,504万4,000円についての御質問だと思います。

これは、給食食材の物価高騰に伴う重点支援地方交付金を活用するものです。本町の給食費徴収につきましては、平成27年度から現在まで補助金を活用するなどして据え置き、栄養のバランスの取れた学校給食の提供を行ってまいりました。しかし、近年の物価高騰によりまして給食食

材費が高騰する中、現在の中学校の給食費4,600円、それから小学校の給食費4,100円の給食費徴収額では、学校給食摂取基準を満たし、質や量を維持することが困難な状況であるため、令和6年度は、約16%の食材価格上昇見込み分を、物価高騰対応の重点支援地方交付金の活用により給食費徴収額を増額せずに、安心安全な給食を提供できるものと考えております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） ありがとうございます。

121ページの農林水産業費、林業費の14節の工事請負費、これも質問していたと思うんですけども、林地崩壊防止対策工事費8,000万円、ここの説明は。

○議長（中川公則君） 松本産業振興課長。

○産業振興課長（松本浩治君） 産業振興課の松本です。吉村議員の御質問にお答えします。

議案第12号、令和6年度一般会計予算の121ページになります。6款2項1目の14節工事請負費、林地崩壊防止対策工事費8,000万円、この場所はどこかという御質問だったかと思います。

場所につきましては、福田地区の内寺集落を過ぎまして、川内田のほうに向かう途中で落石の箇所がございますけども、一応そちらのほうを予定しております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） ありがとうございます。いろいろ質問に回答いただきまして、ありがとうございます。

そのうち、もう1回聞いておきたいところがあったんですけども。一つは、町民グラウンドのトイレ改修で、Aコートトイレ改修というふうに言っていただきましたけども、これは当然洋式トイレでしょうか。その辺のところをよろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 8番吉村議員の2回目の御質問、町民グラウンドAコートトイレの改修につきましては洋式かというような御質問だと思います。

洋式のほうで計画をしております。以上となります。

○8番（吉村建文君） どうもありがとうございます。

トイレの洋式化については、今学校関係は年間行事で進めていただいて、次はやはり公園のトイレの洋式化というのをやって、益城町はこの公園に行っても使いやすいトイレだというのが評判になっていただければいいと思っておりますので、どんどん進めていただきたいと思っております。以上です。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） これで、議案第12号「令和6年度益城町一般会計予算」から、議案第18号「令和6年度益城町水道事業関係予算」までの質疑を終わります。

次に、議案第19号「益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第35

号「益城町公営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」までの質疑を行います。

これより質疑を許します。質疑はありませんか。

6番下田議員。

○6番（下田利久雄君） 議案第20号についてちょっと教えてもらいたいと思いますが、益城町行政財産使用料条例の制定について、施設ごとに使用料は決まっていると思いますが、具体的にどの施設を貸し出す場合の使用料なのか教えていただきたいと思います。それと、面積的とか日にち的にはうたってありますが、時間的に1時間幾らという表示はないということは、日にちごとの貸出しなのか、その辺をお願いします。

○議長（中川公則君） 塘田総務課長。

○総務課長（塘田 仁君） 総務課長塘田でございます。

6番下田議員の御質問、議案第20号、益城町行政財産使用料条例の制定についてから、2点でございます。

行政財産とはどの場所を想定して貸し出すのかというのが1点目かと思います。行政財産につきましては、町が行政目的を遂行するために所有している財産でございます。具体的には役場庁舎、保健福祉センターなどの出先機関、学校、公園など全ての行政財産が対象となっております。今回上程しましたのは、今後、複合施設等が完成をいたしまして、また交流情報センターのほうでは、新たなにぎわいづくりとしてカフェ等の設置も予定を検討しております。そういった民間への貸出しも含めて、行政財産の貸付けができるように今回条例を制定するものとなっております。

2点目の御質問、時間貸し等の使用料の設定は行わないのかということかと思えます。繰り返しになりますが、本来行政財産とは町が行政目的を遂行するために所有しているものでございますことから、地方自治法では、その用途または目的を妨げない限度においてその使用を許可することができるかと定めてございます。運動施設や文化会館など貸出しを目的としている町有施設とは性質が異なりますため、細かな使用料金の設定は行っておりません。1日未満でも1日分の使用料を徴収することを考えております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 6番下田議員。

○6番（下田利久雄君） ありがとうございます。

この前の成人式の日、キッチンカーが来ておりましたが、ああいうのはどぎゃんですかね。キッチンカーあたりが来て商売するのにも……。まあ、みんな寄ってくるけん、来たがよかとじゃあつとばってん、有料にすつとかどぎゃんか、その辺をちょっと。

○議長（中川公則君） 塘田総務課長。

○総務課長（塘田 仁君） 6番下田議員の議案第20号に対しての2回目の御質問にお答えをさせていただきます。

キッチンカー等が使用する分について使用料はという御質問かと思えますけども、今、復興まちづくり支援施設等にもキッチンカーが来て販売をいたしておりますが、町のイベント等での利

用に関しては無償での貸出しも行うようにしております。これが民間の目的によって貸出しということになるようであれば、今回の使用料条例を適用して使用料を徴収することになるかと考えております。

○6番（下田利久雄君） ありがとうございます。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 11番宮崎です。

私は条例改正等関係で4点質問します。

まず、議案第23号、益城町地域共生センター条例の制定についてということで、この地域共生センターは、益城公民館、男女共同参画センター、地域ふれあい交流館の施設で構成されるというように聞いておりますけれども、これの主担任といいますか、この総括的な責任者というのはどこの課がやるのか、教えていただきたいと思います。

2点目は、議案第25号、益城町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定については、改正が第10条に2を加えるというふうにされておりますけれども、加えられる2というのがどういう内容か説明がないので、その加えられる内容について説明をよろしくお願いします。

議案第33号、益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定については、附則にこの条例は令和6年8月1日から施行するとなっておりますが、なぜ8月1日なのか教えていただきたいと思います。

最後に、議案第34号、益城町水道条例の一部を改正する条例の制定については、国の所管が厚生労働省令から国土交通省令に改められておりますので、町の議会としても、福祉常任委員会から建設常任委員会に担当が替わるということがあるのかなのか、これについて教えていただきたいと思います。以上4点よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 中村生涯学習課長。

○生涯学習課長（中村康広君） 生涯学習課の中村です。

宮崎議員の御質問、議案第32号、益城町地域共生センター条例の制定について、地域共生センターの所管課はどこになるのかの御質問にお答えさせていただきます。

所管課につきましては、益城町公民館と益城町男女共同参画センター及び益城町地域交流館の機能を持つこちらの施設でありますので、公民館に関する機能が大半を占めます。したがって、生涯学習課が所管となっております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 吉川こども未来課長。

○こども未来課長（吉川博文君） 11番宮崎議員の御質問にお答えします。

議案第25号、益城町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についての御質問です。

改正前では、法の第10条の第1項を引用して、保護命令として接近禁止命令と退去命令に当た

る行為を規定されていたところ、今回法の改正により、第10条の1項は接近禁止命令に関すること、それから第10条の2項には退去命令に関することと分けて制定されましたので、それに基づいて引用条例の整理を行ったものです。以上になります。

○議長（中川公則君） 荒木福祉課長。

○福祉課長（荒木 薫君） 福祉課の荒木です。11番宮崎議員の質問にお答えいたします。

議案第33号、益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について。改正の日付、令和6年8月1日の理由についてお答えいたします。

重度心身障害者医療費受給資格者証を毎年7月に更新しております。それともう一つが当初予算でシステム改修も計上させさせていただいておりますので、4月に市がシステム改修を行いまして、7月の受給者証の更新終了後の8月からを予定しております。以上です。

○議長（中川公則君） ただいまの宮崎議員の質問につきまして、益城町水道条例の一部を改正する条例の制定については、内容については担当課のほうで説明できますけれども、条例の制定については議会のほうで判断する形になってきますので。その内容でよろしいですか。

11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 第1回目の答弁いただきました。また、議長からちょっと説明もございました。

まず、議長から説明いただいたところだけちょっと私のほうで解説をしますと、現在下水道課は、委員会としては建設経済常任委員会のほうにしているんですね。そして水道課は福祉のほうに入っていると。今度、上級の国土交通省等の関係でこれが変わると中身が変わるのかなというのがちょっと心配だったものですから、それで質問させていただきました。即答できないかもしれませんが、そして議会ともまた調整する話になるかもしれませんが、これはちょっと今後、検討しなければいかん事項かなというふうに思います。

4番目のやつについては、削除しまして。

今、回答いただきました。まず、23号については、生涯学習課が主所管であるということですので、そういう形を取られればよいと思います。ただ指定管理者にすぐ入ってしまうと、どこが主管になるのか、それぞれ個別につながっていったとまとめるところがなくなるというのがちょっと心配だったものですから、質問をさせていただきました。

それから議案第25号、益城町ひとり親云々のやつなんですけど、これで2をですね、確かに今課長がそういう説明をされたんですが、我々これを審議するとき、全くないんですね、説明資料としては。だからよく分からんと。国の法律を調べて、そして並び替えた。そういう形で国の法律では課長が言われたような形になっているんですけど、やっぱり条例改正のときにもし議員さんに分かっていたら、やっぱ補足説明資料でそこまで説明していただければありがたいと思います。でないと、全くこれだけでは我々は判断のしようがないと私は思いました。次からできたら検討していただきたいなというふうに思います。

それから、議案第33号につきましては、今課長から御説明があったとおり、これからシステム

とそれから7月にまだちょっと庶務があつて、8月1日でないとやっぱり間に合わないというか、そういう手続等が終わってからでないと施行ができないということでございますので、よく理解できました。通常4月1日に年度初めから、大体施行するのに、何で8月かなとちょっと疑問を感じましたので、質問させていただきました。よく分かりました。私の質問は以上で終わります。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） これで議案第19号「益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第35号「益城町公営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」までの質疑を終わります。

次に、議案第36号「工事請負契約の締結について」から、議案第39号「町道の路線認定について」までの質疑を行います。

これより質疑を許します。質疑はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） 質疑なしと認めます。

これで議案第36号「工事請負契約の締結について」から、議案第39号「町道の路線認定について」までの質疑を終わります。

なお、詳細につきましては、各常任委員会において十分審査をしていただきたいと思います。

議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、議案第39号「町道の路線認定について」までの31議案については、お手元に配付しております常任委員会付託区分表のとおり各常任委員会に付託します。

これに御異議はありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（中川公則君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から議案第39号「町道の路線認定について」までの31議案につきましては、お手元に配付の付託区分表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託します。

以上をもちまして、本日の日程を全部終了しました。これにて散会します。

散会 午後2時12分

3 月 13 日（水曜日）

令和6年第1回益城町議会定例会会議録

1. 令和6年3月11日午前10時00分招集
2. 令和6年3月13日午前10時00分開議
3. 令和6年3月13日午後3時54分散会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程

日程第1 一般質問

- 8番 吉村建文議員
- 4番 上村幸輝議員
- 11番 宮崎金次議員
- 1番 坂井金次郎議員
- 7番 松本昭一議員

7. 出席議員（17名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 松本昭一君	8番 吉村建文君	9番 甲斐康之君
10番 野田祐士君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
17番 榮正敏君	18番 中川公則君	

8. 欠席議員（1名）

- 16番 荒牧昭博君

9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

- 議会事務局長 遠山伸也

10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町長	西村博則君	副町長	濱田義之君
教育長	酒井博範君	政策審議監	清田聡美君
土木審議監	持田浩君	会計管理者	田上勝志君
総務課長	塘田仁君	新庁舎等建設課長	内村康成君
危機管理課長	岩本武継君	企画財政課長	山内裕文君

税務課長	坂井浩章君	住民課長	竹林浩幸君
福祉課長	荒木薫君	福祉課審議員	吉住由美君
こども未来課長	吉川博文君	健康保険課長	松永昇君
産業振興課長	松本浩治君	都市計画課長	齊藤計介君
街路課長	石橋淳君	建設課長	村上康幸君
復興整備課長	水口清君	下水道課長	吉本秀一君
水道課長	山口拓郎君	学校教育課長	富永清徳君
生涯学習課長	中村康広君		

開議 午前10時00分

○議長（中川公則君） 皆さん、おはようございます。

定刻に達しましたので、本日の会議を開きます。

なお、16番荒牧議員から欠席する旨の届出がっております。

本日の日程は一般質問となっております。

なお、本定例会の一般質問通告者は9名です。

一般質問は、本日と明日14日の2日に分けて行います。

本日の質問の順番を申し上げます。本日は1番目に吉村建文議員、2番目に上村幸輝議員、3番目に宮崎金次議員、4番目に坂井金次郎議員、5番目に松本昭一議員。

明日14日は、1番目に西山洋一議員、2番目に甲斐康之議員、3番目に野田祐土議員、4番目に榮正敏議員。

以上の順番で進めてまいります。

日程第1 一般質問

○議長（中川公則君） それでは、日程第1、一般質問を行います。

最初に、吉村建文議員の質問を許します。

8番吉村建文議員。

○8番（吉村建文君） 皆さん、おはようございます。8番公明党の吉村建文でございます。

初めに、元旦に最大震度7の激しい揺れと津波が襲った令和6年能登半島地震で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

また、2日には、日航機と国土交通省の飛行機の衝突事故もあり、年の初めから暗いニュースが重なりました。

特に、能登半島地震は、私たちにとって他人事とは思えないぐらいの出来事でした。役場の職員さんたちも現地に行って復旧のお手伝いをさせていただいていることに感謝申し上げます。私たちもできる範囲のことをしていきたいと思っております。

熊本地震より約8年がたとうとしております。一步一步復興への歩みを進めていきたいと思っております。

傍聴の方々、また、モニターを御覧の皆様、日頃より町政に関心を持ってくださりありがとうございます。今日も町政に関する質問をさせていただきます。

本日は、4点にわたって質問させていただきます。

1点目、高齢者や難聴者のための軟骨伝導イヤホンの導入について。

2点目、教育環境について。

3点目、各種健診について。

4点目、特別支援学級について。

以上4点にわたって質問をさせていただきます。

それでは、質問席に移らせていただきます。

現在、役場の窓口に拡大鏡や老眼鏡がよく置いてありますのは知っておりました。それと同時に感じましたのは、聞こえづらさをサポートする手段はあまり見受けられないということでした。

そこで、あらゆる世代の方が心豊かに健やかに生活するために、高齢者や難聴者のための軟骨伝導イヤホンの導入について、各項目についてお伺いいたします。

人が音を聞く経路は、500年前から、耳で直接音を聞く気導と、頭蓋骨の振動が音として脳に届く骨伝導の二つが知られていました。

第3の聴覚経路として発見されたのが軟骨伝導といい、近年その軟骨伝導の仕組みを取り入れた軟骨伝導イヤホンが注目されています。

軟骨伝導とは、耳の入り口付近にある軟骨を振動させて事を伝える仕組みで、平成16年に奈良県立医科大学の細井裕司学長によって発見されたものであります。

難聴は、認知症の要因の一つとして指摘されており、難聴がクオリティ・オブ・ライフや認知機能に影響を与え、介護予防や生活の質を維持していく上でも重要なテーマとなってきています。

一般社団法人日本補聴器工業会の昨年度調査によると、日本の難聴者は人口の10%、人数に換算すると約1,300万人に上り、高齢化に伴い今後さらに増えると見込まれています。

一方、同調査では、医療機器が高額なことなどを理由に、補聴器所有者率が難聴者の15.2%しかないことも分かっています。

本町では、他市町に先駆けて、令和2年より身体障がい者手帳の交付対象とならない難聴高齢者に対し、補聴器の購入のための費用について、限度額を最大3万円とした一部助成を開始されています。ただし、65歳以上であることや、本人が非課税、また、医師の診断書を必要等の要件があります。

また、高齢者は、加齢による難聴を受け入れにくい傾向があり、自分は普通に聞こえている、ほかの人はちゃんと話をしてくれれば聞こえると考える傾向があり、同居家族と周囲の人が最初に難聴に気づくケースもそうです。

そして、認知機能の低下がある高齢者の場合も、話しかけに対する反応が鈍いときは、その原因が認知機能によるものなのか、難聴によるものなのか、区別が困難なケースも少なくないそうです。

軟骨伝導イヤホンは耳に軽く当てるだけで利用でき、骨伝導とは異なり骨を圧迫することがないため、装着時の痛みはほとんどなく、通常のイヤホンのように耳穴を塞がない上、左右のイヤホンの音量を個別で調整でき、片耳だけでも使えます。

また、イヤホンは周辺機器とセットになっている上、雑音を取り除く機能があり、音漏れもなく、小さな声もはっきりと聞くことができます。このため、大声で話すことによって、個人情報や周囲に聞かれるリスクを減らすことができ、難聴者のプライバシーの保護にもつながります。

そして、イヤホンには穴や凹凸がなく、耳穴の中に挿入することもないため、衛生的に使用することができます。この軟骨伝導イヤホンによって、これまでより円滑にコミュニケーションをとれるようになるのではないのでしょうか。

東京狛江市では、昨年6月から市役所内の市民課と福祉総合相談窓口の2か所に軟骨伝導イヤホンが導入されました。窓口業務の時間短縮も見込んでおり、今後は高齢者の方が多く利用する公民館などへの設置も検討されているそうです。

現在は、自治体や銀行、警察などの窓口にも、この軟骨伝導イヤホンの導入が広がりを見せています。

軟骨伝導によるイヤホンを窓口を設置することにより、マスクの着用や飛沫防止パネルの設置による聞こえづらさや、大きな声で会話し、個人情報を周囲に漏らすリスクの軽減が図れることで、窓口における住民サービスの向上にも大きくつながると考えます。

そこで1点目、本町の庁舎窓口では、耳が聞こえづらい町民の方に対して、どのような対応がされているのか。

2点目として、本庁の庁舎窓口で軟骨伝導を導入する考えはあるのか、見解をお伺いいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 改めましておはようございます。令和6年第1回益城町議会定例会も3日目を迎えております。また、傍聴席には多くの皆様にお越しいただきまして、心から感謝を申し上げます。

定例会1日目に申し遅れましたが、7人の課長が恐らく今回が最後の議会となり、名残惜しい思いで出席しているのではないかと感じているところです。8年前の熊本地震、そして、新型コロナウイルス感染症が発生するなど、大変な状況の中、ひたすら町民のためという思いで復旧復興など職務に取り組んでくれました。また、私からの難しい課題や指示に対しても全力で対応してくれて心から感謝をしたいと思います。議会最終日3月19日まで5日間、引き続きしっかりと対応をお願いしたいと思います。

さて、今回は一般質問ということで、9名の議員の皆様の質問をいただいております。

本日は5名の議員の皆様にご質問いただきますので、どうぞよろしく申し上げます。

それでは、8番吉村議員の福祉行政についての質問にお答えをさせていただきます。

吉村議員の一つ目の御質問の1点目、本町の庁舎窓口では、耳が聞こえづらい町民の方に対してどのような対応がされているのかについてお答えします。

本町の庁舎窓口では、耳の不自由な来客者には筆談、もしくは、職員が来客者の横へ移動し、耳元で会話を行うなど、状況に応じた意思疎通の方法により、対応をしております。

以前は、音声の明瞭度を向上させる卓上型対話支援機器コミュニケーションを利用していましたが、個人情報を含む会話が広範囲に漏れてしまうことがありましたので、現在は利用をしております。

次に、一つ目の御質問の2点目、本町の庁舎窓口で軟骨伝導イヤホンを導入する考えはあるのかにつきましてお答えします。

本町では、耳の不自由な来客者に対するスムーズなコミュニケーションの方法について検討を行っているところですが、現在のところ、軟骨伝導イヤホンの導入の予定はありません。

しかし、本議会に提案しております令和6年度一般会計予算に、デジタル田園都市国家構想交付金を活用しました透明ディスプレイ購入費を計上しております。

このディスプレイは、来庁者側と職員側の双方で、それぞれが発した音声を文字に変換し表示させることができ、既に導入している自治体からは、筆談するよりも手軽で、顔を上げて相手の表情を見ながら話せることでコミュニケーションをとりやすくなったという報告を受けております。

さらに、i P a dを併用することで、173言語の翻訳にも対応できます。

来年度は、総合案内等証明書発行窓口に設置する予定ですが、耳の不自由な方はもとより、外国人の方々との円滑なコミュニケーションなど、様々な場面においてこのディスプレイは有効に活用できるものと考えております。

令和6年2月末現在、本町には196名の外国人が在住しておりますが、来庁される際は来庁者が少しでも日本語を話せる場合、もしくは、日本語が話せる方が付き添われる場合が多く、どうか対話を行っている状況にあります。このディスプレイを導入することで、通訳の方を介さず、臆することなく容易に外国人の方とコミュニケーションをとれることが期待できます。

また、このディスプレイは、軽量かつコンパクトで持ち運びも容易でありますことから、必要に応じ、住民課窓口以外での活用も考えているところです。

今後は、透明ディスプレイの導入効果を検証しますとともに、軟骨伝導イヤホンにつきましても他市町村の動向も踏まえながら研究してまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 吉村議員。

○8番（吉村建文君） 1回目の回答、ありがとうございました。

本庁窓口では、耳が不自由な来客者には、筆談、もしくは職員が来客者の横へ移動し、耳元で会話を行うなど、来客者の状況に応じた意思疎通の方法により対応しているとのこと。

また、現在のところ、軟骨伝導イヤホンの導入は予定していないこと。

そして、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した透明ディスプレイ購入費を計上しているとのこと。この透明ディスプレイは、来客者側と職員側の双方にそれぞれが発した音声を文字に変換し表示させることができ、さらに、i P a dの翻訳機能を利用することで、対応可能な言語は173言語に上るとのことで、今後の外国人の対応にも優れた品物であるとの説明を受けました。

また、現在益城町においてもベトナム人の従業員の方々も増えてきており、その対応にも効果があるのではないかと。また、今後予想されるT S M C 関連の台湾の方々への対応も考慮しての導入であることは理解できました。

しかしながら、その費用対効果はどのようなのでしょうか。今、予定されている透明ディスプレイは、1台幾らするのでしょうか。値段をお教えてください。

ちなみに、私が推奨している軟骨伝導イヤホンは、1台1万5,000円から3万円で購入ができます。

そして、実際に貸出しをアンケート調査した自治体で、山口県長門市、人口約3万1,000人、高齢化率が44.7%で我が町と似通った自治体であります。昨年の7月から貸出しを実施して、よく聞けると回答した市民の方たちが60%であったということで、長門市は支所が3か所、出張所が5か所あるそうなんです。今年予算に軟骨伝導イヤホンを導入することを計上するようであります。この自治体では、1台約3万円の商品を購入されるそうです。長門市の高齢福祉課の課長さんによると、実際試験的に2台導入して市民の皆さんから好評を得て、今回の決定に至ったそうです。

本町においても、費用対効果を考えると、せめて2台ぐらい試験的に導入を図ってみたいかがでしょうか、お伺いいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 8番吉村議員の一つ目の御質問の2回目、透明ディスプレイは1台幾らか、また、費用対効果はどのようなかにつきましてお答えをします。

来年度導入を検討しております透明ディスプレイは、i P a dを含め、一式約40万円です。

現在、デジタル田園都市国家構想交付金の申請手続中ではありますが、採択された場合、その2分の1の金額で導入が可能となります。

本町には、本年2月末現在、ベトナムの方が52名、フィリピンの方が35名、その他14か国の外国の方が109名、合計196名の外国の方が在住しております。

今後、増加が見込まれる外国人対応のためにも、音声を変換する機能に加え、翻訳機能を兼ね備えたディスプレイの導入は、非常に有効な手段であると考えております。

次に、軟骨伝導イヤホンを試験的に導入してみたいかがかにつきましてお答えします。

現時点では軟骨伝導イヤホンの導入予定はありませんが、誰もが生き生きと健やかに暮らせるまちづくりのため、私自身も試してみましたが、有効な道具の一つであると考えます。

今後、他自治体での導入実績及び実益性などにつきまして、十分に検討をまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） 次に、令和4年3月議会でも質問していましたが、小中学校における洋式トイレの進捗状況についてお尋ねしておりました。

その際、トイレ改修については、令和6年度に実施予定としていた広安小学校を1年前倒しし令和5年度に実施することとし、6月議会に設計費を提案する予定であるとの回答を得ました。

実際のところ、町が広報している学校施設の改修について、広安小学校の校舎洋式トイレ改修と、体育館多機能トイレ設置が完了との報告がありました。

そうであるならば、1月9日に熊日新聞が報道した記事では、小中学校におけるトイレの洋式化の進捗状況について、2020年度と2023年度の数字に変化がなかったとの報道は間違いだったと思いますが、いかがでしょうか。

また、小中学校の屋外プールトイレの洋式化の現状はどうなっているのかお伺いいたします。

次に、公共の公園等のトイレの洋式化について、現状をお知らせください。

公園については、益城町と中心市街地地区都市構造再編集中支援事業一覧に5か所整備することになっていますが、それぞれ令和8年度までに完成予定になっていますが、公園内に設置するトイレは全て洋式化される予定でしょうか。設計の段階から洋式トイレ化されることを望みますが、いかがでしょうか。

○議長（中川公則君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 8番吉村議員の二つ目の御質問の1点目、小学校の洋式トイレの改修についてお答えします。

本町における小中学校の洋式トイレの割合は、2024年1月の新聞報道にもありましたとおり、2023年9月の調査時点で、県の平均61.2%に対し71.7%となっており、県の平均を上回っております。

以前の御質問でもお答えしましたが、本町のトイレの洋式化のための改修につきましては、2018年度以降、飯野小、津森小及び木山中で実施しておりまして、益城中につきましては、新築工事の際に全て洋式トイレにしたところ です。

議員御質問の新聞が報道した記事では、小中学校におけるトイレの洋式化の進捗状況について、2020年度から2023年度の数値に変化がなかったのは間違いではないかとの御指摘につきましては、2020年度から2022年度の期間はトイレの洋式化工事は実施しておりませんので、数字の変化はございません。

一方で、今年度は、広安小のトイレ洋式化工事を行いました が、熊日新聞の調査時点では完了していなかったことから、反映されなかったものであります。

なお、広安小のトイレ洋式化工事が完了した現在の屋内トイレの洋式化の割合は、小学校5校平均で74.7%、中学校2校は100%、小中学校7校の全体の平均では81.9%となっております。

今後、町内小中学校の屋内トイレにつきましては、令和9年度までに100%の洋式化を予定しております。

次に、小中学校の屋外及びプールトイレの洋式化の現状はどうなっているのかについてお答えします。

屋外及びプールトイレの洋式化の割合は、小学校平均で37.5%、中学校平均で50%、小中学校全体の平均では41.7%であり、依然として改善が必要な状況であると認識しております。

今後の本町の小中学校におけるトイレの洋式化につきましては、学校施設整備計画に基づき、まずは児童生徒の利用率が高い校舎と屋内トイレの洋式化の整備を行い、その後順次、屋外及び

プールトイレの洋式化改修に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 8番吉村議員の二つ目の質問の2点目、公共の公園などにおけるトイレの洋式化の現状につきましてお答えをします。

本町におきましては、103か所の公園を管理しておりますが、そのうち13か所の公園にトイレを設置しており、その使用につきましては、洋式トイレを設置している公園が7か所、和式トイレを設置している公園が3か所、仮設くみ取り式トイレを設置している公園が3か所となっております。

特に、利用者の多い益城町総合運動公園、木山城址公園、秋津川河川敷公園及び潮井自然公園につきましては、バリアフリートイレを設置しています。

議員御質問の中心市街地地区都市構造再編集中支援事業の中で計画をしている公園事業につきましては、5事業において9か所の公園整備を予定しております。

その中で、都市計画道路益城中央線などの整備事業に伴い、再整備を行う広崎公園では、地元の方々との協議により洋式トイレを設置することとしており、益城中央被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、再整備を行う中央公園では、今後、地元の方々と協議を行いながらトイレの洋式化について検討してまいります。

また、現在、新たに整備を行っております惣領公園につきましては、公園の計画段階におきまして、地元の幅広い年代の方々とワークショップを4回開催しました結果、設置不要との意見が多かったことから、トイレの設置は予定をしております。

なお、お尋ねの事業以外にも、現在整備を進めております複合施設敷地内の防災広場及び谷川展望広場にも、バリアフリートイレを新たに整備する予定です。

その他の公園のトイレ洋式化につきましては、引き続き、地元の御要望や御意見を踏まえながら検討を行ってまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） 1回目の回答、ありがとうございました。

トイレの洋式化の改修は、2018年以降、飯野小、津森小及び木山中で実施し、益城中新築工事では全てのトイレを洋式化されたこと。広安小学校のトイレの洋式化工事については、調査時点の9月以降に完了したものですから、熊日新聞の調査時点での数値には反映されていないこと。よく分かりました。

そして、現在の屋内トイレ洋式化の割合は、小学校5校平均で74.7%、中学校2校は100%、小中学校7校全体では81.9%になっているとのこと。よく分かりました。

本町は、県下46市町村中、13番目の上位に立つことができました。

また、先ほどの報告によれば、令和9年度までに100%の洋式化を予定されているとのこと。町の執行部に感謝申し上げます。トイレの洋式化、小さいことではありますが、今後も着実に実施していただきたいと思っております。

また、屋外及びプールトイレの洋式化についても、順次計画をされて整備をしていただきたい

と思います。

次に、公共公園等のトイレの洋式化の現状につきましては、町が管理している公園数は103か所あり、うち、トイレを設置している公園が13か所、トイレ使用の内訳は、洋式トイレ設置が7公園、和式トイレ設置が3公園、仮設くみ取り式トイレが3公園であることが分かりました。

益城町中心市街地地区都市構造再編集中支援事業では、5事業9か所公園を整備する予定であり、トイレ整備予定では、広崎公園と中央公園であることは分かりました。

そもそも、公園にトイレを設置しなければならないとは法律上明確に示されてはおりません。その公園の趣旨によって自治体が決められることになっているみたいです。

整備中の惣領公園は、整備計画段階で地元とワークショップを4回開催し、トイレ設置不要意見多数によって、トイレの設置はないということは分かりました。

防災士の資格を持っている私としては、3,000平米以上の土地にトイレがないというのは理解し難いと思います。しかしながら、そこに住まれる住民の方々の意見を尊重することも大事だと思います。能登半島地震を思い出すと、特に水、トイレの確保が重要だと思えてなりません。今後必要であれば、洋式トイレの設置も考えていただければと思います。

先ほどの回答にもありましたが、その他公園のトイレ洋式化も、引き続き、地域の要望や意見を踏まえて検討を行っていただきたいと切望いたします。

次に、各種健診についてお伺いいたします。

1、本町で行っている幼児期の健診の実情について、その時期と内容についてお伺いします。

2、令和3年12月議会において、3歳児健診における弱視の早期発見へ、屈折検査機器スポットビジョンスクリーナーの導入について質問させていただきましたが、そのときに、清水眼科さんから、検査結果が容易に分かるため、可能であれば導入したほうがよいという御意見をいただいたとのことでしたが、まだ補助制度の内容が明らかになりましたら、医療機関とも意見交換しながら機器の導入について検討してまいりたいと考えておりますとの回答でしたが、既に全国の自治体が屈折検査機器を導入しておる現状が報告されており、弱視のお子さんの発見につながり、早期の治療につながっています。本町においても、その導入について前向きな取組ができませんでしょうか、お伺いいたします。

3、5歳児健診導入について質問させていただきます。この事業目的は、3歳児健診と就学前健診の間に5歳児健診を行い、健やかな身体発育の確認と現行の健診では限界があるとされる発達障がい等の発見の機会とすることにあります。

5歳児健診の実施内容は、自治体や担当する医師によって若干の違いがありますが、問診、身体計測、内科診察が基本であります。これに視力検査を加わることもあります。問診では、生活習慣が身についているかどうかを聞き、子どもに様々な質問をして言葉で答えさせたり、ある一定の動作をまねさせたり、言葉の概念の理解を確認したりします。

なぜ5歳児健診が必要なのかといえば、5歳児健診によって、そうした特性に気づき、適切な支援や療育につなげることができれば、多くの子どもたちが通常学級でも問題なく学べるようになります。実際に、5歳児健診を導入した自治体では、不登校が減ったという研究もあります。

小学校入学前の就学時健診もありますが、就学までの期間が短く、支援が難しい実態もあります。

また、子どもの成長に不安を感じているが、相談できる場がなく、一人で抱えてしまう保護者も多いと聞いております。我が子の特性を理解し、関わり方などについて、保護者が専門家に相談できる場としても、5歳児健診と実施後のフォローアップ体制の充実も大切だと思います。

ちなみに、御船町に上益城地域療育センターがあり、県からの委託を受け、0歳児から18歳までのお子さんを対象に、発達上の相談事を受けるセンターがあります。

公明党の訴えを受け、5歳児健診と1か月児健診を実施する市区町村への国の助成事業が今年から始まりました。5歳児健診での助成の対象となるのは、自治体を実施する集団健診で、1人当たり3,000円を上限に国が2分の1を補助するものです。

乳幼児健診は、これまで、母子保健法で義務化されている1歳6か月と3歳に加え、3か月から6か月、9か月から11か月も国の財政支援、地方交付税措置の対象になっていますが、5歳児は対象外でした。

公明党は各地で地方議員が自治体に独自の乳幼児健診を推進してきました。国においても、昨年10月に行った岸田首相への提言の中で、助成の対象年齢時期を追加し、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することを要請し、同11月成立の23年度補正予算に必要経費が計上されました。

以上のことから、益城町においても、5歳児健診の実施について町長の見解をお聞きしたいと思います。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 8番吉村議員の三つ目の御質問の1点目、本町で行っている幼児期の健診の実情につきましてお答えをします。

本町では、4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児健診を実施しています。また、各健診や日頃の育児相談などの関わりの中で、発育発達の経過確認が必要とされる幼児に対しましては、発達健診を実施しております。

健診内容としましては、身体計測、内科診察、問診、栄養相談、歯科相談などを行っており、1歳6か月児健診及び3歳児健診では、加えて、歯科診察と希望者へのフッ素塗布も行っております。さらに、3歳児健診では、眼科検査を町内医療機関に委託して行っております。

他市町村におきましては、同様の乳幼児健診の一部を個別健診として医療機関へ委託しているところもありますが、本町では、3歳児健診における眼科検査を除き、いずれの健診も集団健診として実施をしております。これは、乳幼児健診医に加え、保健師や管理栄養士、歯科衛生士などの専門職が関わることで、乳幼児の発育発達や保護者の心身状態、育児状況などを丁寧に把握するとともに、子育てや発育発達に関する身近な相談先や支援者を保護者に知っていただき、顔が見える、相談しやすい関係を築くためです。

乳幼児の発育発達や保護者の育児能力、養育環境などにおきまして、課題が見受けられる場合には、個々に応じた時期と方法で丁寧な見守りや支援を行っていますが、さらに、乳幼児期に関わりのある部署とも適宜情報を共有し連携することで、あらゆる方面から虐待予防や地域の子育

て環境及び支援の充実にも努めています。

また、乳幼児健診未受診者に対しましては、対象者への通知、電話や訪問などによる状況確認のほか、就園先の保育園や幼稚園とも情報を共有し確認を行っております。

次に、三つ目の御質問の2点目、3歳児健診における弱視の早期発見へ屈折検査機器の導入についてお答えをします。

現在、本町では、3歳児健診における眼科検査を町内医療機関に委託しており、3歳児健診を受診した全ての幼児に対し、眼科での受診を促しております。

屈折検査機器の導入につきましては、令和5年7月に町内医療機関に意見を求めましたところ、あるにこしたことはないが、現状、検査に支障はない旨の回答をいただいております。

現在、眼科医とも相談の上、3歳児健診における眼科検査の実施体制の見直しを検討しており、3歳児健診の集団健診会場で眼科検査を実施することになった場合には、機器の導入も検討してまいりたいと考えております。

最後に、三つ目の御質問の3点目、5歳児健診導入につきましてお答えをします。

現在、本町では5歳児健診は実施しておりませんが、4、5歳児の支援事業としましては、臨床心理士による心理相談、4歳児、5歳児が在籍する保育園や幼稚園を対象とした巡回訪問や相談、上益城地域療育センター療育相談員による個別面談などを実施しております。子どもの発達状況や保護者からの相談内容に応じまして、個別にそれらの支援事業につないでおります。

また、現状、最後の乳幼児健診となる3歳児健診におきましては、その場で特に問題ないと判断された幼児の保護者や相談に至らなかった幼児の保護者に対しましても、今後、不安や困り事が出てきた場合の相談窓口を周知しております。

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援と言われるように、産後や乳幼児の早期から丁寧に関わり、子どもや保護者が就学前に不安や困難を抱える前に、子どもの発達状況や育児状況、相談窓口や支援者を認識してもらうことが大切であると考えておりますので、まずは、既存の乳幼児健診や発達支援、育児支援の事業、相談窓口機能の強化や充実を図ってまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） 1回目の回答ありがとうございました。

まず、本町で行っている幼児期の健診については、母子保健法で定められている4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児健診が実施されていることが分かりました。

また、3歳児健診における弱視の早期発見につながる屈折検査機器スポットビジョンスクリーナーの導入については、現在のところ清水眼科さんに委託検査をしているので、まだ導入は考えていないとのこと。ただし、3歳児健診の集団健診会場で眼科検査を実施することになった場合は、スポットビジョンスクリーナーの購入を検討してまいりたいとの答弁、重く受け止めたと思います。

そして、5歳児健診についてであります。現在本町では実施されていないが、子どもの発達状況や保護者からの相談内容に応じて個別にそれらの支援事業につないでいる。また、現状、最

後の乳幼児健診である3歳児健診においては、その場で特に問題ないと判断された幼児や相談に至らなかった幼児に対しても、今後不安や困り事が出てきた場合の相談窓口を周知していると答弁されましたが、実際のところ、年に何回ぐらいの相談があっているのでしょうか、お尋ねいたします。

先ほども申し上げましたが、5歳児健診の重要性は、就学前健診で子どもの特性が分かったとしても、入学するまでの期間が短く、保護者の要望には対応することは難しい現実があります。

5歳児健診が目指すものは、発達や情緒、社会性に問題があったり、集団行動の場面で問題のある児童を早期に発見し、児童や保護者へ早期に支援を開始するための気づきの場であると思います。できることなら、子どもたちの安心の就学につながる5歳児健診を検討していただきたいと思います。町長の見解を再度お伺いいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 8番吉村議員の三つ目の御質問の3点目の2回目、3歳児健診後において不安や困り事が出てきた場合の相談が年に何回ぐらいあっているのか。また、子どもたちの安心の就学につながる5歳児健診を検討していただきたいにつきましてお答えをします。

3歳児健診以降の相談対応件数につきましては、定期の巡回相談が令和4年度は全体で延べ146件、そのうち年中児は62件、年長児は30件でした。

令和5年度は全体で延べ201件、そのうち年中児は67件、年長児は59件となっております。今年度は、特に1学期の段階で年中、年長児の相談フォロー件数が増えております。

また、巡回相談後、療育相談員による個別の面談や心理相談につながったケースが全体で20件程度あり、それ以外の方につきましても、次学期や次年度に巡回相談での情報共有や確認を継続する方針を立てているところです。集団生活や家庭内における子どもの様子や困り事などを保護者や保育所と共有し、個々に合わせた対応の工夫や支援へのつなぎを行っています。

また、心理相談につきましては、令和4年度は全体で延べ182件で、利用者数は125人、そのうち年中児は57件、年長児は55件でした。

令和5年度は、全体で延べ181件で、利用者数は134人、そのうち年中児は49件、年長児は67件となっております。令和5年度は、令和6年3月4日時点の集計ですが、延べ件数、利用者数は、令和4年度より増加する見込みです。これは、健診や巡回相談で、より丁寧なフォローが必要な子どもに対しまして、しっかりと心理相談へつなぐことができている結果であると認識をしているところです。

3歳児健診につきましては、年間約330人を対象に実施しておりますが、そのうち約30名がフォローの対象となり、電話などで健診後の様子やお困り事の有無をお尋ねするなどしてフォローを実施しております。

健診後のフォローや巡回相談、心理相談を合わせると、3歳児健診後の4歳児5歳児の約35%に何かしらのフォローを実施していることとなります。

次に、議員お尋ねの5歳児健診につきましては、就学前の1年間に子どもの特性に応じた適切な対応をすることで、就学後の集団生活をスムーズに送れるようにすることが狙いであり、健診

結果を通して保護者の気づきや理解を促し、子どもと保護者を支えるものです。

国の助成対象となる5歳児健診は問診、診察などを通して、発達障がいなど心身の異常の早期発見、育児上問題となる事項などの把握、必要に応じ専門相談などを行うことが想定されており、集団健診による実施を原則としています。

本町で集団健診を追加して実施するためには、まずは、新たに発達障がいの診察ができる医師の確保や現健診医の出務回数の追加など、実施体制を確保することが必要です。

繰り返しになりますが、現状では、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援と言われるように、産後や乳幼児の早期から丁寧に関わり、子どもや保護者が就学前に不安や困難を抱える前に、子どもの発達状況や育児状況、相談窓口や支援者を認識してもらうことが大切であると考えております。そのためにはまずは、既存の乳幼児健診や発達支援、育児支援事業、相談窓口機能の強化や充実を図ることに努めてまいります。

特に、就学前の子どもや保護者に対しましては、発達特性や困り事に応じて専門相談、医療機関受診などにつなぐことや、就学予定の学校との相談、外部との丁寧な情報共有、連携が行えるよう、関係機関との連携体制も見直してまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 8番吉村議員。

○8番（吉村建文君） 最後に、特別支援学級についてお尋ねします。

特別支援学級とは、小中学校に設置されている障がいのある児童生徒を対象にした少人数の学級のことを言い、自立活動や各教科等を合わせた指導など、障がいによる学習や生活の困難を克服するための特別の指導を児童生徒のニーズに応じて行う特別の場になります。

特別支援学級にも学級担任が配置され、学校の中では通常の学級と同じ機能を持ちながら、特別の指導を行うことができるようになっています。

特別支援学級は通常の学級とは異なり、障がい種別に学級が編制されます。通常の学級は、例えば1年1組から6年3組といったように学年ごとに分かれ、各学級は同学年の児童生徒で構成されますが、障がい種別に編制される特別支援学級では、学級に異学年の児童が在籍することになります。

特別支援学級で推進されている交流及び共同学習は、特別支援学級に在籍する児童が、通常の学級の児童生徒と一緒に必要な教科や行事などを行う形態で、それぞれの学年学級は協力学級、交流学級などと呼ばれております。

対象となる児童生徒は、1、弱視者、2、難聴者、3、知的障がい者、4、肢体不自由者、5、病弱身体虚弱者、6、言語障がい者、7、情緒障がい者、8、自閉症者であり、情緒障がい者と自閉症については、自閉症情緒障がい者特別支援学級として一つの学級の在籍者として編制しています。

そこで、1、町内の小学校で発達障がいの児童に対する特別支援学級が増えていると聞いていますが、その実情はどうなっているのかお伺いいたします。

2、特別支援学級に対する対応はどうなっているのか、お伺いいたします。

○議長（中川公則君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 8番吉村議員の四つ目の御質問の1点目、町内の小中学校で発達障がいの子童に対する特別支援学級が増えていると聞いているが、その実情はどうなっているのかについてお答えします。

議員御指摘のとおり、特別支援学級は年々増加しておりまして、例えば、10年前の平成25年5月1日時点での本町の小中学校の学級数の状況は、2,916人の児童生徒に対しまして、通常学級92クラス、特別支援学級17クラスでしたが、令和5年5月1日時点では、3,378人の児童生徒に対しまして、通常学級102クラス、特別支援学級38クラスです。

また、現在申請中の令和6年度の学級の見込み数は、3,371人の児童生徒に対しまして、通常学級103クラス、特別支援学級43クラスとなっております。

町内各小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数も同様に増加しておりまして、10年前の平成25年度は48人でしたが本年度は188人と、約4倍になっております。

また、令和5年度における特別支援学級の内訳は、知的学級が10クラス、自閉情緒学級が16クラス、病弱学級が3クラス、肢体不自由学級が6クラス、難聴学級が3クラスとなっており、全体で38クラスになります。

特別支援学級が年々増加している理由としましては、保護者の我が子の困り感や発達障がいに対する理解が進んだことにより、早期の療育につなげようとする意識の変化が挙げられます。また、将来を見据え、近所の児童生徒とともに学ばせたいというインクルーシブ教育への願いの高まりがあります。

次に、4点目の御質問の2点目、特別支援学級に対する対応はどうなっているのかについてお答えします。

本町では、以前から特別支援学級に対する支援を行っておりまして、令和5年度では、小中学校に特別支援教育支援員を10人配置しております。また、医療的なケアを必要とする児童生徒が安心して学校で学べるよう、医療支援員を5人配置しております。

今後とも特別支援教育のニーズは高まることが予想されますので、児童生徒が自分の長所をしっかり伸ばしながら、将来に向けて生きる力を身につけていくことができるよう、また、保護者の安心につながりますよう、特別支援教育の充実に取り組んでまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（中川公則君） 吉村議員。

○8番（吉村建文君） 1回目の回答ありがとうございました。

10年前と比べると、特別支援学級は約2倍強に増えていきますし、令和6年度の見込み数による特別支援学級は43クラスになることが予定されているようです。

また、町内各小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数も、10年前の平成25年度は48人でしたが、本年度は188人と、約4倍に増加しているとのこと。教育現場での対応の難しさを感じております。

その中で、本町では、小中学校に特別支援教育支援員を10人配置して、さらに医療的なケアを必要とする児童生徒が安心して学校で学べるよう、医療支援員を5人配置しているとのこと。保

護者の安心につながるよう、特別支援教育の充実にしっかり取り組んでいただきたいと思います。

これに関連しますが、昨年12月の一般質問で取上げ取り上げました不登校児童生徒の増加について、また6月議会で質問させていただきたいと思っております。

以上、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中川公則君） 吉村建文議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。11時05分から再開いたします。

休憩 午前10時56分

再開 午前11時05分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、上村幸輝議員の質問を許します。

4番上村幸輝議員。

○4番（上村幸輝君） 皆さんおはようございます。4番の上村幸輝でございます。

今議会におきましても、一般質問の機会を与えていただきまして、誠にありがとうございます。また、傍聴席、モニター前の皆様方におかれましても、日頃より町政のほうに関心を持っていただきまして、心から感謝申し上げます。

質問に先立ちまして、まず、1月1日に発生しました能登半島地震により、犠牲になられた方にお悔やみを申し上げ、被害に遭われました方々にお見舞いを申し上げます。

また、東日本大震災から13年、メディアによりますと、被災市町のうち8市町については復興の完了時期を全く見通すことができないといった厳しい現実が記事として載っておりました。厳しい中であっても、未来への希望というものを忘れることなく、しっかりと頑張っていただきたいと切に願っております。

そして、この益城町、熊本地震から8年。復旧事業も残すところ複合施設のみとなりました。復興事業につきましても、大きくその姿、形というものが見えてきたところかと思っております。もう一息、共に頑張ってまいりましょう。

さて、本日は三つのことについて質問させていただきます。

1点目は、生成AIの活用や導入について。

2点目は、町が参加する工業用地と農地のバランスを維持するための連絡会議について。

3点目は、放課後児童クラブの運営方法の検討に関する進捗状況はどうかについての、以上3点となります。

それでは、質問席のほうに移らせていただきます。

それでは、通告しておりました一つ目の、本町における生成AIの活用や導入の取組状況について質問させていただきます。

多くの方が、ChatGPTやグーグルバード、現在ジェミニという名称になっていますが、御存じのことと思います。生成AIのメーカーごとの名称で、昨年度ぐらいから一般的にもよく

聞くようになりました。

従来のAIというものは、学習済みのデータの中から適切な回答を探して提示する性質のものでしたが、この生成AIというものは何もない0の状態から1を生み出す性質が特徴であり、人工知能による創造の可否、できる、できないという点が大きく違います。

インターネット上のあふれる多くの情報を機械的に学習し、一定レベル品質の自然な文書を作成、そして、回答してくれるシステムで、多様な課題や問題解決のヒントをはじめ、新たな文章が即座に生成されることから、様々な業務の効率化や人的な省力化の効果がとても期待をされております。

自治体での導入においても、文章の起案や要約、企画のアイデア出し、会議のシナリオ作りや議事録の作成など、幅広い用途での活用法もあり、業務の効率化や質の向上に効果が見込まれ、ひいては住民サービスの向上につながり、町民の皆さんの利益となるものかと思っております。

ただ、先ほど申しましたように、自動生成AIはインターネット上の多くの情報を収集学習します。導き出された答えの信憑性にも注意が必要ですし、また、書き込んだ情報というものが本人以外に蓄積収集されるおそれや、著作権上の問題発生リスクを伴っております。そのため、不正アクセスされないシステムや、情報の流出を防ぐシステムなどの構築が必要かと思っております。

ちなみに、自動生成AIに自治体が自動生成AIを活用する上での注意点は何かと問いかけてみました。本当はここでやってみたかったんですが、議会の承認も取っていないものですから、事前にやっておきました。

その質問に対して、以下の10点の注意すべき項目というものが即答で示されました。

1、生成内容の正確性。2、倫理的な問題。3、個人情報や機密情報の漏えいリスク。4、導入コスト。5、職員のスキル。6、町民への説明。7、法令遵守。8、責任の所在。9、継続的な改善。10、依存の防止というものです。ここでは省略しますが、それぞれ細かな内容説明と、それに対する対策、何をどうするべきかという細かな内容が即答で示されました。全くすごい時代になったなと思っております。

さて、このような自動生成AIですが、昨年度から今年度に向け、多くの自治体で導入するための検討やガイドライン作りが行われております。熊本市でも、昨年6月から8月までの3か月の実証実験、9月にガイドラインの作成を経て、10月から本格導入をされております。

本町におきましても、昨年、新庁舎移転とともに議事録の作成に活用されているようなんですが、それがAIによるものなのか、生成AIによるものなのか、どちらかはちょっと分かりません。

また、教育分野におきましても、昨年度、文部科学省から生成AIの学校利用に対する暫定的な指針が示されました。使いこなす力を育てる重要性に言及しつつ、著作権侵害といったリスクを踏まえ、成果や課題の検証を重視する姿勢が示され、英会話の相手として活用するといった具体例を挙げて、詩や俳句などの創作の場面での安易な使用は不適切とされました。学校の先生方の負担軽減にはかなりの効果が見込め、よいことと思っておりますが、生徒児童の利用においてはしっかりとガイドラインがないと、よその県で起きているような、生成AIを使い学校の宿題

を片づけるといったことや、生徒児童自らが考える力、想像する力を摘んでしまうのではないかとといった問題もはらんでおります。

そこで、2点伺います。

1、行政分野における生成A Iの活用や導入の取組、また、ガイドラインの作成など、状況はどうでしょうか。

2、教育分野における生成A Iの活用や導入の取組、また、ガイドラインの作成など、状況はどうでしょうか。

以上2点、よろしく申し上げます。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の一つ目の1点目、行政分野での生成A Iの活用や導入、ガイドラインの作成などについてお答えをします。

本町ではこれまで、議会会議録の作成や保育所の入所調整など、特定業務に特化したA Iの活用に取り組んでおります。

また、議員御指摘のとおり、幅広い業務におきまして活用の可能性がある生成A Iについて、町では、庁内全体のさらなる業務の効率化と町民サービスの向上を目指しまして、令和5年9月から行政機関向けの生成A Iサービスの検証に取り組んでいるところです。

この検証を通して、文章の構成や要約、計画の素案作成など、行政分野における業務の効率化につきましても大きな活用可能性を秘めていることを確認しますとともに、生成A Iが作成する内容の正確性など、活用における様々な注意点があることも確認をできました。

こうした結果を受けて、昨年11月に職員の生成A Iの適切な利活用の推進を目的に、利用するに当たってのルールや注意事項を定めるとともに、活用のコツなどを示しました益城町生成A I利活用ガイドラインを策定しました。

また、ガイドラインの策定と併せまして、11月から12月にかけて全職員を対象とした研修会を開催し、生成A Iに係る基礎知識や活用に係る注意点、具体的な活用方法について私自身も学んだところです。

さらに、本年3月からは、本町専用にカスタマイズした生成A Iサービスの実証を開始し、庁内業務に係る職員の内線問合せの削減を目指した庁内業務Q&A機能の構築など、さらなる業務の効率化につながる活用策の検証を進めています。

また、来年度の町ホームページのリニューアルと合わせて、町ホームページ上で稼働する生成A Iを活用しました問合せ対応チャットボット、いわゆる自動会話の実装も計画をしているところです。

生成A Iの可能性はまだ未開拓の部分が多く、関連技術も日進月歩の状況であり、これからもさらに多くの改善や新たな取組が期待できると考えております。本町としましては、コンプライアンスやリスク管理に留意しながら、引き続き、生成A Iの活用を進め、業務のさらなる効率化を進めるとともに、町民の皆様にとってよりよい行政サービスの提供に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 酒井教育長。

○教育長（酒井博範君） 4番上村議員の一つ目の御質問の2点目、教育分野での生成A Iの活用や導入、ガイドラインの作成等についてお答えします。

生成A Iの活用につきましては、議員御指摘のとおり、昨今では教育現場でも頻繁に話題に上がっているところです。生成A Iの活用につきましては、本町では教育現場でどのように活用すべきか、慎重に国や県の動向を見極めているところです。

現時点で、国が示す暫定的なガイドラインでは、生成A Iを取り巻く懸念やリスクに対する十分な対策をとるよう求められており、各生成A I事業者からも、18歳未満の利用は保護者の同意が必要との制限が必要等との制限が課されているところであります。

これらのことから、本町では、町内の児童生徒全員に貸与しているタブレット端末に生成A Iを導入する予定は今のところありません。

一方、児童生徒は、個人のスマートフォン等で今後生成A Iによるフェイクニュース等に触れる可能性がありますことから、学校においては正しい情報活用能力を育てていく必要があると考えております。

現在、国の暫定的ガイドラインを受けて、県教育委員会から示されている現時点での生成A Iの県取扱いにつきましては、今後、国の動き等に見合わせ、見直しが見込まれているところです。

このようなことを踏まえ、本町の教育分野における生成A Iのガイドラインの作成につきましては、国や県のガイドラインの動向を注視しつつ、迅速に検討してまいりたいと考えます。以上でございます。

○議長（中川公則君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 答弁ありがとうございます。

今年度の当初から多くの自治体で生成A Iの実証実験と併せてガイドラインの作成など、取組がメディアを通して発表されておりましたので、本町においての取組状況はどのようになっているのか、非常に気になっておりました。

まず、行政分野については、今、答弁いただきましたことから、昨年9月から行政機関向けの生成A Iサービスの検証に取組始め、11月に益城町生成A I利活用ガイドラインの策定、策定に併せて、11月から12月にかけて全職員を対象とした研修会を開催したということ、そして3月には本町専用にカスタマイズした生成A Iサービスを、まず職員間を対象に実証を開始するということが、現況が分かりました。

また、今回の議案であります新年度予算、この中に町のホームページ機能改善委託料として600万円が計上されておりますが、来年度のホームページのリニューアルと併せてホームページ上で稼働する生成A Iの活用、問合せ、対応、チャットボットの実装を計画しているということで、着々とした進行具合というものが分かりました。

ちなみに、本日メディアで発表されておりましたが、岩手県一関市でデジタル田園都市国家構想交付金、先ほどの同僚議員の話の中でも出たんですが、この交付金を2分の1活用して15日より全国に先駆けてホームページ上で生成A Iによる住民問合せに対応する会話型チャットボット

の運用を始めるということでした。これから先、多くの自治体で始まっていくのかと思います。

また、教育分野での取組状況については、現在のところ、生成AIを教育現場においてどのように活用すべきか、国や県の動向を慎重に見極め中ということですよ。ガイドラインの作成については、暫定的な国のガイドラインを受けて、県教育政策課より、現時点での生成AIの県取扱いが出されているものの、今後の見直しが予定されており、本町でのガイドライン作成についてはその状況次第ということになってくるわけですよ。分かりました。

また、児童生徒に貸与しているタブレット端末には、生成AIの導入は今のところ予定していないということですよ。

答弁いただきました内容にありますように、家庭で与えられたスマートフォンなどで生成AIに触れる機会が多くなると思われます。学校、家庭の共通認識として、子どもたちの情報リテラシーもしっかり育てていただきたいと思います。

全般的にですが、近年、生成AI等の人工知能分野は目覚ましいほどのスピードで伸びており、その活用法やガイドラインなどのルール作りは後手後手で進めざるを得ない状況となっているようです。役場業務の効率の向上や住民サービスの向上などメリットがある一方で、使い方によっては、情報の漏えいや調査権の侵害など、デメリットであるリスクというものはらんでいます。

しかし、自治体のDXを推進していく上では、図っていく上では、生成AIの導入は避けては通れないものかと思います。

答弁にありましたように、コンプライアンスやリスク管理にしっかりと御留意いただいた上で、働き方改革、業務の効率化に生かしていただきますようお願いを申し上げまして次の質問へと移ります。

それでは、二つ目の質問です。

町が参加する、工業用地と農地のバランス、維持するための連絡会議について。世界的半導体企業であるTSMCの第2工場も第1工場と同じ菊陽町へと決まり、地元は歓喜に沸いているようです。

第1工場の進出が決まったときからでしたが、予定地周辺というものは、関連する企業の進出計画等により、多くの土地が取引により、山林や農地というものが転用されました。メディアによりますと、菊陽町、合志市、大津町の3市町で2021年度以降に転用された農地は約160ヘクタール、東京ドームにして32個分というもので、広大な面積であることがうかがい知れます。

ちなみに、木山地区の被災市街地復興土地区画整理事業の面積が28ヘクタールなので、その面積の6倍弱と想像がしやすいかと思います。

確かに、それだけの面積の農地が約2年の間に減少するとなれば、それに伴う農家減少など、農業経営自体が難しくなってしまうといった非常に心配される問題がありますが、それだけ、工場進出などによる経済発展に期待を示されているように感じております。

そのような背景がある中、県により、工業用地と農地のバランス、維持する連絡会議が立ち上げられました。その連絡会議には、TSMCの工場が進出する菊陽町をはじめ、その周辺合わせて六つの市町村となる菊池市、合志市、大津町、益城町、西原村が参加しているとのことでした。

メディアによりますと、TSMCの進出をめぐっては、周辺の農地が売却され、工場や道路の建設が相次いでいて、県は農地確保のためのプロジェクトチームを立ち上げており、連絡会議ではこのプロジェクトチームが集約した地元の意見を共有し、利用可能な耕作放棄地の活用などを含め、工業用地と農地のバランスを維持していきたいとのことようです。

この連絡会議に益城町が参加しているわけですが、気になるのが、工業用地と農地のバランスを維持するという部分です。このバランスを維持するという言葉が、3市町で減少した分の農地の面積分を会議参加の6市町で負担するような結果になると。そういったことはないとは思いますが、益城町の今後の開発行為等に影響を与えるような印象を受け、非常に気になっております。

これからこの町が企業誘致等による工場や大型店舗の進出、雇用人口が増えることで、町の人口も増加、それらに伴い町の税収も増加することで住民サービスが充実されるといった経済発展が期待され、また、それをこの町が目指していく中で、その動きというものに決してブレーキがかかってはならないし、ブレーキをかけてはならない。そう思います。

そこで2点伺います。

1点目。この連絡会議はどのようなものでしょうか。

2点目。町はこの連絡会議をどのように活用していくのでしょうか。以上2点、よろしくお願いいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の二つ目の御質問の1点目、熊本県による工業用地と農地のバランスを維持する連絡会がどのようなものなのかにつきましてお答えをします。

議員御質問の連絡会議は、本年1月に第1回目が開催された営農継続県市町村連絡会議のことかと思えます。

県においてはTSMCの進出に伴い、さらなる企業進出や道路建設などが見込まれる中、現状として農地の売買が加速化し、賃借契約の解除などが発生していることから、農林水産部に営農継続支援チームを設置し、耕作可能な農地の確保に向けて賃借可能な農地の情報収集、マッチング作業を進めています。

しかし、マッチングに当たって賃借可能な農地が小規模かつ分散しているなどの課題もあります。そこで、営農継続の支障となる新たな課題を把握し、マッチング以外の手法による対応などの必要性について検討するに当たり、地元からの意見や情報を収集する必要があるため、定期的な意見交換などの場として同連絡会が設置されたところです。

連絡会議の取組としましては、県の取組状況や市町村が把握する農家の現状、要望などについて情報共有を行うこと、新たな対応などに関する提言を行うことなどがあります。

なお、具体的な取組などにつきましては、今後開催される会議の中で示されることになると思えます。

次に、二つ目の御質問の2点目、町はこの連絡会議をどのように活用していくのかにつきましてお答えをします。

先ほど答弁させていただいたとおり、具体的な取組などにつきましては、今後開催される会議

の中で示されることになるとと思いますので、それらを踏まえながら本町におきましても工業用地と農地のバランスの維持を図ってまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 急激に減少する農地の中で、営農事業者を保護するためのもの、農地を確保し守っていくというのが一番の目的かと思いますが、始まったばかりの会議でもあり、具体的な取組については、今後の会議の中で示されていくということで分かりました。

先ほど申しましたが、同じことになりませんが、TSMCの進出する菊陽町と合志市、大津町の3市町において、160ヘクタール、東京ドーム32個分の農地が転用をされたことを受けてのこの会議の発足でしたので、この転用によりなくなった分の農地のバランスというものを会議参加の6市町で補っていかうというものではないかと、そういうふうに関心していたわけです。

益城町は、もともとは農業を基幹産業として発展してきた町ではありますが、地元営農者については安心して営農が営めるようにしっかりと守っていきながらも、今現在は町の収入源となる税収の増収と、多くの雇用を生むための企業誘致や買物の利便性を高めるための大型店舗の誘致などを併せて考える頃となっております。

本町内での農地の転用により支障が出ているということであれば、あくまで町内において安心して営農が継続できるように調和とバランスを考えるべきかと思います。

6市町によるこの連絡会議が、今後どのように動いていくのか。よしあしを含めてどのような影響をもたらすのかについては、開催されて会議の回を重ねていかないと分からないのかと思いますが、多くの町民の皆さんが期待している町の発展にブレーキのかかることがないように、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。次の質問へと移ります。

それでは、三つ目の質問です。

放課後児童クラブの運営方法の検討に関する進捗状況はどうかについて。

令和4年度第4回の定例会の折、放課後児童クラブの運営方法について質問をさせていただきました。

その内容を簡単に要約すれば、幼稚園利用者数減少に反比例し、保育園利用のニーズは年々高まっている。そして、園を卒園し小学校へと入学すれば、学童保育である放課後児童クラブの段階となる。この放課後児童クラブでは、町でも求人者の難しい保育のための有資格者を求人し、面接から採用までこなさなければならないなど、役員さんの役務負担が大きく、保護者による運営困難との声がある。また、中には、そのような役務負担の大きさを考えると、利用したいけど利用をちゅうちょせざるを得ないといった声もある。

学童保育は、児童福祉法に、国や自治体が事業の責任を負うと明記がされた公的に保障される事業である。周辺市町でも多くの児童クラブが指定管理等の事業委託を導入しており、少しでも保護者負担を軽減できるよう、指定管理等の運営委託事業を導入していただきたいと、このような質問の内容でした。

これに対し、当時いただいた答弁内容というものを要約すれば、放課後児童健全育成事業に基づき運営は行われているが、実際に複数のクラブから今後の事業運営についての相談を受けてい

る。民間委託の手法は保護者の負担軽減などメリットがある一方で、利用料金の増額の可能性や学校管理上の課題もある。保育の質に影響を与えず、できるだけ保護者負担を軽減できるよう、周辺自治体の研究と併せ、最適な運営手法について保護者会や支援員の方々と協議しながら早急に検討を進める。このような答弁をいただいております。

それから1年。運営に当たる保護者の方々の思いというものはしっかりと反映されているのか、非常に気になっているところです。

そこで、2点について質問をいたします。

協議の進捗状況はどうでしょうか。

2点目、現在の放課後児童クラブの待機児童数はどうでしょうか。

以上2点、よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の三つ目の御質問の1点目、運営方法に関して協議の進捗状況はどうかにつきましてお答えをします。

議員御質問の放課後児童クラブの運営につきましては、令和4年12月の定例会における議員の御質問に対し、保護者会の皆様や支援員の皆様と協議しながら、事業主体や具体的な運営方法について検討を進めるとお答えをしたところです。

このことを踏まえ、昨年6月に町議会議員、学識経験者、民生委員児童委員の代表、町立小学校の校長代表、放課後児童クラブ各小学校保護者会長の12名で構成される放課後児童クラブのあり方検討委員会を設置したところです。

昨年9月に開催されました第1回の検討委員会におきましては、継続して安定的な事業運営を行っていくため、放課後児童クラブの運営体制などの方針や運営のあり方に関して検討することについて諮問を行いました。

検討委員会では、放課後児童クラブの運営主体としまして、保護者会、地域運営委員会、NPO法人、社会福祉協議会、社会福祉法人、統一組織型の運営委員会、民間事業者、町直営の8通りの方法と各方法のメリットとデメリットについて説明が行われました。

さらに、この会議におきまして、利用児童の保護者及び支援員の方を対象にアンケート調査を行う提案が出され、これに基づき10月下旬からアンケート調査を行いました。

昨年11月に開催されました第2回目の検討委員会では、前述のアンケート結果を報告し、その結果、保護者の負担軽減を望む意見が最も多かったことから、8通りの運営方法の中で保護者の負担が比較的少なく、財政健全化及び職員適正化を図る中でも実現可能性のある4通りの運営方法に絞り、今後はこれらについての審議を行っていくこととなりました。

4通りの運営方法とは、NPO法人への委託、社会福祉法人への委託、統一組織型の運営委員会の立ち上げ、民間事業者への委託であります。これらの運営方法については、第3回目以降の検討委員会で詳細な検討と審議が行われ、その結果に基づいて最終的な運営方法が答申される予定です。

次に、三つ目の御質問の2点目、現在の放課後児童クラブの待機児童はどうかについてお答え

します。

町内全11か所の放課後児童クラブの状況につきまして、令和6年2月時点では、利用を希望する児童全員の受入れができており、待機児童はおりません。

しかし、令和6年度には、放課後児童クラブの利用申込みの状況から、町内全11か所の放課後児童クラブのうち、広安小学校の放課後児童クラブで二人の待機児童が見込まれています。

なお、飯野小学校の放課後児童クラブにおきましても利用希望者が定員を大幅に上回り、待機児童の発生が見込まれましたが、利用する児童数が多い時間帯に小学校の特別教室を使用できるよう学校側と調整を行いました結果、待機児童は解消できる見込みとなっております。

今後、各校区の住宅分譲地の整備状況によりましては、利用希望者がさらに増加することも想定されますので、校区ごとに常に人口シミュレーションなどのデータを精査、注視しながら、必要に応じて放課後児童クラブの新設など、待機児童の発生防止に向けて必要な対策に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 分かりました。

検討委員会についてが、年度当初、なかなか進捗が伺えないというふうに感じていましたが、いただいた答弁内容によりますと、6月に検討委員会を立ち上げ、9月に第1回の検討委員会を開催、そしてそれを皮切りに検討を始めたということですね。

その中で、8通りの運営方式とそれぞれのメリットデメリットの説明を紹介した。また、課題把握のための保護者や支援員の方々からのアンケート調査を実施し、2回目の委員会で調査結果を報告。調査結果によって、保護者の負担軽減を望む意見が一番多かったということが分かったということ。運営方法については、紹介していた八つの運営方法から、保護者負担が比較的少ない四つの方法まで絞り込んでおり、3回目以降の委員会で四つの方法について検討審議を行っていくということですね。分かりました。

また、2点目の、児童クラブの待機児童数についてですが、前回伺った令和4年度の12月議会時点での待機児童数は14名でした。来年度である令和6年度については2名の待機児童が見込まれているようですが、2月時点での待機児童はいないということで、解消に向けて努力されているんだろうと思います。今後も待機児童の解消に向けては引き続き注力していただきますようお願いをいたします。

さて、2回目の質問ですけど、放課後児童クラブのあり方検討委員会ですが、今後の流れというものはどのように進んでいくのでしょうか。

また、委員会による検討結果については、いつぐらいから運営のほうに反映されていくのでしょうか。

以上2点、いま一度よろしく申し上げます。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 4番上村議員の三つ目の御質問の2点目の2回目、放課後児童クラブのあり方検討委員会の今後の流れ及び検討委員会による検討結果の運営に反映される時期につきまして

して、お答えをします。

検討委員会につきましては、3回目が今年の3月中に開催され、令和6年度には2回程度の開催が予定をされております。

3回目の検討委員会では、四つに絞られた運営方法の説明の後、運営方法をどのようにするかについて審議が行われる予定です。最終的には、保護者会の意見なども踏まえ、検討委員会としての意見が取りまとめられ、町へ答申される予定です。

町としましては、答申結果を踏まえ、方針を決定したいと考えております。

なお、運営方法が反映される時期につきましては、決定した運営方法により開始時期が異なってくると思われませんが、できる限りスムーズに切替えができるよう努めてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 上村議員。

○4番（上村幸輝君） 今年度、もう1回委員会を開催し、四つに絞っている運営方法についての説明と審議を行い、そして、令和6年度、来年度に入って2回程度予定している審議の中でベストな形での運営方法を選択し、委員会として町への答申を行うと。その答申を基に方針を決定し、各児童クラブへと提案、それを各児童クラブにおいて運営方法の選択となるわけですね。分かりました。

こうやって、検討委員会が開催されております間についても、保護者による運営は厳しいといった、そういった悲鳴というものは続いているものと思います。答弁いただきましたように、スムーズに切替えができますよう努めていただきたいと思います。

「第2期すくすくえがお益城っ子プラン」の中でも、益城町全体で安心して子育てができる環境づくりに向けて、子育て中の親だけでなく、次世代の子どもへの支援を行うとともに、移住してきた方、若い世代の方が安心して子どもを産み、子育てをしたいまちづくりを推進している最中であり、子どもと親が健康な生活を送ることができるよう、支援団体などと連携を図りながら充実した体制を整えているとあります。

また、全ての子育て家庭を支援するために、家庭環境や子どもの状況に合わせて対応できるよう、子育て支援のサービスの充実を図っていくとうたわれ、子育てに優しい町というのが、この益城町の大きなポイントになっております。

このような中において、これは子育て分野の中での放課後児童クラブに関しての一つのことではありますが、保護者運営のため役員さん方の役務負担が大きく、運営していくのが厳しい。利用したいが事務負担を考えるとちゅうちょしてしまう。こういった声があるわけです。利用されている多くの保護者の方が負担の軽減を望まれていらっしゃいます。

町としてしっかりと対応のほうをしていただきますように、切にお願いを申し上げます。私の一般質問を終わります。答弁ありがとうございました。

○議長（中川公則君） 上村幸輝議員の質問が終わりました。

午前中はこれで終わります。午後は1時30分から再開します。

そしてさきの12月議会で、指定管理者の指定期間を1年延長して、町民憩の家の存在意義を含めて今後のあり方検討を行う、そういうふう聞いております。

そこで、まず、5点質問をします。

まず1点目は、益城町町民憩の家の現状。これは利用者数、町からの充当経費等及び運営上の問題点について。

2点目は、熊本地震で疲弊した町民にとって、町民憩の家は町の宝だという人がおりますが、これに対する町の認識は。これが2点目です。

3点目は、憩の家を改修する場合の費用見積りです。まず、全面改修する場合の費用。それから二つ目に、現状維持を基本に部分改修する場合の費用。

それから4点目に、これまでに行われた条例でいう地域の活性化策について。

それから5点目に、現在行われている町民憩の家のあり方の検討状況及び今後の予定について。

以上5点について、まず、質問させていただきます。よろしく申し上げます。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 11番宮崎議員の御質問の1点目、益城町町民憩の家の現状及び運営上の問題点につきましてお答えをします。

少し長くなりますが、しっかりと答弁をさせていただきます。

まず、直近5年間の町民憩の家の利用者数の推移は、平成30年度は延べ7万3,489人、令和元年度は延べ6万1,387人、令和2年度は延べ2万9,439人、令和3年度は延べ3万5,007人、令和4年度は延べ3万9,145人となっております。

指定管理者制度を導入しました平成27年度以降、熊本地震が発生した平成28年度を除き、平成30年度までの利用者数は7万人を超えていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの影響によりまして、令和2年度以降はピーク時のおよそ半分まで減少し、今年度は昨年度を超える見込みではあるものの、コロナ禍前の水準に戻るには厳しい状況です。

利用者の年齢別割合につきましては、平成25年度は65歳以上の割合が約69%だったものが、平成30年度には約83%となり、偏りがより顕著になりました。

そのため、町では、家族連れが訪れやすいように、令和2年1月から町内小学生以下の利用料金を無料にするなどの対策を講じております。

また、町民憩の家を町民の皆様に広く知ってもらい、利用していただくため、令和2年12月から令和3年2月までの3回にわたり、「広報ましき」に町民憩の家を団体利用する際のマイクロバスによる送迎の実施、お風呂やサウナなどの施設の紹介、町民憩の家で開催している健康運動教室の案内を掲載しております。

さらに、令和4年7月には町民憩の家のパンフレットをリニューアルし、益城町総合体育館に設置するなど、新たな利用者の獲得も試みました。

このように町では、町民憩の家の利用促進のため様々な対策に取り組みましたが、令和4年度の年齢別割合を見ても、65歳以上の割合は全体の約86%と年齢層の偏りの解消はできていない状況にあります。この年齢層の偏りの原因は、利用者の固定化、立地条件、浴場及び脱衣場の狭さ

などの施設や設備の老朽化、並びに新規利用者の獲得が難しいことにあると考えられます。

次に、町民憩の家に対する町の充当経費などにつきましては、平成30年度が1,832万1,737円、令和元年度が2,016万2,396円、令和2年度が1,949万9,133円、令和3年度が2,197万8,385円、令和4年度が2,087万9,187円となっております。

直近の令和4年度の経費は、経費の主な内訳といたしましては、委託料1,826万円、負担金補助及び交付金208万2,000円、備品購入費41万3,300円などとなっております。

町の支出額を町直営だった平成26年までと比較しますと、直営で運営していた平成24年度から平成26年度の3年間の平均の支出額約2,200万円に対し、指定管理者制度導入後は2,000万円前後となっており、指定管理者制度導入後の町の支出額は燃料費や光熱水費の減少など指定管理者の企業努力により、若干であります但し減少しています。

一方、備品の購入費及び修繕費につきましては、年度ごとにばらつきはあるものの、令和元年度は202万8,996円、令和2年度は123万9,133円、令和3年度は166万7,985円、令和4年度は41万300円、本年度は82万4,580円と、5年間の平均が約123万円となっており、機器の老朽化による支出が財政上の負担となっております。

最後に、運営上の問題点としましては、利用者の減少、利用者の偏り、躯体や備品の経年劣化に伴う改修や修繕及びそれらに要する費用負担が挙げられます。

次に、御質問の2点目、熊本地震で疲弊した町民にとって、町民憩の家は町の宝だという人がいるが町の認識についてお答えをします。

町民憩の家につきましては、町民の健康と福祉の増進を図り、もって、生き生きとした地域の活性化に資するための施設であると認識していますので、町民の宝だと思っただけの町民の方がおられるということは、大変ありがたく思っております。

しかし、その一方で、異なる意見があることも事実でございます。今回のあり方検討で実施しました町民アンケート調査によりますと、町民憩の家を利用したことがない町民は約73%に上り、利用したことがない方の約85%は町民憩の家は不要であるという回答であり、また、利用したことがある方でも約50%が不要であるという回答でした。

次に、御質問の3点目、町民憩の家を改修する場合の費用につきましてお答えをします。

町民憩の家の改修費用につきましては、令和4年3月に策定しました益城町公共施設等総合管理計画の長寿命化の更新費用推計に関する設定、更新単価を基に算定を行っております。

その中で示されている、建て替えを全面改修とし、長寿命化改修を現状維持を基本に部分改修を行うものとして積算した場合、全面改修の費用は概算で2億8,908万円、現状維持を基本とした部分改修の費用は概算で1億7,344万8,000円となっております。

改修箇所は、令和5年9月に実施しました躯体調査によりますと、屋根、外壁、内部仕上げ、照明、トイレ、バリアフリー及び空調設備などであり、施設全体に劣化が確認をされております。

具体的にはまず、屋根につきましては、さびや損傷により、屋根の仕上げ材の長尺金属板並びにその下部のシート防水及び塗膜防水の劣化が激しく、内部への雨漏りなどが生じております。また、屋根の軒先は腐食が進み、内部の下地が露出している部分があります。

外壁につきましてはコンクリートの剥離が発生し、内部の鉄筋に爆裂が生じております。

また、コンクリートの表面にはひび割れが多数あり、仕上げ材としての木板張りは脱落、劣化が激しく、全面的な改修が必要な状況です。

さらに、サッシ及び木の仕上げ材で構成されている開閉機能のない固定窓の劣化が著しく、コーキング材、いわゆる隙間の補填材も経年劣化により硬直をしてくれています。

内部仕上げにつきましては、屋根、あるいは防水材の劣化による雨漏りで、ホールなどの木板張りの天井の剥離、クロス剥離などが生じております。

照明につきましては、節電、あるいは長寿命化のLED照明への転換が行われておらず、改修の必要があると考えます。

トイレにつきましては、現在湿式トイレが設置をされておりますが、機器の劣化が進んでいるため、乾式トイレへの改修が必要と考えます。

バリアフリーにつきましては、床の素材が滑りやすいなど、現行のバリアフリー基準を満たしていないため、改修の必要があると考えます。

空調設備につきましては、過去に改修をされておりますが、耐用年数を経過しておりますので、再度、改修が必要と考えます。

最後に、サウナ内部の木仕上げの劣化改修や、浴場内の改修なども併せて必要と考えます。

これらのことから、現状維持を基本とした部分改修をする場合においても、その改修部分が施設の大部分となりますことから、多額の費用が必要であると考えられます。

次に、御質問の4点目、これまでに行われた条例でいう地域の活性化策についてお答えをします。

まず、平成27年度の指定管理者制度の導入後は、朝市やバザー、演芸大会など、様々な内容を盛り込んだ憩の家祭りや、クリスマスや餅つきなどの季節のイベントが開催をされました。

平成28年度から令和元年度にかけては、憩の家祭りや歌謡ショーなどのイベントが継続的に開催されています。

また、平成29年度には、全日本空輸株式会社の支援によるANAの日が開催され、敷地内にタイムカプセルを埋めるイベントなどが行われました。

しかし、令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、イベント開催の自粛が余儀なくされてきました。

なお、本年度におきましては、歌謡ショーなどの一部のイベントが再開をされております。

最後に、御質問の5点目、町民憩の家のあり方の検討状況及び今後の予定についてお答えをします。

これまでの取組をも含めて申し上げますと、国における行政サービスの民間活力の活用推進及び本町の総合計画に掲げる行政改革の一環として、平成24年に町民憩の家をはじめとする町有施設の今後のあり方について、外部の諮問機関である益城町公の施設のあり方検討委員会に諮問し、施設ごとの答申をいただいたところです。

町ではその答申を受け検討しました結果、養護老人ホームの民間移譲、町民憩の家、文化会館

及び総合運動公園などの運動施設への指定管理者制度の導入及び学校給食センターの建て替えを実施してきたところです。

議員御質問の町民憩の家につきましては、公の施設のあり方検討委員会からの答申に際し、次のような意見がっております。

一つ目は、利用者の状況などに関し、町民憩の家の利用者は年々減少しており、その利用年齢層についても65歳以上の高齢者がほとんどであること、また、利用者が固定化している状況であること。さらに、近隣の市町村には競合する温泉施設が存在し、温泉施設ではない町民憩の家においてはこのままの状態を継続すると、ますます利用者が減少すること。そのため、入浴施設のみ単体の施設利用ではなく、飲食物や農産物の販売など、施設に何らかの付加価値をつけ、魅力ある施設にする検討を行い集客に努めること。

二つ目は、施設の状況に関し、町民憩の家は公の施設の検討委員会の検討時点において、既に建築経過年数を20年以上経過しており、浴場等設備を含めて老朽化が顕著であり、今後、施設の改修費用がかさむことが確実であること。また、施設内には、浴場、大広間がある一方、会議室があり、誰に利用してもらいたいかというコンセプトが明確でないこと。そのため、施設の一部を別の用途に変更し、利用者に喜んでいただくような施設にすること。

三つ目は、経営体制について。町民憩の家を経営面から見ると、使用料などの収入に対して3倍強の支出があり、そのため、一般財源から毎年2,000万円を超える財源を持ち出していること。これは、利用していない方に対しては大きな負担であり、四、五年先には累計すると億単位の持ち出しになること。将来のことを考えると、施設の運営方法について、使用料の値上げを含め抜本的な改革が必要であることの以上3点です。

これらの意見を踏まえ、公の施設のあり方検討委員会からは、指定管理者制度の導入を図ること及び町民憩の家の抜本的な改革を検討することとの答申がなされております。

その具体的な内容につきましては、指定管理者制度の導入につきましては、民間の能力による町民憩の家の活性化、町民、住民サービスの向上が期待されること。近隣の市町村では、指定管理者制度の導入でコスト削減が図られており、町民憩の家についても同様にコスト削減が期待できること。指定管理者の事業計画提案によっては、行政にはできない分野で民意を反映した事業展開を図ることができ、住民サービスの向上が期待できること。町民憩の家のような利用料金制の施設は、指定管理者制度の趣旨に合致していることとありました。

また、町民憩の家の抜本的な改革の検討につきましては、条例に明記がある町民憩の家の設置目的と施設の現状が合致していないため、施設の使用料金、開館時間などの妥当性及び施設の必要性や公平性を検証し、施設自体を見直す検討が必要であること。町民憩の家は、今後大規模な改修などが必要であり、その費用や利用率低下に伴う使用料など収入の減少などにより、一般財源からの補填が増えることは目に見えていること。これは、財政の硬直化をさらに加速化することになること。

このような状況を踏まえ、町が継続して所有する必要があるかどうかを含め、施設の存在意義について検討する必要があること。仮に、施設を改修するというのであれば、施設自体を

広く町民が利用しやすいような施設に見直す検討が必要であることとありました。

町ではこの答申を受け、平成25年度に町民憩の家設置及び管理に関する条例の全部改正を行い、平成27年度には指定管理者制度の導入を図り、運営を行ってまいりました。

しかしながら、利用者の減少や利用者の偏りに大きな改善は見られず、それに加え、大規模な改修が必要でありますことから、今回、答申に基づき、町民憩の家の抜本的な改革の検討を行うこととしたところです。

検討に際しましては、町民へのアンケート調査、上位計画などを踏まえた基本方針の作成、サウンディング調査、基本構想及び基本計画の作成と、業務が専門的で多岐にわたりますことから、民間のコンサルタントに業務を委託して作業を進めており、本年度末には調査結果を取りまとめる予定としております。

町といたしましては、今後、他自治体の類似施設の状況などの情報を収集しますとともに、町民憩の家に対する今回の調査結果や町民の皆様のご意見、また、町民憩の家が町財政に与える負担などを考慮しつつ、あらゆる選択肢を排除せず、施設の必要性を含め多角的に検討をしてまいります。

また、今回の調査結果は、町民憩の家運営委員会にも報告する予定としております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） ただいま町長から、詳細に長々と、なかなか厳しい御回答をいただきました。今日傍聴に来ておいでの方が直接町長からこういう御回答をお聞きになったので、大体概要はお分かりになられたと、こういうふうに思います。

では今、答弁をいただきましたことについて一つずつうちのほうでコメントしながら次の質問につなげていきたいと思っております。

まず、質問の第1点、町民憩の家の現状と問題点につきましては、利用者数が特にコロナで半減、利用者の約80%以上が65歳以上の高齢者で、毎年町から投入する金は大体約2,000万円前後、修理費も年平均130万円程度とのことでした。

さらに運営上の問題点として、利用者の減少や偏り、建物や備品の劣化、これも進んでいるとのことでした。確かに言われるとおりだと思います。もともとこの施設は、老人憩の家で出発し、大きな改修は行われてこなかったものですから、当然のことだと思います。

ところで、町民憩の家の現状認識という観点で町長さんや執行部の皆様にお尋ねしますが、この一、二年の間に町民憩の家を利用されたり、中を見られたりされた方は何人おいででしょうか。恐れ入りますが中に入られた方は、挙手で手を挙げていただけませんかでしょうか。

ありがとうございます。4名の方が行かれたそうです。ということは、なかなか、趣味嗜好、あれがありますけども、温泉は嫌だという人もおいでになりますけども、ともかく現状をよく確認をしていただければありがたいなと、こういうふうに思います。

多分皆様も御承知とは思いますが、町民憩の家の施設で気になる点を幾つかお話ししたいと思います。

まず、駐車場は約50台で、ここで大きなイベント、これはもうできません。

施設のメインであります浴場施設は男女に区分され、男子側で浴槽は四つ。そのうち一つは水風呂でサウナもあります。掃除は十分に行き届き、お湯も非常にきれいで、従業員の接待マナーもいのように私は感じました。しかし、施設は三十数年を経過し、全体的に暗い感じがします。

更衣室は狭く、10名も入れれば身動きができなくなり、サウナも7人がいっぱいです。

特に気になったのが浴場の窓から見える景色で、隣の農家の資材小屋と雑木林が見え、窓近くを歩く人の姿が見えたりします。利用者が年配者ですからあまり気にかけておられません、私は若いですから、気になります。

それからもう一つ、浴場の洗い場のいすがあまりにもちゃちで小さく、お年寄りのいすにしては危ないように感じます。周りの温泉施設でもあんなに辛抱したいすを使っているところはありません。ぜひ皆さんも、利用するか中を見ていただければよく分かります。

質問の2点目は、町民憩の家は町民の宝だと思う人への町の認識については、宝だと思っただけなのは大変ありがたいとの町長の答弁がございました。ただ何となく他人事のようなコメントでした。

町の宝だという言葉が出たのは、周りの町村では、近年、公営の温泉施設が廃止になっています。御船の華ほたる、それから、大津の岩戸の湯、西原村の泉力の湯は閉館し、菊陽町のさんさんの湯は、町直営から第三セクター方式に変更されて運営されています。

このように、同様の施設が廃館になる中で、我が町だけが町民の福祉のために、コロナという厳しい環境にもかかわらず、何とか町民の福祉施設として維持運営されており、これこそ町の宝だという表現が出てきたものだと思います。その認識を町にお尋ねしたわけです。

それから、質問の3点目は、町民憩の家も古くなり、その改修費が大きな問題となってくることから、その改修費の見積りについて質問したのですが、答弁では、この施設がかなりの年月が経過していることから、改修する場合は長寿命化改修となるということで、全面改修で概算約2億9,000万円、現状維持を基本とする部分改修で約1億7,000万円かかるとのことでした。

ただ、利用者の皆さんの中には、町の説明資料ではこの建物の耐用年数は46年間、つまり、西暦2036年までは何とか大丈夫だというのが出ているようで、長寿命化工事ではなく、今の状態を2年でも3年でも維持するために、主として故障した場合の修理等の経費がどのくらいかかるかについての質問をしてほしいとの要望がありましたので、これを2回目の1点目の質問にしたいと思います。

それから、質問しました4点目、これまでに行われてきた条例でいう地域の活性化策についての答弁では、朝市やバザー、演芸大会、クリスマスやもちつき、歌謡ショー等のイベントが行われてきたとのことですが、現時点で町民憩の家を利用されている人たちにお尋ねしましたところ、そんなイベントは全く記憶にないとのことでした。今日、傍聴においでになっていますから、よく御存じだと思います。

それはともかくとしまして、赤井木崎地区にあった町の老人ホーム葉山荘、その後民間の「花へんろ」に変わっておりますが、これも近々惣領に移転すると聞いております。また、木崎の町

民グラウンドにつきましても、活用がいま一つで、これで町民憩の家までなくなってしまうと、赤井木崎地区は本当に寂しくなってしまう。

そこで発想を変えて、この赤井木崎地区に町民憩の家を中核として、国道443号線を通る車や町民の皆さんも対象に農産物販売、例えばドライブインや子どもの遊び場や釣堀などで集客し、地域のにぎわいづくりはもとより、町の発展につなげるように考えてみるのはいかがでしょうか。

多分、財政がネックになると思いますが、これらのことを予想してか、令和3年度には社会福祉振興基金に10億円積み上げられ、現在約15億円の基金があると思いますので、その基金の一部を回してもらえれば全く不可能なことではないと思います。

そうなれば、町民憩の家の存続と赤井木崎地域のにぎわいづくり、ひいては町の発展につながるとは思いますがいかがでしょうか。これは2回目の2点目の質問です。

それから、質問の5点目だった、現在行われている町民憩の家のあり方検討と今後の予定につきましては、平成24年の益城町公の施設のあり方検討委員会の結論に基づき抜本的な改革の検討を行うとのことで、間もなく委託した調査結果がまとまり、ほかの町の状況や町民の意見、町の財政を考慮してあらゆる選択肢を検討するとのことでした。

そこで、私たち町民憩の家の存続を願う者からのお願いは、まず、検討状況や審議内容が可能な限り私たちを含めた町民の前に明らかにされ、現在憩の家を最も愛している私たちの意見も直接聞いてもらう機会をなるべく多くつくっていただきたいという要望でございます。これを3点目の質問としたいと思います。

2回目の質問をまとめますと、まず、1点目に、町民憩の家の改修費を見積りとして、長寿命化策はとらないで2年でも3年目の現状を維持するための経費見積りについて教えていただきたい。これが1点目です。

2点目は、国道沿線で交通量の多いこの地域の特色を生かし、赤井木崎地区に町民憩の家を中核として農産物販売所、ドライブインや子どもの遊び場、釣堀等の施設を併設させて、地域のにぎわいづくりはもとより、益城町の発展につなげるようにしてはいかがでしょうかというのが2点目。

3点目は、現在行われている町民憩の家のあり方検討において、検討状況や予定を公表するとともに、町民憩の家の存続を願う人たちの希望や要望を直接、何回かぜひ聞いてほしいという要望です。

以上3点について質問をいたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 11番宮崎議員の御質問の3点目の2回目、長寿命化策はとらずに現状維持する場合の町民憩の家の経費見積りについてお答えをします。

まず、それと、私自身も町長になる前は憩の家によく風呂に入りに行っていたんですが、なかなか行けてない。皆さん方にも手を挙げては言いませんがなかなか行けない状況かなというのは思っておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

1回目の答弁でも申し上げました躯体調査で判明しました施設の劣化状況を考えますと、改修

を行う必要とする箇所が複数かつ多岐にわたり、その状態も深刻なため、優先順位を決めること自体も大変難しく、二、三年でも現状維持できるような部分的な改修は想定をできません。

また、浴場施設として重要な設備であるボイラー、ポンプ及び空調などの機器の耐用年数に基づく取替え時期がこの二、三年で迎えますので、それらに多額の修繕費用が必要となることが考えられます。

次に、御質問の4点目の2回目、町民憩の家に農産物販売所や子どもの遊び場、釣堀などの施設を併設させることでの地域のにぎわいづくり及び町の発展策についてお答えをします。

まず、農産物販売につきましては、1回目の答弁でも申し上げましたとおり、コロナ禍前までは憩の家祭りにおいて実施をしておりました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことで、現在、イベントも徐々に再開しており、利用者のニーズや地域住民及び地域で活動されている団体などの意向を伺いながら、農産物販売などを含めたイベントの開催にも取り組んでまいります。

なお、議員御提案のドライブインとなると現在の町民憩の家の用途と異なりますので、十分な検討と関係機関との協議が必要となりますし、さらに、子どもの遊戯場や釣堀のような新たな施設を併設する場合も同様の課題があり、加えて、設置にかかる費用及びそれらを維持するランニングコストなど、町の財政に与える影響につきましても慎重な検討が必要です。

なお、社会福祉振興基金を憩の家存続のために活用してはとの御提案ですが、この基金は高齢者の増加に伴い今後さらに増加が見込まれる社会保障費のために積み立てているものであり、施設などの建設費などに活用する予定はございません。

最後に、御質問の5点目の2回目、現在行われている町民憩の家のあり方検討において、検討状況や予定を公表するとともに、町民憩の家の存続を願う人たちの希望や要望を直接何回かぜひ聞いてほしいと思うがいかがかについてお答えをします。

町では、今後の町民憩の家のあり方の検討を行うに当たり、今回実施しました調査、基本計画を基に、来年度、ワークショップの実施を検討しております。その中で、地元町民の方々や利用者を含め、町民の皆様の御意見を伺い検討を行う予定です。

いずれにしましても、議員からいただいた貴重な意見などを踏まえながら、来年度、町民憩の家の今後のあり方につきまして検討を行ってまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 2回目の回答、ありがとうございました。

今回、私が議員として質問させていただいている内容は、この後ろにおいでになる傍聴席の皆さんの声でございますので、私はこれを代弁して今日はやらせていただいております。もちろん責任は私にあります。

今、2回目の答弁をしていただきました。1回目の長寿命化をしない場合でも改修費用について見積もってほしいという要望ですが、確かに無責任な答弁はできないということで、見積れないと、こういうお話でした。だけど、我々の皆さんの希望は、1日でも長く町民憩の家を利用させてほしいと。こういうところから来ておりますので。そして、なるべく町の財政に迷惑をかけ

ないと、ここから来ておりますので。また、今後、これよく検討させていただきたいなど、こういうふうに思います。

それから2点目の、確かに条例でもきちっと書いてあるんだけど今まで十分にやられてなかったというところで、何とか地域の活性化、これは今後もよく考えていかなきゃいかんと思うんですよ。ですから、この点につきましては、もっと全庁的にほかの課も巻き込んで考えていかないと、あそこの木崎は非常に、木崎赤井地区はどんどんどんどん寂れてしまう。せっかく交通が、あれだけ車があるのに、本当にもったいないなという感じがします。

話は変わりますが、あそこの駐車場から島原半島、特に普賢岳の方向を見ますと、特に夜の夕方は本当にすばらしい景色なんです。夕日。あれだけの景色を何とかうまくできないのかなと、つくづくそういうふうにあそこを利用するに当たって感じております。

それから3点目の、検討状況については町長から答えていただきましたように、希望者も含めて、それから公にするとこういうことでございますので、ぜひそういうふうにお願ひしたいと思います。

今回の私の質問は、この年末から新年にかけて、町民憩の家をよく利用されている人たちと3回にわたる意見交換会や地元赤井、木崎、中尾、五楽の区長さんやそのリーダーの皆さんたちからお話をお聞きし、皆さんの考えをきちんと町に届けておくべきだとの思いから、一般質問で取り上げさせていただきたいわけです。

また、町の担当課からも話をお聞きしましたが、町は施設の老朽化で修理費が大きくなってしまふことや、裏山の崖崩れ、昨年7月水害で国道443号線が冠水したこと、さらに、利用者が減少し、年配者に偏ってしまっていることが気になっておられるようでした。

特に申し上げておきますが、自分たちの生きがい、楽しみをなくさないでほしいと思われている人たちも、決して町の財政状況や周りの町の状況を度外視して考えておられるわけではありません。どちらかといえば、本当につつましい要望をされていると私は感じました。

たとえ施設を存続させる場合でも、菊陽町のような第三セクターで立派な施設にされるのか、はたまた、現施設の耐用年数の範囲内で1日でも長く継続させるかは当然町でお考えになっていただくことで、ただ皆さんが言われておりますのは、施設を廃止、または、民家への払下げは福祉政策の後退であり、これには私たちは強く反対すると、そういうふうにお申されております。

そこで町長への質問ですが、町民憩の家をどうするのかとお聞きしましても、多分これから1年かけて検討するという答えしか返ってきませんと思います。

しかし、本日傍聴においでの方々は、西村町長が町民憩の家に対してどのように思っておられるのかを知りたがっておられますので、あえて町長に質問させていただきます。町長は、町民憩の家を現時点でどのように考えておられるのか、お伺いしたいと思います。繰り返します。町長は町民憩の家を現時点でどのようにお考えになられているのか、お伺いしたいと思います。このことを最後の質問とします。よろしくお願ひします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 11番宮崎議員の3回目の質問にお答えをしたいと思います。

町民憩の家については、平成元年か、ふるさと創生事業ということで、国が地方交付税を使って日本全国に1億円を配布して決められたもので、この内容についてはそれぞれの町が使っていいよって話で、金のしゃちほこを造ったりとか温泉施設を造ったりとか様々な取組をされている状況ということで思っております。

ただ、これは憩の家に限らず、造るときは非常に、庁舎にしても体育館にしても、いろいろ今公共施設がありますが、ここが老朽化したときに建て替えるのか廃止するのか一部改修するのか、ここあたりが非常に行政としては頭を悩ませるところかなということで思っております。

全てのこれは役場の、今、イベント、スポーツイベントにしても全ての事業にしても、これは本当に役割が終えているやつはまた見直してとそんなふうに考えておりますので、そこあたりもしっかり、憩の家だけではなくて、将来訪れるであろう老朽化とか対応についてももしっかり考えていきたい。そして、その当時と現在というのがまた変わってきているやつについては、様々な検討を行っていきたいということです。

それともう一つは一番大事なのは、やはり丁寧に丁寧に説明しながらということで、こちらについても、町長が一存で決めるということではなくて、検討委員会がありますので、こちらのほうにいろいろなデータや資料を出しまして、その答申に基づき考えていきたい。

ただ、検討に当たりましては、あらゆる選択肢を排除せずに、十分な検討を行って丁寧な検討を行って最終的に決定をしていきたいということで考えております。以上でございます。

○11番（宮崎金次君） 御回答ありがとうございました。私の質問は以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（中川公則君） 宮崎金次議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。2時30分から始めます。

休憩 午後2時19分

再開 午後2時30分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、坂井金次郎議員の質問を許します。

1番坂井金次郎議員。

○1番（坂井金次郎君） 1番坂井金次郎でございます。同僚議員の方の質疑がすばらし過ぎて、これから私がちょっとやりにくいのは確かなんですけど、何とぞ皆さん御容赦をお願いしたいと思います。

私の質問は、5点にわたっております。

一つ目が益城町町民憩の家について。これは私、高齢者福祉という点から質問させていただきます。

2番目が地籍調査。

3番目が相続財産清算人申立てについてでございますが、これは昨年の6月にしました、今、

所有者不明土地の問題が問題になっておりますので、それについての質問でございます。

四つ目の質問、流域治水について。これも昨年、緑の流域治水ということで一度はしておるんですけども、それに対する付け足しみたいな質問になっています。

五つ目が今後の公共施設のあり方について、アンケートと書いてありますが、1番目の憩の家のあり方調査にくっついていて今後の公共施設のあり方アンケートについて、若干の疑問を呈するものです。

初めに申しおきますが、今まで立場としては、私自身も公共施設のあり方は、これから財政問題を考えるとき、また、今、日銀のほうに国債が積みあがっておりますが、これを考えて避けて通れない問題だと思います。ただ、その中で、どういうふうに再編をし、何を残していくかというのは、各町の考えであります。そのことについて若干の質問をしようと思います。では、質問席に移らせていただきます。

それでは、まず、一つ目の質問は、憩の家についてです。

同僚議員の方が大体のことは質問されてしまいましたので、私は高齢者福祉という観点から質問させていただきます。

平成2年3月発行の益城町町史によれば、憩の家の前身は昭和48年5月、益城町の老人に対し、教養の向上、レクリエーション等の場を与え、健康増進を図る目的で、益城町老人憩の家として建設されています。

利用者は、月平均1,200人から1,300人ほどで、これは所期の目的に沿う数字であるということができようとの記述があります。

また、前の町の広報であります役場だより、昭和47年10月15日発行のものには、老人憩の家建設に関する記事があります。老人の福祉施設にはお湯に入ることが何よりの楽しみであろうとあります。

その後の変遷もありましたが、前の質疑でありましたし、今の目的もいろいろ出ておりましたが、利用者である高齢者にとっては、当時も今も憩の家の持つ意味は高齢者福祉であろうと思います。そのため、憩の家について、高齢者福祉の観点から質問いたします。

第4期益城町地域福祉計画、第4期益城町地域福祉活動計画におけるアンケート調査によれば、町の施策の満足度調査で、高齢者のニーズ把握と生活支援の充実は、満足で61%、これに対する町の施策の重要度調査では重要度は96.3%になっています。

また、憩の家の中心がお湯ということで、令和2年3月、厚生労働省告示第53号浴場業の振興指針からいかせていただきますと、この中には、高齢者が地域社会で生き生きと暮らしていくためには、住民同士で会話する機会が非常に重要であり、公衆浴場はリラックスしながら気軽な会話が行える場として、地域の貴重な財産である。また、自宅での入浴時の事故を防止する点からも、公衆浴場の入浴は有効であり、このような地域のニーズに的確に対応することが求められるとあります。これらを踏まえて疑問を伺います。

1点目、町民憩の家は、高齢者が地域社会で生き生きと暮らしていくために役立つ、地域の貴重な財産であると思われませんか。

2点目、町民憩の家は、高齢者の生活支援として重要であると思われますか。

3点目。町調査によれば、町民憩の家の利用者が一部に偏っており、65歳以上増加、ほかは減少とあります。町民憩の家を必要とする高齢者が、固定的、持続的、これは同じ方がずっと使うということで使っています。固定的、持続的により、地域福祉の対象として、高度な配慮を要すると思われますが、町の見解を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の一つ目の御質問の1点目、憩の家は高齢者が地域社会で生き生きと暮らしていくために役立つ地域の貴重な財産であると思うかにつきましてお答えをします。

まず、町民憩の家は町民の健康と福祉の増進を図り、もって、生き生きとした地域の活性化のために設置をしております。議員の御質問にあります令和2年3月厚生労働省告示第53号浴場業の振興指針は、浴場業を主のなりわいとしている事業者を対象とした指針であるため、当施設はこれらに合致しないものと考えます。

また、町民憩の家は高齢者のみを対象とした施設ではなく、全町民を対象とした施設です。これらを踏まえた上でお答えをいたします。

町民憩の家は、さきに申し上げました、町民の健康と福祉の増進を図り、もって、生き生きとした地域の活性化に資するために、次の業務を行うこととしております。

一つ目は、休養、レクリエーション、交流などの場の提供に関すること。

二つ目は、浴場の運営に関すること。

三つ目は、地域特産物などの展示販売に関すること。

そして最後に、以上三つに掲げるもののほか、町民の健康と福祉の増進に関する事業です。

これらの業務を行うために、ロビーや大広間の開放、歌謡ショーの開催、カラオケ、囲碁や将棋の貸出しなどを行っております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛以前まで行われておりました憩の家祭りでは、野菜の販売も行っておりました。さらに、町民の健康と福祉の増進のため、現在も指定管理者による健康体操を実施しております。

町民憩の家では、これらの業務を行っており、高齢者利用に限定した施設ではなく、町民の健康と福祉の増進を図るための貴重な財産であると考えます。

次に、一つ目の御質問の2点目、憩の家は高齢者の生活支援として重要であると思うかについてお答えをします。

まず、生活支援が必要な高齢者の方は、訪問介護や訪問看護などの介護保険サービスなどを利用されており、自ら町民憩の家へ移動しお風呂に入浴することは難しいのではないかと推測します。

一方、高齢者の社会活動の場の提供は、高齢社会対策基本法第2条の基本理念にも掲げられており、大変重要であると認識をしております。

このため、まず、ハード面では、町民憩の家をはじめ、保健福祉センターはびねす、復興まちづくりセンターにじいろ、公民館、文化会館、総合体育館などの公共施設におきまして、高齢者

を含む全ての町民の社会活動を行う場を提供しております。

さらに、現在建設中の複合施設につきましても、社会活動を行う場として活用いただけるものと考えております。

また、ソフト面では、公民館講座の実施や地域住民による益城元気教室の立ち上げ支援及び地域サロン、老人会や婦人会などの団体の活動の支援により、社会活動を促しております。

最後に、一つ目の御質問の3点目、憩の家を必要とする高齢者が、固定的、持続的に福祉の対象として高度な配慮を要すると思われるが、町の見解はにつきましてお答えをします。

まず、町民憩の家の65歳以上の利用者は、平成30年度の6万1,031人と比較すると、令和4年度には3万3,886人と約半数となっており、大幅に減少しています。

次に、町民憩の家を利用する全ての高齢者の方が福祉の対象となり得るかにつきましては、町において全ての方を確認することは困難です。

しかし、町民憩の家のあり方に関する基礎調査及び基本構想、基本計画策定業務において実施しました町民アンケートの結果によりますと、自宅に風呂がないという回答はございませんでした。このため、福祉の対象として、高度な配慮を要する方はおられないものと認識をしております。

また、令和4年度における65歳以上の利用者が全体の約86%と年齢層に偏りがあることや、利用者の固定化などが生じている状況にあります。

ほかにも利用者の減少、施設の老朽化などに伴う経年劣化の課題がありますことから、それらの検証を行うため、現在、町民憩の家のあり方に関する基礎調査及び基本構想、基本計画策定業務を実施しております。

町としましては、今後、あらゆる選択肢を排除せず、施設の必要性を含め多角的に検討をしてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。この通告書には書いておりませんが、今町長が言われました、まず家に風呂がない方の話が出ましたが、私3日ぐらい前に憩の家を利用して、そのとき、横の方が家に風呂がないんですよということで話を伺っています。

それと今、福祉のことをおっしゃったんですが、確かに動けない方とかそういう方たちではなくて、公衆浴場のことは公衆浴場には当たらないとおっしゃったんですが、この中に高齢者が地域社会で生き生きと暮らしていくために役立つということが書いてあります。確かに福祉というのは、肉体的なものとか、そういうものは根本かもしれませんが、人間は社会的動物でございますので、社会の中で生き生きと生きていくために必要なことは福祉として考えるべきではないかと私は思っています。

今、町長様の答弁に関して少し感想を述べました。町民憩の家についての3点目が少し伝わっておらない可能性がありますので、もうちょっとだけ聞かせていただきたいと思います。

憩の家3点目について、2回目です。

利用者の推移、これは実は2回目の質問で1回上げて出しているんですが、簡単に申しますと、

一般の方の動きと、65歳以上の方のコロナ後の動きが違います。65歳以上の方はコロナ後の減少も少ないし、それから反転して増加も多うございます。これは何でかということを考えなきゃいけないと思います。

一応、皆さんも私も含めて高齢化してきましたので、高齢化した場合、体がかなわなくなりまして、精神的にも変わってきます。また、社会的な地位も変わりますし、経済的な変化とかございます。この変化をやはり福祉として捉えるべきだと思います。

そして今、町長のほうからもらいましたように、固定的、持続的に決まった方が、65歳以上の方が憩の家を利用されているということは、この中に、おっしゃったように基礎的な福祉というものではないんですけど、社会的にケアを必要とする方がおられるのではないかと。憩の家に来られて生き生きとするために、憩の家を必要とされるのではないかと。そういう意味で、そういうような方々に対して幸せに生きていただくために高度な配慮が必要ではないかということでお伺いしたかったわけなんです。

申し訳ございません。説明が少し下手なんですけども、そういう意味で高齢者の肉体的、精神的、社会的、経済変化を考え、なおかつ固定的、持続的に来られる方々が憩の家を利用されている。このことを踏まえて、もう一度、高齢化に伴う高度な配慮が必要かと私自身は思っておりますが、町長の意見をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の一つ目の御質問の3点目の2回目、高度な配慮とか種々の変化を踏まえた基準による意思決定が必要だ、町の見解はいかがかについてお答えをします。

先ほども申し上げましたとおり、町民憩の家は、町民の健康と福祉の増進を図り、もって、生き生きとした地域の活性化に資するために設置をしており、全町民を対象とした施設であります。

それを踏まえた上で、高齢化に伴う肉体的、精神的、社会的、経済的变化による福祉の配慮が必要な方に対しては、その方のニーズに適しました介護保険サービスや福祉サービス、または地域での社会活動や見守りなどの提供ができる体制づくりを強化するなど、町民の福祉のさらなる充実を図ってまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） これから考えられるということですので、この質問はここで打ち切らせていただきます。私自身としては、なるべく御高齢者への福祉を考えていただきたいと思っております。

それでは、二つ目の質問に移らせていただきます。

二つ目は、町の地籍調査の現状についてでございます。

二つ目の質問、地籍調査について。地籍調査の現況について、地震後の再調査中か、それとも新規調査中か。

2点目、法務局の行う地籍調査と合わせて、本年度末の達成割合。

3点目、100%達する時期の見込みをお伺いします。よろしく申し上げます。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の二つ目の御質問、地籍調査の現在の状況につきましてお答えをします。

本町の地籍調査の現況につきましては平成10年に着手し、熊本地震前の平成27年までは計画的に調査を行っておりました。

しかし、平成28年の熊本地震の影響により、現地立会い測量を行っていた区域内で、基準点や境界点の異動などが発生したため、現在、対象地の再調査と再立会いを行っている状況です。

次に、法務局の行う地籍調査と合わせた本年度末での達成割合につきましてお答えをします。

現在、市街化区域内におきましては、法務局の御支援により、復興支援地図作成業務を進めていただいております。令和2年度に広崎地区から始まった本業務は、昨年度に惣領地区が完了、今年度は安永地区に着手いただいております。町の地籍調査事業の推進を強力に支援いただいております。

議員御質問の法務局と合わせた達成割合につきましては、本年度末に37%程度を見込んでいます。

最後に、100%に達する時期見込みにつきましては、熊本地震に伴う再調査や新規地区着手に向けての予算を含む体制整備の準備などを取りまとめた全体計画を、令和6年度に作成する予定としております。

そのため、現時点で100%に達する時期などにつきましては明確なお答えはできませんが、地籍調査を早期に完了させることは個人の財産としての土地情報を確定するとともに、円滑な経済活動や行政の事務事業の推進におきましても大変重要であると認識しておりますので、できるだけ早期の完了を目指して取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。

国土交通省の地籍調査ウェブサイトには、令和4年度末時点での全国の地籍調査の実施状況が掲載されており、市町村の進捗率が掲載されております。おっしゃるような様々な事情がありましようが、進捗率の全国平均は52%、熊本県平均が85%でございます。県による浄恩寺横の災害復旧工事でも、地権者合意、境界確認が必要でした。

私の周りで土地に詳しい御高齢の方は急速に減っています。ですので町でも、これ以上は申しません、町でのさらなる御尽力をお願いいたします。

次に、三つ目の質問です。

三つ目の質問、相続財産清算人の申立てについて伺います。

相続人不存在、法定相続人がいないことですが、不存在の場合、家庭裁判所への申立てにより、相続財産清算人を選任し財産を清算しなければ、財産は所有者不明となり、国庫への帰属もありません。使用者を所有者とみなす制度によらなければ、固定資産税も適正に徴収できません。

質問の1点目は、相続人不存在の影響があるのかどうか、町の現状についても聞くものです。

まず、1点目の質問ですが、相続人不存在現在となった地籍調査における筆界未定地、空き地、空き家調査での所有者不明土地家屋はあるのかを伺います。

2点目、所有者不明の建物及び土地について、その適切な管理のため、裁判所への管理命令の請求をしたことがあるかを伺います。

もう一度ざっくり言いますと、2点目で申しました管理命令の請求というのは、特定の土地建物に対して適切な管理のために特に必要があるときに利用する制度です。これ以上は少し中身が複雑でございますので、御興味ある方はぜひとも国土交通省のウェブサイトなどを御覧いただくと助かります。

次、3点目質問なんですけども、3点目に質問しますのは特定の土地や建物ではなく、相続人不明の場合に亡くなられた方の相続全体を清算する相続財産清算人の制度の利用に関する質問です。

私の身近でも、高齢化が急速に進行しております。少子化を考えれば、相続人不存在、相続人がいないことですが、相続人不存在が増えておるとおわれます。固定資産税徴収において、所有者が明らかな場合に、固定資産の使用者を所有者とみなす制度はありますが、全ての固定資産に所有者がいると思われず、相続人不存在の放置は適正な固定資産税徴収を阻害します。

また、特定所有不明土地、これは所有者不明の土地に建物がなくて、使えないほっとかれた土地のことで、この土地の発生や、放置されたままの迷惑な危険な空き家の発生にもつながります。

固定資産税徴収を含むこととした相続財産清算人、前は相続財産管理人と言っていました。相続財産清算人選任の申立てを利用すれば、適正な固定資産税徴収につながるとともに、所有者不明の土地、家屋の発生抑制につながるとお思います。

現在、町ではこの制度の利用状態をどうされているかを知るために、3点目の質問ですが、少子化により、土地相続人不在は増加すると思われる。税法上では使用者を所有者とみなす制度があるが、全てに使用者がいると思われず、適正な税徴収を阻害し、また、特定所有者不明の土地の発生とつながる税徴収を根拠とした相続財産清算人選任の申出を利用すれば、適正な税徴収、所有者不明の土地、家屋の発生抑制に資すると考える。相続人不存在が発生した場合の益城町の対応について伺いたいと思います。よろしくお願ひします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の三つ目の御質問の1点目、相続人不存在が原因となった地籍調査での筆界未定地についてお答えをします。

通常、人が死亡した場合、亡くなった人が保有していた土地、財産などは、相続人に相続されることとなります。

しかし、身寄りのない高齢者の方が亡くなった場合など、被相続人に相続人が一人もいない状態のことを相続人不存在といひます。

地籍調査では、相続人不存在の土地につきましては、抵当権者及び相続財産清算人などの利害関係人を探索し立会人として立会いを求めますが、立会人を探索できなかった場合は、復元性のある測量図など客観的資料を基に公告を行い、筆界を確定できます。客観的資料がない場合は筆界未定として処理しますが、法務局が筆界調査委員の意見を踏まえ筆界特定制度を活用すること

や、家庭裁判所に相続財産清算人の選任を申立てることも検討されます。

このように、相続人不存在の土地につきましては、通常的地籍調査と比較して、少なからず調査に時間がかかることが想定されます。

議員御質問の相続人不存在が原因で地籍調査での筆界未定地となっている土地はこれまでのところはありませんが、今後、所有者不存在や不明土地が発生する可能性も危惧されますので、各法令にのっとり、迅速かつ適切に対応してまいります。

次に、相続人不存在が原因となった空き地空き家調査での所有者不明の土地家屋があるのかにつきまして、空き地空き家の調査につきましては、令和2年度に飯野、福田及び津森地区を、令和4年度には広安及び木山地区を実施しています。

しかし、この調査は、適正な相続がなされているのかなどの所有者の状況を調査するものではなく、今後の利活用や適正な管理状況を把握するために実施したものです。

調査結果としましては、連絡先が不明のものもありましたが、それが議員御質問の相続人不存在が原因なのかどうかまでは把握しておりません。

次に、三つ目の御質問の2点目、所有者不明の建物及び土地について、その適切な管理のため、裁判所へ管理命令の請求をしたことがあるかにつきましてお答えをします。

現在、本町では都市計画道路の整備、避難地及び避難道路の整備、産業団地の整備などで用地の取得を行っておりますが、所有者が不明という物件の実績はなく、裁判所へ管理命令の請求を行ったことはございません。

ちなみに、所有者不明土地・建物管理制度は、民法第264条の2及び同法第264条の8に規定されており、特定の土地、建物の利用、買取りなどの意向を有するが、当該不動産の所有者を特定することができず、または、所有者が所在不明となっている土地、建物を対象として、地方裁判所に対し、所有者不明とし、建物管理命令を申し立てることができるものです。

次に、税徴収を根拠とした相続財産清算人、旧相続財産管理人選任の申立てについてお答えをします。

本町では過去に相続人不存在が発生し、旧相続財産管理人の選任手続を前に、顧問弁護士に相談した経緯がありました。家庭裁判所に申立てを行うためには、申立人が収入印紙、官報公告料及び相続財産の内容から相当額の予納金を支払う必要があり、その当時検討を行った結果、費用対効果の観点から申立てを見送ったところです。

そのような経緯から、その後も家庭裁判所に旧相続財産管理人、いわゆる相続財産清算人選任の申立てを行ったことはありません。

なお、令和5年度時点での相続人不存在で固定資産税が課税となっている対象者は9件、土地56筆、家屋3棟、税額の総額は16万2,100円となっております。

そのうちの1件1筆は、地方税法第343条第5項及び益城町税条例第54条第5項の規定に基づき、土地使用者の了解の下、令和6年度より使用者を所有者とみなす使用者課税を行うこととしております。

最後に三つ目の御質問の3点目、相続人不存在が発生した場合の益城町の対応についてお答え

をします。

前の御質問で答弁いたしましたとおり、その都度費用対効果を見極め、適切に対応してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） 御答弁ありがとうございます。御答弁のとおりだと思います。税徴収という観点で見ますと、費用対効果からの対応が適切だと思います。

しかしながら、これからは少子化でございますし、相続人不存在発生状況によっては、所有者不明の土地、家屋の発生抑制という観点も視野に入れるべきではないかと考えています。御一考をお願いいたします。

では、次の4点目の質問に移らせていただきます。

4点目の質問は、流域治水についてでございます。

昨年9月議会の建設経済委員会で流木対策の質疑がされており、流域治水について言及がありました。

また、私の一般質問に、国への加勢川早期改修、県への木山川秋津川河川整備計画の策定を働きかけている。また、関係者が連携して、流域も含めたハード対策とソフト対策を組み合わせる総合的に対応していく必要があると答弁されました。

昨年4月の豪雨を振り返りますと、木山川河岸の浸食、これは西原村との境界周辺での河岸浸食、護岸の破壊、杉堂での法面保護工下部洗掘、田原での県道28号線の崩落が見られました。これらは、加勢川改修によって防げるとは思えません。

また、施工期間、資金、護岸強度の限界、生態系への影響等を考えれば、木山川の護岸工事、河川整備のみでこれに対応できることはできるものではなく、上流域の西原村への緑川流域治水プロジェクト2.0にある河川への流量抑制を西原村様にお願いすることが必要だと考えます。

質問でございますが、昨年9月議会の建設経済委員会で流木対策質疑と併せて、緑川流域治水プロジェクト2.0の視点からの町の考えを伺います。よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の四つ目の御質問、緑川流域治水プロジェクト2.0の視点からの町の考えを伺いたいにつきましてお答えをします。

まず、流域治水プロジェクトは、気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者などの取組だけではなく、流域に関わる関係者が主体的に治水に取り組む社会を構築する必要があるという基本的な考え方により策定をされたものです。

本町があります緑川流域におきましては、流域治水を計画的に推進するための協議や情報共有を行うことを目的としました白川緑川水系流域治水協議会が令和2年9月に設置され、この協議会での協議を経て令和3年3月に国土交通省から緑川水系流域治水プロジェクトが公表されました。

このプロジェクトにおきましては、氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策や、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減、早期復旧復興のための対策といったハード、ソフトの対策

が位置づけられています。

しかし、このような中、気候変動による地球温暖化を2度抑えるシナリオでも、2040年頃には降水量が約1.1倍、河川流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍となると試算されますことから、国土交通省ではこれらに対応するため、流域治水プロジェクトを更新し、新たに流域治水プロジェクト2.0の策定を行うとされたところです。

更新の方向性は、気候変動を踏まえた治水計画を見直すとともに、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策の充実のため、対策の量と質や手段について強化を図り、早期に防災減災を実現するというものです。

数十年に一度というような豪雨出水が毎年のようにどこかの地域で発生している近年の気象状況を踏まえますと、流域治水プロジェクト2.0の策定は大変意義のあることで、河川改修を治水の柱としつつ、上流の西原村なども含む流域の関係者が一体となって気候変動に対応する流域治水に取り組むことにより、町民の安全、安心が図られると認識をしております。

本町におきましても、内水排除のための排水ポンプの整備といったハード対策やハザードマップの作成、自主防災組織の活動支援や立地適正化計画による防災指針の作成といったソフト対策について全力で取り組んでいるところです。

また、治水対策の柱となる木山川や秋津川、その下流域の加瀬川の改修につきましても、私から河川管理者である県や国に対して強く要望を行っているところであり、今後も機会を捉えて本町の状況などについて国や県に伝えてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。

また、雨の季節が近づいてきております。よりよい治水となりますようによろしくお願いいたします。

では、五つ目の質問に移らせていただきます。

今後の公共事業の方について、そのアンケートの内容について伺うものです。

1番目で質問いたしました憩の家のことなんですけども、2,000人を対象に実施されました町民憩の家に関するアンケートには、もう一つのアンケートがくっついておりました。今後の公共施設のあり方についてのアンケートがくっついておりました。

このアンケートには、回答するための資料として、益城町人口ビジョン2018年版、それと益城町の公共施設の現状、令和4年3月策定の公共施設等総合管理計画で指摘された事項ですが、この内容が二つ明示されています。

これによれば、2030年を境に徐々に人口は減少するが、実数、割合共に65歳以上の高齢者増加とあります。憩の家の使用者と同じなんですけども、実数、割合共に65歳以上の高齢者が増加とあります。

ここで1点目の質問です。

益城町人口は2030年を境に徐々に減少しますが、実数、割合共に65歳以上が増加します。今後、公共施設は、実数、割合共に65歳以上は増加する、この点に配慮したあり方が必要だと思われま

すか。また、思う場合は、その配慮はどのようなものと考えますか、お伺いいたします。

それと次に、平成27年度末から令和2年度末にかけて、町所有の公共施設が20施設、4.5万平米増加。これは災害復旧による影響が大きく、公営住宅だけで4.7万平米増加とあります。

ここで2点目の質問なんですけど、これを前提にアンケートに答えるとなっておったんですが、公営住宅が4.7万平米増加とありますが、将来にわたって公営住宅から自分の持つ住宅への住替えを行わず、公営住宅の除却は生じないということでこれを出されているんでしょうか、お伺いします。

次に、全ての公共施設全体を単純更新すると、毎年4億9,000万円の予算が不足されます。

そこで3点目の質問ですが、全施設単純更新で毎年4億9,000万円不足とありますが、新設の公共施設というのはない前提なんでしょうか。

次に、アンケートの問16、削減してもよいと考える施設の中の選択肢の一つへの疑問です。

4点目の質問です。福祉、教養、文化、スポーツなどの施設は生活環境向上のためであり、全町民の利用を想定していないと考えております。福祉政策は福祉を必要とする人が、教養施設は教養を深めたい人が利用するものだと思います。

この考えの下に、一部の個人、団体の利用とはどのような場合をおっしゃるのか、それをお伺いしたいと思います。よろしくお伺いいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の五つ目の御質問の1点目、益城町人口は定数、割合とも65歳以上が増加する。今後公共施設はこれに配慮したあり方が必要だと思うか。思う場合はその配慮はどのようなものだと考えるかについてお答えをします。

全国的にも少子高齢化が進んでおり、本町におきましても65歳以上の人口割合が3割を超え、年々増加傾向にあります。

議員の御質問につきましては、町では当然ながら公共施設は町民誰もが気軽に、また、安全に利用していただくための配慮が必要であると認識をしております。そのため、エレベーター設置、窓口のローカウンター配備など、ハード面でのバリアフリー化はもとより、高齢者の方が将来、車を運転できなくなることを想定した公共交通網の整備につきましても、関係機関と連携し進めてまいりたいと考えております。

次に、五つ目の御質問の2点目、公営住宅が4.7万平米増加とあるが、将来にわたって自己の住宅への住替えを行わず、公営住宅の除却は生じないということかにつきましてお答えをします。

本町の公営住宅の戸数につきましては、熊本地震前は5団地371戸でしたが、熊本地震により被災された方々の生活再建の一環として、19団地671戸の災害公営住宅を新たに整備いたしました。

議員御質問のアンケート記載の4.7万平米は、災害公営住宅として新たに整備した671戸の総延べ床面積であり、本年1月末現在で656戸、率にして約98%の入居率となっているところです。

なお、これらを加えた現在の公営住宅の総数は25団地、1,048戸となっております。

公営住宅の役割は、住宅に困窮する低額所得者や高齢者、障がい者へのセーフティネットの

機能と、自らの力で住宅を確保し、住み替えることができるようになるまでの一時的な住まいの提供にあり、町民の生活を支える住宅インフラとして必要なものと認識をしております。

このような公営住宅の役割と、本町における入居資格を有し公営住宅を必要とされる方々の状況に鑑み、必要に応じ適切な戸数や住居環境などについて検討を行ってまいります。

次に、五つ目の御質問の3点目、全施設単純更新で毎年4億9,000万円の不足とあるが、新設公共施設はない前提かにつきましてお答えをします。

令和4年3月改定の公共施設等総合管理計画は、令和2年度末現在で現存する建築物、道路、橋梁、上下水道施設などのインフラ施設を対象としているため、それ以降に新設した公共施設は対象としておりません。

なお、4億9,000万円の不足については、対象施設において今後40年間長寿命化対策を行わずに、耐用年数に応じた大規模改修や建て替えなどを単純更新した場合に必要な投資的経費の年平均見込額を試算したものと、熊本地震前の8年間の年平均投資実績等を比較したものでございます。

最後に、五つ目の御質問の4点目、福祉、教養、文化、スポーツなどの施設は、生活環境向上のためであり、全町民の利用を想定してはいないと考える。一部の個人、団体の利用とはどのような状態かについてお答えをします。

町民憩の家をはじめとする公の施設とは、地方自治法第244条に規定されており、住民の利用、すなわち不特定多数の利用を念頭に置いて市町村が設置した施設のことです。

本町は設置しております公の施設で、議員御指摘の福祉、教養、文化、スポーツなどの施設としましては、町民憩の家、図書館、文化会館及び総合体育館を含む運動施設が該当します。いずれの施設も先ほど申し上げましたとおり、住民の利用を念頭に置いた施設となります。

特に、総合体育館、サッカー場などの運動施設や文化会館において大会やイベントなどが開催されるときは、使用者とは別に多くの方々が来場し、利用されております。

このことを踏まえ、議員御質問の一部の個人、団体の利用とは、町が設置している公の施設の使用に当たり、一部の個人、団体の利用に偏った状態であることと認識をしております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） ありがとうございます。

大体今の御答弁で結構でございますが、一番最後の4点目の質問についてももう一度質問させていただきます。

公共施設の設置においては、利用人数を想定し、これに見合う規模の施設にしなければ、当然どれくらい人が来るかというのを考えないとどのくらい大きなものを造れるか分かりません。規模のそれを考えて造らなければ、それは過大なものです。

例えば全町民が偏りなく月1回、年にすればたった12回ですが、これで使ったとしても年間36万人、1日1,000人の利用に見合う規模としなければなりません。もし、週1回ですと7,000人ぐらいです。そういう意味では、利用人数の想定というのは必要だと思います。

利用人数の想定といいますのは、私が考えれば、どうしてもどのような方がどのくらいの頻度で来られるかを考えないと想定できないのではないかと思います。そういう意味において、どのような方が来られるか、その想定というのはどうしても必要ではないかと思っております。

そういう意味において、コロナ禍でのということなんでしょうけども、どのような方ということに対して、一部の個人、団体の利用とはどのような状態をいうのか伺いたいと思います。

以上、確認の質問でして、答弁に返答がなければ、変更ないだけでも結構でございます。よろしくいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 1番坂井議員の五つ目の御質問の4点目の2回目、一部の個人、団体の利用とはどのような状態を言うのか、再度の確認についてお答えをします。

議員御指摘の内容につきましては、施設を使用するに当たり、申請して使用する場合のことだと思われまます。

しかし、公の施設とは、先ほど答弁いたしましたとおり、住民の利用、すなわち不特定多数の理由を念頭に置いて市町村が設置した施設のこと、特に総合体育館、サッカー場などの運動施設や文化会館において大会やイベント等が開催されるときは、使用者とは別に多くの方々が来場し、利用をされております。

このことを踏まえ、議員御質問の一部の個人、団体の利用とは、町が設置している公の施設の使用に当たり、一部の個人、団体の利用に偏った状態であることと認識をしております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井議員。

○1番（坂井金次郎君） 一応これで質問を終わろうと思ったんですけど、感想だけ言わせてください。

実を言いますと、今、町長言われたとおり、スポーツ団体のとか、私も正直言っているいろいろな言っているけど、町の体育施設、あそこは人がいっぱい来ると思っていたんですよ。ただ、あそこはもともと投資規模もでかいですし、町とかの肩入れがあって多くのイベントが開かれ多くの方が利用しております。

そういう意味では、例えば多くの人に来て関連人口が来るというのであれば、すいません、1番の憩の家に戻ってしまいますけど、同僚議員の方が言われたとおり、憩の家も皆さんの御努力があれば、私は福祉の面から言いましたけども、皆さんの御努力と理解があれば、まだ利用者は増えるのではないかと思います。失礼、今のは少し感想でした。ありがとうございます。

さらなる質問は別の機会といたします。

日銀に積み上がる国債を考えると、勢力地図がこのまま続くはずがなく、人口減少による社会や経済の衰退の可能性も考えれば、地方の1自治体である益城町でもその影響は大きなものになると思います。

公共施設の縮小、再編は避けられないものと考えます。これは私も同感でございます。どういう基準で何をし、どう維持すれば、町民の皆様の幸福の一助になるのか。私自身も、これからも

少しでも考えていきたいと思えます。ありがとうございました。以上でございます。

○議長（中川公則君） 坂井金次郎議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。3時25分から再開します。

休憩 午後3時21分

再開 午後3時25分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、松本昭一議員の質問を許します。

7番松本昭一議員。

○7番（松本昭一君） こんにちは。7番松本でございます。今回も一般質問の機会を与えていただき、ありがとうございます。

令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた皆様にお悔やみを申し上げますとともに、心から御冥福をお祈りいたします。被災された皆様にも、心よりお見舞いを申し上げます。被害を受けられた皆様の安全と1日でも早く平穏な生活に戻られますことを心よりお祈り申し上げます。また、復旧活動に当たられている皆様にも感謝いたします。

それでは、本日の質問は、さきに通告しておりました二つのことについて質問させていただきます。

一つ目は、子育て世代に選ばれるまちづくりについて2点。

二つ目は、潮井自然公園等の整備状況について2点質問させていただきます。

それでは、質問席に移らせていただきます。

それでは、一つ目の質問としまして、子育て世代に選ばれるまちづくりについて2点お伺いします。

西村町長は、子ども子育て、教育のさらなる充実を図り、全ての子どもを元気笑顔にするまちづくりを目指すと掲げられています。そこで、子ども子育て施策の推進に向けた新たな取組について伺います。

まず、1点目として、こども家庭センターについて伺います。

昨年6月の児童福祉法の改正に伴い、令和6年度から市町村は全ての妊産婦や子育て世帯からの相談に応じるこども家庭センターの設置に努めるよう改正されております。

しかしながら、各自治体におけるこども家庭センターの設置については、ネット等で調べてみましても設置に至った市町村はあまりないようです。

そこで今回の質問は、こども家庭センターの設置について、益城町はどうするのか。いつから取り組むのかなどをお聞きしようと思い一般質問の通告をしたところですが、本定例会に提出されました議案を見ますと、議案第19号益城町課設置条例の改正で、こども家庭センターに係る議案が提案されているようなので、一つ目の質問の1点目は、こども家庭センターの設置について、町はこれからどう取り組んでいくのか、町長の考えをお伺いします。

一つ目の質問の2点目、公私連携型保育所の整備について伺います。

町立保育所の運営につきましては、待機児童などの問題もあり、これまでも注視しておりましたが、昨年12月に益城町立保育所のあり方検討委員会からの答申書を受け取りましたとの記事を町のホームページで確認し、今回改めて西村町長のお考えをお聞きしたく質問させていただきます。

町のホームページを見ますと、検討委員会にて審議をした結果、今後も町立保育園5園を継続して益城町が運営することは難しく、民間活力を活用し、公私連携型保育所へ移行することが一番望ましい有効な選択肢であるという結論に至った。ただし、答申に当たっては、在園児の保護者に対し丁寧に今回の内容を説明する場を設けるなど、6点の附帯意見を提言すると載っておりました。

公私連携型保育所という、これまで聞き慣れない方式だと思いますので、改めて公私連携型保育所を導入する理由と効果、メリットについてお聞かせください。

そして何より、公私連携型保育所の導入、移行に当たっては、保護者へ十分に説明し、理解を得る必要があると思います。

また、移行に当たり、現在保育所で勤務されている職員等の処遇についてはどう考えておられるのか、その点についても併せてお伺いします。

1回目の質問といたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7番松本議員の一つ目の御質問の1点目、こども家庭センターについてお答えをします。

現在、本町には、母子保健法に基づき、妊産婦や乳幼児の保護者から相談を受ける子育て世代包括支援センターを健康保険課内に設置し、保健福祉センターはびねすで運営をしています。また、児童福祉法に基づき、虐待や貧困などの問題を抱えた家庭に対応するこども家庭総合支援拠点をこども未来課内に設置し、本庁舎で運営をしています。

しかし、議員御指摘のとおり、この二つの組織がそれぞれに把握した情報が適切に共有されなかったことで深刻な事案に至ってしまったことなどを背景に、令和6年4月に施行される児童福祉法などの改正により、二つの組織を統合し、相談支援を提供する新たな機関であるこども家庭センターを設置することが市町村の努力義務として定められております。

本町としましても、こども家庭センターの設置により、従来の組織が有していた機能を生かしながら、一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援が実施できるようになり、子育てに困難を抱える家庭に対し、切れ目なく、かつ、漏れなく対応できることや、支援が必要な家庭の見落としを防げることなどから、有効な枠組みであると認識をしております。

そこで、こども家庭センター設置に向け検討してきました結果、こども未来課内にこども家庭センターを置き、子育て支援係の分掌事務にこども家庭センターに関することを加え、本年4月から本庁舎において運営を行うことといたしました。

なお、子育て世代包括支援センターと母子保健を兼ねる担当職員は、現在、庁舎外の保健福祉

センターで業務を行っており、サービスも保健福祉センターで提供しています。本年4月からいきなりこども家庭センターの運営と、本庁舎において母子保健のサービスを開始するという急激な変化は、町民の皆様には大きな混乱を招くと考えられます。

そのため、まずは現体制のまま、健康保険課の子育て世代包括支援センター及び母子保健担当者をこども未来課と兼務される形でスタートし、段階的に体制を整えていくこととしております。

次に、一つ目の御質問の2点目、公私連携型保育所の整備についてお答えをします。

町では現在五つの保育所を直接運営しておりますが、核家族化の進行や女性の社会進出による就労機会の増加により保育ニーズが高まっている一方、保育士及び調理員の不足や施設の老朽化が進んでいます。

そのため、町行政改革大綱に基づき町立保育所の今後のあり方を検討することとし、昨年1月に益城町立保育所のあり方検討委員会を設置し、同年2月に諮問を行い、町立保育所のあり方について検討及び審議を行っていただきました。

検討委員会におきまして6回に及ぶ審議やパブリックコメントの実施を経て、昨年12月に検討委員会から町立保育所のあり方について答申をいただきました。

答申の内容は、今後も町立保育所5園全てを町が継続して運営していくことは難しく、民間活力を活用し、公私連携型保育所へ移行することが一番望ましい有効な選択肢であるというものです。

また、答申には、在園児の保護者に対し丁寧に今回の内容を説明する場を設けることなど、六つの附帯意見も提言されております。

公私連携型保育所とは、自治体から土地、建物の無償対応などの協力を得て、民間の事業者が運営する私立保育所のことです。これは、民間の事業者が設置運営する保育所でありながら、公的な機関が一定の関与を持つという形態をとることにより、保育の質の確保や保育所の適切な運営が担保されます。また、園の老朽化に伴う改修などについて、私立保育所と同様に国の支援が可能となるため、町の財政負担も軽減することができます。さらに、民間の事業者が運営することで、民間のノウハウを生かした運営や、新たなサービスの提供などを期待できます。

こうした検討委員会からの答申を受け、町としては段階的に公私連携型保育所への移行を進めることとし、令和7年4月からは第3保育所と第4保育所を、さらに、令和9年度からは状況を見て、第2保育所の公私連携型保育所への移行を検討したいと考えております。

先行する2園について、今後、保護者に対する説明会を速やかに開催し、公募型プロポーザル方式で夏頃までには公私連携法人を選定する計画としております。

なお、公募に当たりましては、熊本県内で既に保育所や認定こども園を運営している社会福祉法人という条件や、現在町立保育所に在職中の会計年度任用職員の積極的な採用を考慮していただく条件を付すことを考えています。

町では、今後も、子ども子育て支援で必要不可欠である保育施設の整備につきまして、子育て世代が安心して保育施設を利用できるような、子育て環境の整備に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 松本議員。

○7番（松本昭一君） 1回目の答弁、ありがとうございました。

こども家庭センターの設置については段階的に進めていくとのことですが、子どもへの虐待など重大な事案が日々報道されており、本格的な設置、運用が強く望まれております。組織だけを整えても、中身が伴わなければ所期の目的は果たせないと思います。

本格的な設置、運用には多くの課題もあろうかと思えます。町民への周知は当然ながら、子どもに関わる関係機関との連携、さらには、福祉部局や教育委員会との連携や役割分担なども将来的には不可欠になっていくものと思えます。

町は本格的なセンターの運用開始に向けてどのような課題認識を持たれ、対応していくおつもりなのかお伺いします。こども家庭センターの設置について2回目の質問とします。

次に、2点目の公私連携型保育所の整備について、導入する理由と効果、メリットについては分かりました。町の財政負担が県に軽減され、利用する園児、保護者にとっても保育の質は確保され、民間のノウハウを生かした運営や新たなサービスも提供できるなど、メリットのある選択だと受け止めました。

ところで、津森の第3保育所について、当面は現在の施設での運営とするが、近い時期に施設の移転を前提として募集に踏み切ると聞きましたが、現在の保育所は木山川沿いにあり、去年は施設の一部が浸水するなど危険な位置にあります。また、老朽化も進んでいるため、移転することができれば安心です。移転先も含め、施設の規模など現時点での状況はどうなっているのか。西村町長の見解をお伺いします。2点目の公私連携型保育所の整備について、2回目の質問とします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7番松本議員の一つ目の御質問の1点目の2回目、本格的なセンターの運用開始に向けてどのような課題認識を持ち、対応していくつもりかにつきましてお答えをします。

議員御指摘のとおり、こども家庭センターの運営に当たりましては、組織の設置だけにとどまらず、町民への周知、子どもに関わる関係機関との連携、福祉部局や教育委員会との連携や役割分担など、様々な課題があると認識しております。

現時点における具体的な対応としましては、広報まじきやホームページを通じた情報提供や、必要に応じて説明会を開催するなど、まずは町民への周知徹底を図ってまいります。

さらに、子どもに関わる関係機関と定期的な会議を設け情報共有を図り、それぞれの役割と責任を明確化することでスムーズな連携を目指してまいります。福祉部局や教育委員会との連携につきましても、子どもの福祉を最優先に考え、それぞれの専門性を生かしながら協力体制を構築してまいります。

加えまして、先ほどの答弁で申し上げましたとおり、段階的に組織体制を整えていく予定ですので、運用開始後も他地域の先進事例を研究しながら柔軟に組織のあり方を改善していく必要があると考えております。

以上のような取組を通じて、こども家庭センターを適切に運用できるよう、全力で取り組んでまいります。

次に、一つ目の御質問の2点目の2回目、第3保育所の移転先を含め、施設の規模など、現時点での状況についてお答えをします。

議員御指摘のように、町立第3保育所は木山川沿いに位置しており、昨年7月の集中豪雨では床下浸水するなど、災害時の危険性が指摘されております。

したがって、公私連携法人を募集する際には、津森校区内の別の場所への移転、建て替えを条件に付したいと考えております。あわせて、移転先につきましては、今後、町が選定した場所へ移設していただくことも条件に付したいと考えております。

今後、まずは移転先の選定作業に取りかかり、候補地が決まり次第、用地買収や新しい施設の内容などの詳細につきまして、選ばれた公私連携法人とともに具体化に向けて取り組むこととなります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 松本議員。

○7番（松本昭一君） 一つ目の質問に対する2回目の答弁ありがとうございました。

こども家庭センターの本格的な設置、運用には多くの課題もあり、担当される職員も大変かとは思いますが、子どもたちが楽しく元気に過ごせるよう、よろしく願いいたします。西村町長には、子育てにかかる負担や不安を解消し、子育てを思い切り楽しむことができる町を目指して、これまで以上の奮闘を期待し、二つ目の質問に移ります。

二つ目の質問としまして、潮井自然公園等の整備について2点お伺いします。

潮井自然公園の整備につきましては、昨年の1月に多目的広場と大型複合遊具が完成し、土日祝日には子育て世代をはじめ多くの方々が利用されております。

また、今年に入りましてキャンプ場も整備され、2月3日4日の両日にキャンプの実証実験として、熊本県内外から参加された方もあったと聞いております。これまで以上に、四賢婦人記念館と併せ、大型複合遊具のある多目的広場とキャンプ場の利用者など潮井自然公園の来場者は増えてくるものと思いますが、現在の経路、進入路は県道熊本高森線から杉堂集落内の町道を利用するの来場かと思っております。

そこで1点目の質問は、町道潮井公園線の改良工事の進捗についてお伺いします。

町道潮井公園線は、町道農免道支線を起点とし、潮井自然公園までの延長約2,000メートル、道路幅員を5メートルから7メートルに拡幅する事業で、これまでも何度か一般質問でお聞きし、一昨年12月の定例会の一般質問で、町長は、令和5年度には改良工事に着手したいと答弁されました。

改めて、西村町長にお聞きします。町道潮井公園線の改良工事について、現在の進捗状況はどうなっているのか、お伺いします。

次に、2点目の質問として、潮井自然公園の整備状況についてお伺いします。

潮井自然公園の整備につきましても、1点目の質問と同様にこれまでもお聞きしたところではございますが、公園内の民有地や施設等の問題もクリアし、多目的広場やテクノ仮設団地に建築

されていたみんなの家の移築も完了し、併せてキャンプ場の整備など徐々にではありますが潮井自然公園の風景もさま変わりしてきたのかなと感じております。潮井自然公園の整備計画はどうなっているのか。また、整備完了はいつ頃になるのか。現在の進捗状況と併せ、お伺いします。

1 回目の質問といたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7 番松本議員の二つ目の御質問の 1 点目、町道潮井公園線改良工事の進捗状況についてお答えをします。

町道潮井公園線につきましては、歴史や豊富な湧水といった魅力に加え、熊本地震後に布田川断層帯の国天然記念物の指定などの新たな魅力が加わった潮井自然公園への主に空港方面からのアクセスを念頭に、町道農免道支線からの全長約2,000メートルの区間において、現在の道路幅員5メートルを7メートルに拡幅することを計画しております。

これまでに測量を完了するとともに地元説明会を開催し実施設計を行いますとともに、工事に必要となる用地の買収などに着手をしております。工事に必要となる用地は沿線に111筆あり、令和6年2月現在で12筆の地権者の皆様に御協力をいただいております。

今後も丁寧に用地交渉を進めますとともに、令和6年度から用地が確保できた箇所から工事に着手していくこととしております。

潮井自然公園は地域の皆様にとっての憩いの場であり、町の貴重な観光資源でもあります。周辺では、空港利用者の増加や、東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパスの開校、さらには企業の進出が増えているなどにぎわいが生まれており、今後、当公園の来場者も増えることが予想されます。町内外から当公園を訪れる来訪者の皆様のアクセス向上のため、今後も早期完成を目指して取り組んでまいります。

次に、二つ目の御質問の 2 点目、潮井自然公園などの整備状況についてお答えをします。

潮井自然公園は地元潤いを与える地域コミュニティの場でもありますとともに、貴重な歴史や豊かな湧水といったもとの魅力に加え、熊本地震により表出しました布田川断層帯の国天然記念物の指定潮井神社の熊本県震災ミュージアム構想への位置づけ及び四賢婦人館の移築など、新たな魅力が加わりました。町では、これらを観光資源として活用することで、交流人口の拡大や経済効果が期待できる大変重要な公園として、熊本地震後に基本計画を見直して整備を進めているところです。

そのような中、昨年1月には大型複合遊具を含む多目的広場の整備が完了し、広場には連日子育て世代をはじめ多くの方が訪れており、週末は駐車場が不足するほどのにぎわいを見せております。

また、公園内のキャンプ広場エリアにつきましては今週15日に供用開始する予定としておりますが、潮井自然公園の魅力発信とキャンプ場利用者から施設利用に関する意見を募るため、先行して先月の2日から3日にかけて実験的にキャンプイベントを行い、その際のワークショップでは日本茶の専門家を招き、ほうじ茶の焙煎にチャレンジしていただくなど、通常のキャンプにはない企画も体験していただいたところです。

イベントには、冷たい雨が降り続く中、県内外から9組22名の参加があり、イベント終了後の参加者アンケートの調査結果では、キャンプ広場については自然に囲まれた環境で場所はとてよいとの意見を多くいただくとともに、トイレや炊事場の設置やアクセス道路の整備に関する意見もいただき、さらに親しめる公園を目指して今後の公園整備化計画の中で検討してまいりたいと考えております。

公園の今後の整備予定としましては、潮井の魅力である湧水を多くの方に安全に親しんでいただくため、今年度から親水エリアを含む布田川左岸側広場エリアに着手しております。

このエリアでは、公園のもともとの魅力である湧水を生かし、湧水が流れ落ちる滝、水遊びができる親水池やせせらぎの小川、デイキャンプ広場など、夏場においても多くの方に親しんでもらえるようなエリアにしたいと考えており、早期完成を目指し取り組んでいるところです。

また、近隣の空港周辺でも、阿蘇くまもと空港新旅客ターミナルや、東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパスがオープンし、さらに、県が新たな大空港構想を策定するなど潮井自然公園を取り巻く状況も大きく変化しています。町では、これらの動きも踏まえながらより多くの方に公園を訪れてもらい、四季折々の魅力を楽しんでいただけるような魅力ある公園となるよう整備を行ってまいります。

現在のところ、公園全体の完成は令和8年度を予定しており、今後もスピード感を持って取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 松本議員。

○7番（松本昭一君） 御答弁ありがとうございました。

自然豊かな潮井公園一帯は、熊本地震により露出した布田川断層帯の天然記念物指定や、潮井神社の震災遺構としての現状保存、熊本県震災ミュージアム構想へ位置づけされ、四賢婦人記念館では女子教育や女性の地位向上に尽力し男女共同参画社会の礎を築いた四賢婦人を学ぶことができるなど、学習の場としても教育旅行の誘致などを期待されているところです。

公園整備と併せ、アクセス道路となる町道潮井公園線の整備は一体となって取り組まなければならない事業です。

西村町長、一日も早い完成に向け、闘魂注入で取り組んでいただきますようお願いし、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中川公則君） 松本昭一議員の質問が終わりました。

これで、本日予定されました一般質問が全て終了しました。

これにて散会いたします。

散会 午後3時54分

3 月 14 日（木曜日）

令和6年第1回益城町議会定例会会議録

1. 令和6年3月11日午前10時00分招集
2. 令和6年3月14日午前10時00分開議
3. 令和6年3月14日午後3時02分散会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程

日程第1 一般質問

- 3番 西山洋一議員
- 9番 甲斐康之議員
- 10番 野田祐土議員
- 17番 榮 正敏議員

7. 出席議員（17名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 松本昭一君	8番 吉村建文君	9番 甲斐康之君
10番 野田祐土君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
17番 榮 正敏君	18番 中川公則君	

8. 欠席議員（1名）

- 16番 荒牧昭博君

9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

- 議会事務局長 遠山伸也

10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町 長	西村博則君	副町長	濱田義之君
教育長	酒井博範君	政策審議監	清田聡美君
土木審議監	持田浩君	会計管理者	田上勝志君
総務課長	塘田仁君	新庁舎等建設課長	内村康成君
危機管理課長	岩本武継君	企画財政課長	山内裕文君
税務課長	坂井浩章君	住民課長	竹林浩幸君

福祉課長	荒木 薫 君	福祉課審議員	吉住 由美 君
こども未来課長	吉川 博文 君	健康保険課長	松永 昇 君
産業振興課長	松本 浩治 君	都市計画課長	齊藤 計介 君
街路課長	石橋 淳 君	建設課長	村上 康幸 君
復興整備課長	水口 清 君	下水道課長	吉本 秀一 君
水道課長	山口 拓郎 君	学校教育課長	富永 清徳 君
生涯学習課長	中村 康広 君		

開議 午前10時00分

○議長（中川公則君） 皆さん、おはようございます。定刻に達しましたので、本日の会議を開きます。

なお、16番荒牧議員から、欠席する旨の届出がっております。

本日の日程は、昨日に引き続き一般質問となっております。

本日の質問の順番を申し上げます。1番目に西山洋一議員、2番目に甲斐康之議員、3番目に野田祐士議員、4番目に榮正敏議員、以上の順番で進めてまいります。

日程第1 一般質問

○議長（中川公則君） それでは、日程第1、一般質問を行います。

最初に、西山洋一議員の質問を許します。

3番西山洋一議員。

○3番（西山洋一君） 皆さん、おはようございます。

また今回も一般質問の機会を与えていただき、ありがとうございます。

そして、まず、年当初に発生しました能登半島地震でお亡くなりになられた方へ哀悼の意を表し、そしてまた、被災された方々へお見舞いを申し上げたいと思います。

私たちも熊本地震からもう8年になろうとしておりますが、その際に全国の方々から大きな支援をいただいております。私たちも、できる限りの支援を今後も考えていかなければならないかなというふうに思っております。

そしてまた、早朝より、傍聴席にはたくさんの傍聴者がお見えになっております。早朝より町政に興味を持っていただいて、ありがとうございます。

それでは、今回の質問は2点。まず1点目が木山仮設団地の跡地の利活用について。そして、今後、益城町の発展を担う役場の人材の確保について。この2点について質問をさせていただきます。

それでは、質問席のほうに移らせていただきます。

それでは、1点目の質問に入ります。木山仮設団地の跡地の利活用について質問をいたします。

昨年12月にも質問をさせていただきましたけれども、木山仮設団地の閉鎖に伴う跡地の利活用について、町長からは、一旦、農地へ復旧しなければならない、しかし、開発を目指す町の方針

には変わりはないという答弁をいただきました。

また、TSMCの菊陽町進出によりまして、周辺市町村はもとより益城町内でも、企業進出や宅地開発など、土地の動きが非常に活発になっているのではないかと思います。

木山仮設団地跡地周辺は、非常に場所的に地の利がよいと、今度は複合施設も道向かいにできますけれども、そのようなこともあって、地権者にも相当のアプローチがあっているようにも思われます。

町としては、これまでに開発実現に向けて、綿密な調査と研究を重ねてこられたと思いますけれども、昨今の益城町と周辺地域を取り巻く状況の変化に今後対応していくためには、町長の思い切った決断が必要になるのではないかと思います。

そこで、どのような開発を目指し、どのような手法で進めていかれるおつもりなのか、町長の見解をお伺いします。

1回目の質問です。よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） おはようございます。

令和6年第1回益城町議会定例会も4日目を迎えております。本日は一般質問ということで、4名の議員の皆様の質問をいただいております。

それでは、3番西山議員の木山仮設団地跡地の利活用につきましての質問にお答えをさせていただきます。

3番西山議員の一つ目の御質問、木山仮設団地跡地について、どのような開発を目指し、どのような手法で進めるのかにつきましてお答えをします。

昨年3月の定例会におきまして、住宅分譲地、公園、及び生活利便施設の主に三つを組み合わせた一体的開発を第1候補とすると申し上げた後の本町を取り巻く大きな状況の変化を踏まえ、これまで本町にとって何が最適な開発なのかを模索してまいりました。

具体的には、第1候補の一体的開発のほかに、今後の企業進出をにらんだ新たな産業団地の造成、よりインパクトのある大規模公園、さらには、開発のハードルは高いものの商業施設や観光振興のための施設の整備などです。そして、ここ最近もTSMCの第2工場の進出が正式に決定し、阿蘇くまもと空港におきましても国際線が増便されるなど、本町を取り巻く状況の変化は加速しております。

この状況の変化は、TSMC誘致という国策としての国の動き、阿蘇くまもと空港周辺を県全体の牽引役とする県の動きにより、より確実かつ急速に進んでいくものと確信をいたしました。そして私は、このような中、いま一度、本町は何をなすべきかを見詰め直しました。その結果、私が最も大切にしている町民の皆様が、地域での暮らしを楽しみ、暮らし続けたいと思うまちをつくるという思いを実現するには、このような大きな動きに連動する産業開発などを行うのではなく、町民の皆様の暮らしに必要な環境づくりが何より重要でないかとの思いに至りました。

すなわち、公共サービス、生活インフラ、道路交通網、教育環境、そして、町民の皆様からの要望が多い商業施設など、人々の暮らしに必要な都市機能をバランスよく整えて、町民の皆様が

地域での暮らしを楽しめる環境をつくることです。そして、地域での暮らしを楽しめる環境として、今、本町に必要なものは、買物ができる場や、日常的に過ごすことのできるゆとりのある公園であると考えました。

併せて、都市機能を維持・向上させるためには、熊本地震で失った人口を回復し、さらに増やしていくといった努力が求められますことから、昨年3月に策定しました第6次益城町総合計画の第2期基本計画で、木山仮設団地跡地周辺を含む市街化区域北側のエリアを復興推進エリアと位置づけて、復興に寄与する土地利用を積極的に推進し、人口ビジョンの達成や本町の発展を図るエリアとしております。

このため、私は、木山仮設団地跡地周辺におきまして、昨年の3月定例会で第1候補として表明しました、住宅分譲地、公園、及び生活利便施設の主に三つを組み合わせた一体的開発を行うことが最適であると決断いたしました。そしてこのことは、木山仮設団地跡地周辺やその周辺地域の居住地としての魅力やポテンシャルを高め、さらなる住宅地開発を呼び込むことにより、復興推進エリアの市街化区域への編入をも期待できると確信をしております。

開発の手法につきましては、地区計画によるものなどが考えられますが、市街化調整区域であるこの地での開発は様々な規制がありますので、今後、開発の内容を具体化する中でしっかりと検討をまいります。

地権者の皆様や関係する方々には、方針決定が遅れて、御心配、御迷惑をおかけし、大変申し訳なく思っております。今後は、私のこのような思いを丁寧に説明しますとともに、町の将来のために、この事業をしっかりと形にしていくことに力を尽くしてまいりますので、御理解と御協力をお願いいたします。以上でございます。

○議長（中川公則君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 1回目の答弁、ありがとうございました。

町長の答弁では、町民の皆様が地域で暮らしを楽しみ、暮らし続けたいと思うまちづくりを進めるためには、この一帯で買物ができる場や、日常的に過ごせるゆとりのある公園の整備と併せて、都市機能を維持向上させるための人口増の努力が必要との思いから、当初の思いのとおり第1候補である一体的開発を行うということを決心に思っているという答弁の内容だったかと思えます。

また、開発に当たっては、農用区域であり市街化調整区域であることから、開発に至るまでに相当の期間を要するという見込みもありますけれども、これからの周辺エリアの開発にも大きく影響を及ぼす第一歩につながっていくものではないかと期待を抱かせる町長の見解をお聞きいたしました。木山仮設団地跡地の一帯は、木山地区はもちろんのこと、町の将来の発展を牽引する地域となり、これからの問題でもあります農用地開発の起爆剤となることを私も期待をしております。

そこで2回目の質問となりますが、開発が難しい市街化調整区域であり、また、農業振興地域内の一種農地ということもありますので、まずは、開発を誰が担うのかに始まって、様々な法規則をどのようにクリアしていかれるのか、関係機関との協議・調整はどの程度の期間を要する見

込みがあるのかなど、課題は山積しているというふうに思います。

この構想を実現するためにも、まずは全体のロードマップをチーム益城として共有しておくことが重要ではないかというふうに考えます。現時点において想定される全体ロードマップについてどのように考えられておられるのか、また、タイムスケジュールを含めて、町長の現段階におけるお考えをお聞かせ願いたいと思います。

2回目の質問です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 3番西山議員の一つ目の御質問の2回目、現時点で想定される全体のロードマップにつきましてお答えをします。

開発に当たりましては、12月定例会で申し上げましたように、当地が農用地域であり、また、市街化調整区域でありますことから、関係機関との調整などに相当な期間が必要です。そのため、開発の姿が見えるまでの時間を要することが考えられますので、法令の規定に基づき、一旦は農地に復旧することとなりますが、地権者の皆様が今後の見通しを立てることができるよう、来年度のできるだけ早い時期におおむねのスケジュールをお示ししたいと考えております。

まずは法的な手続につきまして、県など関係機関との協議を実施し、課題や実施すべきことを整理してまいります。また、実際に事業を行うに際して必要となる市場調査や専門家の助言、町民の皆様の御意見などを踏まえながら、具体的な内容を固めていきますとともに、来年度中に必要な予算措置を図りたいと考えております。

このほか、用地取得や開発手続など様々な事項について検討・整理を進めながら具体的なスケジュールを固めてまいります。この事業は町にとって大変大きな、そして重要なものと考えておりますので、地権者及び町民の皆様に各段階でしっかりとお示ししてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 2回目の答弁、ありがとうございました。

来年度の早い時期に、そしてまた、来年度中には予算措置も講じていくというふうな答弁でございました。

法令に基づいて、一旦は農地に復旧しなければならないということは、ほかの仮設団地も同じように農地に復旧されておりますので、これは致し方がないものというふうに思います。

ただ、地権者の皆様には、当初の町長の思いも伝わっておりますし、非常に期待は大きいものではないかというふうに思っております。また、そのほかの仮設団地を提供していただいた農地の地権者の方々も、この開発ができないとなかなか次にも進まないのではないかと非常に思われておりますので、ぜひ、今の答弁のとおり頑張っていただきたいと思います。また、地権者の皆様の不安を払拭できるように、早急に関係機関との協議を実施していただき、開発実現に向けて検討・整理を行った上で、具体的なスケジュールが早期に示せるよう、積極的な対応をお願いをいたしまして、次の質問に移らせていただきます。

二つ目の質問です。益城町の発展を担う人材の確保について、お尋ねをいたします。

熊本地震からの復旧は、複合施設の完成を待つのみとなりましたけれども、これからの町の仕事は、復旧から復興へと大きく方向転換していかなければならないというふうに思っております。まちのにぎわいづくりや町内の土地区画整理事業、街路事業等の進捗に伴い、新たな事業に加え、これまでの経験のなかった仕事も多々出てくるのではないかというふうに思います。執行部の皆様には、ただただ与えられた仕事をするだけでなく、今後は町をよくするためにどのような事業が必要なのか、そこら辺も考えてやっていかなければならないのかなというふうに考えております。

これらの環境変化に伴い、新たな業務への対応や、公共の福祉に関わる人材の確保、これは町民の福祉の向上、町の将来発展を左右するような大きな問題と捉える必要があるのではないかというふうに思います。そこで、益城町としては、将来を見据えた業務量に対して、マンパワーを充足しているのか、職員の採用状況を含め、現状に対する率直な町長の認識をお尋ねします。

1回目の質問です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 3番西山議員の二つ目の御質問、益城町のマンパワーは充足しているのか、職員の採用状況を含め、現状に対する率直な認識をについてお答えをします。

以前、人事係長をやっていたときに調査したのですが、大体同規模の自治体に比べまして、事務職、技術職あたりは、少ないなということを感じていたところです。ただ、その当時は、国の方針により一律に人を減らすといったこともありましたので、非常に厳しい思いで対応していたなということを思っています。

まず、本町職員が担う業務量は、熊本地震以降、復旧復興業務に加え、新型コロナウイルス感染症対策など、様々な事情により年々増加傾向にあります。また、熊本地震や新型コロナウイルス対応などが重なりまして、メンタルの不調により休んでいる職員が増加していることに加え、子育てしやすい環境づくりの一環で男性の育児休暇の取得を促進していることで、育児休業を長期間取得する男性職員が年々増加しております。

このような中、現在は、任期付職員の採用や派遣職員の養成を行いながら不足する人員に対応しているところですが、それでも職員の不足は解消できず、多くの職員に時間外勤務などの負担を強めているのが現状です。

一方、災害派遣などの応援職員につきましては、近年多発する自然災害によりまして、他自治体においても支援が必要な状況にありますことから、派遣要望を行っても派遣に至らない状況となっております。

次に、職員の採用につきましては、昨今、公務員試験の受験者は減少している状況ですが、毎年秋頃に実施しています本町の職員採用試験には、現在のところ募集人数を超える応募がっております。中でも一般事務職の応募につきましては、減少傾向ではありますが、募集人数の10倍を超える応募をいただいております。しかしながら、専門職である土木職や建築職、資格職である保健師、保育士などにつきましては、一般事務職と比べて極端に応募が少ない状況です。特に土木職の受験者につきましては、この2年間、合格者を出しても辞退などにより確保できていな

い状況にあります。

今後は、民間企業の業績改善により、さらに公務員を志望する受験者が減少することが予想されますことから、全ての職種において人材の確保が難しくなるのではないかと危惧をしているところ です。以上でございます。

○議長（中川公則君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 1回目の答弁、ありがとうございました。

今の町長の答弁の中では、本町職員が担う業務量については、様々な事情によって年々増加傾向にあると。これは、よく言葉では言いますが、業務の見直し、スクラップ・アンド・ビルド、これはもう言葉ではよくありますが、1回つくってしまうと、なかなかそれを廃止していくというのは難しいと思います。

これは、私も仕事をしてきた中で、一旦始めた事業というのは、相当の事情がない限り、ぱったりと切るといのは難しい。そうすると、ただ、目の前に出てきた課題に対して新しい事業をどんどん作り込んでいって、ビルディングだけが建って、陳腐化した事業はそのまま残っていくというようなことは、どこの職場でも同じことが言えるのではないかというふうに思います。

そのようなことから、職員の仕事はどんどん広がっていき、人材不足というよりも、仕事が煩雑になっていくといえますか、そのような状況が否めないのではないかというふうに思っております。本来であるならば、この人員不足解消のためには、スクラップ・アンド・ビルド、不要な業務であったり、仕事を一旦ぱったり切って、仕事の構成をシンプル化するのが一番すっきりしているのではないかというふうにも思いますが、なかなか簡単にはいかない仕事ではないかというふうに思っております。

そのような中、育児休業を取得する男性職員も増えているということで、スポット的にも、人員不足、人材不足が露呈しているような状況です。このため、人員不足にはいろんな手法を使って対応していく必要があると思いますが、現段階では、何でもかんでも採用というわけにもいかないと思いますし、簡単には人員不足というのは解消できないと思います。

ただ、町長の答弁にもありましたように、全体とまではいかないと思いますが、部署によっては時間外勤務なども多くなったりして負担を強いているという答弁でございました。職員採用に関しましては、一般事務職は10倍を超え、何とか充足をしているのかなというふうにも思いました。ただ、専門職においては極端に応募が少ないと。特に、高齢化の問題もあり、非常に今後、専門職を確保していくことは難しいのかなということで、専門職の人材確保には苦慮されておられる現状がうかがえました。

そこで2回目の質問ですが、このような状況の中において、人員不足、人材不足の解消に向けて、様々な対策が考えられると思います。例えば、条例定数を増やして採用人数を増やす、もしくは人事異動に柔軟性を持たせる。また、職員の待遇改善や採用方法の弾力化など、複合的な対策も必要かと思っておりますけれども、今後、町としてどのような対策を講じていくおつもりなのか、町長のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

2回目の質問です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 3番西山議員の二つ目の御質問の2回目、今後どのような対策を講じていくのかにつきましてお答えをします。

先ほどスクラップ・アンド・ビルドというような話が出ましたが、こちらについては、民間も、行政も同じかなと、必ずそういったのを取り組んでいかなければならないと。ただ、やはり行政のほうも、昨日も話したと思うんですが、事業が一定の効果・役目を終えたとか、効果がないとか、もう時代に即してないとか、そういったところはもうやめていく勇気も決断も必要かなと。

もう一つはやっぱり、ビルドをするからと、ビルド・アンド・スクラップで、先にこういったことをやるから、もう見直しするのをちょっとやめていこうとか、そういったことも考えも必要かなと思っておりますので、こちらについてももしっかりまた対応していきたいと思っております。

まず、1回目の答弁で申し上げました現状につきましては、監査委員からの令和5年度定期監査及び行政監査におきましても、抜本的な組織体制の見直しや、人材確保のための募集時期や待遇面への配慮などの御指摘をいただいております、町としましても早急に対策を講じる必要があると考えております。現在、職員の確保につきましては、任期付職員の採用や派遣職員の要請などで対応しておりますが、これは熊本地震に伴う特例的な取扱いになりますので、今後、減少していくものと考えております。それらを見据えて計画的な職員採用を行いますとともに、職員のスキルアップも進めていく必要があると考えております。

また、DXの推進によるさらなる業務の効率化にも取り組み、職員の業務負担の削減に努めてまいります。さらに、これらの対策を講じていく中で、必要に応じて条例定数を増やすことにつきましても検討をしております。

職員の待遇改善につきましては、今後、民間給与の上昇が予想されますので、優秀な人材を確保するためには職員の待遇改善も必要と考えており、そのためには、近隣の自治体が導入している部制による給与体系の見直しなど、組織体制の見直しにつきましても検討が必要だと考えております。

また、職員採用方法の弾力化につきましては、募集時期や試験方法の見直しなど、受験者が応募しやすい環境づくりに取り組みますとともに、受験者に本町を選んでもらえるよう、町職員の仕事の内容や町職員としての働きがいなどの魅力を積極的に発信してまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 西山議員。

○3番（西山洋一君） 2回目の答弁、ありがとうございました。

非常に、目にはあまり見えませんが、大きな問題ではないかというふうにも思っております。

先ほど、民間の話も少し出しましたが、民間も人材確保には苦慮されていると思います。益城町でも、定年延長が導入されて少しずつ定年は伸びていきますけれども、これらの人員確保の対策としては、少なからずこれも効果は見込めるのではないかと思っておりますが、今年度も7名の定年退職者がおられるというふう聞いております。人材を確保する対策としては、再

任用や任期付職員での現状を何とか維持していくという状況ではないかというふうに思っております。

ただ、しかし、町長の答弁にもありましたように、今、応援・派遣職員として他市町から来ておられる方々は、時間がたてば地元に戻っていかれる。この分は、数としては、当てにならないという言い方はよくありませんが、間違いなく貴重な人材が減少していくということは避けて通れない事実として捉えておかなければならないというふうに思っております。

答弁にもありましたように、計画的な職員採用はもちろんのことですけれども、やはり、先ほど質問の中でも言いましたスクラップ・アンド・ビルドというようなことも含め、DX化の推進による業務効率化に積極的に取り組んでいただいて、待遇改善などを合わせて、これからの人材確保に努めていただきたいというふうに思います。

これで私の一般質問は終わります。よろしく願いいたします。

○議長（中川公則君） 西山洋一議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。10時40分から開始します。

休憩 午前10時32分

再開 午前10時40分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、甲斐康之議員の質問を許します。

9番甲斐康之議員。

○9番（甲斐康之君） 皆さん、おはようございます。

傍聴席の皆さん、おはようございます。

9番、日本共産党の甲斐康之です。

今年の干支は甲辰ということで、大変縁起のよい年になると言われています。しかし、残念ながら、元旦に発生しました能登半島地震は、私たちが経験した熊本地震をほうふつとさせる光景が広がっていました。被災された方々にお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い被災者支援と、これ以上災害関連死が出ないように、政府はもっと力を入れてもらいたい、このように思います。

気候もだいぶ緩んでまいりました。もうすぐ桜の開花の話題もちらほら聞かれるようになるのだと思います。しかし、皆さん、私たちの暮らしは、相次ぐ物価高騰で、財布は緩むことはなく、ますます固く締まるばかりです。これでは日本経済はよくなりません。

さらに、自民党派閥の政治資金パーティーは、形を変えた企業団体献金であります。企業や業界団体から政治家個人への献金は禁止されています。政治資金パーティーという抜け道を使えば、企業・団体から巨額の金を集めることができ、それを裏金として、財界・大企業からの献金に依存する自民党は、財界の要求に忠実に応えてきました。法人税率の引下げと消費税増税であります。大企業の利益と内部留保は増大する一方で、消費税増税で実質賃金は落ち込み、日本経済は

停滞しています。

政治資金パーティーを告発しました神戸学院大学教授の上脇博之さんは、企業・団体献金は1994年の政治改革で本来ならば全面禁止されているべきものであり、政治資金パーティーという抜け穴がつくられ、拡大した。裏金に関与した議員を証人喚問し、真相を明らかにしなくてはならないと訴えています。私もそう思います。

それでは、今議会での質問は、さきに通告しておりました3点の、まず1点目、コミュニティバスの実証運行が始まりました。ついては、実証運行の実績及び課題はどんなものがあるのか。運行の定着は考えているか。

2点目、上益城5町の産業廃棄物処理施設、エネルギー回収施設とも言いますが、事業計画段階環境配慮書に関して、町が県に提出した意見書の内容が町民に周知されていない、公表すべきではないか。

3点目、町は、昨年、淀川ヒューテック株式会社及び株式会社JCUと立地協定を締結している。これら半導体関連企業による環境に及ぼす影響について、町はどう考えているか。

以上の3点について質問いたします。

それでは、質問席に移ります。

それでは、第1点目、質問の第1です。

コミュニティバスの実証のための試行運行が始まりました。ついては、試行運行の実績及び課題はどうか。運行の定着は考えているかについて質問いたします。

長年求めていました、町民の移動手段を助ける町内をこまめに巡回する公共手段としての、小峯木山コミュニティバスの実証事業として、1月4日から3月31日までの3か月間、試行運行が始まりました。試行開始から2か月半近く経過をいたしました。私としては、利用者の数が気になるところであります。

ついては、試行開始から直近までの利用者の数はどうでしょうか。運行について、町民の方や利用した方から、どのような意見が町に届いているのでしょうか。

私には、運行ルートや停留箇所などの意見が届いています。

まず、コミュニティバス運行が始まることについて、歓迎する声がたくさん届いています。

運行ルートでは、まず、左回りでは、役場の次の停留所は安永団地前になっています。木山下辻団地に入居している方から、木山下辻団地を経由してほしいと。一ノ迫の停留所では遠いと。団地内のみんなの家に停留所が欲しいと。加えて、辻の城を経由するルートも検討してほしいという意見です。この要望は、役場前から、辻の城を経由して木山下辻団地を経由、それから安永団地前に至るルートを加えてはどうかという内容であります。

さらに、せっかく総合体育館、ミナテラスまで行くのであれば、憩の家まで延ばしてほしいと、このような意見もあります。

町民の方がもっと便利に使えるよう、検討を求めたいと思います。

次に、このコミュニティバスの運行を定着してほしいとの意見であります。

このバスのネーミングを募集していましたので、続行運行は検討されているだろうと思いまし

たが、まず、定着されるのか伺います。

先日、4月からの新たなコミュニティバスの運行ルート、時間、停留所の冊子をいただきました。取りあえず、9月までの運行計画ということでありました。現在運行中の木山広安循環バスは、乗員不足によって3月末で廃止をします。しかし、利用者のために、代替運行を継続したいと考えている。このような説明を受けました。

利用者がさらに増加するよう、もっと広く、町内を巡回するルートを広げてほしいと。

これは、現在、1台の稼働ですけれども、2台に増やしてほしいと、こういう意見であります。ぜひ検討をお願いします。

1回目の質問です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 9番甲斐議員の一つ目の御質問、小峯木山コミュニティバスの実証事業の状況及び木山広安循環バスの取扱いにつきまして、お答えをします。

小峯木山コミュニティバスにつきましては、令和3年3月に策定いたしました益城町地域公共交通計画におきまして、人口集積が高い小峯地区が公共交通不便地域に該当していますことから、事前に、日常の移動の状況などを把握するためのアンケート調査を行い、本年1月4日から実証運行を実施しております。

この実証運行は、小峯地区と町中心部の公共施設などを結ぶ路線や、新たに整備しました災害公営住宅にお住まいの方々の交通ニーズを確認することを目的としているものです。

2月末までの利用状況は、輸送人数が延べ412人で、1日当たり7.2人となっております。利用された方からは、災害公営住宅にバス停があるのが助かる、図書館に行くことができ助かるといった一定の評価をいただいておりますが、一方では、運行区域を大きく回るルートなので目的地まで遠回りになる、図書館に行くのに終点である役場で一旦降りなければいけないなど、速達性やアクセス性の向上を求める御意見もいただいております。

そのほかにも、地域の方々への周知が足りないとの御指摘もいただいているところであり、引き続き周知・啓発に努めながら、必要とされる運行のルートや時間を確認してまいりたいと考えております。

次に、木山広安循環バスにつきましては、運行事業者である産交バス株式会社から、乗務員不足により、本年3月末をもってその運行を廃止するとの申出がなされています。しかしながら、木山広安循環バス利用者の皆様の移動手段を確保するためにも、代替による運行を継続しなければならないと考えています。

このため、小峯木山コミュニティバスと木山広安循環バスの現状を踏まえ、今年の4月から9月までの6か月間、二つの路線を一本化した新たなコミュニティバスの実証運行を予定しており、先月開催しました益城町地域公共交通会議において御承認をいただき、関係機関への手続を進めているところです。

本コミュニティバスが地域に根差した公共交通として定着するよう周知・啓発を行い、利用率の向上を図りますとともに、今年の10月からの本格運行を目指し、利用状況や利用者からの御意

見を踏まえた最適な公共交通モードや、利用しやすいルート・ダイヤを検討し、公共交通のさらなる充実に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） ただいま答弁いただきました。

事前にアンケート調査を行ったと。で、その上で実施していると。小峯地区と町の中心部の公共施設や災害公営住宅に住んでいる人たちの交通ニーズに応えるの目的としていると。今までの事業者は、2月末で412名、1日当たり7.2人であるということでありました。利用された方からは、歓迎の声やアクセスの向上を求める意見があったと。

今後、運行ルートや時間の調整、木山広安循環バスの廃止によって、4月から9月までの6か月間、木山広安循環バスとコミュニティバスの路線を一本化した新たな実証運行を実施予定していると。コミュニティバスが定着するよう周知・啓発を行って、10月からの本格運行を目指す。このような答弁だったと思います。

私の1回目の質問では、私のもとに寄せられた声をお話ししました。

私も乗車を試みました。乗務員の方に、乗客を乗せて気がついたことはありませんかと尋ねました。

1点目は、乗車したときは雨が降っていなかったが、降車するときに雨が降り始めた。停留所から自宅までは歩いて10分ほどかかりました。そういうようなことだったので、もしよければルートの自宅近くでおろせたらというふうに思っていると。そして、傘を二、三本常備していればよかったのにねというふうに思いました。

二つ目は、馬水団地から安永団地に至るルートですが、馬水団地から安永3町内の宮ノ本団地等を経由して安永団地に至るルートを考えてほしいとの声もありました。

さらに、ひろやす荘の近くにも停留所はあったほうがいいのではないかと細かいルートを検討すれば乗客も増えるのではないかと。よく利用する方は、運転免許証を返上したと。このバスができて本当に助かると。特に、病院の近くに止まってくれたらなおよいんだと。運行ルートが遠回りになっていると。このような貴重な意見がありました。

乗客の方から、役場職員や議員がもっと試乗して、感じたことを今後の運行に生かしてほしいと、こういう声もありました。

さらに、停留所以外でも止まれないものかと。手を挙げたら止まってくれるとか、近くにおろしてもらえる。こういう検討をしてほしいという意見もありました。

10月から本格運行を目指すということですので、乗務員の方や利用者の方たちの意見を取り入れて、身障者の方や高齢者の方たちの利用料金を半額にしてはどうかとの意見もあります。

さらに利便性のよい運行を目指していただきたいと思っております。

これでコミュニティバスの運行についての質問は終わらせていただきます。

次に、2問目の質問に移ります。

上益城郡5町の産業廃棄物処理施設、エネルギー回収施設と言っていますが、この事業計画段階環境配慮書に関して、町が県に提出した意見書の内容を公表すべきではないかについて質問い

たします。この質問に先立ち、昨年12月の議会で上益城5町のごみ焼却施設の動向について質問を行いました。

その後、町民の方々から、御船町に一般ごみ焼却施設をつくることは知っていたが、民間事業者の大規模な産廃施設ができることは知らなかったと。施設の北側にある益城町への影響はないか。環境悪化を懸念する声が届いています。

ついては、さきの議会の答弁では、民間事業者の株式会社シムファイブスが実施している環境アセスメントについて、住民の方々から意見を聞き、県に対して意見を述べ、適切な予測・評価が実施されるよう要望していくと。このように、県に対して意見を提出しておりますと。

であるならば、町は、意見書の内容を町民に広く周知すべきではないか。公表を求めることが、今回の趣旨であります。

環境アセスメントに対する意見書を求められた自治体は、5町の中で御船町と益城町の2町と聞いています。また、事業者の説明会が開かれた御船町では、七滝小学校の体育館、カルチャーセンターの2か所、そして、益城町のミナテラスの3回開かれております。ミナテラスで開かれた説明会では、益城町民の方が参加が少なかったようだ。

実はこのことについて、他町の参加者から私に対して、益城町からの参加者が少ない、ちゃんと町は周知していたのだろうかとの声を聞きました。私はそこで、町は町民に対して、上益城郡5町の産業廃棄物処理施設について、どういう施設なのか、環境に対する影響をどのように把握しているのか、広く公表する必要があると考えています。

御船町では、町の広報で再三周知を図っています。環境配慮書に関して、御船町が熊本県に提出した意見については、内容をホームページで公表しています。内容を見ますと、全般的なもの、大気質に関すること、騒音・振動・悪臭に関すること、水質に関すること、地下水に関すること、搬入計画に関すること、交通に関すること、その他など、多項目にわたって意見を述べています。この意見書を見ると、施設の問題点や課題に対して、御船町がどのように考えているのかがよく分かります。

私がさきの議会でも指摘したとおり、施設が隣町だからといって、対岸の火事として、益城町民は、他人事として傍観するだけではないと考えます。さきの議会では、時間の都合上、3回目の質問で、町の意見について説明する部分を十分伝えることができませんでしたので、今回改めて質問をしたいと思っております。

町は、環境衛生評価方法書による施設等の数値、搬出入台数による安全上の配慮が、町にとって重大課題である今後の環境アセスメントを注視していくと。農作物の影響により風評被害が起きないように、環境への対策が実施されることとして、まず、配慮書への意見として、1点目、計画地域は恵まれた自然環境があり、施設運営には、環境への影響を回避、または、十分に提言すること。予期せず影響が発生した場合は、計画の見直しを含め対策を検討すること。

2点目、交通への影響の低減に努めること、近隣住宅・住民への丁寧な説明を行うこと。

3点目、地下水保全の観点から、プラント用水の排水処理施設の維持・管理を徹底する。再利用層からの土壌への浸透等がないように、十分な対策を講じること、の3点を県に提出している

こと。

方法書による意見は、1点目、住民から、交通量と排ガスへの懸念が出ている。実像に近いデータの検証を行い、過小評価することなく住民に公表する。

2点目、水質、地下水に対し、水準基準を超えた場合は、各自自治体、地元への報告、対応策について準備書に記載することなどを、県に意見として提出している。

以上のように、環境保全、交通への懸念など、環境影響評価方法書を私たちはしっかり読み取っているのだと思います。その上で意見書を提出されていると感じました。

このように、町は県に対して意見を提出しているのだから、町民にしっかり周知する必要があると考えます。広く周知を行うために、町のホームページ等で掲載するよう求めていきたいと思っています。

1回目の質問です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 9番甲斐議員の二つ目の御質問、上益城地域におけるエネルギー回収施設等設置事業に係る環境アセスメントにおいて、県に対して意見を提出した内容を町民に対し広く周知すべきであり公表を求めるにつきまして、お答えをします。

まず、昨年8月10日にミナテラスで開催されました事業者による方法書の説明会には、約40名の方が出席され、事業に対して多くの御意見があり、本事業への関心の高さがうかがわれました。ただし、益城町在住の方の出席者は数名と少ない状況でした。

この説明会の開催につきましては、町広報紙やホームページを通して町民の皆様にも周知を図っており、事業内容などにつきましても適宜お知らせしているところです。

次に、議員からも詳しく触れていただいたとおり、本町は、熊本県環境影響評価条例及び施行規則に基づきまして、民間事業者が実施している上益城地域におけるエネルギー回収施設等設置事業の環境アセスメント手続において、配慮書及び方法書、それぞれの段階におきまして、町の意見を県に対して提出をしております。

この意見の内容を町民に対し広く周知すべきとの御意見ですが、熊本県環境影響評価条例では、町意見の公表に関する規定は特にありません。

また、さきの定例会におきまして、それぞれの内容は明らかにしており、説明会での状況なども踏まえたと、現段階で町の見解を町民へ広く周知する必要があるとは考えておりません。

ただし、情報公開条例に基づき、個別に開示請求などの求めがあれば、適切に対応をさせていただきます。以上でございます。

○議長（中川公則君） 甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） では、2回目の質問をいたします。

私の1回目の質問では、環境アセスメントに対する町の見解書を県に提出していることから、その内容を町民の皆様にも広く周知する必要があるのでは、ホームページ等で公表すべきではないかと質問を行いました。

答弁では、熊本県環境影響評価条例では町意見の公表に関する規定は特にないことから、さき

の12月議会で質問に対し答弁内容を明らかにしていると。説明会での状況等も踏まえると、現段階では町の意見を広く周知する必要があるとは考えていないと。ただし、開示請求があれば対応していく。このような内容だったと思います。

しかし、事業者による説明会には、益城在住の出席者は僅かでした。説明会の開催について周知は図っているとのことでしたが、しかし、町民にはしっかり伝わっていなかったのではないかと思います。

御船町の施設建設予定地の住民が怒り、反対運動が起きている要因は、当初の上益城郡5町の一般ごみ処理場用地として買上げておきながら、さらに、住民の事前の説明もなく、その後、民間事業者による産業廃棄物焼却施設処理場を加える計画変更の報道、令和3年9月29日の熊日新聞で知った住民の方にとっては寝耳に水ということで、何も聞いていないと。計画を変更するなら、決める前に説明してほしい。こういう声が地元から上がっておりました。

これまで、一般ごみ処理施設の説明は受けていたものの、民間活用や産業廃棄物の受入れは、民間事業者の運営となるとしっかり管理されるか不安だと、こういう声が上がり、地元を主体に反対運動が、今、巻き起こっています。

その後、御船カルチャーセンターで開かれた、県、事業者、御船町を加えた住民説明会では、私も参加しましたが、100名ほど参加していましたが、事業者のメリットばかりの言い訳に終始した説明で、住民を納得させる説明会ではありませんでした。ますます住民の怒りを増大させるものでありました。それから数回、地元でも説明会が開かれているようですが、住民を納得させる状況にはなっていません。

地元の同意が得られなければ、計画を進めることは、用地買付使用目的が一般ごみ焼却施設建設であったことから、産業廃棄物焼却施設を強引に推し進めることは信義則違反と言えます。

上意下達ではなく下意上達により、住民の意見や考えが上位の人に届くことが、この計画が将来、禍根を残さないことにつながると考えます。

よって、益城町においても広く周知を図ることが重要であると考えています。町民の関心をもっと広がり、産廃問題が理解されるよう、町は周知を図る必要があると考えています。

再度伺います。どうでしょうか。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 9番甲斐議員の二つ目の御質問の2回目、町民の関心をもっと広がり、産廃問題が理解されるよう、町は周知を図る必要があるにつきましてお答えをします。

現在、環境アセスメントは方法書の段階であり、この方法書について、本町を含め関係自治体及び熊本県環境影響評価審査委員会からの意見を勘案し、熊本県知事から事業者に対し意見を発出をされています。

本町では、この意見に関する情報につきましては、町ホームページにおきまして、「上益城地域エネルギー回収施設等設置事業環境影響評価方法書に対する知事意見などへの対応」という表題で、本町をはじめ関係自治体や、熊本県環境影響評価委員会からの意見を勘案した、熊本県知事及び一般の方々の意見や、これに対する事業者の見解を示した事業者のホームページを案内す

ることで、広く周知を図っているところです。

廃棄物処理施設に関する情報につきましては、今後とも適宜周知を図ってまいります。以上で
ございます。

○議長（中川公則君） 甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） 今、答弁でありましたが、町はホームページで、「上益城地域エネルギー回収施設等設置事業環境影響評価方法書に対する知事意見等への対応」と、こういう表題で、ホームページを案内することで、広く周知を図っていると。この情報については、今後、適宜周知を図っていく、このような答弁でした。

ホームページを見ますと、この表題は閲覧することができます。私が求めている町の考えは、議会で説明しているとのことでありますが、ホームページでは、県知事や関係自治体、一般の方々の意見、事業者の意見などの見解は示されていますけれども、このことでは、町の考えは不透明と言わざるを得ません。これで町民の方々が理解と関心を示すことには、どれだけつながるのか不明と考えます。

大型産業廃棄物処理施設は、発電するために、24時間燃やし続けなければならない。5町の1日約85トンのごみでは足りず、産廃が900トン、一般ごみ400トンを他の地域から持ってこなければなりません。1日のトラック、パッカー車、一般持込み車両、合計330台が往復します。いわゆる660台が搬出入するということになります。

地下水の利用は1日250トンを予定していると。処理水の問題もあります。環境汚染が心配と、住民にとって不安が拭い切れない状況にあります。

今後、しっかり、適宜広く公表することを強く求めて、この質問を終わります。

それでは、3問目の質問に移ります。

3問目。町は、昨年、淀川ヒューテック株式会社及び株式会社JCUと立地協定を締結しています。これら半導体関連企業による環境に及ぼす影響はどうかについて質問をいたします。

町が、熊本県立会いのもと、昨年11月に立地協定を締結した淀川ヒューテック株式会社は、半導体製造装置をフッ素樹脂部品の新工場を建設する企業で、半導体需要に対応するため、昨年10月に、くまもと臨空テクノパークに3万平方メートルの用地を取得。うち、新工場は2階建てで、延べ床面積約9,000平方メートル。2024年1月に着工を見込んで、半導体製造装置メーカー向けに、フッ素樹脂製品の加工や成形に加え、将来は、車載用、車搭載用ですね、リチウムイオン電池向けの製造も視野に入れる。投資額は約40億円で、1年後の2025年3月操業開始を目指す。このように報道されています。

もう一つの企業の株式会社JCUは、半導体や自動車向けのメッキ薬品を手がける企業で、昨年12月、熊本県立会いのもと立地協定を締結しています。竣工時期は来年12月で、投資額は84億円、新規雇用は50人を予定とありました。

報道では、ほかに、誘致企業、ウエハ洗浄装置製造の八代市の株式会社スリーデザイン、発芽大豆由来の植物肉及び植物性食品の開発・生産のDAIZ株式会社が立地協定を締結しています。これら誘致企業で、臨空テクノパークはほぼ完売したと報道されています。

今回の質問で、これら誘致企業の地下水の利用は相当のものと推測します。特に、誘致企業の中で、今、全国に問題になっているPFASという多くの化学物質を含む人工化学物質群で、現在、4,700種類以上存在していると言われ、自然に分解されることが極めて難しいため、永遠の化学物質とも呼ばれています。

PFASは、水や油をはじく性質があります。熱や薬品などにも強く、今まで、フライパンや業務用洗剤などに使われてきました。しかし、近年、有害性と生物への蓄積性が大きな問題となっており、有害物質として注目を集めています。中でも、特に、有機フッ素化合物と言われるPFOS、また、PFOA、この2種類が最も多く使用されてきたのですが、このPFOSは主に、半導体製造や金属メッキの薬剤、泡消火剤など幅広く使用されてきましたが、環境中に残留しやすい性質があり、長距離移動性などが認められ、これまでにない環境汚染物質として注目を集めています。PFOAは、油や水をはじく性質があり、科学的な安定性が高く、泡消火薬剤、繊維電子基板、これらに多種に使われてきました。

しかし、がんや甲状腺疾患など、有害性、生物への蓄積性が大きな問題となっており、人体に悪影響を及ぼすと発表されています。

改めて伺いますが、誘致企業の中で、淀川ヒューテック株式会社は、半導体製造装置用フッ素樹脂部品の製造の新工場を建設と、こうあります。

また、株式会社JCUは、半導体や自動車向けのメッキ薬品を手がける企業と報道されています。

私の素人目に見ても、フッ素、メッキ薬品という名前が出てくることで、これらの誘致企業は、毒性のある化学物質等の使用はないのか。安全は確保できているのか。

町はどのように認識をしているのか伺います。

1回目の質問です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7番甲斐議員の三つ目の御質問、半導体関連企業進出による環境に及ぼす影響を町はどう考えているのかにつきまして、お答えをします。

有機フッ素化合物でありますPFASには多くの種類があるとされております。このうちの2種類、PFOS及びPFOAにつきましては、半導体製造過程に限らず、泡消火剤や界面活性剤など幅広い用途で使用されてきましたが、安定性が高く分解されにくい性質があり、環境や食物連鎖を通じて人の健康などに影響を及ぼす可能性が指摘されております。

そのため、この2種類につきましては、国内での使用や製造が禁止されており、新たに誘致した2事業者におきましても、使用されていないことを確認しております。

また、環境への配慮から、事業排水はリサイクルを行い、生活排水以外は一切外部に排出しないなど、排水への配慮もなされると聞いております。

なお、この2種類につきましては、既存事業所において過去に使用されていたことも考えられるため、来年度予算において当項目に関する検査を行う予定としております。

一方、当該2種類以外の有機フッ素化合物につきましては、国際条約の締結国会議におきまし

て、その取扱いが議論されている状況です。

町としましては、今後、条約などによる国際的な規制の動きや、国や県から発信される情報、及び全国的な検出状況などを踏まえながら、適切に対応してまいります。

なお、立地協定を締結するに当たりましては、環境の保全についても、協定項目としているところではあります。

雇用や人口増加、財政健全化への寄与など、町に対する様々な効果が期待されますので、環境に配慮した企業活動をしっかりと要請しながら、引き続き、様々な機会を捉えて企業誘致を強力に進めますとともに、企業が進出しやすくなるような支援を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） それでは、2回目の質問に移ります。

ただいまの答弁では、有機フッ素化合物について、PFOA、PFOSの種類、人の健康などに影響を及ぼす可能性があることから、使用や製造が禁止されている。これら誘致企業は使用しない、排水への配慮がなされると聞いている。既存事業所において過去に使用された可能性を考慮し、今後、国の情報などを踏まえ、適切に対応していく。このような町の認識、考えをお聞きしました。

私は、企業が町に進出することで、雇用が生まれ、町が活性化するのであれば、企業誘致を否定するものではありません。しかし、町の環境汚染を起こしかねない企業は遠慮したいものであります。

益城町は、地下水に依存したまちです。誇れる農産物もあります。誘致企業が進出する臨空テクノパークがある高遊原台地は、水の浸透の高い火砕流堆積物層とも言われています。過去に使用された可能性があるとのことであれば、よほど注意しなければならないと思っています。

将来、私たちの大切な水がめが汚染し、枯渇するようなことがあれば、大きな問題になってきます。使用しないとのことですが、しっかり監視を行い、取水や排水の検査をきめ細かく行い、町民に公表することを求めたいと思います。

これについてどのように考えていらっしゃいますか、伺います。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 7番甲斐議員の三つ目の御質問の2回目、しっかり監視を行い、取水・排水の検査をきめ細かく行い、町民に公表することを求めますについて、お答えをします。

1回目の答弁で申し上げました、来年度予定しております検査につきましては、町の水道水にPFOS及びPFOAが含まれていないか確認するための検査を行うものです。この検査結果については公表する予定です。

なお、事業所からの取水・排水の検査に関しましては、これまで、既存企業についても実施しておらず、当面、検査をする予定はありませんが、引き続き、立地企業や県環境部署などから、使用物質などに関する情報収集を行いながら、適切に対応してまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） 私は9番です。お間違いのないように。

今、次年度行う検査とかということを言われました。で、今後、県とか企業などと連携を強め、定期的な検査を行って、検査結果をしっかりと公表して周知されることを求めて、この質問を終わります。

○議長（中川公則君） 甲斐康之議員の質問が終わりました。

午前中はこれで終わります。午後は1時30分から再開します。

休憩 午前11時29分

再開 午後1時30分

○議長（中川公則君） 午前中に引き続き会議を開きます。

次に、野田祐士議員の質問を許します。

10番野田祐士議員。

○10番（野田祐士君） 皆さん、こんにちは。10番野田です。

今回も一般質問の機会をいただきました。誠にありがとうございます。

今回の質問は、都市計画・まちづくりの考え方、捉え方について、そして、益城町発注の公共工事入札における談合が発生している可能性についてです。

それでは、質問席にて質問いたします。

昼の眠たい時間と思いますので、大きな声で質問をいたします。よろしく願いいたします。

まず、最初に都市計画・まちづくりの考え方、捉え方についてでございます。

まちづくりの課題と対応について。益城町は、熊本市に隣接し、空港、インターチェンジといったインフラもそろった、熊本県内でも稀有な立地にあると考えております。菊陽町にTSMC第2工場が進出することが決定し、菊陽町はもちろんのこと、近隣である合志市、大津町にもその余波が及んでおります。

益城町においては、都市計画マスタープランや益城町立地適正化計画に示されているように、各拠点を都市間生活連携軸で結びつけることで、各都市が都市形成を図るように設定する。その上で、土地利用誘導が重要であり、既成市街地再生、産業振興推進を受皿とし、新住宅エリア内の都市的土地利用を図るとあります。

ここで質問をいたします。

まず、一つ目。これは五つあります。

益城町立地適正化計画、これ、61ページにあるんですけども、及び益城町都市計画プラン3-3に設定している各拠点に対する必要な取組や優先的に取り組んでいる事項はなんですか。

2番目。産業振興推進とはどのような認識ですか。また、新たな拠点づくりを行うに当たり必要な取組はなんですか。

3番。都市計画を実行する上で規制の解除を伴うのが一般的だが、マスタープラン策定後から今までの取組と、これからの取組について御教授ください。

4番。新住宅エリアを創出し、住民に永続的に居住いただくための重要な取組は何と考えますか。

5番。用途地域の設定は、居住、新たな産業づくりなど、企業からの投資や住民の生活環境に大きな影響を与えると考えますが、設定の妥当性や変更の見直しなども含め、町としての考え方を御教授ください。

次に、大きな2番といたしまして、まちづくりの基盤について。

まちづくり、いわゆる都市構造において基盤となるのが縦横軸の道路整備網であり、面的な側面を持つのが益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業及び益城台地土地地区画整理事業であると考えております。

ここで質問です。

1番、益城町立地適正化計画において、益城台地土地地区画整理事業は新産業拠点として位置づけられております。益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業は都市拠点としての位置づけがされております。それぞれの区画整理事業における用途地域の設定については、どのような認識か。

二つ目、益城町立地適正化計画の将来土地利用参考図に合致させるための町の政策及び状況について伺います。

三つ目、道路網の整備について重要なことや考え方について御教授ください。

次が大きな3番といたしまして、木山仮設住宅の跡地利用についてです。これについては、午前中に同僚議員のほうから質問があつておりますが、併せて質問をいたします。

町長は、事業の遅れについて前議会で説明されましたが、結果として、地権者や地元住民の不安につながり、問合せが来ております。

ここで質問ですが、現在の状況はどのようなものですか。また、今後の進め方について説明を求めます。併せて、地権者や地元住民への周知をお願いいたします。この3番については、ある程度はしょって答弁いただいても結構です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） ちょっと長くなりますが、10番野田議員の一つ目の御質問の1点目の1番目、本町の立地適正化計画や都市計画マスタープランに設定している各拠点に対する必要な取組や、優先的に取り組んでいる事柄は何かにつきまして、お答えをします。

市町村が定める都市計画マスタープランは、都市計画法におきまして、市町村の都市計画に関する基本的な方針と位置づけられており、言わば、都市の将来ビジョンを示すものです。

また、立地適正化計画は、国により全国的な人口減少傾向に対応するために、市街地をコンパクト化するとともに、交通ネットワークで地域を連結し、持続可能な都市経営を行うために制度化されたものです。

しかし、本町では、将来的な人口減少に備えますとともに、熊本地震からの復興という喫緊の課題に対応する必要があるため、都市計画マスタープランの将来ビジョンを念頭に置きつつ、将来的な市街地のコンパクト化と交通ネットワークの整備と併せまして、居住想定区域といった、復興のための町独自の土地利用などを立地適正化計画に位置づけしております。

このような視点で作成しました都市計画マスタープランと立地適正化計画に位置づけた各拠点は、町民の日常生活に密接に関係するとともに、町内の経済活動や産業活動を支える重要な場所です。ハードとソフトの施策を重点的に実施していく必要があります。

議員御質問の各拠点に対する必要な取組や優先的に取り組んでいることとしましては、まず、都市拠点と位置づけた木山地区では、様々な都市機能の集約・充実を図り、商業や業務施設が集積するにぎわいのある都市空間の創出を図る必要がありますことから、土地区画整理事業によりまして、被災された町民の方の生活再建と都市基盤の整備を図るとともに、チャレンジショップの設置や横町線の環境整備のための高質化工事などを実施しているところです。

また、都市拠点の形成を誘導するため、近隣商業地域の拡充などの用途地域の見直しを行っています。

また、地域拠点として位置づけた惣領地区では、町も出資していますまちづくり会社である未来創成ましきによる惣領にぎわい拠点施設整備運営事業、通称BOX SQUAREマシキラリを展開するなど、日常的なサービス機能を有する施設の集積・維持を図っているところです。

生活拠点として位置づけました、小峯、飯野、福田、津森の4地区では、主に周辺住民の生活利便の確保を進めることとしております。

次に、政策拠点に位置づけて産業の集積を図ることとしている益城熊本空港インターチェンジ周辺の新産業拠点におきましては、本町において初めてとなる町営の産業団地の造成に取り組みますとともに、小池高山インターチェンジ周辺でも、広域性を生かした多様な産業の立地を促進することとしています。

また、同じく政策拠点と位置づけております阿蘇くまもと空港周辺産学官広域連携拠点におきましては、阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルの開設や、東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパスのオープンといった、地域へのインパクトが大変大きな動きと連動して、地域の活性化につながる施策に取り組んでまいります。

さらに、役場仮設庁舎跡地周辺の複合防災拠点におきましては、本町の防災拠点ともなる複合施設を建設するとともに、木山仮設団地跡地周辺の開発などを検討しているところです。

現在、本町を取り巻く情勢は、近隣の菊陽町でT SMCの第2工場の立地が正式決定されるとともに、県による新大空港構想の策定など、大変大きな変化の中にあります。

このような中、町民の生活や本町の経済活動及び産業活動に密接に関係する各拠点における施策につきましては、これらの動きを的確に把握し、現在行っている施策のみにとらわれることなく、適切に必要な施策を検討してまいります。

次に、一つ目の御質問の1点目の2番目、産業振興推進とはどのような認識か、また、新たな拠点づくりを行うに当たり必要な取組は何かにつきまして、お答えをします。

本町の立地適正化計画における産業振興推進とは、産業の集積や新たな企業の誘致、立地などによる産業振興を促進していくものと認識しております。

産業振興につきましては、令和2年に策定しました企業誘致戦略などを踏まえながら、企業誘致を進めているところです。その中で、新たな拠点づくりを行うに当たり必要な取組として、新

産業拠点に位置づけたエリアにおきまして、物流・製造業を中心とした産業の立地を促進するため、町産業団地の整備を進め、新たな拠点形成を行っているところです。

次に、一つ目の御質問の1点目の3番目、都市計画を実行する上で規制の解除を伴うのが一般的だが、マスタープラン策定後から今までの取組とこれからの取組につきまして、お答えをします。

都市計画とは、都市計画法におきまして、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用と都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画とされています。

このうち、規制に関係するものは都市利用に関する都市計画で、その代表的なものが、いわゆる線引きと言われる市街化区域と市街化調整区域等の区分や、建築できる建築物の用途などを規制する用途地域、良好な環境の街区を整備する地区計画などがあります。なお、地区計画は、市街化調整区域におきまして計画的に開発を進める上で支障がない計画としての位置づけもあるところです。

このようなことから、現在、県において、熊本都市計画区域の線引きの見直しが行われていますが、本町では、都市計画マスタープランや立地適正化計画の目標人口に沿った市街化区域の設定が必要と考えており、この考えに基づいて、現在、検討・協議を行っているところです。

また、用途地域につきましても、県道熊本高森線などの町の中心市街地におきまして、店舗や事務所などのさらなる土地利用を可能とするため、近隣商業地域の区域の見直しなどを行っているところです。

今後も本町では、地域に大きなインパクトがある空港周辺の動きや、TSMC関連の企業誘致、人口の増加などに対応するため、市街化調整区域において無秩序な都市の拡散を防ぐ計画的な開発を進めていく必要があると認識しており、地区計画や集落内開発などを適切に活用しますとともに、市街化区域においても、今後の市街化の動向を踏まえて、用途地域の適切な見直しなどを行ってまいります。

次に、一つ目の御質問の1点目の4番目、新住宅エリアを創出し、住民に永続的に居住していただくための重要な取組は何と考えるかにつきまして、お答えします。

新住宅エリアにつきましては、熊本地震からの復興を図るため、益城町第6次総合計画におきまして、復興に寄与する住宅や、商業、サービス、防災、公共機能を配置するエリアと位置づけており、さらに、昨年3月に策定しました、震災からの完全復興を成し遂げ、さらに本町が発展していくための指針となる第2期基本計画では、一步踏み込んで、復興推進エリアとして、復興に寄与する土地利用を図るエリアで、土地利用の検討とその適切な実施により、人口ビジョンの達成や本町の発展を図るエリアと位置づけています。

このように、第2期基本計画における復興推進エリアである新住宅エリアは、町民の方にお住まいいただき、人口ビジョンの達成と本町の発展を図るための、中心市街とともに復興の核となるエリアです。

そのため必要となるものは、第1に道路などの生活インフラの整備で、現在、東西線や南北線などの、熊本地震後に都市計画を決定しました街路網の整備に鋭意取り組んでいるところです。

また、それとともに、良好な生活環境の整備も重要で、そのための整備水準を備えた住宅地を地区計画の活用により整備し、併せて上下水道などの給排水施設をしっかりと整備する必要があると認識しております。

さらには、町民の方が日常生活に必要な買物を気軽に行えるよう、生活利便施設の立地も必要で、現在の市街化調整区域を市街化区域に編入し、店舗などの立地が可能となる用途地域の設定も必要と考えております。

また、令和3年3月に策定しました益城町地域公共交通計画では、復興推進エリアと町の中心市街地などを結ぶ市街地循環バスを位置づけるなど、将来、車を使えなくなった高齢者の方が安心して暮らせるよう、高齢化への備えも大切であると認識しているところです。

最後に、一つ目の御質問の1点目の5番目、用途地域の設定は、居住、新たな産業づくりなど、企業からの投資や住民の生活環境に大きな影響を与えると考えるが、設定の妥当性や変更の見直しなども含め、町としての考え方を御教授くださいにつきまして、お答えをします。

1番目の御質問にお答えしましたとおり、都市計画マスタープランが都市の将来ビジョンを示すものであり、用途地域の設定はこのビジョンに沿って設定することとなります。

また、都市計画法第13条の都市計画基準では、用途地域は市街化区域において定められ、市街化調整区域においては、原則、定めないとされていることから、本町におきましても市街化区域において設定しているところです。

この用途地域は、建築が可能となる建築物を規制する都市計画ですが、大別すると、住居系と商業系及び工業系の三つに区分され、さらに住居系は7種類に、商業系は2種類に、工業系は3種類にと、その規制内容に合わせて細かく分類をされています。

例えば、住居系における第一種低層住宅専用地域ではほぼ住宅しか建築できませんが、準住居地域では1万平方メートル以下の店舗が建設できることとなり、工業系の工業専用地域では住宅の立地はできなくなるなど、将来ビジョンや地域の実情に合わせたきめ細かい用途の設定が可能となっております。

このため、用途の設定は、基本的には、先ほど申し上げました都市計画マスタープランの将来ビジョンと地域の状況に沿って設定し、その見直しにつきましては、本町の社会経済状況の変化などに応じて対応していくこととしており、この2月末にも、住民の方々への公告縦覧などを経て、用途区域の変更についての都市計画を決定したところです。

次に、一つ目の質問の2点目の1番目、益城町立地適正化計画において新産業拠点と位置づけられている益城台地土地区画整理事業と、都市拠点との位置づけがある益城中央被災市街地復興土地区画整理事業における用途地域の設定についての認識について、お答えをします。

まず、立地適正化計画における新産業拠点や都市拠点などの各種拠点につきましては、これに示した、将来土地利用参考図におきまして、参考図はおおむねの位置を表記したもので具体的に確定したものではありませんとお示しをしております。このため、具体的な地形地物などで区切るのではなく、概念的に円をもってその範囲をお示ししているところです。

このようなことから、益城台地土地区画整理事業は、令和4年3月の立地適正化計画の策定前

に、宅地の利用の増進などのために都市計画決定していますが、令和2年3月に策定しました都市計画マスタープランや立地適正化計画における新産業拠点は、益城熊本インターチェンジ周辺の産業集積の可能性のあるエリアをおおむねの範囲としてお示ししているところです。

また、先ほど答弁しましたとおり、用途区域はきめ細かな用途の設定が可能で、住宅系の用途でも、第一種住居地域や第二種住居地域では、規模の小さい工場の立地が可能で、また、工業系の用途におきましても、準工業地域などでは住宅や店舗などの建設も可能な用途もあります。

益城台地土地地区画整理事業は、住居系の用途地域の設定を行っていますが、今後の企業の進出動向や社会情勢の変化を注視しながら、適切な範囲での用途の見直しを必要に応じて検討してまいります。

次に、益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業における用途地域の設定についてお答えします。

益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業を行っている木山交差点付近は、都市拠点として位置づけていますので、被災された町民の方の生活再建と、商業や業務施設などの高度な都市機能が集積する区域とする必要があります。

このため、木山交差点周辺を中心に、近隣商業地域を設定しますとともに、住宅系の用途としましても、第一種低層住宅専用地域などにより、建蔽率や容積率が高い第一種住居地域などを設定しているところです。

次に、一つ目の御質問の2点目の2番目、益城町立地適正化計画の将来都市利用参考図に合致するための町の施策及び状況について伺うについてお答えをします。

益城町立地適正化計画の将来土地利用参考図は、都市計画マスタープランで位置づけた将来都市利用参考図になります。このため、この参考図は一つの質問の1点目の1番目でお答えしましたとおり、都市の将来ビジョンを示す参考図となります。

本町ではこれらに基づいて、主要幹線道路の整備として、県道熊本高森線の4車線化事業を、都市拠点の整備として益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業を行っているところです。

さらには、土地利用検討エリアにおける開発を進めるため、東西線や南北線といった街路網の整備などに取り組むとともに、新産業拠点におきましては、本町として初めての産業団地の造成に取り組むなど、必要となる施策について鋭意取り組んでいるところです。

また、市街化調整区域におきましても、定住促進のための施策に取り組みますとともに、市街化調整区域を持つ、本町を含む1市3町で組織する市街化調整区域活性化連絡協議会におきまして、店舗が立地しにくいなどの市街化調整区域が抱える課題を解決し、地域コミュニティーの維持と活性化を図るための要望を県に対して強力に行っているところです。

今後、都市計画マスタープランに示す将来ビジョンの実現や、立地適正化計画に位置づけた喫緊の課題である復興と、将来的な課題である人口減少に対して、適切に対応してまいります。

次に、一つ目の御質問2点目の3番目、道路網の整備について重要なことや考え方につきましてお答えをします。

道路は単体で存在するのではなく道路網として存在することで、その本来の効果を発揮し、

日々の生活や人流・物量を支えて、地域の発展に寄与する重要な社会インフラと認識しております。

この観点から熊本地震前の本町を俯瞰してみますと、まず、幹線道路と言われる県道熊本高森線ですら幅員が10メートル程度と、言わば幹線道路が存在しない状況でした。併せて、そのほかの道路も幅員が4メートルから10メートルの道路や、中には4メートル以下の幅員や袋小路の道路も多く存在し、熊本地震における避難行動や救助活動、支援活動などに大きな支障が生じました。

このため、まず、本町における道路整備としましては、幹線道路である県道熊本高森線を4車線化し、これと道路網を形成する街路の整備が大変重要で、現在、東西線や南北線などの整備を進めているところです。

併せまして、この道路網により街区が形成されますので、この街区の中に、災害時には避難路となる生活道路を整備する必要があります。

このようにして、計画的にバランスよく道路を整備することと併せまして、国策であるTSMCの進出や、県による新大空港構想の策定といった、本町の発展に密接に関係する施策の効果を十分取り組むための、国道43号線の4車線化などの整備を進めることが、住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまちを実現するための重要な施策の一つと認識しております。

最後に、一つ目の御質問の3点目、木山仮設住宅の跡地利用について、現在の状況及び今後の進め方につきましてお答えします。

先ほど西山議員の御質問にお答えしましたとおり、私は、住宅分譲地、公園、及び生活利便施設の主に三つを組み合わせた一体的開発を行うことと決断をしました。

議員御指摘のとおり、まずはこのことを、地権者はじめ地元の町民の皆様に丁寧に説明し、御理解と御協力をお願いしてまいります。

今後の進め方につきましても、先ほど答弁いたしました、まずは、法的な手続につきまして、県など関係機関との協議を行い、課題や実施すべきことを整理してまいります。

また、市場調査や専門家の助言、町民の皆様の御意見などを踏まえながら、具体的な内容を固めていきますとともに、来年度中に必要な予算措置を図りたいと考えております。

このほか、用地取得や開発手続など、様々な事項について検討・整理を進めながら、具体的なスケジュールを固めていきますとともに、地権者や町民の皆様にしっかりとお示ししてまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 野田議員。

○10番（野田祐士君） すみません。町長、大変長く回答させてしまいまして、本当にありがとうございました。

今回の質問に一番重要な部分は、町長がおっしゃっていましたが、将来ビジョンをどう捉えるか。その中でいちばん大切なことは、私が考えるには、用途地域の設定、用途地域をどう設定するか、これが一番重要だと考えております。先ほど町長が言われましたように、第一種低層、もしくは第一種中高、もしくは準拠地域。その辺をどのように設定するかで、全く違ったまちづく

りになります。

私が住む木山においては、グランメッセ木山線、今度、複合施設ができますけれども、その周りには、町長がさっき言われた木山仮設団地跡地がありますけれども、ここに例えば低層の一種を持ってくるということになると、店舗、お店が150平方メートルまでしかできないと。逆に、準住居地域にすれば1万平方メートルまでできるんだよと。要するに、そこの設定の仕方、全く違ったまちになるということをご理解いただき、用途地域の設定をやっていただくということをお願いしたいと思います。

これ、2回目の質問です。こういう、一番大事なものをきちんと見直しながらかやっていると、やっていますかという質問だけさせていただきます。よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 10番野田議員の2回目の質問ということで、用途地域ということで、実は民間の住宅会社の「住み続けたいまちランキング」で、益城は今年は4位から2位に上がったということで、一定の評価は上がっているかなと思うんですが、この住み続けたいまちをつくるためにはやはり、そういった住みやすいまちづくりが一番かなと。その中で、やっぱり住宅、住工混在、ここあたりをやっぱり避けないといけないかなというのがありますので、そこあたりも踏まえながら、用途地域あたりの設定もやっていきたいなと。

それと、もう一方で、やはり買物難民がなかなか、木山地区の方たちのほうからも出ております。そういった場所もないということがありますので、バランスよく考えていきたいということで思っています。以上でございます。

○議長（中川公則君） 野田議員。

○10番（野田祐士君） 2回目の御回答、ありがとうございました。

住宅をつくっても買物する場所がなければ、住宅、宅地があってもそこに住む人がいないという可能性もあります。これは、住宅地も商業地も、生活利便性には両方必要だということをご理解の上、用途地域の設定をぜひお願いしたいと思います。

それでは、次の質問に入ります。

益城町発注の公共工事入札における談合が発生している可能性について。これは、私が言っているわけではなく、先日、全く同じ題名で、益城町発注の公共工事入札において談合が発生している可能性についてということで、京都大学の中林教授、この方は公正取引委員会でもあられるようですけれども、それと京都大学の高野准教授、また、東京大学の川合教授が、議員に、説明した内容を送っていただいております。

本当は時間があれば、これ読みたいところなんですけれども、少し時間がないので多少割愛しますけれども、書いてあることは、この研究グループでは、入札データから談合を統計的に検知する手法を研究していると。その中で、手法の開発が進んでいるため高い精度で談合の有無を識別できるようになったと。談合というものは納税者の利益を損なう悪質な犯罪であり、町のためにもなりません。

今回、益城町に送ったのは、統計分析によると、益城町で、益城町発注の公共工事において談

合が発生している可能性が非常に高いですよという内容だと思います。中身の説明については、ちょっと難しすぎて、なかなか説明もするのが難しいので省かせていただきます。

そこで質問です。町発注の公共工事入札の状況について教えてください。入札方法はどのようなものか、また、建設業組合、管工事組合とありますけれども、その関係性について教えてください。

二つ目の質問が、町発注の公共工事の入札結果分析において、公正取引委員会の政策センター主任研究官、先ほどの中林教授が、益城町において談合が起きる可能性が高いと結論づけられています。

このことについて、町の見解と判断を伺います。また、今後に向けての町の取組、今回のことを受けたことに対する取組を教えてください。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 10番野田議員の二つ目の御質問の1点目、町発注の公共工事入札の状況について、入札方式はどのようなものか、また、建設業協会、管工事協同組合との関係性につきまして、お答えをします。

本町の入札方式は、原則としまして、5,000万円未満の工事は指名競争入札、5,000万円以上は一般競争入札により行っております。いずれも電子入札により実施し、予定価格は事前公表としておりますが、最低制限価格は開札時に自動設定されますランダム係数加算により、開札まで誰も分からない状態となっております。

また、建設業協会及び管工事協同組合との関係性につきましては、本町は平成23年1月27日付で、大規模災害時の支援活動に関する協定を両団体それぞれと締結をしております。これにより、熊本地震や風水害などの災害時におきましても、町の協力要請に対し迅速かつ的確な支援活動をいただいております。

次に、二つ目の御質問の2点目、専門家の先生方に、益城町において談合が起きている可能性が高いと結論づけられたことに対しての町の見解と判断、また、今後に向けて町としてどのような行動を起こす必要があるかと考えておきまして、お答えします。

今般、全国864の自治体で発注されました、2018年4月から2023年3月までの5年間の入札結果データを使用して、統計的検定を行った結果、本町で談合が行われた可能性が高いことが判明したとの通知を受けました。

しかしながら、この情報は、談合が疑われる入札案件や対象業者など、談合に関する具体的な根拠に乏しく、また、過去5年間の全ての入札案件を遡及調査することは現実的ではないと考えております。

本町においては、談合の事実はないものと考えておりますが、専門家の方々の研究による分析結果であると思っておりますので、このことにつきましては十分参考にさせていただき、今後の入札について注視してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 野田議員。

○10番（野田祐士君） 1回目の御回答、ありがとうございました。

2回目の質問になります。

談合というのは、民間の業者がやる部分と、発注者がやる部分、いわゆる官製談合に分かれると思いますけれども、今回書かれている分は民間でやられている部分だというふうな理解をしておりますので、今、町長が言われたような回答になるというのは当然のことだと思っております。

その上で、2回目の質問ですけれども、このような研究結果が出ましたということから、具体的な情報をもろうということはされませんか。要するに、そういう、全入札を調べておられるということで、具体的な情報をもろうということはなされませんか。

町長の今の、1回目の答弁によりますと、談合がなかったということでありまして、ないという理解しているということでありまして、ないと言いつつも今後参考にしていこうということですが、ないということを前提に、参考にできるのだろうかという思いがあります。そういう意味で、何を参考に、どういうふうにしていくのかというのが、もし回答できればお願いしたいと思います。

で、ここからはもっと違った面で質問をさせていただきたいと思っております。

地方公共団体、いわゆる町。益城町が発注を行う場合、一般競争入札、これは総務省が、競争入札は、原則、一般競争入札ですよ。やむを得ない事情がある場合は、指名競争入札もしくは随意契約というふうな物を出しております。これは総務省のホームページに載っているんですけども、一般競争入札が原則とされていますが、今の町の発注状況について教えてください。

また、工事発注支援業務等については、同じ現場がずっと続くのですが、そういった場合、毎年同一業者が受注しているという状況があるのであれば、教えていただきたいと思います。

これが2回目の質問です。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 10番野田議員の2回目の御質問にお答えをさせていただきます。

入札につきましては、実際、落札されているということで、これはもう私の中では、きちんとした積算のもとに入札をされたということで理解をしているところです。

それと、具体的な情報というのは、大学からもらうという話ですかね。これはまた調査してみたいと思います。

それと三つ目、発注のやり方なんですけど、地方公共団体が行う場合は一般競争入札が原則ですが、町の発注というのは、多くの業務を指名競争入札でちょっとやっているところでもあります。

指名競争入札への発注理由としましては、地域活性化及び企業育成、この観点から、地元企業への受注機会の確保を図ることを主な目的としているということで、一般競争入札が原則と求められている地方自治法におきましても、一定の場合には指名競争入札には、随意契約による契約も認められているということで、理解をしております。

それと、工事監督支援業務委託ですか、こちらについては、この業務については、まず、幾つか委託しております。平成30年度以降継続しているものが、小規模住宅地区改良事業と、それと都市防災総合推進事業、それから下水道事業、内水対策事業なんですけど、それぞれの事業におきまして同一業者が受注をしておりますが、これについては、競争入札による公正な入札の結果で

あると理解しているところです。以上でございます。

○議長（中川公則君） 野田議員。

○10番（野田祐士君） 2回目の答弁、ありがとうございました。

私も、公正な入札が行われているというふうなことは思っておりますけれども、今回、京都大学の先生が示されているのは統計学的なもので、なかなか中身を理解することが難しく、もう少し簡単な部分について、3回目の質問で行っていきたいと思います。

皆様に、1枚、A3の紙を配らせていただきました。これは、統計学ではなくて、確率のお話です。確率です。

確率といいますのは単純に、普通に、コインを投げて、表裏があれば、表が出る確率はとなれば、表か裏なので2分の1というのが確率です。

サイコロも同じで、サイコロは1から6までの目が刻んでありますので、サイコロを振って同じ目が出る確率とはというような場合に使われます。例えば、サイコロを1回振って1が出る確率は、1から6までの数字のうち1が出る確率ですので、6分の1ということになります。ここで一つ、1から6までどれでもいいから出る確率はとなれば、これは6分の6ということになって1。では逆に、7が出る確率はと。7というのはありませんので、6分の0ということになって0ということになります。

このA3の紙の一番左下のほうに書いてある赤字のことなんですけれども、ちょっと読ませてもらいますけれども、重要なことは、確率では絶対に起こらないことは0であり、絶対に起こることは1というふうな対応をしますと、これはちょっと覚えておいていただきたいんですけども、確率が0に近くなれば近くなるほど、あり得ない事象が起きる。要するに、0.0000と0が多くなりにつれて、あり得ないんだと。先ほどコインで言えば、2分の1は0.5です。6分の1は0.17ぐらいですかね。要するに、分母が0に近くなれば、あり得ないというふうに言われるということなんです。

で、確率について、これ、2回目の質問に対応して書いたんですけども、例えば、平成30年度以降、小規模住宅改良事業とか都市防災事業、下水道事業、内水対策事業において、同一業者が、同じ業者が、受注をしていると。要するに、平成30年から令和5年まで、6年間、同じ業者なんだということで、確率的に話をさせていただくならば、今、指名競争入札ということのお話でしたので、1年目に、例えば、今、指名競争はだいたい10社が多いので、10社のうちに1社がとる確率、これは10分の1、いわゆる0.1です。

では、2年目。また、一番最初に、去年取られている会社が今年取られる確率というのはどうか。これも10分の1です。なぜかという、去年はどこが取ったか分からないから、去年は、もとの1回目はカウントしていません。要するに、連続ということになれば、2年目が1回目の連続ということになります。

要するに、2年目、同じ業者が取る確率は10分の1、では3年目はといえば100分の1。4年目は1,000分の1。今、5年一緒と、平成30年から令和5年まで同じ業者が受注しているんだと。それも工事はいっぱいあるよと。では、その確率はといえば1万分の1です。要するに、0.000、

0が四つか五つある確率で取られたと。

今回言いたいのは、だから談合しているという意味ではありません。あくまでも確率の話です。確率での話を言っています。ただ、先ほど、0というのは何ぞやというのは理解していただきたいと。

そして、ここに書いておりますのは、これ、A3に戻っていただきたいんですけども、例えば、工事で言いますと、全体数、益城町に、例えば60社、工事の会社がありました。その中で、10社選ぶ。これは、発注者側の権限です。要するに指名をするということですので、これは発注者側が選ぶというのが前提です。つまり、60分の10、いわゆる6分の1の確率で、どこの会社かは選ばれる。これはみんな同じ確率です。

次に、その6分の1選ばれた10社から、さらに1社が決定する。この確率はといえば、10社の中の1社ということで10分の1です。それを書いているのが左側の中段あたりです。

では、1年目に、協会の中から落札する確率、1社が落札する確率はどうかといえば、60社の中から10社選ばれ、さらに10社の中から1社が選ばれる。つまり、60分の1と、6分の1掛け10分の1で60分の1と。パーセンテージで1.7%ということになります。

それでは、これが、次の、同じ会社が選ばれました。1年目と同じ会社が選ばれました。その確率はどうかといえば、60分の1掛ける60分の1、つまり、0.000289、0.029%。パーセントです、これは、0.029%。では、3年目はどうか、4年目はどうか、5年目はどうか。1年進んでいくごとに、60分の1、要するに分母を6乗掛けていくということになれば、5年続けて同じ会社が落札する確率は0.00000007716、パーセンテージにして0.0000077%ということになります。

それでも、談合しているとは言っていません。そういう確率のお話です。

ちなみにですけども、ここにも書いておりますけれども、皆さん買われる、私もよく買いますけれども、宝くじ、1等7億円が当たる確率というのは、1等は23本あるそうです。販売枚数が4億6,000万枚。したがって、4億6,000万分の23、2,000万分の1。この確率は、0.000005%。

ここで右側の緑の字を見ていただきたいと思います。3年続けて落札する確率は0.027778%、宝くじの確率に対する比率は0.0002です。それでは、5年連続で落札する確率、これは先ほども言いましたけれども0.0000077%。宝くじとの比率、0.648です。ほとんど宝くじに当たるに近い確率で取られていると。これ、確率論なので、あくまでも確率論です。確率論で話しています。

ちなみにですけども、6年続けてというのを書いています。0.0000……。ちょっと0が幾つあるか分かりませんが、宝くじの39倍。6年連続で同じ会社が落札する確率は、宝くじより39倍も大きいと。あくまでも確率論です。

今回、統計学で京都大学の先生が示していただきました、ちょっと理解ができなかったので、今回は確率のほうで話をさせていただきました。

今回、重要なことは、これは確率なので、数字のお話です。実際、どこが談合をしているとかいう話ではありません。ただ、これをもって、発注側も留意する必要があるということは理解していただきたいと。

なぜかという、先ほど、ここで重要なのは分母の大きさなんです、分母の大きさ。例えば、

先ほど、協会内が60社、その中から10社選ぶと言いました。要するに、10社選ぶところで、発注者側は6分の1の確率を、もうそこに投げていると。要するに、この6分の1を6分の50のほうにすれば、もうそれは0からのスタートになるということです。

ここは発注者側は十分注意していただきたいと。でないと、民間で談合をする・しないというのは、役場には関係ないと。しかし、発注者側の責任として、こういうことが見えるのであれば考慮しないと、これ、官製談合を疑われる可能性がある。確率的にです。あくまでも確率的に。

ということから、役場としても、今回、京都大学の中林教授、高野准教授、東京大学の川合教授の御意見を十分参考にして、統計学ですけれども、参考にして取り組んでいく必要があるのではないかとこのように思っております。

これは、私が今示したのは、あくまでも確率のお話ですので、数字的なお話ということは、ここでも、何度もですけれども、きちんと言わせていただきたいと思えます。

これが3回目の質問です。これについて、急に出しましたので、回答がなければいけないでも結構ですけれども、何かあればお願いいたします。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 10番野田議員3回目の御質問にお答えします。

野田議員、確率あたりを専門的に勉強しておられるのですか。なかなか皆さん、理解できかねる……。ただ、宝くじがなかなか当たらない理由は分かりました。

今、るるお話いただきました。十分に参考にさせていただきました。今後の入札についても注視してまいりたいと。ただ、今の中では、入札においては十分競争されていると認識しているところです。以上でございます。

○10番（野田祐士君） 以上です。ありがとうございました。

○議長（中川公則君） 野田祐士議員の質問が終わりました。

ここで暫時休憩します。2時35分から開会いたします。

休憩 午後2時30分

再開 午後2時35分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、榮正敏議員の質問を許します。

17番榮正敏議員。

○17番（榮 正敏君） こんにちは。17番榮です。

今年の幕開けは、とんでもないことで始まりました。能登半島において震度7の地震、これは経験した者でないと分からない。恐怖の中で被災された全ての皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を願っております。

さて、TSMCの熊本第1工場がオープンし、また、第2工場も熊本に来ることが決定し、各関連企業の動きが活発化する中で、熊本を第2のシリコンバレーにすると、蒲島知事は言ってお

られます。

メリットとすれば、近年、味わったことのない経済的効果が期待されておりますが、県全体に波及効果をいかにしてあげるかが、今度新しく熊本のかじ取りをされる知事の腕の見せどころだと思います。

国は、第1、第2工場に、計約1兆2,000億円を助成すると言っています。蒲島知事が、100年に一度のビッグチャンスだと言われるように、益城もしっかりと先を見据えて、遅れをとらないようにしていかなければなりません。

ただ、このTSMC進出には、私が以前から言っているように、デメリットをしっかりと認識し、受け止めなければなりません。

県内は、今、三つの不足に直面しております。工業用地問題、交通インフラ整備の急務、半導体専門の人材並びに労働力の確保等々です。これを分かっておりましたが、この速すぎる時間の動きについていけません。この半導体フィーバーに踊らされることなく、しっかりと核心を見ていくことが肝要だと思われまます。

私が一番懸念していることは、TSMC側はこの進出を地政学の見解で決めたと、台湾のシンクタンク研究員は言っておりました。

このTSMC進出が決定してから私がみなに言っていたことは、中国の台湾に対する国策の影響が大である。有事の場合を想定した生産拠点の分散だと思っている。こう、常々言っておりました。

日本の工場で生産する半導体は、第1工場で12から28ナノメートル、第2工場では6から7ナノメートルを生産し、最先端の機密部分である3ナノから2ナノ、1.4ナノメートルの重要な部分は、台湾で生産すると言っている。つまり、我々は技術的に見下されているわけでありまます。昔の日本と逆転しています。勤勉な労働力と品質の高い技術力の環境が欲しいだけなのだということが分かりました。

(「質問に入ったか」と呼ぶ者あり)

○17番(榮 正敏君) 入っていません。一般質問の範疇は別にしております。私の持ち時間、十分に言います。

菊陽町がTSMCの言いなりにならないことを願うばかりです。外国の一企業にこれだけの多額の助成をするのかと思うと、2016年、日本のシャープ、世界トップの企業が外国資本に買収されたとき、政府に資金援助を願いましたが、一企業に税金は投資できないと言って助けませんでした。それにより、日本の世界トップ技術が海外に流出した。これは腹が立って仕方ありませんでした。そのときの政権がたしか民主党だったと記憶しておりますが、あの有名な大臣がいました。「なぜ、世界一にならないといけないのか。2番でいいのではないか」と言った有名な女性大臣は、世界一のスーパーコンピューター「京」の研究・製造をやめさせ、あれから日本の技術水準は欠落していきました。たしか、どこどこの国籍と覚えておりますが、その後2020年に「富岳」が世界一を奪取しました。

このような政治的経緯もありましたが、西村町長にはしっかりと本町の将来の礎となる企業戦

略をお願いしたい。常に中央省庁の動向に注視していかなければ、益城は取り残されてしまいます。

町長、東京執務室を申請してください。すぐに議会で承認します。それだけ時局は切迫しています。1日も早く、1時間でもよそより早くが鉄則です。

○議長（中川公則君） 榮議員、一般質問のほうに、よろしくをお願いします。

○17番（榮 正敏君） もう、あと3行。

益城は町長の手腕にかかっていますから、町長、今しかないんです。後からではもう遅過ぎます。頼みましたよ。

長くなりましたが、今回の質問は、一つ目に認知症対策について、二つ目にヤングケアラーについて、以上3項目について質問させていただきます。ただ、最後の質問者でありますので、多々、同僚議員の質問と重複する部分もあるかと思いますが、私なりの見解で質問いたします。

また、傍聴席に、初日から、本日も最後まで一生懸命、我々の質問、答弁を聞いていただき、ありがとうございます。その他大勢の傍観者より、たった1人の熱心な町政傍聴者の方に感謝いたします。

それでは、質問席に移らせていただきます。

それでは、一つ目の質問に入ります。これは私のライフワークであります認知症対策について質問したいと思います。

認知症新薬、県内初投与と新聞報道でありましたが、やっとかという気持ちがありました。昨年12月、保険適用され、全国で順次投与が始まった認知症の新薬レカネマブについて、山鹿市の山鹿中央病院は15日、熊本県内で初めて投与を開始したとあります。希望者40人の中で、適性に合格した患者2人のうち1人が投与第1号になったとありましたが、40人に2人、5%の確率とは、これまたびっくりしました。この適性合格というのが一つの関門になってきたわけです。

このレカネマブは、脳内の原因物質を除去して進行抑制を狙う初の認知症薬であると言われていています。日本の製薬会社エーザイとアメリカの製薬会社が共同開発した、世界で初めての画期的な認知症抑制薬です。この薬は今後どう変革されていくのかと思うと、我々高齢者にとって非常に期待を持っているところであります。

しかし、この薬価がまだ少し高すぎる。年298万円かかると言います。治療は2週間に1回の点滴を1年半続けなければならない。ということは、治療費は、1年半ですから447万円かかるということです。この金額は、一般の町民にはなかなか拠出できない、難しい金額であります。ここで判断に苦しむと思われます。特に、高齢者の年金生活者にとっては、なかなか踏み切れないと思います。特に私が常日頃言っている第3号被保険者の年金は月5万円もありません。

そのような低所得者や生活保護世帯に対する補助対策は考えているのか。特に、若年性認知症患者は40代途中から発症し、ばりばりの現役世代であります但し仕事をやめなければならない。これは世帯主にとっては、この薬は至高の福音となるのではないかと思われていましたが、町長の生活弱者に対する温かい施策方針を伺いたい。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 17番榮議員の一つ目の御質問、認知症新薬の費用に対する補助対策につきましてお答えをします。

アルツハイマー病治療薬レカネマブにつきましては、厚生労働省が昨年12月13日に、公的医療保険の適用対象としまして、同月20日から適用が開始されております。治療対象は、アルツハイマー病による軽度認知障害や軽度の認知症となっておりますが、事前に鑑別診断や頭部MRI検査、神経心理検査などの詳細な調査及びPET検査、または脳脊髄液検査によるアミロイドβ沈着の評価を行った上で、投与対象と判断された方のみ治療を受けられます。なお、治療薬による副作用も報告されていますことから、安全性を重視し、投与できる医療機関が限定されており、県内では、山鹿中央病院に加え、春頃の開始に向けて準備されている済生会熊本病院の二つの医療機関で実施される見通しです。

議員御質問の治療薬に対する補助につきましては、治療薬レカネマブが保険適用されていること、また、医療保険における高額療養費の支給対象となりますことから、町単独での補助は考えておりません。しかしながら、治療薬を利用できる対象がアルツハイマー病の軽度認知障害や軽度の認知症でありますことから、早期発見のための早期相談、早期受診、早期支援体制の強化は重要であると認識しております。

現在、本町では、物忘れの段階から相談できる場を確保し、早期にかかりつけ医や専門外来などで検査や診断を受けることができる体制の構築を図っております。具体的には、認知症の周知・啓発や、認知症施策をより推進していくための人材を確保し、社会福祉協議会並びに東部及び西部包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置しますとともに、役場内での物忘れ相談室や、地域における高齢者なんでも相談室などにより、継続的に町民の皆様が気軽に相談できる場所を提供しております。

また、認知症の診断を受けていない、あるいは治療を中断している方を早期発見、早期対応するために、認知症初期集中支援チームを益城病院内に設置しております。

これからも、認知症の方の早期発見、早期対応のため、かかりつけ医との連携、認知症初期集中支援チームの活動強化及び地域での認知症当事者と家族への支援を行いますとともに、関係機関、関係事業者などとの連携を図り、認知症対策のさらなる充実を図ってまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 榮議員。

○17番（榮 正敏君） ただいまの答弁では、本町独自の補助なり援助は考えていないということですが、今後、認知症患者はどんどん増えていくだろうと思われまます。そのことを踏まえて対策を考えていかないと、今後大変なことになってくると思います。5人に1人は認知症と言われている時代に、もう踏み込んでいます。しっかりと対策を講じていかなければ、町長が当人になってきます。

いかに受け皿をいっぱいつくっていると言っても、今の現状ではなかなか、来るもの拒まずの、やはり上から目線であると認識されます。

認知症は本人が自覚がないから、物忘れ相談室に行くのを忘れてしまう。早期発見、早期対応

するために、認知症初期支援チームを益城病院に設置しているというが、結局は行かなければ発見できない。何か、もう少し行政が外に行って、町民の中に飛び込んでいくようなシステムを再構築しなければ、このすばらしい新薬ができて、全ての患者にこの効果は十分には発揮できないだろう。本町の認知症施策のさらなる充実を期待しております。

次に、二つ目の質問に入ります。

このヤングケアラー問題も私がずっと提案して追いかけている問題であります。今回、こども家庭庁が、進学や就職の専門員を配置する新事業を始めるとありましたが、各自治体に相談窓口を設置するのを推進し、関連費用を補助しているが、今後、進路支援の専門員を配置した場合に、人件費などを上乗せして支援すると言っております。本町の支援状況と、今後のこども家庭庁の支援に対する対策の準備はできているのか。

町長のヤングケアラー対策の情熱を伺います。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 17番議員の二つ目の御質問、本町のヤングケアラーへの支援状況及びこども家庭庁の支援に対する準備につきまして、お答えをします。

議員御質問のヤングケアラーへの支援につきましては、以前の議員御質問の際に、町としてもしっかりと支援を行っていく必要があると申し上げたところです。具体的には、親への支援や、ヤングケアラーとその家族が利用できる各種のサービスの助言を行い、自立を促すことで間接的に子どもへの負担を軽減させる取組を行っています。

親の自立支援にはどうしても時間を要し、様々な要因が複雑に絡み合ったケースも存在しますことから、一朝一夕に解決できない場合も多くありますが、今後も関係機関などと連携を図りながら、しっかりと支援を行ってまいります。

次に、こども家庭庁の支援に対する準備につきましては、現時点において、新たな事業についての詳細な情報がないため、今後、事業内容を確認の上、検討をしております。以上でございます。

○議長（中川公則君） 議員。

○17番（榮 正敏君） ヤングケアラーというこの問題の大きな壁は、まず、対象となる子ども本人が、ヤングケアラーであると自覚している場合には、隠そうとすることが多いと言われております。友達に対して恥ずかしいという気持ちが先に出て、周りや、行政の助けを求めてこない。

また、自覚のない場合には、そういった生活が当たり前で、家族が困っているなら助けるのが当たり前だと思うから何にも相談してこないし、また、親が、行かせないようにしている場合もあるということを知っております。

そんな窮地に立たされている子どもたちを発掘するのはなかなか難しいと思いますが、私が常に言っているヤングケアラー問題しかり、ハーレムチルドレンにしたり、子どもたちの貧困問題等に常にアンテナを張り巡らせ、当該課以外にも情報の共有をしていかないと、せっかくのこども家庭庁の進学・就職支援事業に対して、人員の確保、多分、学校退職職員等の人選になると思われませんが、当該学年の子どもに影響を与えないように準備をしておいてほしいと思います。

次に、三つ目の、地下水汚染問題に対して質問いたします。重複しているところがありますが、昨今、問題になっている地下水汚染ですが、この中でも、有機フッ素化合物ですが、いろいろな政府の作業部会の中で議論されているようですが、昨年、熊本市で発覚した汚染地域の原因となる場所は特定できなかつたとありますが、本町でも何か所か調べると言っておりましたが、まだ、その調べた結果を聞いておりません。

T SMC問題でも、水と排水処理問題が問われてくると思いますが、第2 T SMC関連事項としてどう捉えていくのか、前回の検査結果とともに、町長の確固たる、これに対する事業展開を伺います。

○議長（中川公則君） 西村町長。

○町長（西村博則君） 17番議員の三つ目の御質問、本町における有機フッ素化合物の地下水調査結果につきましてお答えをします。

昨年の9月定例会では、7月に御船保健所と協力し、町内の地下水利用ポイントにおきまして、有機フッ素化合物の地下水調査を実施し、成分を分析中である旨の説明をさせていただきました。今回、県より調査結果の報告がありましたので、説明させていただきます。

本町での地下水調査は、平田地区内の1地点において実施をされました。議員御指摘の有機フッ素化合物は、厚生労働省の水質管理上留意すべき項目に掲げられており、暫定目標値は1リットル当たり50ナノグラム以下となっております。今回の分析結果では、4ナノグラム未満であり、目標値を大幅に下回っているため、運用等に関し何ら問題はありません。

なお、本調査は、熊本市以外の市町村にある地下水12地点、河川水5地点の計17地点で実施されており、いずれの地点におきましても暫定目標値を下回り、うち、4ナノグラム未満は12地点とのことです。県では、来年度以降も、調査地点を見直しながら、有機フッ素化合物の水質調査を継続していくとのことです。

次に、T SMCで使用される水及び排水処理についてお答えをします。

先月、T SMCの第2工場の建設が発表されたことに加え、多くの関連企業の工場建設も決定している状況にあります。議員御指摘のとおり、これらの工場が稼働すれば、さらに多くの地下水の利用や、それに伴う工場排水の処理が想定されます。

本町といたしましては、熊本市や、公益財団法人熊本地下水財団を通して、地下水環境の調査研究や水質保全対策、地下水涵養の推進など、引き続き、多方面の取組を進めてまいります。

また、財団と連携しながら、今後の動向を注視していきますとともに、各市町村と環境保全に関する情報共有を図りながら、必要に応じて対応策などを協議してまいります。以上でございます。

○議長（中川公則君） 議員。

○17番（榮 正敏君） この地下水の有機フッ素化合物の問題はいろいろありますけど、今、地下水や各井戸を検査しておられますけれども、一つ重要なことは、家庭用の井戸は大体100メートル前後、工業用だったり農業用の大規模な取水井戸は250とか300メートル、熊本の場合は掘っています。その間に層があるわけです、何層も。そうすると、工場廃液から始まったこの有機フ

ッ素化合物は、ほとんど100メートル近辺のラインで浸透していると思います。だから、熊本市の水道局あたりも、益城の水道局が掘っている井戸というのは、300メートルぐらい掘っています。そこには多分出てこないです。だから、家庭用井戸の浅い井戸を重点的にずっと、地域的に調べていったほうが、まだ結果は出ると思いますけど、これは私の意見です。

いずれにせよ、この問題は、T SMCと切り離して、今、議論は成り立ちません。地下水と工場廃液処理の問題は、今度県知事となられる人の肩に重くのしかかっている問題であります。町長もこの問題はしっかりと認識して、今後の益城町を担う企業誘致に全力で奔走していただきたい。

復興後の益城町の豊かな姿を見据え、完全復興に向かって全力で取り組むと言った、町長の施政方針の最後の言葉を信じております。

以上で私の質問を終わります。最後までありがとうございました。

○議長（中川公則君） 榮正敏議員の質問が終わりました。

これで、本日予定されました一般質問が全て終了しました。

これにて散会いたします。

散会 午後3時02分

3 月 19 日（火曜日）

令和6年第1回益城町議会定例会会議録

1. 令和6年3月11日午前10時00分招集
2. 令和6年3月19日午前10時00分開議
3. 令和6年3月19日午前11時51分閉会
4. 会議の区別 定例会
5. 会議の場所 益城町議会本会議場
6. 議事日程

日程第1 各常任委員会委員長報告 質疑 討論 議決

日程第2 議案第40号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

日程第3 議員派遣の件

日程第4 閉会中の継続調査の件

7. 出席議員（18名）

1番 坂井金次郎君	2番 木村正史君	3番 西山洋一君
4番 上村幸輝君	5番 富田徳弘君	6番 下田利久雄君
7番 松本昭一君	8番 吉村建文君	9番 甲斐康之君
10番 野田祐士君	11番 宮崎金次君	12番 坂田みはる君
13番 中村健二君	14番 稲田忠則君	15番 渡辺誠男君
16番 荒牧昭博君	17番 柴正敏君	18番 中川公則君

8. 欠席議員（0名）

9. 職務のため出席した事務局職員の職・氏名

議会事務局長 遠山伸也

10. 地方自治法第121条の規定により会議事件説明のため出席した者の職・氏名

町長	西村博則君	副町長	濱田義之君
教育長	酒井博範君	政策審議監	清田聡美君
土木審議監	持田浩君	会計管理者	田上勝志君
総務課長	塘田仁君	新庁舎等建設課長	内村康成君
危機管理課長	岩本武継君	企画財政課長	山内裕文君
税務課長	坂井浩章君	住民課長	竹林浩幸君
福祉課長	荒木薫君	福祉課審議員	吉住由美君
こども未来課長	吉川博文君	健康保険課長	松永昇君

産業振興課長	松本浩治君	都市計画課長	齊藤計介君
街路課長	石橋淳君	建設課長	村上康幸君
復興整備課長	水口清君	下水道課長	吉本秀一君
水道課長	山口拓郎君	学校教育課長	富永清徳君
生涯学習課長	中村康広君	代表監査委員	戸塚誠司君

開議 午前10時00分

○議長（中川公則君） 皆さん、おはようございます。

定刻に達しましたので、本日の会議を開きます。

本日の日程は、皆さんのお手元に配付してありますとおり、常任委員会委員長報告、質疑、討論、採決、その他となっております。

日程第1 各常任委員会委員長報告 質疑 討論 議決

○議長（中川公則君） それでは、日程第1、常任委員会委員長報告を議題とします。

まず、総務常任委員会報告、上村幸輝委員長。

○総務常任委員会委員長（上村幸輝君） おはようございます。総務常任委員長の上村でございます。総務常任委員会報告を行います。

総務常任委員会報告書。

令和6年第1回益城町議会定例会において付託された下記事件について、次のとおり審査結果を報告します。

1、事件名。議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算(第9号)中、歳入歳出（総務常任委員会関係）、第2表繰越明許費、第3表地方債補正。議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算中、歳入歳出（総務常任委員会関係）、第2表債務負担行為、第3表地方債。議案第19号、益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について。議案第20号、益城町行政財産使用料条例の制定について。議案第21号、益城町消防団に関する条例の一部を改正する条例の制定について。議案第22号、益城町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について。議案第23号、益城町地域共生センター条例の制定について。議案第24号、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について。議案第36号、工事請負契約の締結について。議案第37号、工事請負契約の変更について。議案第38号、工事請負契約の変更について。

2、審査経過。

①付託年月日。令和6年3月12日。

②審査状況。令和6年3月15日午前9時54分から、益城町議会総務常任委員会室において、全委員出席の下、当委員会に付託された議案の審査を行った。

また、3月18日午前10時から、全委員出席の下、国天然記念物「布田川断層帯（谷川地区）」

整備箇所（福原地内）、文化会館駐車場整備予定箇所（木山地内）を視察した。

3、審査の内容と結果。

①審査の結果。議案第9号ほか10件、当委員会に付託された議案について執行部から説明を受け、慎重審査の結果、議案第9号、議案第19号から議案第24号、議案第36号から議案第38号までについては、原案のとおり全会一致で可決した。

また、議案第12号については、賛成多数で原案のとおり可決した。

②審査の主な内容。

議案第9号については、第2表繰越明許費の潮井自然公園工事監督支援事業の内容について質疑があり、担当課長から、土木関係職員の不足を補う費用であり、令和5年度補助事業を来年度に繰り越して実施するとの説明を受けた。

次に、歳出では、2款総務費1項総務管理費2目財産管理費の熊本地震復興基金積立金について質疑があり、担当課長から、県から追加交付された熊本地震復興基金交付金を基金に積み立てるものと説明を受けた。

また、10款教育費2項小学校費1目学校管理費の小学校施設整備設計管理業務委託料の内訳について質疑があり、担当課長から、津森小校舎のエレベーター増築工事及び広安西小トイレ改修1期工事の管理業務委託料であるとの説明を受けた。

議案第12号については、歳入で、23款諸収入5項雑入5目雑入の職員駐車場利用者負担金の概要について質疑があり、担当課長から、借上げ型駐車場、庁舎敷地内駐車場ともに、職員から等しく負担金を徴収するもので、180台分を想定しているとの説明を受けた。

また、24款町債1項町債の合計額について、中期財政見通しより少額となっているが年度内に増額する可能性はあるのかとの質疑があり、担当課長から、国の補正予算があれば、財政支援が手厚いため、翌年度に予定している事業を前倒しするなど、事業費の財源となる町債が増加することがあるとの説明を受けた。

次に、歳出では、2款総務費1項総務管理費2目財産管理費及び、10款教育費7項保健体育費2目体育施設費に、EV充電設備設置工事費が計上されていることについて質疑があり、担当課長から、役場敷地内公用車駐車場及び総合運動公園内の2か所に、EV充電設備を設置するためのものと説明を受けた。

また、2款総務費1項総務管理費3目電子計算機運用費の地方公共団体情報システム標準化・共通化委託料について、町の標準化完了時期について質疑があり、担当課長から、令和6年度に大部分の業務システムの標準化を行い、残りの業務システムについても、国の方針に基づき令和7年度までに標準化を完了するとの説明を受けた。

また、2款総務費1項総務管理費6目防災費のドローン研修委託料及びドローン購入費について質疑があり、担当課長から、町職員を対象に開催する法制度の変更に伴う座学研修や実技講習用の実施委託料であり、備品として小型ドローンを1台購入予定であるとの説明を受けた。

また、10款教育費3項中学校費1目学校管理費の中学校施設整備設計監理業務委託料に係る益城中校舎の増築工事設計について質疑があり、担当課長から、広安西小の児童数は令和11年度か

ら14年度が最多になるとのシミュレーション結果が出ており、益城中についても早めに準備を進めるとの説明を受けた。

また、10款教育費6項社会教育費6目文化財保護対策費の布田川断層帯保存整備工事の内容について質疑があり、担当課長から、堂園地区の断層の見学道新設及び谷川地区の展望広場の遊歩道整備であるとの説明を受けた。

また、10款教育費7項保健体育費2目体育施設費の総合運動公園北側調整池工事の内容について質疑があり、担当課長から、ポンプの修繕及び調整池の多目的利用ができるようコンクリート舗装を行うとの説明を受けた。

次に、地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書の令和5年度末現在高見込額528億円の返済計画について質疑があり、担当課長から、財政支援の手厚い町債を選択し借入財源確保ができており、中期財政見通しの試算では返済可能な計画となっている。また、町債は借入れをすることで交付税措置による財政支援があり、財政負担の軽減が図られているとの説明を受けた。

議案第19号については、新庁舎等建設課の廃止に伴う業務の移管について質疑があり、担当課長から、複合施設の建設については、都市計画課が担当していくとの説明を受けた。

議案第20号については、第7条の過料規定に関する周知方法について質疑があり、担当課長から、使用申請書の注意書き等で周知徹底を図っていくとの説明を受けた。

議案第22号については、条例改正に伴う町民のメリットについて質疑があり、担当課長から、自治体間の情報連携が円滑になり、住民が手続等を行う場合に証明書の取得が不要となるなど、負担軽減につながるとの説明を受けた。

また、附則における施行時期に関する質疑があり、担当課長から根拠法の施行に関し、政令が公布されておらず不確定であるとの説明を受けた。

議案第36号については、修理箇所を追加、増額の可能性についての質疑があり、担当課長から工事の過程により増額の可能性も考えられるとの説明を受けた。

議案第37号については、執行部に対し、工事請負契約の変更が生じた場合には委員会へ速やかに報告するよう要望がなされた。

議案第21号、第23号、第24号及び第38号については、特段の質疑はなかった。

③視察の結果と意見。

国天然記念物「布田川断層帯（谷川地区）」整備箇所（福原地内）では、現地において担当課より、施設の概要及び保存活用への取組について説明を受けた。委員からは、航空写真等を活用し、断層の位置が分かるような案内板の設置について要望があった。

文化会館駐車場整備予定箇所（木山地内）では、現地において担当課より、駐車場の整備状況について説明を受けた。

委員からは、駐車台数及び面積について質疑があり、担当課から、土地区画整理事業の減歩により減少した駐車台数を補うため隣接地の購入を進めており、基準減歩を超えて減歩された面積については、今後、清算金として支払われる見込みとの説明があった。また、駐車台数を増やす

ため、軽自動車専用駐車場の設置などについて要望があった。

以上、総務常任委員会の審査結果を報告します。令和6年3月19日、総務常任委員会委員長、上村幸輝。益城町議会議長、中川公則殿。

○議長（中川公則君） 総務常任委員会委員長の報告が終わりました。

次は、福祉常任委員会報告。

吉村建文委員長。

○福祉常任委員会委員長（吉村建文君） おはようございます。福祉常任委員長の吉村です。

それでは、福祉常任委員会報告書を読ませていただきます。

福祉常任委員会報告書。

令和6年第1回益城町議会定例会において付託された下記事件について、次のとおり審査結果を報告します。

1、事件名。議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）中、歳出（福祉常任委員会関係）。議案第11号、令和5年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）。議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算中、歳出（福祉常任委員会関係）。議案第13号、令和6年度益城町国民健康保険特別会計予算。議案第14号、令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算。議案第15号、令和6年度益城町介護保険特別会計予算。議案第18号、令和6年度益城町水道事業会計予算。議案第25号、益城町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について。議案第26号、益城町立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について。議案第27号、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について。議案第28号、益城町町医設置条例の一部を改正する条例の制定について。議案第29号、益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について。議案第30号、益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について。議案第31号、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について。議案第32号、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について。議案第33号、益城町重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について。議案第34号、益城町水道条例の一部を改正する条例の制定について。

2、審査経過。

①付託年月日、令和6年3月12日。

②審査状況。

令和6年3月15日午前10時から、役場福祉常任委員会室において、全委員出席の下、当委員会に付託された議案の審査を行った。

また、3月18日午前10時から、全委員出席の下、益城幼稚園及び木山仮設団地跡地を視察した。

3、審査の内容と結果。

①審査の結果。議案第9号ほか16件、当委員会に付託された議案について執行部から説明を受

け、慎重審査の結果、議案第9号、議案第11号、議案第13号、議案第18号、議案第26号、議案第27号、議案第28号、議案第29号、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第34号については、原案のとおり全会一致で可決した。

また、議案第12号、議案第14号、議案第15号、議案第30号については、賛成多数で可決した。

②審査の主な内容。

議案第9号については、3款1項1目18節負担金補助及び交付金の社会福祉協議会補助金について質疑があり、担当課長より、令和5年7月豪雨災害時に社会福祉協議会で運営した災害ボランティアセンター運営費であり、中央共同募金助成金で不足した金額の補填であるとの説明を受けた。

議案第11号については、31款6項1目1節他会計補助金について質疑があり、担当課長より、消火栓設置の実績により一般会計からの補助金が減額になったとの説明を受けた。

議案第12号については、2款3項1目12節委託料のマイナンバーカードの申請方法について質疑があり、担当課長より、まずは役場に来庁できない老人福祉施設等に入所されている方のカード申請を支援し、普及率を上げたいと思っており、在宅の方の対応についても今後検討していきたいとの説明を受けた。

また、コンビニ交付システム改修業務委託料について質疑があり、担当課長より、現在のコンビニ交付サービスでは、戸籍証明を取得する場合、住所地と戸籍地が同じでなければ取得できないシステムとなっており、今回、システムを改修することで、住所地が戸籍地以外の方も全国にあるコンビニで戸籍証明を取得できるようになるとの説明を受けた。

また、3款1項4目12節委託料の地域サロン体力測定等業務委託料における測定データ利用について質疑があり、担当課長より、サロン利用前後の変化を見るものであるとの説明を受けた。

また、高齢者タクシー券の交付金が1人6,000円でなく4,000円である理由について質疑があり、担当課長より、例年、当初は1人4,000円で計上しており、令和5年度はコロナ交付金を活用して補正で2,000円の増額を行った。令和6年度も、交付金の活用ができれば増額を考えたいとの説明を受けた。

また、3款2項1目18節負担金補助及び交付金の私立保育所等運営給付費における保育園の増加予定の具体化について質疑があり、担当課長より、今年度、小規模保育から保育園へ移行のため2園が建設中、加えて、広崎の認可外保育園が保育園として手続をされているとの説明を受けた。

また、4款1項2目12節委託料の高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料と、18節負担金補助及び交付金の高齢者インフルエンザ定期予防接種補助金の違いについて質疑があり、担当課長より、高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料は、65歳以上の方に対する予防接種で、高齢者インフルエンザ定期予防接種補助金は、施設に入所している65歳以上の方が対象との説明を受けた。

また、4款1項3目18節負担金補助及び交付金の雨水浸透ます設置補助金と、雨水タンク設置補助金の違いについて質疑があり、担当課長より雨水浸透ますと雨水タンクの仕組みについて説

明を受けた。

また、4款1項4目12節委託料の水質調査業務委託料に関連し、有機フッ素化合物の検査について質疑があり、担当課長より、県内では県北と熊本市の西側で検出されているが、まだ益城町周辺では検出されていないため、今のところは一般会計による有機フッ素化合物の検査予定はないが、令和6年度から水道事業会計において水道水の有機フッ素化合物検査を実施するとの説明を受けた。

議案第13号については、歳入で1款1項1目一般被保険者国民健康保険税について、前年度より減額になっている部分が多いが、今、何名ぐらいが対象なのかとの質疑があり、担当課長より、年々減っており約6,600名で、団塊の世代が後期高齢に移行しているとの説明を受けた。

また、歳出で2款4項1目18節負担金補助及び交付金の出産育児一時金について質疑があり、担当課長より、令和6年度は25人に対し1人50万円を予定しているとの説明を受けた。

また、6款1項1目12節委託料の国保人間ドック健診業務委託料の若年分についての質疑があり、担当課長より20歳以上から39歳の方が対象との説明を受けた。

議案第14号については、歳入で1款1項2目2節滞納繰越金について質疑があり、担当課長より、令和5年度分が3億1,980万5,000円の1%、令和4年度分以前が50万円との説明を受けた。

歳出で、2款1項1目後期高齢者広域連合納付金に関し、前年度より増加していることについて質疑があり、担当課長より高齢者の増加が影響しているとの説明を受けた。

議案第15号については、歳入で1款1項1目第1号被保険者保険料について、前年度より増加見込みとなっているが議案第30号との関連はあるのかとの質疑があり、担当課長より、今後の介護給付費の増加を見据え、保険料の段階を10段階から13段階に変更することにより、1号被保険者間での所得再分配機能を強化する形になっているとの説明を受けた。

議案第18号については、キャッシュフローについて期末残高が年々減少しているが経営への影響はないかとの質疑があり、担当課長より、現在のところ経営への影響はないとの説明を受けた。

資本的収入及び支出、41款1項3目34節工事請負費の水道センター無停電電源装置更新工事について、無停電電源装置とは何に使っているのかとの質疑があり、担当課長より、水道施設と結んでいる遠隔監視装置が停電となると給水に重大な支障を来すため、無停電電源装置を設置しているとの説明を受けた。

議案第25号については、特段の質疑はなかった。

議案第26号については、第二幼稚園の閉園に伴い、益城幼稚園へ転園する児童の人数について質疑があり、担当課長より14名が転園するとの説明を受けた。

議案第27号については、条例の遡及適用について確認があった。

議案第28号については、特段の質疑はなかった。

議案第29号については、学校医と町医が重なるときは、報酬も別枠で支給するのかとの質疑があり、担当課長より別枠で支給されるとの説明を受けた。

議案第30号については、介護保険料の段階が10段階から13段階に変わることに伴い、下がる額よりも上がる額の幅が大きくなっているため納得がいかないという意見が出された。

議案第31号については、いろいろな条文が追加されているが、大きく変わっているところほどこなのかとの質疑があり、担当課長より要支援認定者の介護予防ケアプラン作成を担当するのが、地域包括支援センターだけだったのが居宅介護支援事業者にまで範囲が広がるとの説明を受けた。

議案第32号については、特段の質疑はなかった。

議案第33号については、益城町で重度心身障害者医療助成対象者は何名ぐらいいるのかとの質疑があり、担当課長より毎年7月更新のため確定数ではないが650名から700名程度であるとの説明を受けた。

③視察の結果と意見。

視察した益城幼稚園については、外壁のアスベスト対策について質疑を受け、担当課より外壁のアスベスト対策については封じ込め工法等の対策を取るとの説明を受けた。

木山仮設団地跡地については、復旧方法について質疑があり、担当課より地権者の意向を丁寧に伺いながら進めるとの説明を受けた。

以上、福祉常任委員会の審査結果を報告します。令和6年3月19日、福祉常任委員会委員長、吉村建文。益城町議会議長、中川公則殿。

○議長（中川公則君） 福祉常任委員会委員長の報告が終わりました。

次は、建設経済常任委員会報告。

松本昭一委員長。

○建設経済常任委員会委員長（松本昭一君） おはようございます。松本です。

建設経済常任委員会の報告をいたします。

建設経済常任委員会報告書。

令和6年第1回益城町議会定例会において付託された下記事件について、次のとおり審査結果を報告します。

1、事件名。議案第9号、令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）中、歳出（建設経済常任委員会関係）。議案第10号、令和5年度益城町下水道事業会計補正予算（第4号）。議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算中、歳出（建設経済常任委員会関係）。議案第16号、令和6年度益城町産業団地特別会計予算。議案第17号、令和6年度益城町下水道事業会計予算。議案第35号、益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について。議案第39号、町道の路線認定について。

2、審査経過。

①付託年月日、令和6年3月12日。

②審査状況、令和6年3月15日午前10時から、益城町議会建設経済常任委員会室において、全委員中5名出席の下、当委員会に付託された議案の審査を行った。

また、3月18日午前10時から、全委員中5名出席の下、福富雨水ポンプ場（福富地内）と潮井自然公園整備工事（杉堂地内）を視察した。

3、審査の内容と結果。

①審査の結果。議案第9号ほか6件、当委員会に付託された議案について執行部から説明を受

け、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり全会一致で可決した。

②審査の主な内容。

議案第9号については、6款農林水産業費1項農業費5目農地費18節負担金補助及び交付金、産地生産基盤パワーアップ事業補助金について質疑があり、事業費が2億3,000万円程度であること、国の補助率が2分の1、該当場所は平田と小谷であるとの説明を受けた。

また、農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金の内容について質疑があり、電気料金の高騰分の50%を熊本県が補助する事業で、対象は土地改良区の管理施設になるとの説明を受けた。

また、地籍調査事業について、町事業として新規部分を進めてほしいとの要望があり、今後、全体計画の見直しを行い、進めていくとの説明を受けた。

議案第10号については、41款資本的支出1項建設改良費、管路施設整備事業監督支援業務、内水対策工事監督支援業務の予算額について質疑があり、積算した額に人件費高騰を考慮した1割を上乗せし計上しているとの説明を受けた。

議案第12号については、6款農林水産業費1項農業費5目農地費14節工事請負費、飯野町民グラウンド周辺農道拡幅工事について質疑があり、工事着工時期について未定であるが、農道の拡幅と農業用水路の付け替えを行う予定であるとの説明を受け、委員より工事時期について調整する必要があるのではないかと意見があった。

6款農林水産業費1項農業費8目地域農政総合推進事業費18節負担金補助及び交付金、農業経営規模拡大促進事業助成金について質疑があり、賃借権の新規設定の場合、貸手側に10アール当たり5,000円、借手側に10アール当たり1万円を交付するとの説明を受けた。

また、町認定農業者の会助成金について質疑があり、現在、認定農業者の会については活動を休止しているため、新年度から活動ができるように認定農業者の方に働きかけていくとの説明を受けた。委員から、減少していく農業者に対し町からいろんな面から支援していただきたいとの意見があった。

8款土木費2項道路橋梁費2目道路新設改良費16節公有財産購入費、用地購入費について質疑があり、町道小峯広崎線2か所と広崎田原線の改良等で約900平米の用地買収予定との説明を受けた。

8款土木費2項道路橋梁費2目道路新設改良費21節補償、補填及び賠償金、町道拡幅時立木補償費について質疑があり、町道小峯広崎線、広崎田原線等の工事に伴う工作物の補償であるとの説明を受けた。

8款土木費4項都市計画費1目都市計画総務費12節委託料、区域区分等見直し調査検討業務委託について質疑があり、国や県が示す基準に照らして町の状況と区域の見直しについて調査検討するとの説明を受けた。委員から、区域区分についてはいろんな方々の意見を集約したものを業務委託の中で検討してほしいとの意見があった。

議案第16号については、1款事業費1項事業費1目産業団地整備事業費11節役務費、除草手数料について質疑があり、産業団地計画区域内の耕作されていない農地などの除草費用として計上しているとの説明を受けた。

議案第17号については、41款資本的支出1項建設改良費3目ポンプ場建設改良費31節負担金、益城中央被災市街地復興土地地区画整理事業地内の都市下水路改修工事の分類と場所について質疑があり、雨水を処理するための施設であり、場所は中央公園東側との説明を受けた。

議案第35号については、町営住宅の入居募集の方法などについて質疑があり、災害公営住宅については、募集に対して応募が上回っているが、従来の町営住宅については定期募集をかけても応募がないこともあるので、常時募集も検討するとの説明を受けた。

議案第39号については、特段の質疑はなかった。

③視察の結果と意見。

視察した福富雨水ポンプ場については、現地において担当課より各施設の機能や定期点検の頻度について説明を受けた。委員から、実際に稼働するときの水防体制について質疑があり、職員による班体制での対応及びポンプメーカーとも連絡体制が確立されているとの回答があった。

潮井自然公園整備工事については、現地において担当課より現在の工事内容と今後の整備内容について説明を受けた。委員から、維持管理についての質疑があり地元自治会に委託しているとの回答があった。また、アクセス道路である潮井公園線の整備について、公園整備工事と同時期に整備してほしいとの意見があった。

以上、建設経済常任委員会の審査結果を報告します。令和6年3月19日、建設経済常任委員会委員長、松本昭一。益城町議会議長、中川公則殿。

以上で終わります。

○議長（中川公則君） 建設経済常任委員会委員長の報告が終わりました。

以上で、各常任委員会委員長の報告を終わります。

それでは、これから各常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

6番下田議員。

○6番（下田利久雄君） 6番下田です。

福祉常任委員長と建設経済常任委員長に1問ずつ御質問いたします。

議案第27号について、条例の遡及適用について確認があったとありますが、条例の制定で遡ってどんな話合いがあったんですか。

その1点と、建設経済常任委員長に、地域農政総合推進事業ですかね、利用権設定と思うんですが、貸手側は10アール当たり5,000円、借手側は10アール当たり1万円の交付があると説明があったという報告でしたが、その期間ですね。何年間で5,000円なのか、期間の話合いはなかったんでしょうか。

以上2点、よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 8番吉村建文委員長。

○福祉常任委員会委員長（吉村建文君） 6番下田議員の質問にお答えいたします。

議案第27号、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について説明があり、公布の日から、施行が令和5年度に遡って

いいですか、令和6年度ではなく令和5年度でしょうかという質問がありまして、遡及に関しては、こども家庭庁が令和5年4月1日からこの条例を制定しているために、遡及が令和5年度にかかってなっているということでございます。以上です。

○議長（中川公則君） 7番松本委員長。

○建設経済常任委員会委員長（松本昭一君） 6番下田議員の質問にお答えします。

農業経営規模拡大推進事業助成金は、農地の賃貸借契約に対する助成であり、新規設定の場合、貸手側に10アール当たり5,000円、借手側に10アール当たり1万円、再設定の場合は、貸手側に2,000円、借手側に5,000円、初年度のみ交付するものです。何年間という質疑はありませんでした。以上です。

○議長（中川公則君） 6番下田議員。

○6番（下田利久雄君） 福祉常任委員長のは、令和5年度に設定されたから遡ってするということですね。

松本委員長の再設定というのは、何年かあってからの再設定だろうけん、意味がちょっと分からなかったのですが。分かんないかな。再設定という言葉が出てくるなら、何年かして再設定で、1年で終わりといったら終わりと思うですたいね。だけん、何かあったつかな。その辺の話合いがなかったらなかったらでよかばってん。

以上です。

○議長（中川公則君） 7番松本昭一委員長。

○建設経済常任委員会委員長（松本昭一君） 6番下田議員の2回目の質問にお答えします。

再設定が何年かという説明はありませんでした。以上です。

○議長（中川公則君） いいですか。

○6番（下田利久雄君） はい。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） おはようございます。11番宮崎でございます。

福祉常任委員長に対する質問が1点と、それから建設経済常任委員長に1点質問させていただきます。

まず、福祉常任委員長には、議案第29号の益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定を審議されている際、学校医と町医が重なるときは報酬も別枠で支給するののかとの質問に対して、別枠で支給されるとの説明があっておりましたが、学校医と町医が重なるときとはどういう状態のことだったか説明があったのかなかったのか、どういう状態だったのか、分かる範囲でお答えいただきたいと思います。

それから、2点目の建設経済常任委員長に対する質問でございますが、今回の視察は潮井自然公園にも行かれたとのことで、その際、委員から公園の維持管理の質問があったとき、地元自治会に委託をしているとの回答があったように報告されました、先ほど。委託する内容とその範囲でどういう話があったのか。

潮井自然公園は、御存じのように非常に広いです。それから、維持管理、つまり、これは草刈りから始まって、防犯・防火、いろんなことがあると思うんです。その内容的な話があったのかなかったのか、これについて答弁をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（中川公則君） 8番吉村建文委員長。

○福祉常任委員会委員長（吉村建文君） 11番宮崎金次議員の御質問にお答えいたします。

学校医と町医が重なったときとはどういうことなのかということでございますけれども、基本的に学校医は学校で健康診断とかするときに担当いたします。

それとはまた別で、例えば、3歳児健診とかに行ったときには、町医者が来ます。また、学校医が担当される場合もありますので、そういった場合には別枠でお支払いするというところでございます。以上です。

○議長（中川公則君） 7番松本昭一委員長。

○建設経済常任委員会委員長（松本昭一君） 11番宮崎議員の質問にお答えします。

潮井自然公園の維持管理についての質疑だと思います。地元自治会に委託しているというのは、主にキャンプ場の草刈りをお願いをしているということでございます。自治会といっても老人会の人たちが多いということでございます。

あと、ほかの管理とか防火とか、そういうことの説明はありませんでした。以上でございます。

○議長（中川公則君） 11番宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） それぞれの委員長から答弁をいただきました。ありがとうございました。

まず、福祉常任委員長の答弁で、学校医とそれから町医、これがダブるというのは、具体的な事例を挙げて説明いただきました。

ただ、学校医の任務以外で町医として働いた場合は、当然、日当が出る、これが一つですよね。

それからもう一つちょっと気になるのは、学校医が学校医一人でどうしてもできない場合、緊急でやむを得ないから誰か町医さんが応援に来る、その人に対しては町医として日当が出るということではよろしいですか。

はい、了解しました。それで理解できました。

次に、建設経済常任委員長の答弁でございますけれども、キャンプ場の草刈りに限定と、それ以外については、まだ話が出てないということではよろしいですか。

分かりました。

キャンプ場の草刈りを地元に来ていただくという話だったということですね。

はい、分かりました。ありがとうございます。

（「周りも少しは草刈りなども、やはり刈られると思うんです」と呼ぶ者あり）

周りも。

（「はい」と呼ぶ者あり）

はい、分かりました。

潮井自然公園そのものが非常に広いものですから、これのどこまでを地元をお願いするのかな、そういうのが具体的にもう話が出ているのかなというのがちょっと気になったものですから、質

問させていただきました。以上です。

○議長（中川公則君） ほかに質疑はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） ないようですので、これで質疑を終わります。

暫時休憩いたします。11時5分まで暫時休憩します。

休憩 午前10時58分

再開 午前11時05分

○議長（中川公則君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

これより討論を行います。

まず、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、議案第11号「令和5年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）」までに対する委員長報告に反対の方、原案に反対者の発言を許します。

ありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） ないようですので、これで議案第9号から議案第11号までに対する討論を終わります。

次に、議案第12号「令和6年度益城町一般会計予算」から、議案第18号「令和6年度益城町水道事業会計予算」までに対する委員長報告に反対の方、原案に反対者の発言を許します。

9番甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） 皆さん、おはようございます。9番日本共産党の甲斐康之です。

議案に対する反対討論を行います。

令和6年度益城町一般特別会計予算について、議案第12号、益城町一般会計予算、議案第14号、後期高齢者医療特別会計、議案第15号、介護保険特別会計、この3議案について原案のままでの採決には反対であります。

まず、議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算については、定住促進補助金の増額や防災行政無線屋外拡声子局スピーカー増設、幼児の増加に対応する私立保育所等運営給付金の増額、広崎から広安西小学校への通学路であります高速道アンダーボックス設備の広崎古閑線整備業務委託料、文化財保護対策費の布田川断層帯保存整備など、これら住民サービスや通学路の安全対策、また、文化財保護対策などの予算については、反対するものではなく、賛成をしたいと思います。しかし、議会費の中で、特別旅費として例年の約2倍の539万円が計上されています。今年も議員視察研修として、台湾視察を見込んでいます。その予算であります。

町民の方たちに、これについて聞いてみました。「町の財政が厳しいと言いながら、議員は特別か」と、外国への視察に町の税金を使うことについて否定的な声が上がっています。町民の賛同が得られるものか、甚だ疑問であります。

なお、例年改善を求めています地方改善費の支部助成金などの同和関連予算は、部落解放解消の歴史に逆行するものです。不公平な同和対策を継続すること自体が、新たな偏見を生み出すものであり、改善すべきものと考えます。

以上、議案第12号については反対であります。

次に、議案第14号、益城町後期高齢者医療特別会計予算について、反対討論を行います。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を若い世代と分離し別勘定の制度に囲い込む、重い負担を課す制度となっています。団塊世代が対象となるにつれ、保険料も前年に比べ5,700万円増加をしています。

高齢により体調を崩す人たちが増え、医療を受けることが多くなります。ますます医療費が増加することは避けて通れません。高齢者だけを別勘定にすると、負担する保険料は膨れ上がってしまいます。

現役並みの所得がある人は3割負担であり、75歳以上の大半は1割負担ですが、保険料を増加させるために2割負担の層をつくる、医療費窓口負担も2割に引き上げられています。

来年度の敬老祝金の説明で、100歳の方が、昨年12名から今年は26名と、長生きすることは喜ばしいことであります。安心して医療にかかれることで、長生きの一助になれば幸いと思います。高齢者が医療にかかりにくくするこの制度は、廃止すべき制度であります。

次に、議案第15号、益城町介護保険特別会計予算について、反対討論をします。

令和6年度介護保険特別会計では、後で討論しますが、議案第30号、益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について、介護保険料率の増額改定であります。

この増額改定を反映して、被保険者保険料が前年より約600万円の増額歳入予算となっています。

今の介護保険制度は、被保険者の保険料を増加させても、介護サービスの低下、介護報酬の引下げ、訪問介護事業所は赤字で苦しんでいます。もっと国費負担を増加させなければ、運営は厳しくなります。

以上から、議案第12号、議案第14号、議案第15号について、原案のままでは賛成できず、反対します。議員各位の賛同をお願いいたしまして、反対討論を終わります。

○議長（中川公則君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。

2番木村議員。

○2番（木村正史君） 2番木村です。

私のほうは、議案第14号並びに15号について、賛成意見を述べさせていただきます。

議案第14号、令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算について、賛成討論を行います。

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療確保に関する法律により定められているものです。県内全ての市町村が加入する医療制度であり、国の制度にのっとったもので、適正な予算措置であると思われま。

以上のことから、議案第14号、令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算につきましては、賛成するものです。議員各位の御賛同をよろしく申し上げます。

続きまして、議案第15号、令和6年度益城町介護保険特別会計予算について、賛成討論を行います。

介護保険制度は、介護や支援を必要とする人に対して、介護や介護予防に必要な費用の一部を給付するよう介護保険法により定められたものです。40歳以上の全ての人が被保険者となり、被保険者は要介護度や要支援度の認定を受け、定められた負担割合で介護や支援サービスを利用することができるものであり、国の制度にのっとったもので、適正な予算措置であると思うものです。

以上のことから、議案第15号、令和6年度益城町介護保険特別会計予算につきまして賛成するものです。議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（中川公則君） ほかに討論はありませんか。

11番、宮崎議員。

○11番（宮崎金次君） 11番宮崎です。私は、議案第12号、令和6年度一般会計予算に反対の立場から意見を述べます。

熊本地震から8年が経過し、これまでの町の職員さんたちの頑張りには感謝しておりますし、今回の予算も、町の復興のためには、必要な事業であることも理解できます。さらに、私の意見は同僚議員の皆さん方から賛同を得にくいことも承知をしておりますが、私の議員としての責任から、町の借金である町債が約520億円を超えた上でつくられた予算であるという意味から反対いたします。

まず、町債残高520億円とはどういう意味かと申しますと、我が町の全世帯数は約1万4,000世帯強であり、単純に町債残高を全世帯数で割りますと1世帯当たり約370万円の借金となり、これを20年間で返済することになります。もちろん、返済に当たっては国から3分の2の地方交付税措置がありますし、ふるさと納税や家賃低廉化事業等で町民個人の負担は少なくなると思いますが、確実に町の財政を圧迫することになると思います。

そこで私が気になるのは、町債増加への歯止めと町債返済の見通しです。

令和6年度の当初予算では、町債が約28億円、公債費が約27億円で出発しても、数次にわたる補正で、町債がどんどん増えます。そして、この事業もあの事業も町民のために必要、国からの補助が手厚いから等で増えてしまいます。

町債増加の歯止めを確実にするには、まず一つ、町民に町債状況を知らせること、2つ目に、中期的な財政運営を行うことが必要です。しかし、町は、町債のことは町民に積極的に伝えません。知られると「そんな事業はやめろ」と言われるのを恐れておられるかのようにさえ感じます。

また、町は毎年、中期財政見通しを示されるが、これは白紙的な見通しで、町的意思を示す財政計画ではありません。本来、この中期財政見通しに基づき、町意思の入った中期財政計画や、現在、益城町総合計画中の実施計画等により、毎年の予算や町債の増加を中期的にコントロールすることが必要です。そうなれば、町債の返済を確実に見通せ、次の世代の人たちに胸を張ることができると思います。

以上、予算の各事業とはややかけ離れた理由ではありますが、令和6年度一般会計予算作成の背景や予算に基づくその後の影響等からして、私としては本予算に賛成することはできず、議案第12号に反対します。以上です。

○議長（中川公則君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。

3番西山議員。

○3番（西山洋一君） 3番西山です。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算について、賛成の立場から討論を行います。

議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算につきましては、熊本地震からの復興の取組として、益城中央線整備事業や益城中央被災地市街地復興土地区画整理事業、また、県道4車線の都市計画道路整備事業など、公共交通の拠点となる交通広場整備を含む都市再生整備計画事業、県道熊本高森線沿線には、公共交通利用者を促進する駐輪場整備、歩きたくなるまちづくりやにぎわいづくりのための費用が予算化をされております。

これらの予算は、本町の魅力を高め、町民の暮らしに寄り添った未来、そしてまた将来を見据えたものであり、100年に一度と言われるビッグチャンスをつかみ取るためにも、ふさわしい予算措置ではないかというふうに考えます。

そのほかにも、児童手当、民間保育所等運営費など、児童福祉費や老人福祉費、ましき健診や環境衛生費などの経常的経費、さらには復旧・復興事業を進める上で重要な財源である町債の返済のための元利償還金、いわゆる公債費を含む義務的経費も予算措置されております。

以上のことから、議案第12号、令和6年度益城町一般会計予算について賛成をするものです。議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（中川公則君） ほかに討論はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） ないようですので、これで議案第12号から議案第18号までに対する討論を終わります。

次に、議案第19号「益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第35号「益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」までに対する委員長報告の原案に反対者の発言を許します。

9番、甲斐議員。

○9番（甲斐康之君） 議案第30号、益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について、次の理由により反対するものです。

先ほど、議案第15号の歳入では、第1号被保険者保険料について、増加見込みとなっています。

これは、保険料区分段階を10段階から13段階に変更することにより、被保険者保険料の所得の上限額が、第10号に掲げるもの13万1,760円だったものが13万9,080円に引き上げられ、7,320円の増となっています。また、第11号では15万3,720円となり、2万1,960円の増加です。第12号では16万8,360円となり、3万6,600円の増加です。第13号では17万5,680円となり、4万3,920円の増加であります。このように、高所得層といわれる段階を3段階に区分し、それぞれを大幅に増

額して、歳入増を図るものであります。反面、低所得層といわれる段階では、3,294円、4,758円、4,392円の僅かな引下げとなっています。まさに、あめとむちの権力者の人民懐柔策と言えるものであります。

ちなみに、2010年の自民党の参議員選挙公約では、持続可能な介護保険制度を堅持するため、公費負担の増加を図り、高齢化の進展により増大が想定される介護保険料の上昇を抑制します、こう述べています。公明党は、2010年の新・介護公明ビジョンで、介護保険料の上昇を抑制するため、公費負担割合を、現行の5割から当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費で賄うことを提案します、このように述べています。

両党は、それぞれ掲げた施策を早急に実現されることを求めたいと思います。

介護保険は、公費負担を増加させることで介護保険料の上昇を抑制する施策が重要です。よって、保険料の増額となる議案第30号について反対をいたします。議員各位の賛同をお願いいたします、反対討論を終わります。

○議長（中川公則君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。

2番木村議員。

○2番（木村正史君） 2番木村です。

議案第30号、益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について、賛成討論を行います。

益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定については、介護保険法施行規則の改正により、第1号被保険者の保険料の段階が細分化されることにより、基準所得金額等が変更されるため改正するものです。このことにより、負担能力に応じて保険料を徴収し、それを財源にして給付を行うものであり、国の制度にのっとったもので適正な条例の一部改正であると思います。

以上のことから、議案第30号、益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定につきまして賛成するものです。議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（中川公則君） ほかに討論はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） ないようですので、これで議案第19号から議案第35号までに対する討論を終わります。

次に、議案第36号「工事請負契約の締結について」から、議案第39号「町道の路線認定について」までに対する委員長報告に反対の方、原案に反対者の発言を許します。

（なし）

○議長（中川公則君） ないようですので、これで議案第36号から議案第39号までに対する討論を終わります。

これより、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、議案第39号「町道の路線認定について」までの31議案について採決します。

採決は電子採決によって行います。

まず、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算（第9号）」から、議案第11号「令和5年度益城町水道事業会計補正予算（第3号）」までの3議案について、本案に対する委員長の

報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長(中川公則君) 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長(中川公則君) なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第9号「令和5年度益城町一般会計補正予算(第9号)」から、議案第11号「令和5年度益城町水道事業会計補正予算(第3号)」までの3議案については、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第12号「令和6年度益城町一般会計予算について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長(中川公則君) 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長(中川公則君) なしと認め、投票を締め切ります。

賛成多数です。したがって、議案第12号「令和6年度益城町一般会計予算について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第13号「令和6年度益城町国民健康保険特別会計予算について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長(中川公則君) 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長(中川公則君) なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第13号「令和6年度益城町国民健康保険特別会計予算について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第14号「令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長(中川公則君) 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成多数です。したがって、議案第14号「令和6年度益城町後期高齢者医療特別会計予算について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第15号「令和6年度益城町介護保険特別会計予算について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（中川公則君） 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成多数です。したがって、議案第15号「令和6年度益城町介護保険特別会計予算について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第16号「令和6年度益城町産業団地特別会計予算」から、議案第18号「令和6年度益城町水道事業会計予算」までの3議案について、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（中川公則君） 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第16号「令和6年度益城町産業団地特別会計予算」から議案第18号「令和6年度益城町水道事業会計予算」までの3議案については、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第19号「益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第29号「益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について」までの11議案について、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（中川公則君） 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第19号「益城町課設置条例の一部を改正する条例の制定について」から、議案第29号「益城町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について」

までの11議案については、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第30号「益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長(中川公則君) 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長(中川公則君) なしと認め、投票を締め切ります。

賛成多数です。したがって、議案第30号「益城町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第31号「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について」から、議案第35号「益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」までの5議案について、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長(中川公則君) 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長(中川公則君) なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第31号「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について」から、議案第35号「益城町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」までの5議案については、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第36号「工事請負契約の締結について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長(中川公則君) 投票漏れはありませんか。

(なし)

○議長(中川公則君) なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第36号「工事請負契約の締結について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第37号「工事請負契約の変更について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを

押してください。

(表 決)

○議長（中川公則君） 投票漏れはありますか。

(なし)

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第37号「工事請負契約の変更について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第38号「工事請負契約の変更について」、本議案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（中川公則君） 投票漏れはありますか。

(なし)

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第38号「工事請負契約の変更について」は、委員長報告のとおり可決されました。

次に、議案第39号「町道の路線認定について」、本案に対する委員長の報告は可決です。

委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

(表 決)

○議長（中川公則君） 投票漏れはありますか。

(なし)

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。よって、議案第39号「町道の路線認定について」は、委員長報告のとおり可決されました。

日程第2 議案第40号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意について

○議長（中川公則君） 日程第2、議案第40号「固定資産評価審査委員会委員の選任同意について」を議題とします。

提出者の説明を求めます。

西村町長。

○町長（西村博則君） 議案第40号、固定資産評価審査委員会委員の選任同意につきまして、御説明申し上げます。

令和6年5月13日に、固定資産評価審査委員会委員の任期が満了することに伴い、新たに委員を選任する必要がありますので、地方税法第423条第3項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。

新たな委員としまして、土田和明氏を提案するものです。土田氏の履歴につきましては、履歴書を添付しておりますので、御確認ください。

委員として適任だと考えております。御審議のほど、よろしく申し上げます。

○議長（中川公則君） 議案第40号の説明が終わりました。

これより質疑を行います。

質疑はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） 質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

これより討論を行います。

まず、原案に反対の方の発言を許します。

討論はありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） 討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これより、議案第40号「固定資産評価審査委員会委員の選任同意について」を採決します。

この採決は電子採決によって行います。

議案第40号について賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

（表 決）

○議長（中川公則君） 投票漏れはありませんか。

（なし）

○議長（中川公則君） なしと認め、投票を締め切ります。

賛成全員です。したがって、議案第40号「固定資産評価審査委員会委員の選任同意について」は、同意することに決定しました。

日程第3 議員派遣の件

○議長（中川公則君） 日程第3、議員派遣の件を議題とします。

お諮りします。

議員派遣については、お手元に配付のとおり派遣することに御異議はありませんか。

（異議なしの声あり）

○議長（中川公則君） 異議なしと認めます。よって、議員派遣の件については、お手元に配付のとおり派遣することに決定しました。

日程第4 閉会中の継続調査の件

○議長（中川公則君） 日程第4、閉会中の継続調査の件を議題とします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第70条の規定により、別紙継続調査一覧表の

とおりに、閉会中の継続調査の申出がっております。

お諮りします。

各常任委員長及び議会運営委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議はありませんか。

(異議なしの声あり)

○議長(中川公則君) 異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

以上をもちまして、本定例会に提案されました全ての案件は議了されました。

3月11日から本日まで9日間にわたりまして御協力いただきまして、ありがとうございました。

これで、令和6年第1回益城町議会定例会を閉会します。

閉会 午前11時51分

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

令和 年 月 日

益城町議会議長

署名議員

署名議員

益城町議会会議録
令和6年第1回定例会

令和6年3月発行

発行人 益城町議会議長 中川公則
編集人 益城町議会事務局長 遠山伸也
作成 大和速記情報センター TEL (092) 475-1361

益城町議会事務局

〒861-2295 上益城郡益城町大字宮園 702
電話 (096) 286-3351